

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

奈良県

市区町村名 ページ

奈良市	2	御杖村	42			
大和高田市	4	高取町	44			
大和郡山市	6	明日香村	46			
天理市	8	上牧町	48			
橿原市	10	王寺町	50			
桜井市	12	広陵町	52			
五條市	14	河合町	54			
御所市	16	吉野町	56			
生駒市	18	大淀町	58			
香芝市	20	下市町	60			
葛城市	22	黒滝村	62			
宇陀市	24	天川村	64			
山添村	26	野迫川村	66			
平群町	28	十津川村	68			
三郷町	30	下北山村	70			
斑鳩町	32	上北山村	72			
安堵町	34	川上村	74			
川西町	36	東吉野村	76			
三宅町	38					
曽爾村	40					

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県奈良市  
 団体コード 292010

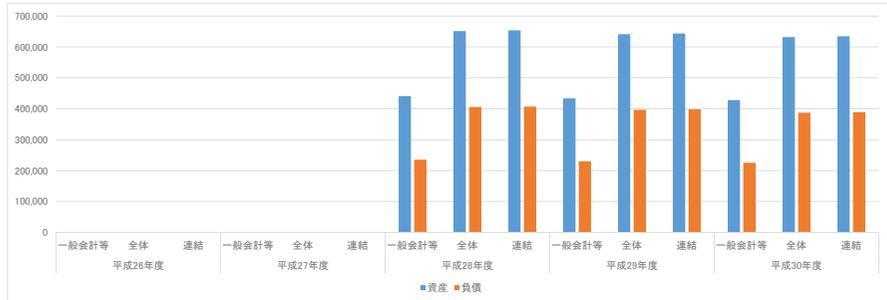
人口	357,171 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,547 人
面積	276.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	75,616.623 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	153.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			440,693	433,631	428,325
	負債			235,214	230,082	225,348
全体	資産			651,193	641,227	631,829
	負債			405,662	396,548	387,530
連結	資産			653,786	643,612	634,389
	負債			407,242	397,916	389,035

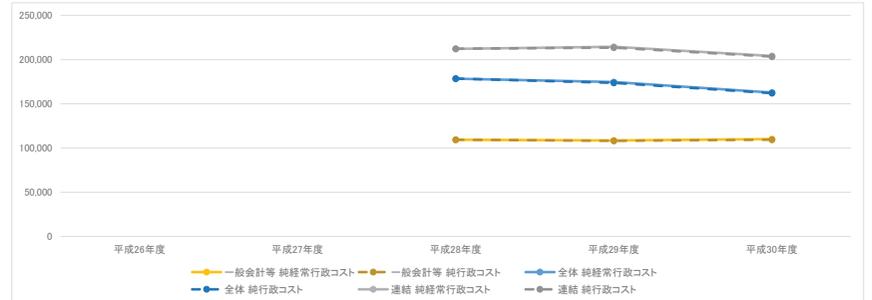


**分析:**  
 一般会計等においては、資産額が前年度末から5,306百万円の減少(△1.2%)となった。平成30年度中に、近鉄西大寺駅自由通路や小学校空室調整などの仮働用の増加等があったものの、減価償却による資産額の減少額が、資産の取得額を上回ったため、全体として減少したものである。負債については、前年度末と比較して、4,734百万円の減少(△2.1%)となった。これは、主として地方債の残高の減少によるものである。  
 全体財務書類においては、資産額が前年度末から比較して9,398百万円の減(△1.5%)、負債額が9,018百万円の減(△2.3%)となった。一般会計等と比較して、資産額が203,504百万円、負債額が162,182百万円多いが、これは主として、水道事業会計及び下水道事業会計によるものである。  
 連結対象団体の資産額、負債額は、全体財務書類の規模と比較して少額であるため、連結財務書類は全体財務書類と比較して大きく変わらない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			109,359	108,613	110,179
	純行政コスト			109,434	108,189	109,475
全体	純経常行政コスト			178,486	174,640	162,779
	純行政コスト			178,606	173,713	162,121
連結	純経常行政コスト			212,176	214,605	204,158
	純行政コスト			212,297	213,631	203,483

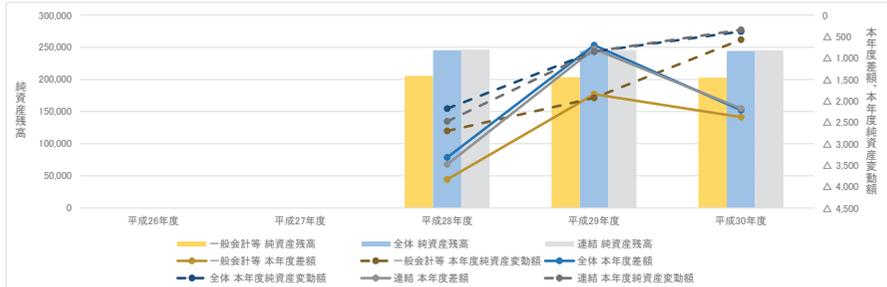


**分析:**  
 一般会計等において、純経常行政コストが110,179百万円となり、前年度末と比較して1,566百万円の増(1.4%増)となった。これは、主として大和西大寺駅駅舎補修工事等の臨時的な経費が増加したことによるものである。経常収益を差し引く前の経常費用114,739百万円のうち、社会保障給付が30,552百万円と、経常費用全体の31%を占めており、昨年度の27%よりも割合は高くなっている。今後も、高齢化等により増加が予想されるため、業務効率化等による経費削減に努める。  
 全体財務書類においては、純経常行政コストが162,779百万円となり、一般会計等と比較して52,600百万円多いが、これは主として、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の補助金支出等によるものである。  
 連結財務書類においては、純経常行政コストが204,158百万円となり、全体財務書類と比較して、41,379百万円多いが、これは主として、奈良県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,833	△ 1,844	△ 2,379
	本年度純資産変動額			△ 2,702	△ 1,930	△ 572
	純資産残高			205,480	203,549	202,978
全体	本年度差額			△ 3,321	△ 700	△ 2,215
	本年度純資産変動額			△ 2,181	△ 852	△ 381
	純資産残高			245,531	244,679	244,298
連結	本年度差額			△ 3,484	△ 788	△ 2,178
	本年度純資産変動額			△ 2,479	△ 848	△ 342
	純資産残高			246,544	245,696	245,354

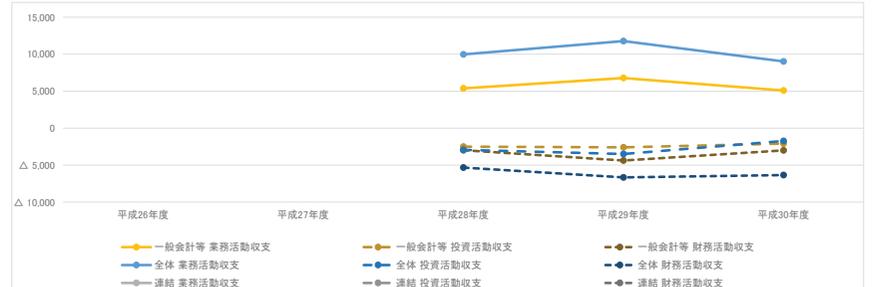


**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト(109,475百万円)が財源(107,097百万円)を上回ったことにより、本年度差額が△2,379百万円となり、純資産が前年度より572百万円の減(△0.3%)となった。これは、減価償却費等の費用が財源を上回ったためである。  
 全体財務書類においては、純資産額が244,298百万円と、前年度末と比較して361百万円の減(△0.2%)となった。一般会計等と比較して、純資産額が41,320百万円多くなっているが、これは主として、水道事業会計によるものである。  
 連結財務書類においては、純資産額が245,354百万円と、前年度末と比較して342百万円の減(△0.2%)となった。全体財務書類と比較して、純資産額が1,056百万円多くなっているが、これは主として、奈良県後期高齢者医療広域連合によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,370	6,775	5,087
	投資活動収支			△ 2,501	△ 2,597	△ 2,089
	財務活動収支			△ 2,983	△ 4,378	△ 3,003
全体	業務活動収支			9,973	11,772	9,022
	投資活動収支			△ 2,931	△ 3,497	△ 1,732
	財務活動収支			△ 5,332	△ 6,660	△ 6,341
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

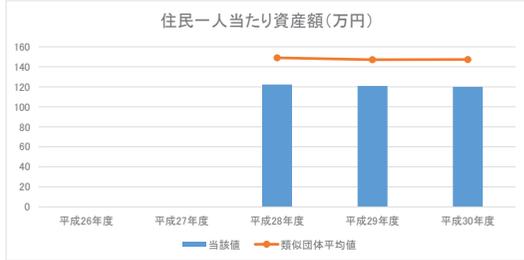


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が5,087百万円と前年度と比較して1,688百万円の減(△25%減)となり、投資活動収支、財務活動収支がそれぞれ△2,089百万円、△3,003百万円となっており、一般会計等の資金収支全体では△5百万円と前年度の△200百万円よりも改善した。年度末資金残高は909百万円となった。  
 全体財務書類においては、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支全体で、949百万円となり、一般会計等と比較して、954百万円多い。これは主として水道事業会計によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			44,069,319	43,363,130	42,832,547
人口			360,459	358,896	357,171
当該値			122.3	120.8	119.9
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率(年)

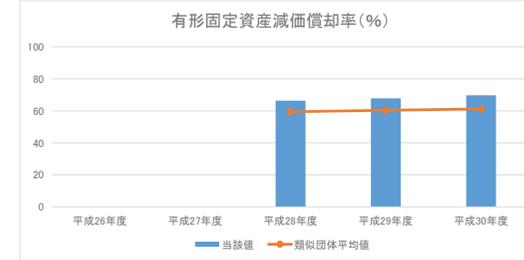
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			440,693	433,631	428,325
歳入総額			127,965	127,044	129,335
当該値			3.44	3.41	3.31
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			299,861	309,411	319,410
有形固定資産 ※1			452,450	456,154	457,958
当該値			66.3	67.8	69.7
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

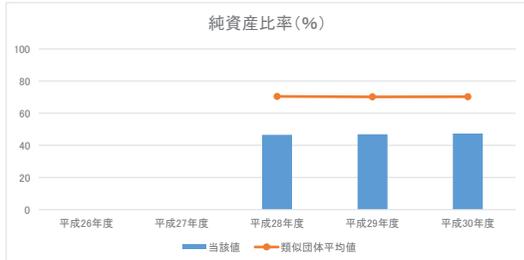
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

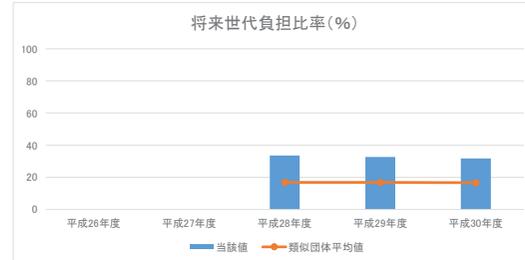
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			205,480	203,549	202,978
資産合計			440,693	433,631	428,325
当該値			46.6	46.9	47.4
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			144,307	138,424	133,271
有形・無形固定資産合計			429,289	422,903	418,449
当該値			33.6	32.7	31.8
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

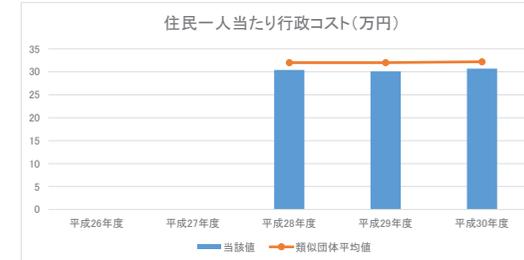
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

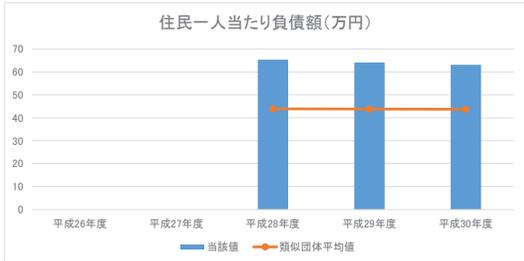
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			10,943,440	10,818,860	10,947,502
人口			360,459	358,896	357,171
当該値			30.4	30.1	30.7
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

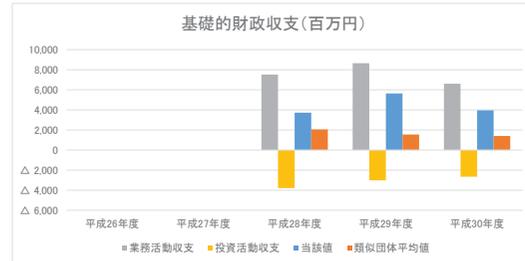
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			23,521,354	23,008,209	22,534,794
人口			360,459	358,896	357,171
当該値			65.3	64.1	63.1
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			7,515	8,653	6,613
投資活動収支 ※2			△ 3,793	△ 3,024	△ 2,661
当該値			3,722	5,629	3,952
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

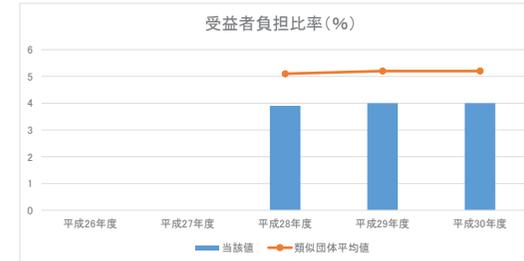
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			4,448	4,498	4,561
経常費用			113,807	113,111	114,740
当該値			3.9	4.0	4.0
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の保有量(床面積換算)を今後40年間で30%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めている。そのため、有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して高くなっており、上昇傾向にあるものの、今後その伸びは緩やかになると予想される。今後も引き続き老朽化した施設の集約化、複合化及び除却を進めていく。

2. 資産と負債の比率

本市では、平成25年3月に土地開発公社を解散するため、第三セクター等改革推進債を発行(173億円)し、公社債務を弁済した。土地開発公社は、保有土地を奈良市に代物弁済(約13億円)したことから、差し引き約160億円の負債が残り、市は公社への債権を放棄した。それらにより、純資産比率が類似団体と比較して低い原因となっている。今後は、市債の新規発行を抑制するとともに、施設の改修等を行い、純資産比率を高めていく。

3. 行政コストの状況

本市では、事務事業の見直しと経費削減により、住民一人当たりの行政コストが類似団体と比較して低くなっている。前年度より、純行政コスト、住民一人当たり行政コストともに増加しているため、効率的な行政運営を一層進めるとともに、使用料手数料の見直し等、受益者負担の適正化を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度末と比較して減少しているものの、類似団体平均を上回っており、依然として高い水準にある。これは、過去に発行してきた地方債残高が主な原因である。今後も引き続き、地方債の発行を抑制するとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.0%と、前年度と変わらず、類似団体平均を下回っている。前年度と同様に行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は依然として低い水準にある。今後も継続して経費削減に努めるとともに、類似団体を参考に受益者負担を見直す。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大和高田市  
 団体コード 292028

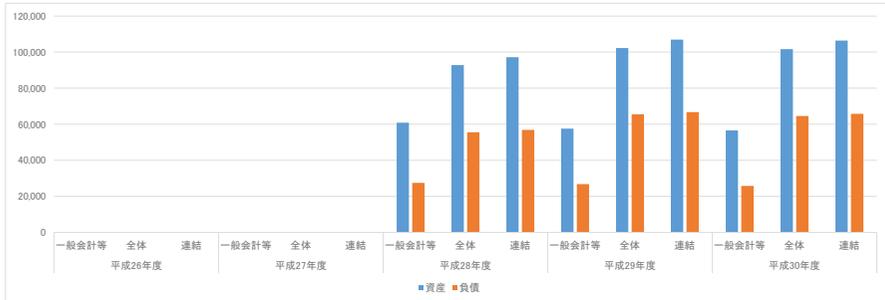
人口	65,205 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	528 人
面積	16.48 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,506.939 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	40.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			60,863	57,523	56,586
	負債			27,459	26,810	25,757
全体	資産			92,797	102,232	101,597
	負債			55,513	65,508	64,552
連結	資産			97,172	106,931	106,394
	負債			56,878	66,709	65,771

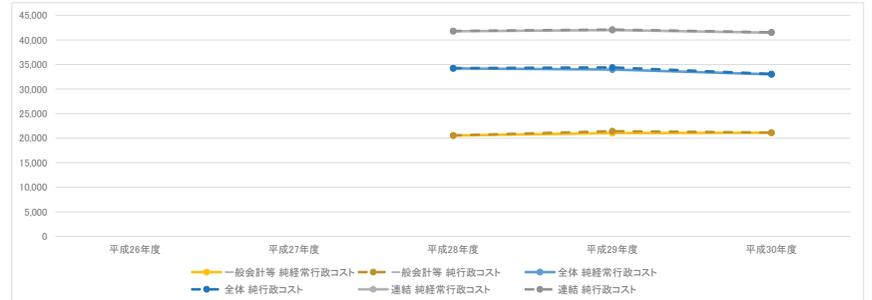


**分析:**  
 一般会計等、全体会計、連結会計において、資産、負債ともに前年度残高を下回った。資産残高については、資産の減価償却額が進んだことなどによる減少が要因と考えられる。負債残高においても、地方債の償還が進み、新規の地方債借入額を大きく上回っていることから、負債残高が減少している。しかしながら、有形固定資産の減価償却が進んでいることから、老朽化した固定資産の更新需要が今後見込まれるところである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,551	21,045	21,121
	純行政コスト			20,575	21,436	21,159
全体	純経常行政コスト			34,210	33,986	33,011
	純行政コスト			34,257	34,421	33,091
連結	純経常行政コスト			41,772	42,025	41,492
	純行政コスト			41,839	42,120	41,575

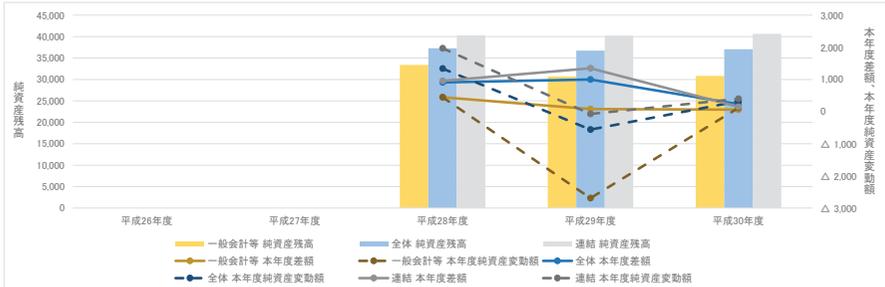


**分析:**  
 一般会計等については、純経常行政コスト及び純行政コストとも前年度とほぼ同等の水準で推移しているが、全体会計では、純経常行政コストで975百万円、純行政コストで1,330百万円減少している。これは、国民健康保険事業特別会計において平成30年度より県単位化に移行したことによる移転費用の減少によるものと、病院事業会計において、常勤医師等の人員の増による人件費の増加及び医療収益の増による使用料及び手数料の増加によるものが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			446	80	61
	本年度純資産変動額			446	△ 2,891	116
	純資産残高			33,404	30,713	30,829
全体	本年度差額			908	999	230
	本年度純資産変動額			1,339	△ 560	322
	純資産残高			37,284	36,724	37,046
連結	本年度差額			956	1,348	150
	本年度純資産変動額			1,970	△ 73	401
	純資産残高			40,293	40,222	40,623

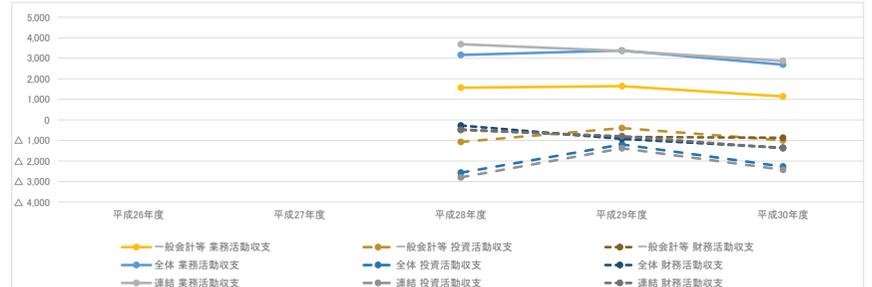


**分析:**  
 平成29年度については、下水道事業会計の法適用により、数値が大きく変動しているが、平成30年度の本年度差額は、一般会計等61百万円・全体会計230百万円・連結会計150百万円、本年度純資産変動額は、一般会計等116百万円・全体会計322百万円・連結会計401百万円となっており、差額及び変動額は少なくなっている。また、純資産残高についても、一般会計等30,829百万円・全体会計37,046百万円・連結会計40,623百万円となっており増加している。今後も、この状況を維持するため、経常的なコストの縮減を図り、純行政コストの増加抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,571	1,643	1,142
	投資活動収支			△ 1,073	△ 395	△ 997
	財務活動収支			△ 463	△ 828	△ 869
全体	業務活動収支			3,161	3,379	2,688
	投資活動収支			△ 2,571	△ 1,193	△ 2,272
	財務活動収支			△ 271	△ 921	△ 1,356
連結	業務活動収支			3,685	3,361	2,870
	投資活動収支			△ 2,798	△ 1,382	△ 2,429
	財務活動収支			△ 488	△ 792	△ 1,381



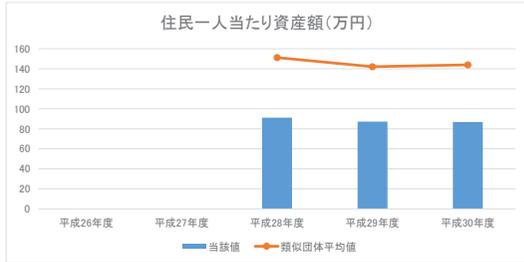
**分析:**  
 平成30年度末資金収支額は、一般会計等△724百万円、全体会計△940百万円、連結会計△940百万円となっており、一般会計等の数値が大きく影響している。一般会計等の業務活動収支については、業務収入が減少していることが要因となっており、投資活動収支については、普通建設事業費の増による公共施設等整備費支出の増加が要因となっている。一般会計等の財務活動収支については、前年度とほぼ同水準となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

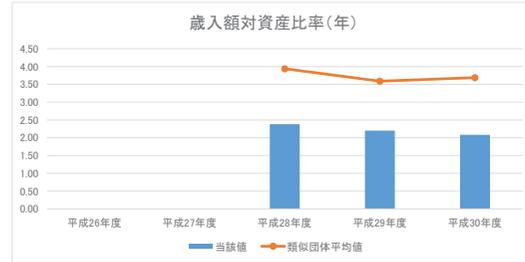
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,086,342	5,752,267	5,658,649
人口			66,784	65,905	65,205
当該値			91.1	87.3	86.8
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率(年)

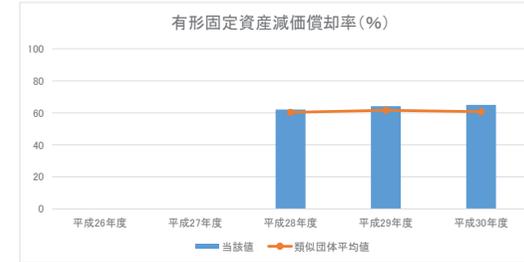
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			60,863	57,523	56,586
歳入総額			25,575	26,185	27,144
当該値			2.38	2.20	2.08
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			41,904	42,606	43,536
有形固定資産 ※1			67,447	66,327	66,946
当該値			62.1	64.2	65.0
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

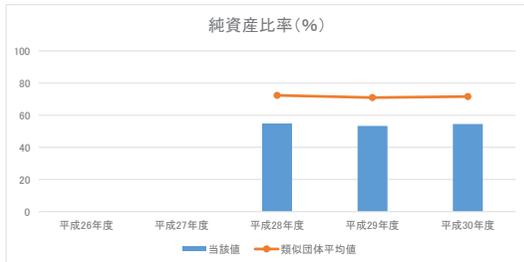
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

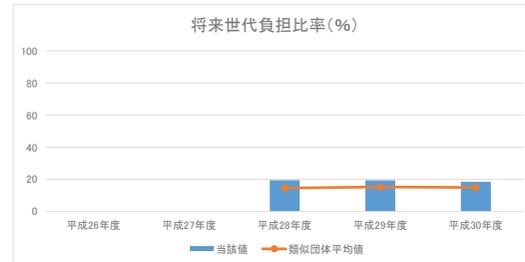
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			33,404	30,713	30,829
資産合計			60,863	57,523	56,586
当該値			54.9	53.4	54.5
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,623	9,846	9,344
有形・無形固定資産合計			54,526	50,869	50,551
当該値			19.5	19.4	18.5
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

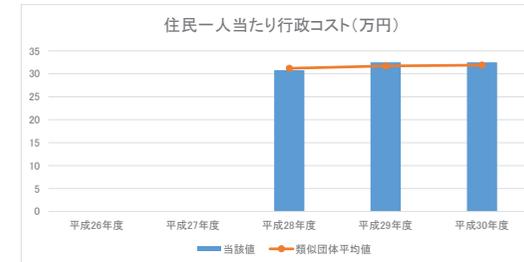
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

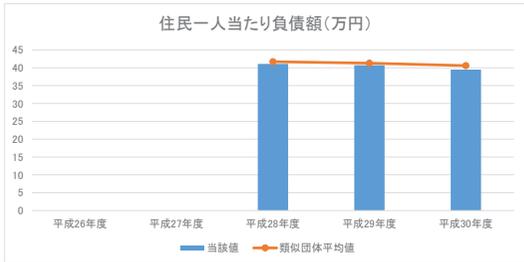
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,057,502	2,143,622	2,115,945
人口			66,784	65,905	65,205
当該値			30.8	32.5	32.5
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

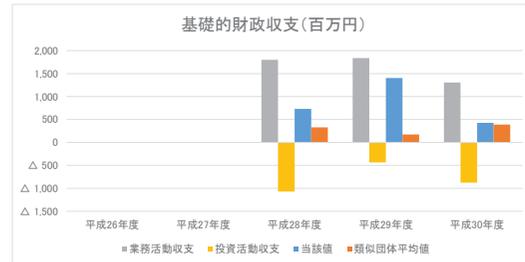
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,745,926	2,680,965	2,575,724
人口			66,784	65,905	65,205
当該値			41.1	40.7	39.5
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,801	1,837	1,304
投資活動収支 ※2			△ 1,071	△ 434	△ 876
当該値			730	1,403	428
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

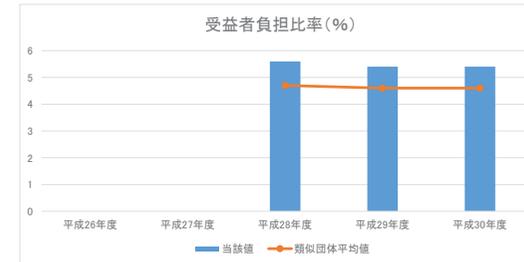
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,212	1,197	1,214
経常費用			21,763	22,242	22,335
当該値			5.6	5.4	5.4
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、本市の市域が狭く、人口密度が高いことから、固定資産の中で、減価償却の対象とならない土地が、類似団体平均に比べ少ないことが要因として考えられる。  
また、歳入額対資産比率が、類似団体平均より低いことも、同様のことが要因である。  
固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準であるが、上昇傾向となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を大きく下回っており、また、世代間負担比率も類似団体平均を上回っていることについては、現在の資産の形成のため借り入れた地方債の割合が、類似団体平均を上回っていることが、要因となっている。そのため、経常経費の抑制により、行政コストの削減を図り、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均値とほぼ同水準で推移している。純行政コストは前年度と比較すると減少しているものの、人口も減少しており、住民1人当たりの行政コストは変動していない。  
今後は、さらに経常経費の抑制し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、類似団体平均をわずかに下回る水準で推移している。また、基礎的財政収支の黒字額は、類似団体平均とほぼ同水準である。  
しかしながら、老朽化した公共施設等の更新需要が、今後見込まれることから、行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

前年度に比べ、経常収益・経常費用ともに増加しているが、受益者負担比率は前年度と同数値となっており、類似団体平均値を上回っている状況である。  
その要因として、維持補修費が増加傾向となっていることが考えられることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設等の長寿命化を図り、経常経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大和郡山市  
 団体コード 292036

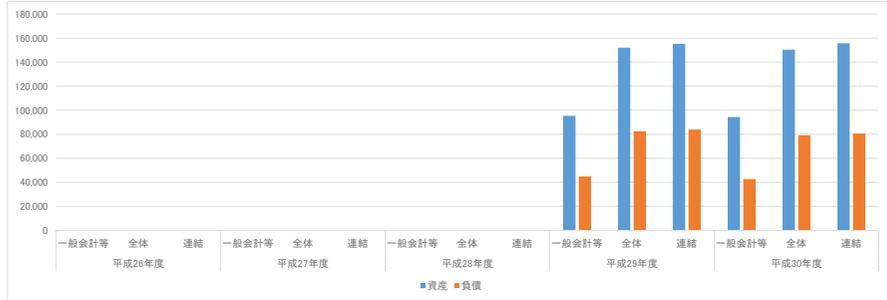
人口	86,536 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	515 人
面積	42.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,368,215 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	31.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				95,353	94,267
	負債				44,901	42,741
全体	資産				151,987	150,424
	負債				82,463	79,185
連結	資産				155,189	155,717
	負債				83,915	80,657

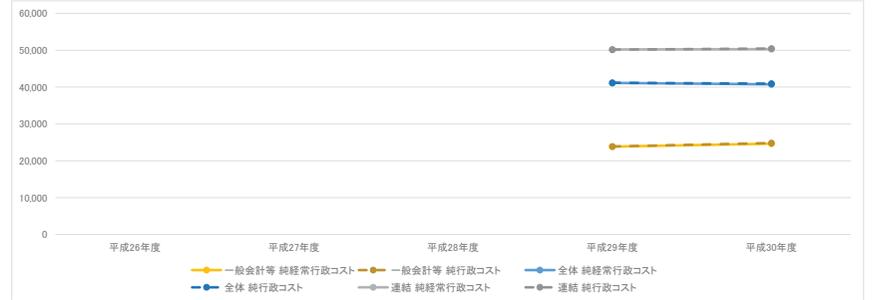


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,160百万円の減少(-4.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成26年度に実施した新学校給食センター建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、2,037百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				23,851	24,648
	純行政コスト				23,887	24,830
全体	純経常行政コスト				41,144	40,760
	純行政コスト				41,180	40,942
連結	純経常行政コスト				50,228	50,316
	純行政コスト				50,177	50,474

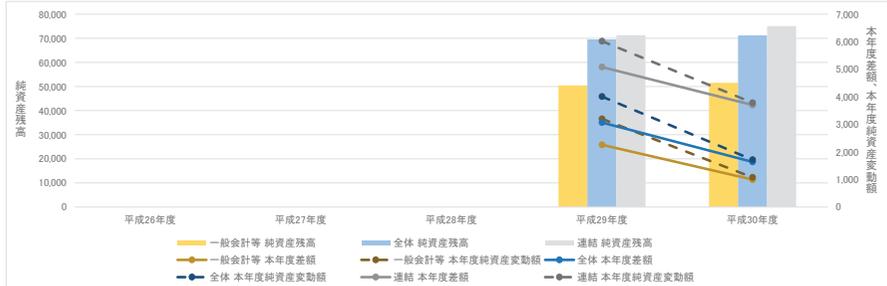


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は25,586百万円となり、前年度比669百万円の増加(+2.7%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,013百万円、前年度比+406百万円)であり、純行政コストの32.3%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				2,259	997
	本年度純資産変動額				3,202	1,074
	純資産残高				50,452	51,526
全体	本年度差額				3,068	1,638
	本年度純資産変動額				4,010	1,715
	純資産残高				69,524	71,239
連結	本年度差額				5,081	3,703
	本年度純資産変動額				6,021	3,786
	純資産残高				71,274	75,060



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(25,827百万円)が純行政コスト(24,830百万円)を上回ったことから、本年度差額は997百万円となり、純資産残高は1,074百万円の増加となった。固定負債である地方債の償還が進んだため、純資産が増加したと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				3,731	3,219
	投資活動収支				△ 3,392	△ 947
	財務活動収支				△ 506	△ 2,248
全体	業務活動収支				5,721	4,927
	投資活動収支				△ 4,291	△ 1,811
	財務活動収支				△ 7,452	△ 3,051
連結	業務活動収支				7,635	7,007
	投資活動収支				△ 4,347	△ 1,661
	財務活動収支				△ 7,486	△ 3,075



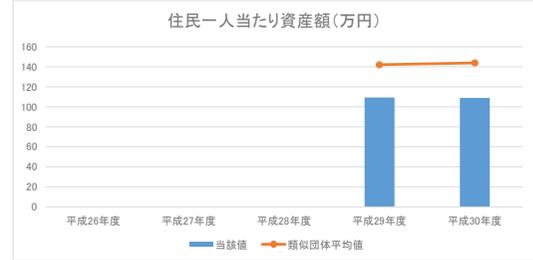
**分析:**  
 一般会計等においては、投資活動収支は片桐東団地E棟建設事業を行ったことから、▲947百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,248百万円となっている。一方、業務活動収支は3,219百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、526百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等収入や国県等補助金収入で賄えている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

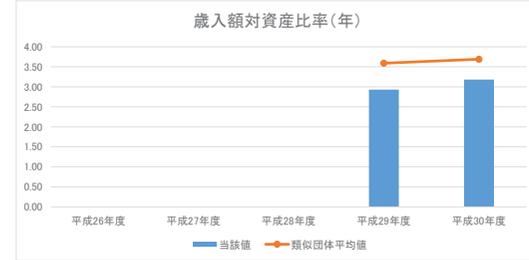
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				9,535,278	9,426,667
人口				87,222	86,536
当該値				109.3	108.9
類似団体平均値				142.1	143.9



②歳入額対資産比率(年)

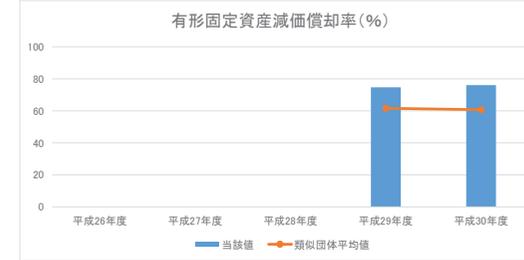
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				95,353	94,267
歳入総額				32,568	29,663
当該値				2.93	3.18
類似団体平均値				3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				110,256	112,501
有形固定資産 ※1				147,606	147,899
当該値				74.7	76.1
類似団体平均値				61.6	60.7

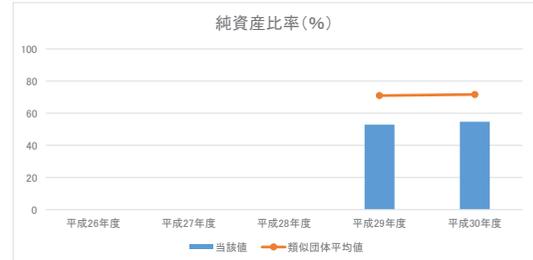
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

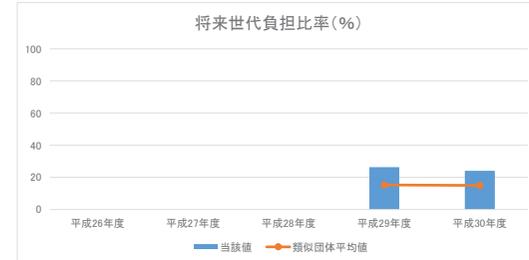
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				50,452	51,526
資産合計				95,353	94,267
当該値				52.9	54.7
類似団体平均値				71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				22,474	20,126
有形・無形固定資産合計				85,250	83,605
当該値				26.4	24.1
類似団体平均値				15.3	15.0

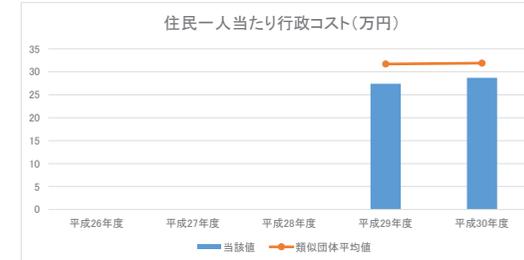
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

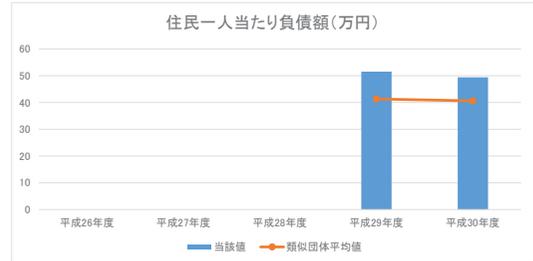
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				2,388,726	2,482,990
人口				87,222	86,536
当該値				27.4	28.7
類似団体平均値				31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

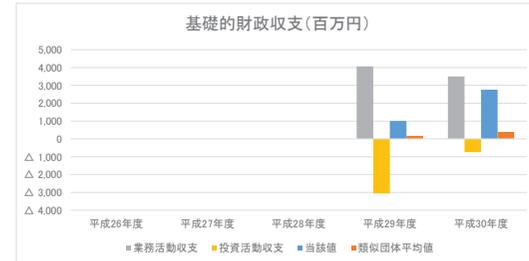
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				4,490,128	4,274,115
人口				87,222	86,536
当該値				51.5	49.4
類似団体平均値				41.3	40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				4,061	3,499
投資活動収支 ※2				△3,054	△738
当該値				1,007	2,761
類似団体平均値				172.8	389.4

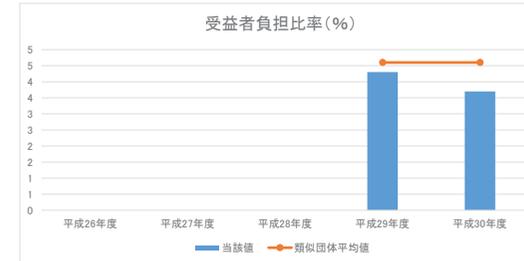
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				1,066	938
経常費用				24,917	25,586
当該値				4.3	3.7
類似団体平均値				4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率において、類似団体平均を下回っている。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、老朽化した施設を多く抱えていること等が原因として考えられる。今後、点検、診断、更新等、適切な施設運営に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると純資産は増加している。これは固定負債である地方債が、償還により減少したことが主な要因であると考えられる。将来世代負担比率については類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体と比較して下回っているが、前年度と比較すると増加している。これは、純行政コストのうち約3割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を上回っているが、前年度から216.013万円減少している。今後、新規事業に關しては、その事業効果と必要性について十分な検討を行うとともに、地方債の償還を適切に進めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、前年度から減少している。特に経常費用が前年度から669百万円増加している。公共施設等の適正管理に努めることにより、主な要因である物件費等経費の縮減に努めるとともに、公共施設の使用料の見直し等を行い、経常収益の増加に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県天理市  
団体コード 292044

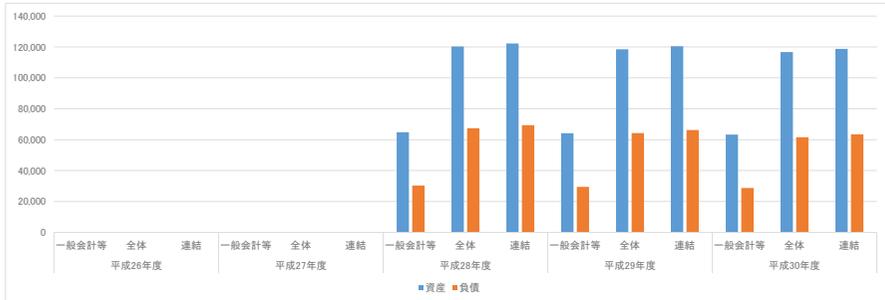
人口	65,539 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	507 人
面積	86.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,349.156 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	78.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			64,844	64,197	63,254
	負債			30,380	29,426	28,719
全体	資産			120,311	118,477	116,672
	負債			67,399	64,260	61,618
連結	資産			122,215	120,501	118,724
	負債			69,347	66,203	63,502

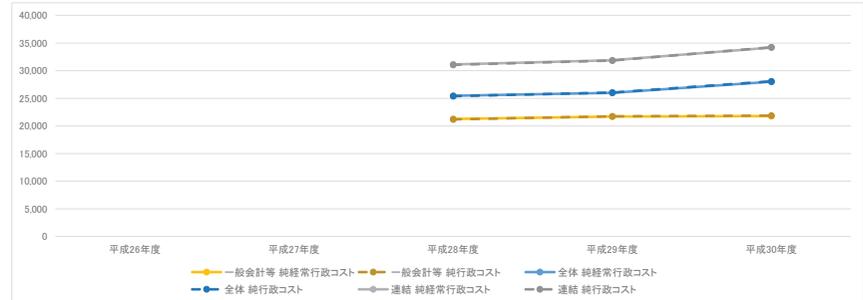


**分析:**  
平成30年度末において、一般会計等の資産総額は63,254百万円で、期首と比較して943百万円減少している。資産減少の主な理由は、施設整備等の建設事業を抑制したことにより、新たに取得した固定資産の増加分よりも、既存施設の減価償却部分が上回ったためである。一方、負債総額は28,719百万円で、期首と比較して707百万円減少したが、負債減少の主な理由は、地方債残高が減少したことや職員若返り等に伴う退職手当引当金の減少によるものである。その結果、資産から負債を差引いた純資産は34,354百万円で、期首と比較して237百万円減少している。資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校や保育所などの事業用資産(38,019百万円)で、総資産の60%を占めている。道路や河川、公園などのインフラ資産(19,354百万円)も30.6%を占めており、大きな割合となっている。流動資産の中では、現金預金(1,316百万円)や基金(1,198百万円)が主なものとなっている。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較して53,418百万円多くなるが、負債総額もそれらインフラ資産等の整備に地方債の発行を行ったこと等により、32,899百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,263	21,707	21,791
	純行政コスト			21,188	21,755	21,872
全体	純経常行政コスト			25,468	25,991	28,009
	純行政コスト			25,393	26,039	28,087
連結	純経常行政コスト			31,132	31,898	34,191
	純行政コスト			31,060	31,852	34,243

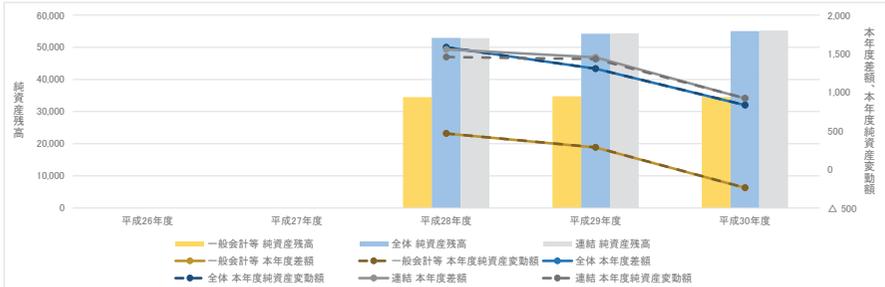


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が22,710百万円、経常収益が919百万円で、臨時損益を差引くと純行政コストは21,872百万円となった。経常経費の内訳をみるに人件費が5,287百万円、物価費等が5,359百万円、その他の業務費等は383百万円となっている。また、移転費用が最も多く11,680百万円となっている。移転費用の内訳としては、社会保障給付が4,917百万円、補助金等が3,564百万円、他会計への繰出金が3,088百万円となっている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,850百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計等の社会保障給付が加わることで、移転費用が8,669百万円多くなり、純行政コストは6,215百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比較して、連結対象グループの事業収益を計上し、経常収益が7,118百万円多くなっている一方、移転費用が13,795百万円多くなっているなど、経常費用が19,518百万円多くなり、純行政コストは12,371百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			466	285	△ 238
	本年度純資産変動額			466	286	△ 237
	純資産残高			34,485	34,771	34,534
全体	本年度差額			1,584	1,306	834
	本年度純資産変動額			1,584	1,307	835
	純資産残高			52,912	54,219	55,054
連結	本年度差額			1,556	1,453	920
	本年度純資産変動額			1,458	1,430	924
	純資産残高			52,868	54,298	55,222

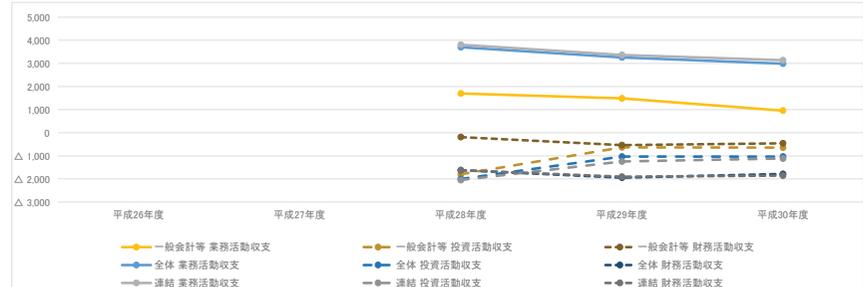


**分析:**  
一般会計等においては、本年度純資産変動額が237百万円の減少となっている。純行政コスト21,872百万円に対し、財源である税収等や国県等補助金は21,634百万円となっており、発生したコストの財源を税収等で確保できておらず、本年度末の純資産残高は減少する結果となった。本年度は、近年増加傾向にある社会保障給付等の移転費用が増加したことや、過去に建設した施設の減価償却費の増加により、純資産残高は昨年比べて0.8%の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が7,286百万円多くなっており、純資産残高は835百万円の増加となった。連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合において保険料や支払基金交付金等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が13,529百万円多くなっており、純資産残高は924百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,699	1,490	958
	投資活動収支			△ 1,795	△ 632	△ 644
	財務活動収支			△ 188	△ 535	△ 459
全体	業務活動収支			3,701	3,256	2,989
	投資活動収支			△ 2,000	△ 1,030	△ 1,033
	財務活動収支			△ 1,820	△ 1,944	△ 1,784
連結	業務活動収支			3,809	3,368	3,140
	投資活動収支			△ 2,046	△ 1,243	△ 1,114
	財務活動収支			△ 1,821	△ 1,902	△ 1,854

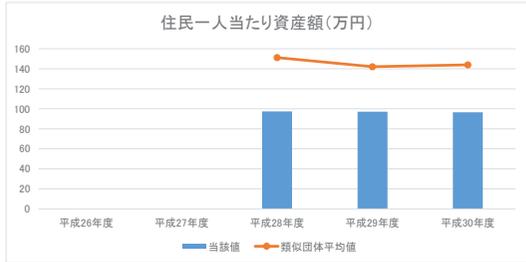


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は958百万円であり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。投資活動収支については、前年に引き続き建設事業を抑制していることもあり、昨年度からややマイナスの△643百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△459百万円となり、本年度末資金残高は期首より145百万円少なくなった。全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険料や介護保険料が収入に含まれることなどから、業務活動収支は2,031百万円多い2,989百万円となっている。投資活動収支では公共下水道等の改良事業を実施したため△1,033百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,784百万円となり、本年度末資金残高は期首より171百万円多い、5,117百万円となった。連結では、一般会計等と比較して、奈良県後期高齢者医療広域連合における保険料や支払基金交付金等の収入により、業務活動収支は2,182百万円多い3,140百万円となっている。投資活動収支では、奈良県広域消防組合において消防車両の購入等により△1,114百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,854百万円となり、本年度末資金残高は期首より175百万円多い、5,375百万円となった。

1. 資産の状況

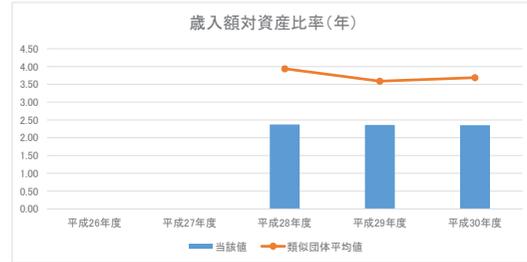
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,484,436	6,419,710	6,325,390
人口			66,588	66,059	65,539
当該値			97.4	97.2	96.5
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率(年)

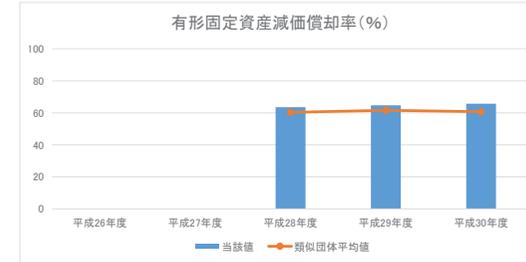
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			64,844	64,197	63,254
歳入総額			27,305	27,156	26,889
当該値			2.37	2.36	2.35
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			59,231	61,009	62,793
有形固定資産 ※1			93,247	94,356	95,627
当該値			63.5	64.7	65.7
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

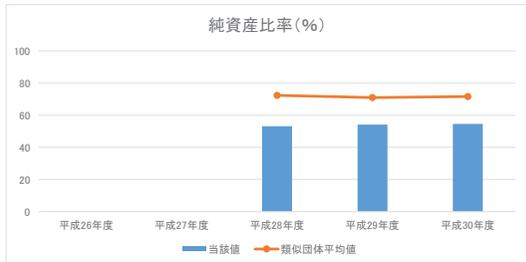
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

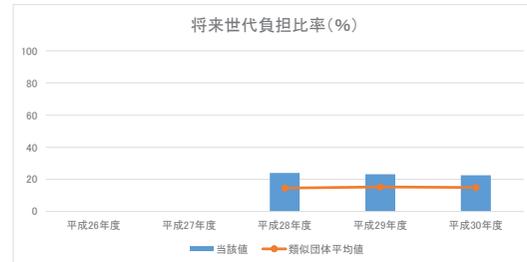
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			34,485	34,771	34,534
資産合計			64,844	64,197	63,254
当該値			53.2	54.2	54.6
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			14,157	13,521	13,028
有形・無形固定資産合計			58,988	58,198	57,528
当該値			24.0	23.2	22.6
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

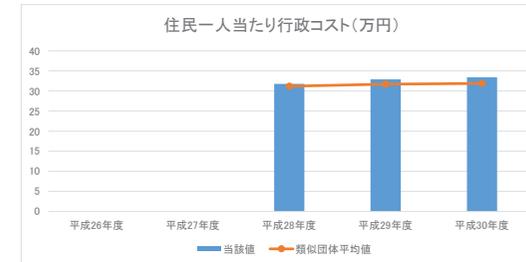
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

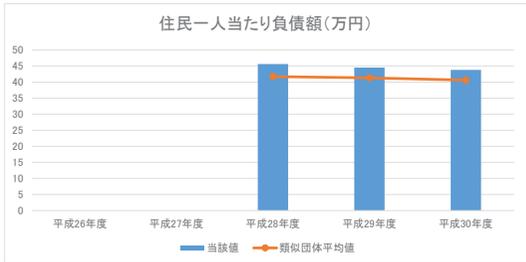
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,118,790	2,175,511	2,187,204
人口			66,588	66,059	65,539
当該値			31.8	32.9	33.4
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

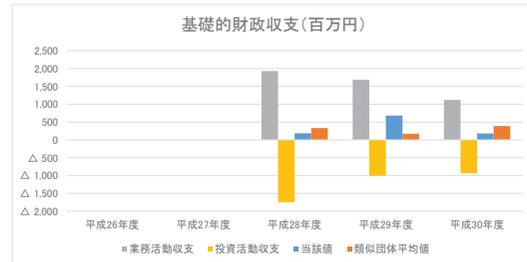
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,035,966	2,942,612	2,871,949
人口			66,588	66,059	65,539
当該値			45.6	44.5	43.8
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,929	1,684	1,120
投資活動収支 ※2			△1,746	△1,004	△938
当該値			183	680	182
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

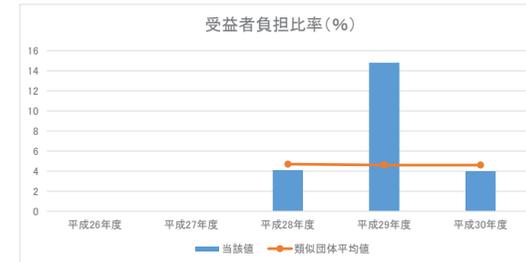
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			899	3,777	919
経常費用			22,162	25,484	22,710
当該値			4.1	14.8	4.0
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路等の敷地のうち備忘価額1円(取得価額が不明)で評価しているものが多いことが影響しているものと考えられる。期末においては、H30年度は建設事業を抑制したこともあり、期首より943百万円減少している。類似団体平均を下回る結果となった。これについても、建設事業を抑制したことにより地方債の発行が減少したことが影響しているものと考えられる。有形固定資産減価償却率については類似団体を上回っているが、これは、過去に整備された資産の多くが更新時期を迎えていることが影響しているものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また近年、退職手当債や土地開発公社解散・市立病院廃院に伴う第三セクター等改革推進債、大規模な建設事業に伴う多額の地方債を発行したこと、負債(地方債残高)が増加していることが要因と考えられる。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率についても、同様の理由で類似団体平均を上回っている。H30年度は前年に引き続いて施設整備等の建設事業を抑制したことにより、新たな地方債の発行が抑制され、両指標とも昨年度よりは改善することとなったが、依然として類似団体平均よりは比率が悪い。引き続き建設事業の見直し等により新規の地方債の発行を極力抑制するなど、地方債残高を圧縮することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち、人件費が、類似団体と比較して住民一人当たり行政コストが高くなる主な要因になっていると考えられる。人件費が高くなっている要因としては、本市は従来より、子どもに関する施策を重点的に進めてきたことから、民生部門(保育所)や教育部門(幼稚園)の職員数が多く、また区画整理事業や地籍調査事業を推進してきたことから、土木部門においても職員数が多い傾向にあることが考えられる。今後は事業の整理、指定管理者制度の活用、業務委託を推進し、退職者不補充、新規採用の抑制に努め、さらなる定員の適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また近年、退職手当債や土地開発公社解散・市立病院廃院に伴う第三セクター等改革推進債、大規模な建設事業に伴う多額の地方債を発行してきたことが要因と考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、182百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、前年に償還金の算入による一時的な増大があったものの、今年度の受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する利用者の負担割合は比較的低い状況にある。将来的には、現行の使用料・手数料や分担金・負担金などの水準の見直しの検討や、行財政改革等により施設に係る経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

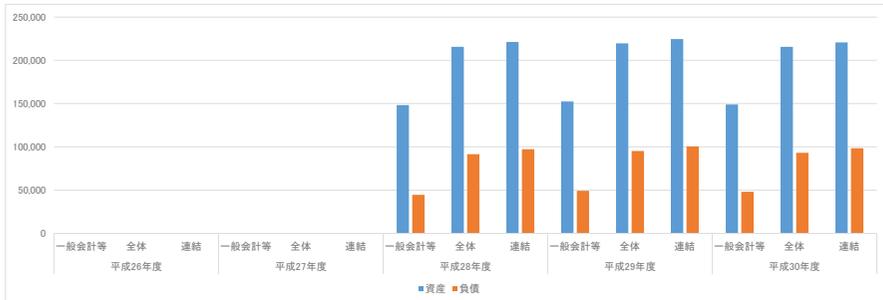
団体名 奈良県橿原市  
 団体コード 292052

人口	122,242 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	840 人
面積	39.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,823,040 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	55.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

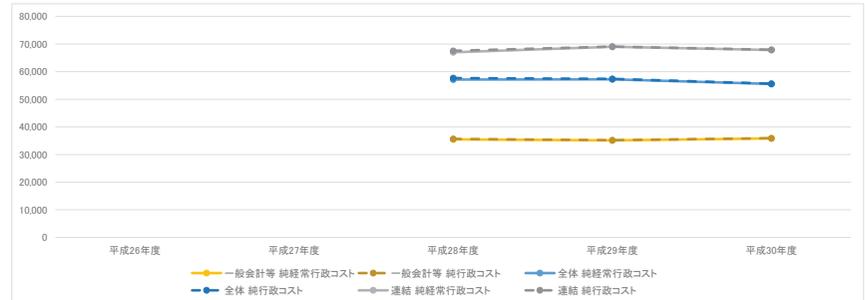
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			148,279	152,411	148,826
	負債			44,570	49,160	48,161
全体	資産			215,625	219,560	215,535
	負債			91,514	95,250	93,104
連結	資産			221,164	224,629	220,684
	負債			97,357	100,545	98,456



**分析:**  
 現状について、資産は一般会計等、全体会計、連結会計に共通し、資産合計に対して固定資産の割合が90%以上である。固定資産の内、償却資産は取得原価ベースで一般会計等が1,570億円、全体会計が2,328億円となり、償却資産に占める割合は約59%である。一方、この償却資産の簿価は一般会計等で592億円、全体会計で1,144億円となり、一般会計等で62.3%、全体会計で50.9%が減価償却により価値が落ちている。負債は、負債合計に対する地方債の割合が一般会計等で77.6%、全体会計で64.8%となっている。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成のためのもので、この資産に対する割合は、一般会計等で26.9%、全体会計で30.4%である。  
 また、一般会計等を経年比較すると、資産は約36億円の減となっている。これは事業用資産が用地購入により約10億円増加したものの、老朽化及び売却等により約40億円減少したことが主な要因である。負債については、地方債が起債発行額の減少により約4億円減少したことが主な要因となり、約110億円減少した。

2. 行政コストの状況

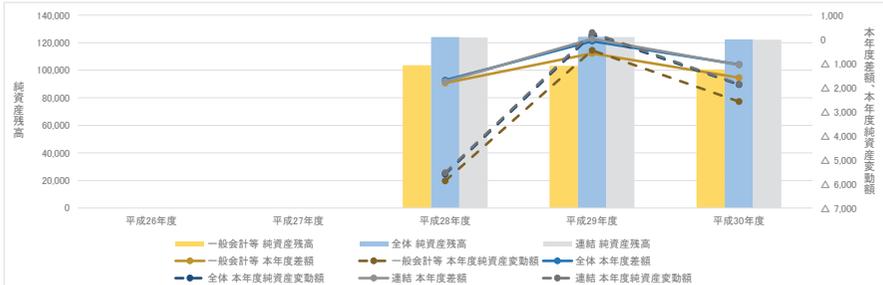
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,525	35,140	35,860
	純行政コスト			35,655	35,220	35,940
全体	純経常行政コスト			57,175	57,244	55,561
	純行政コスト			57,688	57,424	55,672
連結	純経常行政コスト			67,026	69,030	67,861
	純行政コスト			67,571	69,093	67,946



**分析:**  
 一般会計等において人件費が41.2%、物件費等が55.7%、その他の業務費用が3.1%であり、業務費用の中で占める割合が高い費用は、職員給与費(5,832百万円)、物件費(6,676百万円)、減価償却費(3,786百万円)となっている。移転費用の内訳として、補助金等、社会保険給付、その他移転費用の区分となり、社会保険給付(10,432百万円)は移転費用(18,233百万円)に占める割合が57.2%となっている。全体会計においては、一般会計等と比べて水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,456百万円増になる一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,604百万円、純行政コストでも19,732百万円多い。連結会計においては、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が4,522百万円、純行政コストも32,006百万円多い。  
 一般会計等の経年比較については、行政コスト計算書全体から比較すると、純行政コストは7.2億円増加した。経常費用が平成29年度と比べて約8.2億円の増加となったため、これは人件費や物件費の増加が要因であると考えられる。

3. 純資産変動の状況

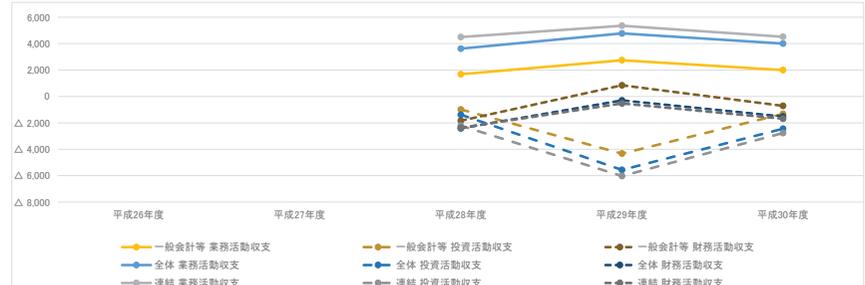
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,817	△ 584	△ 1,596
	本年度純資産変動額			△ 5,874	△ 459	△ 2,585
	純資産残高			103,709	103,251	100,665
全体	本年度差額			△ 1,697	△ 80	△ 1,046
	本年度純資産変動額			△ 5,595	200	△ 1,880
	純資産残高			124,111	124,310	122,430
連結	本年度差額			△ 1,755	17	△ 1,066
	本年度純資産変動額			△ 5,543	277	△ 1,857
	純資産残高			123,807	124,084	122,228



**分析:**  
 一般会計等では税収入等の財源(34,344百万円)が純行政コスト(35,940百万円)を下回っており、本年度の差額は▲1,596百万円となった。また、その他は無償借入金等によるものである。その結果、本年度末純資産残高は100,665百万円であり、前年度末純資産残高の103,251百万円から2,585百万円の減少となった。全体会計においては、国民健康保険特別会計等の保険料等が収入に含まれることから、一般会計等と比べて収入が多くなっており、本年度差額は▲1,046百万円であり、純資産残高は1,880百万円の減少となった。連結会計では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が32,536百万円多くなっており、本年度差額は▲1,066百万円であり、純資産残高は▲1,857百万円であった。  
 一般会計等を経年比較すると、財源としての税収等及び国県等補助金が平成29年度と比べて約2.9億円減少していた。税収等で市税・配当交付金等が、国県等補助金では、臨時福祉給付金給付事業費補助金・防災安全交付金等が減少したことが要因である。純行政コストが2.でも述べた通り増加し、財源が減少しているため、本年度純資産変動額については平成29年度▲459百万円から平成30年度▲2,585百万円と増加しており、純資産残高も減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,679	2,740	1,997
	投資活動収支			△ 983	△ 4,330	△ 1,319
	財務活動収支			△ 1,841	846	△ 714
全体	業務活動収支			3,619	4,774	4,000
	投資活動収支			△ 1,380	△ 5,562	△ 2,442
	財務活動収支			△ 2,419	△ 299	△ 1,517
連結	業務活動収支			4,496	5,383	4,522
	投資活動収支			△ 2,215	△ 6,025	△ 2,774
	財務活動収支			△ 2,372	△ 530	△ 1,692

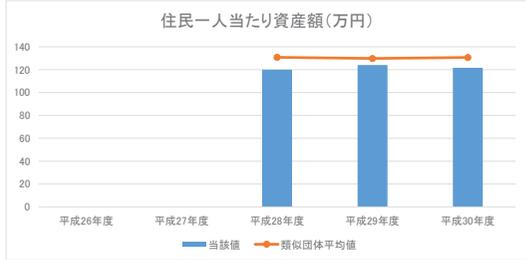


**分析:**  
 一般会計等では、投資活動収支は▲1,319百万円となっており、その要因は公共施設等整備費支出(2,643百万円)が主内容としては本庁舎敷地の一部用地取得費用や新沢干塚古墳群公園敷地の用地取得費用等である。基金については財立金より取崩収入のほうが高く、約4億円減少した。財務活動収支としては▲714百万円となっており、これは地方債発行収入(3,065百万円)より、地方債償還支出(3,825百万円)が大きいことによる。全体会計では国民健康保険料等が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から業務活動収支は一般会計等と比べて2,003百万円増額し、4,000百万円である。財務活動収支では、地方債償還支出(5,737百万円)が地方債発行収入(4,372百万円)を上回り、財務活動収支としては▲1,517百万円であった。  
 一般会計等を経年比較すると、業務活動収支では、業務支出が約7億円増加している。また、投資活動収支では公共施設等整備費支出で約23.5億円減少しており、財務活動収支では、地方債発行収入が約19.7億円減少している。これらについては、平成29年度における新庁舎の建設に係る支出と起債発行が主な要因となっている。

1. 資産の状況

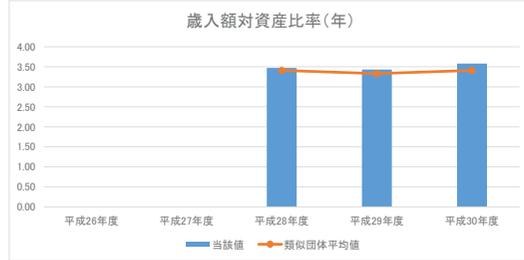
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,827,934	15,241,105	14,882,578
人口			123,589	122,945	122,242
当該値			120.0	124.0	121.7
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

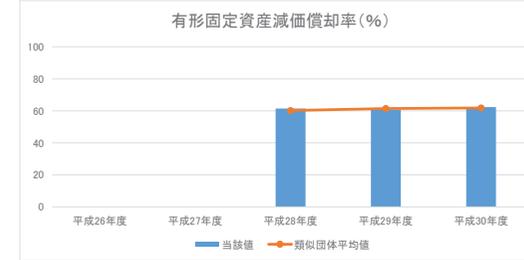
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			148,279	152,411	148,826
歳入総額			42,726	44,404	41,585
当該値			3.47	3.43	3.58
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			89,942	93,458	96,885
有形固定資産 ※1			146,416	154,069	155,612
当該値			61.4	60.7	62.3
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

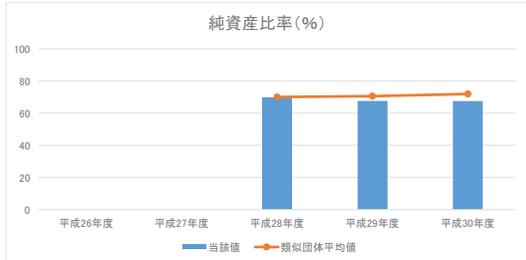
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

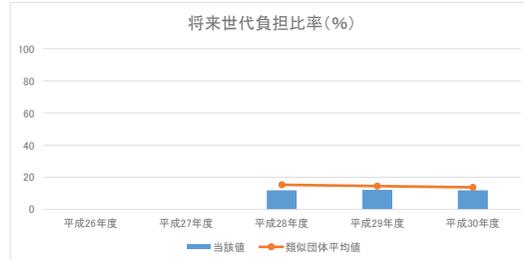
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			103,709	103,251	100,665
資産合計			148,279	152,411	148,826
当該値			69.9	67.7	67.6
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			16,418	17,298	16,600
有形・無形固定資産合計			136,582	141,443	138,696
当該値			12.0	12.2	12.0
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

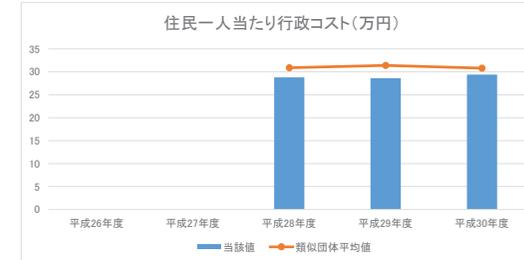
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

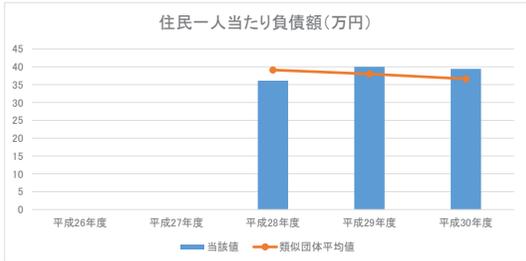
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,565,538	3,522,018	3,593,995
人口			123,589	122,945	122,242
当該値			28.8	28.6	29.4
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

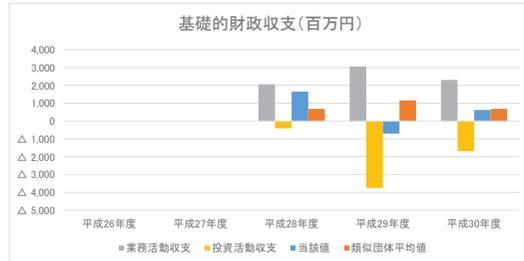
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,456,997	4,916,049	4,816,056
人口			123,589	122,945	122,242
当該値			36.1	40.0	39.4
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,057	3,054	2,300
投資活動収支 ※2			△ 408	△ 3,757	△ 1,684
当該値			1,649	△ 703	616
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

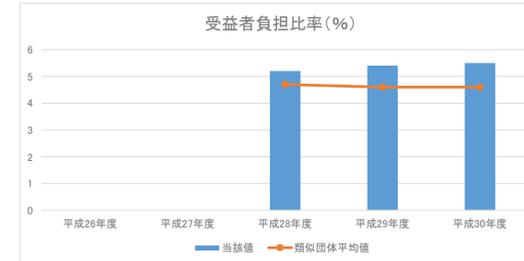
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,968	1,996	2,092
経常費用			37,493	37,136	37,952
当該値			5.2	5.4	5.5
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度に比べ、平成30年度の住民一人当たりの資産額の減については、平成30年度において資産が増加したが、老朽化等による資産減少額が上回ったためである。有形固定資産減価償却率が平成29年度に比べて高くなっているのも同様のことが要因であることから、今後とも施設総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を示す純資産比率、将来の世代が負担すべき割合を示す将来世代負担比率の減少については、平成29年度より人口が減少していることを考えると、単純に減少したと考えられるが、本庁舎建替えも予定されていることから、これらの数値は増大していくことが予想される。

3. 行政コストの状況

行政コストについては類似団体の平均値を下回っているが、平成29年度と比較するとわずかに増加している。今後の人口減少や公共施設の老朽化対策の必要性を考えると、一人当たりの行政コストの更なる増加が考えられるため、施設の複合化や長寿命化による維持経費の削減を行う等、現在の水準を維持していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については平成29年度から減少しているものの、類似団体の平均は上回っている。今後は本庁舎の建替え等も予定されていることから、より増加していくと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体平均を上回っており、わずかに増え続けているものの、公共施設等総合管理計画に則った施設の集約化・複合化等を行っていくことで、経常費用の削減に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

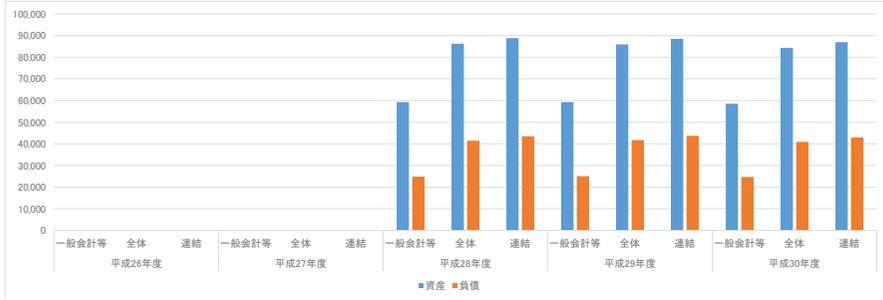
団体名 奈良県桜井市  
団体コード 292061

人口	57,357 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	443 人
面積	98.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,389,786 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	85.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

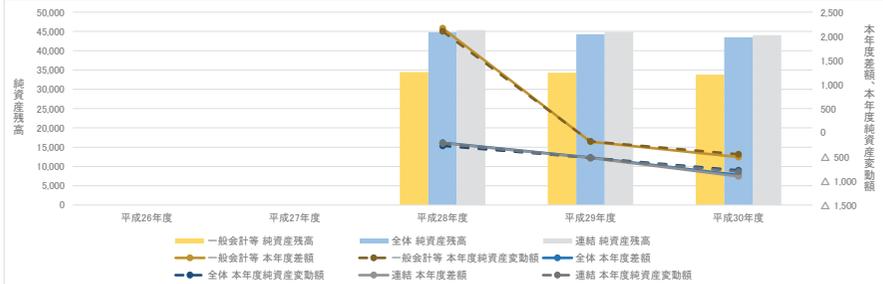
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			59,284	59,322	58,508
	負債			24,818	25,038	24,671
全体	資産			86,305	85,995	84,390
	負債			41,497	41,708	40,883
連結	資産			88,874	88,570	87,015
	負債			43,497	43,723	42,977



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から814百万円の減少となった。金額の変動の大きいものとして旧焼却施設等の除却を含む事業用資産が2,895百万円減少したことがあげられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が96.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置方針に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。基金は財政調整基金等を取り崩したことにより、基金(流動資産)が325百万円減少した。負債総額は前年度から367百万円減少しており、負債のうち地方債は前年度末より225百万円減少し19,044百万円となっているものの負債総額の77.2%と高い割合になっている。インフラ資産等の更新には多額の費用が必要であることや各世代間の負担を公平にするとする観点からその財源を今後も活用していく予定ではあるが、将来世代へ多大な負担を強いるまいよう適切な地方債の管理を行う。また、桜井市社会福祉協議会、奈良県広域消防組合等を加えた連結では、奈良県広域消防組合の消防庁舎や緊急車両等の資産を計上している等によって一般会計等より資産総額が28,507百万円多くなっている一方で、負債総額も前述施設の整備に関して地方債を活用していること等により18,306百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

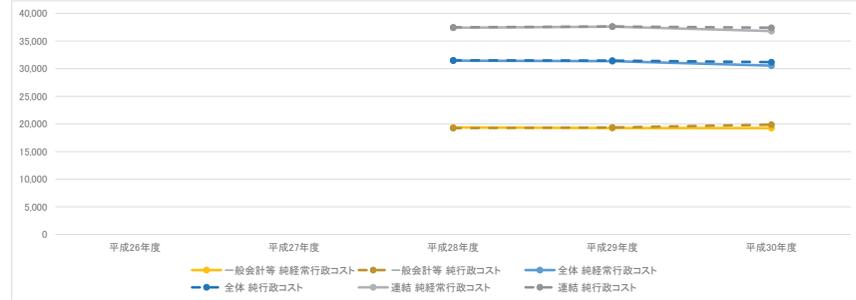
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,168	△ 185	△ 505
	本年度純資産変動額			2,103	△ 182	△ 447
	純資産残高			34,466	34,284	33,837
全体	本年度差額			△ 207	△ 513	△ 879
	本年度純資産変動額			△ 272	△ 520	△ 781
	純資産残高			44,808	44,287	43,507
連結	本年度差額			△ 216	△ 524	△ 906
	本年度純資産変動額			△ 221	△ 530	△ 808
	純資産残高			45,376	44,847	44,038



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(19,372百万円)が純行政コスト(19,877百万円)を下回っており、本年度差額は▲505百万円となり、純資産残高は447百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,310百万円多くなっており、本年度差額は▲879百万円となり、純資産残高は181百万円の減少となった。連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国民健康保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,145百万円多くなっており、本年度差額は▲906百万円となり、純資産残高は808百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

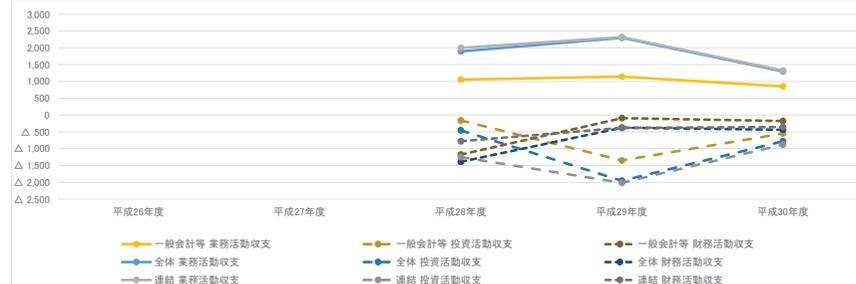
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,365	19,275	19,265
	純行政コスト			19,257	19,372	19,877
全体	純経常行政コスト			31,457	31,370	30,556
	純行政コスト			31,525	31,472	31,189
連結	純経常行政コスト			37,429	37,610	36,818
	純行政コスト			37,499	37,642	37,423



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用に対して人件費、物件費等の業務費用が52.2%、補助金や社会保障給付等の移転費用が47.8%を占めている。最も金額が大規模なのは社会保障給付で(経常費用全体に対して23.8%を占めており、今後も高齢化の進展によりこの傾向は続く)と見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。次いで物件費の金額が大きくなり、18.7%を占めている。経費の削減のため、公共施設の集約化・複合化による指定管理施設の見直しや直営事業の民間委託等の検討をおこなっていく。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,684百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,060百万円多くなり、純行政コストは11,291百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,348百万円多くなっている一方、社会保障給付費が7,336百万円多くなっているなど、経常費用が19,901百万円多くなり、純行政コストは、17,546百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,056	1,144	853
	投資活動収支			△ 161	△ 1,350	△ 551
	財務活動収支			△ 1,178	△ 92	△ 176
全体	業務活動収支			1,892	2,297	1,298
	投資活動収支			△ 456	△ 1,956	△ 780
	財務活動収支			△ 1,391	△ 376	△ 438
連結	業務活動収支			1,995	2,318	1,325
	投資活動収支			△ 1,252	△ 2,017	△ 880
	財務活動収支			△ 779	△ 381	△ 357

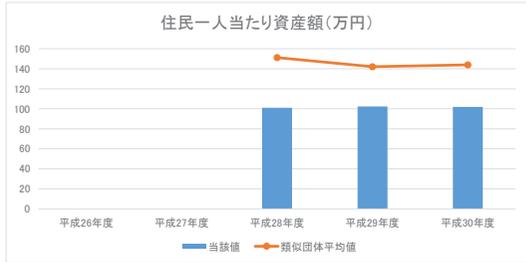


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は853百万円であり、投資活動収支については、エルト桜井2階のリニューアル工事等を行ったことから、▲551百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲176百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から126百万円増加し、472百万円となった。今後は、人口減少を影響とした税収の減少が予想されることから、持続可能な財政運営のため、行政改革を進めていく。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より445百万円多い、1,298百万円となっている。投資活動収支は▲780百万円、財務活動収支は▲438百万円とそれぞれ減ったが、本年度末資金残高は前年度末より80百万円増加し、2,282百万円となった。連結では、業務活動収支が一般会計等と比べて472百万円多くなり1,325百万円となっている。投資活動収支は▲880百万円、財務活動収支は▲357百万円とそれぞれ減ったが、本年度末資金残高は前年度末より89百万円増加し、2,623百万円となった。

1. 資産の状況

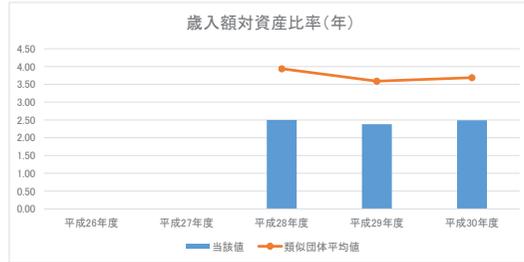
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,928,423	5,932,207	5,850,759
人口			58,625	57,944	57,357
当該値			101.1	102.4	102.0
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率(年)

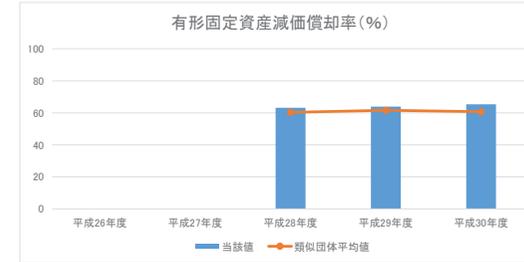
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			59,284	59,322	58,508
歳入総額			23,718	24,933	23,539
当該値			2.50	2.38	2.49
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			49,482	51,112	52,426
有形固定資産 ※1			78,253	79,937	80,306
当該値			63.2	63.9	65.3
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

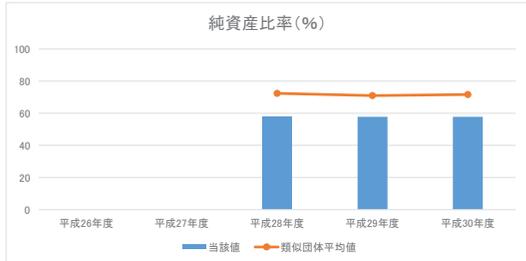
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			34,466	34,284	33,837
資産合計			59,284	59,322	58,508
当該値			58.1	57.8	57.8
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,337	11,334	11,178
有影・無形固定資産会計			51,572	51,787	50,973
当該値			22.0	21.9	21.9
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

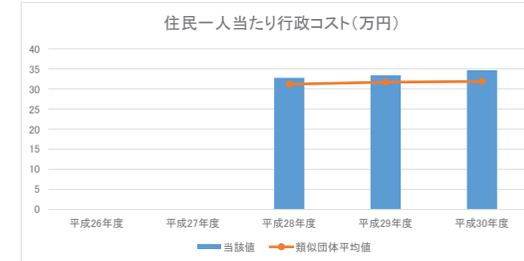
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

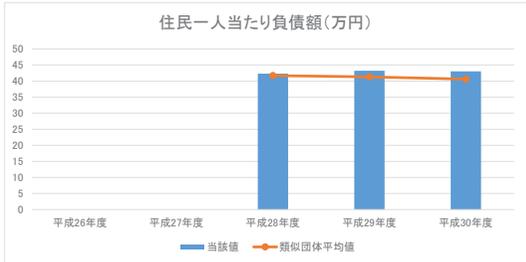
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,925,657	1,937,222	1,987,684
人口			58,625	57,944	57,357
当該値			32.8	33.4	34.7
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

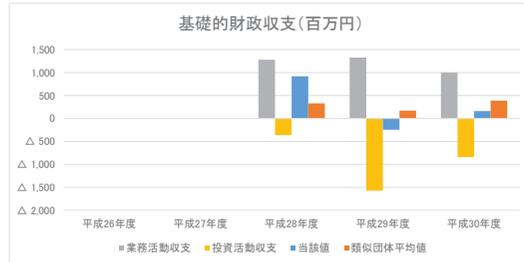
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,481,846	2,503,828	2,467,100
人口			58,625	57,944	57,357
当該値			42.3	43.2	43.0
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,282	1,329	1,003
投資活動収支 ※2			△ 361	△ 1,573	△ 841
当該値			921	△ 244	162
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

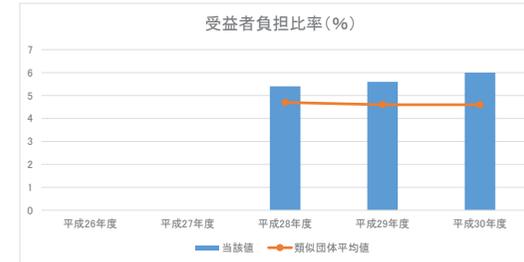
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,101	1,153	1,237
経常費用			20,466	20,429	20,502
当該値			5.4	5.6	6.0
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路底地等の取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多数あることが主な要因である。また、当市では住民基本台帳人口を平成31年3月31日時点で算定したため公表数値と差異が生じている。

有形固定資産減価償却率については、当市の公共施設の約5割が整備後30年以上経過しており老朽化が進んでいるため類似団体平均値を上回っている。今後も有形固定資産減価償却率は上昇すると考えられるが、老朽化した施設については耐震化や長寿命化、統廃合等の検討を進め、公共施設等の適正管理を図る。また、当市では償却資産に物品も含めて算定しているため、公表数値と差異が生じている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回り、純資産額は前年度末純資産残高より447百万円減少している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制をおこなうとともに、高利率の地方債の償換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。特に、高齢者の割合が高く、また高齢化が進んでいることにより社会保障給付が増加しているため、行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も高齢化の進展によりこの傾向は続くと考えられることから、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。また、当市では住民基本台帳人口を平成31年3月31日時点で算定したため公表数値と差異が生じている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。今後も公共施設更新等に地方債を財源として活用する予定ではあるが、計画的に事業を実施することで各世代に均一な負担となるよう努める。また、当市では住民基本台帳人口を平成31年3月31日時点で算定したため公表数値と差異が生じている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、102百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、エルト投并2館のリニューアル工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。また、当市では、投資活動収支に基金を含んだ数値を用いて算定したため公表数値と差異が生じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。手数料・使用料収入の中で最も多いのが、ごみ処理経費やし尿処理といった衛生費手数料である。消費税率の改定による経常経費の増加が見込まれることや公共サービスに対する受益者負担の適正化の観点から手数料・使用料の見直しを行い、税負担の公平性及び公正性の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県五條市  
団体コード 292079

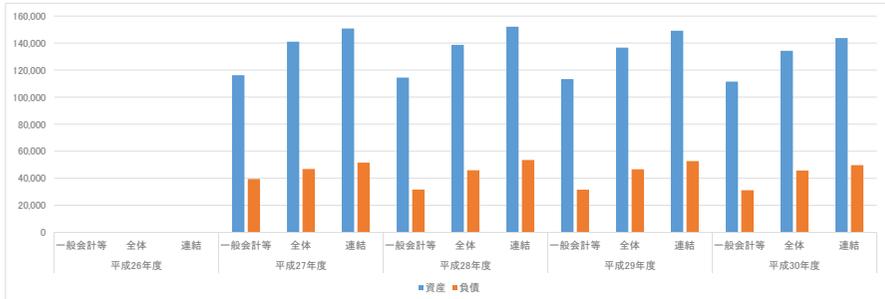
人口	30,729 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	362 人
面積	292.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,744.184 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	15.3 %
		将来負担比率	123.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		116,226	114,510	113,403	111,472
	負債		39,453	31,668	31,645	31,230
全体	資産		141,079	138,649	136,610	134,284
	負債		46,903	45,963	46,674	45,792
連結	資産		150,773	152,081	149,166	143,704
	負債		51,552	53,588	52,711	49,707

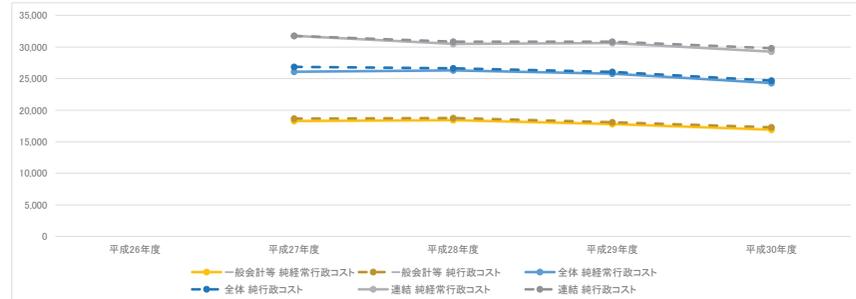


**分析:**  
一般会計等においては、総資産額が前年度末から1,931百万円の減少(▲1.7%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が86.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
\*全体では、資産総額は前年度末から2,326百万円の減少(▲1.7%)で、負債総額も前年度末から582百万円減少(▲1.9%)した。資産総額は下水道等々のインフラ資産を計上していること等から、一般会計等と比べて22,812百万円多くなり、負債総額も公共下水道事業等に地方債を充当したこと等から14,562百万円多くなっている。  
\*五條市土地開発公社や南和広域医療企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,462百万円減少(▲3.8%)し、負債総額も前年度末から3,004百万円減少(▲6%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設等に係る資産を計上していること等から、一般会計等と比べて32,232百万円多くなり、負債総額も病院建設に係る借入金等があることから18,477百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,277	18,416	17,811	16,908
	純行政コスト		18,651	18,754	18,093	17,286
全体	純経常行政コスト		26,074	26,298	25,770	24,292
	純行政コスト		26,862	26,638	26,067	24,684
連結	純経常行政コスト		31,774	30,506	30,634	29,267
	純行政コスト		31,763	30,841	30,858	29,810

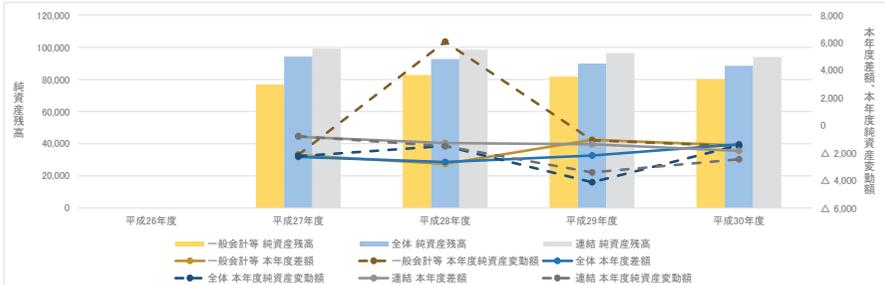


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は17,380百万円となり、前年度比995百万円減少(▲5.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,355百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,025百万円である。その中で最も金額が大きいのは減価償却費(3,570百万円、前年度比▲8百万円)であり、純行政コストの20.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。  
\*全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が965百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,196百万円、純行政コストは7,398百万円多くなっている。  
\*連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,834百万円多くなっている一方、人件費等の経常費用が15,192百万円多くなり、純行政コストは12,524百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,160	△ 2,800	△ 1,045	△ 1,453
	本年度純資産変動額		△ 2,140	6,069	△ 1,084	△ 1,516
全体	本年度差額		76,773	82,942	81,758	80,242
	本年度純資産変動額		△ 2,288	△ 2,860	△ 2,184	△ 1,368
連結	本年度差額		△ 2,242	△ 1,490	△ 4,127	△ 1,443
	本年度純資産変動額		94,176	92,686	89,935	88,492
連結	本年度差額		△ 831	△ 1,279	△ 1,375	△ 1,850
	本年度純資産変動額		△ 786	△ 1,500	△ 3,414	△ 2,456
	純資産残高		99,222	98,493	96,454	93,998

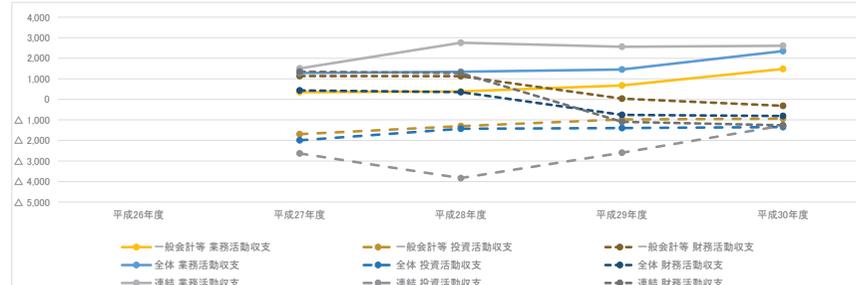


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(15,833百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲1,453百万円となり、純資産残高は1,516百万円の減少となった。純行政コスト削減のために、施設修繕等の物件費の抑制に努める。  
\*全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,095百万円多くなっており、本年度差額は▲1,368百万円となり、純資産残高は1,443百万円減少となった。  
\*連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,127百万円多くなっており、本年度差額は▲1,850百万円、純資産残高は2,456百万円減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		350	387	677	1,481
	投資活動収支		△ 1,894	△ 1,300	△ 990	△ 938
	財務活動収支		1,136	1,130	37	△ 313
全体	業務活動収支		1,283	1,347	1,455	2,350
	投資活動収支		△ 1,893	△ 1,428	△ 1,395	△ 1,347
	財務活動収支		436	354	△ 756	△ 810
連結	業務活動収支		1,506	2,757	2,561	2,608
	投資活動収支		△ 2,629	△ 3,831	△ 2,595	△ 1,274
	財務活動収支		1,352	1,280	△ 1,092	△ 1,261



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,481百万円であったが、投資活動収支については、ごみ中継施設整備事業等の実施から▲938百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲313百万円となっているが、本年度末資金残高は前年度から230百万円増加した。本年度以降は花咲健康福祉事業や学校適正化事業等によって、地方債発行額が地方債償還額を上回ることが予想される。  
\*全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計より869百万円多い2,350百万円となっている。投資活動収支では、公共下水工事等の実施により▲1,347百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから▲810百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から193百万円増加し、854百万円となった。  
\*連結では、南和広域医療企業団の収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,127百万円多い2,608百万円となっている。また、財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行額を上回り、地方債残高が減少しているものの、投資活動収支では、基金の取崩額が積立額を上回り、昨年より6.6億円基金の減額となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	11,622,633	11,451,019	11,340,331	11,147,181	11,147,181
人口	32,576	31,911	31,308	30,729	30,729
当該値	356.8	358.8	362.2	362.8	362.8
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	257.6	257.6

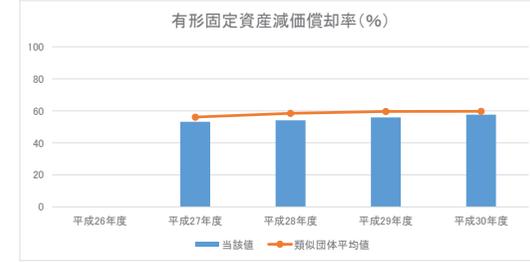
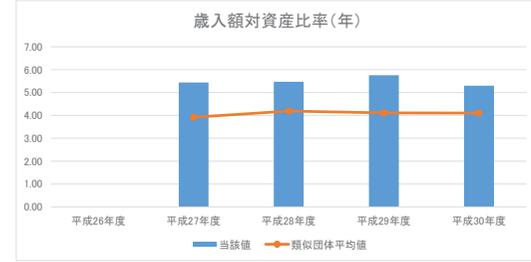
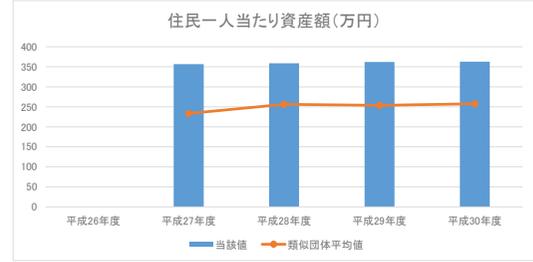
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	116,226	114,510	113,403	111,472	111,472
歳入総額	21,353	20,943	19,705	21,039	21,039
当該値	5.44	5.47	5.76	5.30	5.30
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.10	4.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	82,556	85,584	88,901	91,343	91,343
有形固定資産 ※1	155,307	158,340	158,904	158,904	158,484
当該値	53.2	54.1	55.9	57.6	57.6
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	59.7	59.7

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

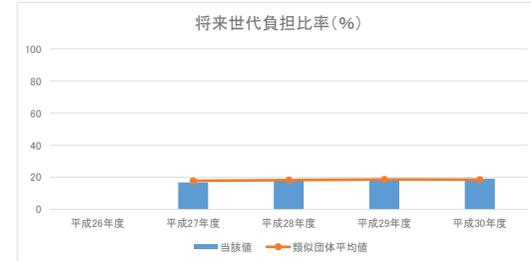
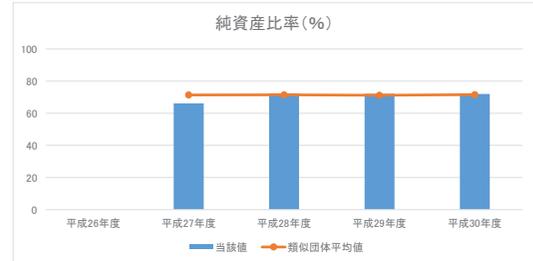
④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	76,773	82,842	81,758	80,242	80,242
資産合計	116,226	114,510	113,403	111,472	111,472
当該値	66.1	72.3	72.1	72.0	72.0
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.6	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	17,896	19,066	19,189	19,020	19,020
有形・無形固定資産合計	105,850	103,922	101,533	99,707	99,707
当該値	16.9	18.3	18.9	19.1	19.1
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	18.6	18.6

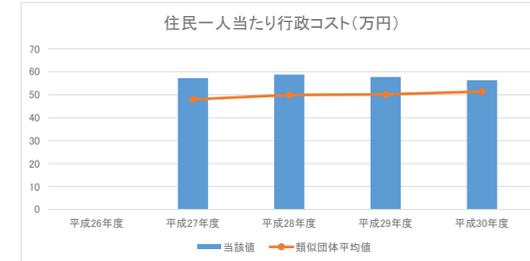
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,865,079	1,875,393	1,809,322	1,728,572	1,728,572
人口	32,576	31,911	31,308	30,729	30,729
当該値	57.3	58.8	57.8	56.3	56.3
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.4	51.4



4. 負債の状況

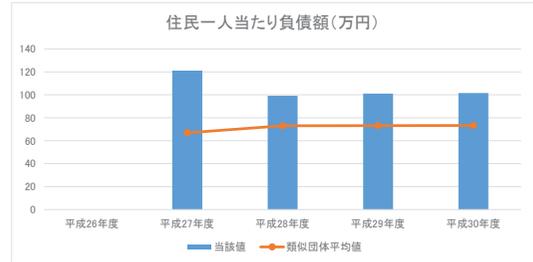
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	3,945,309	3,166,817	3,164,524	3,122,956	3,122,956
人口	32,576	31,911	31,308	30,729	30,729
当該値	121.1	99.2	101.1	101.6	101.6
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.3	73.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	638	632	867	1,636	1,636
投資活動収支 ※2	△1,263	△1,261	△958	△1,617	△1,617
当該値	△625	△629	△91	19	19
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	10.0	10.0

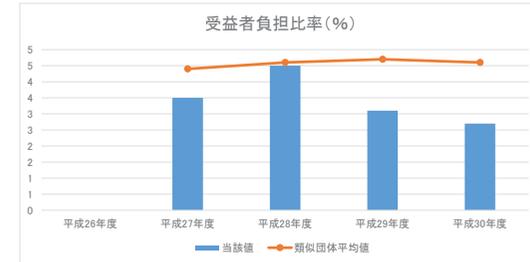
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	657	872	564	472	472
経常費用	18,934	19,288	18,375	17,380	17,380
当該値	3.5	4.5	3.1	2.7	2.7
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

-住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市村ごと整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併を行っていない団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて193,150百万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等総合管理計画に基づき、30年間の取組として施設保有量の適正化を努める。

-有形固定資産減価償却率が類似団体を下回っているのは、衛生センターの解体等で有形固定資産が減少したことや合併後の施設の建替え等が理由であるが、施設の新設等で減価償却累計額が増加したため、昨年よりも数値が悪化した。

2. 資産と負債の比率

-純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったため純資産が減少し、前年度から0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政改革大綱等に基づき行政コストの削減に努める。  
-将来世代負担比率は、前年度と比べて0.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

-住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っているものの、昨年度と比べると減少している。特に純行政コストのうち約2割を占める人件費が、類似団体と比べ住民一人当たりの行政コストが高くなる一因だと考えられる。公の施設の管理方針の見直しや新規採用職員等の採用の抑制等で行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

-住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、これは病院建設事業やごみ処理施設建設事業が終了したものの、新庁舎整備事業や(仮称)二見多目的広場整備事業等による地方債の発行があったためである。  
-基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、19百万円となっている。主要要因はやまと広域環境衛生事務組合への負担金支出が大きく減少したためである。

5. 受益者負担の状況

-受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。また昨年度から経常収益、経常費用ともに減少している。類似団体まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、▲7,120百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、328百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等使用料の見直し、検討や、行政改革大綱に基づく行財政改革に取り組み、経費の削減を図る。

平成30年度 財務書類に関する情報①

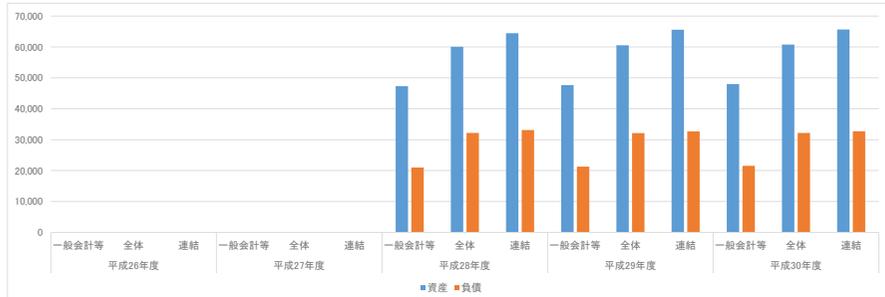
団体名 奈良県御所市  
 団体コード 292087

人口	25,997人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	289人
面積	60.58 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,491,360千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	13.5%
		将来負担比率	113.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

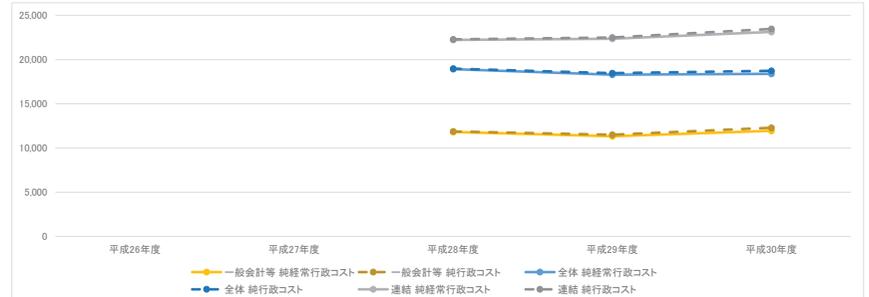
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			47,292	47,656	47,974
	負債			21,020	21,275	21,559
全体	資産			60,040	60,548	60,746
	負債			32,174	32,147	32,158
連結	資産			64,453	65,566	65,665
	負債			33,126	32,693	32,708



**分析:**  
 一般会計等においては、新火葬場の建設のための事業用資産を取得したため有形固定資産が146百万円増加し、また、減債基金の増により投資その他の資産が150百万円増加したことに加え、資産総額が前年度来から318百万円の増加となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合は、87.2%となっており、これらの資産は今後、維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿寿命化等を計画的に進め、公共施設等の適正化に努める。

2. 行政コストの状況

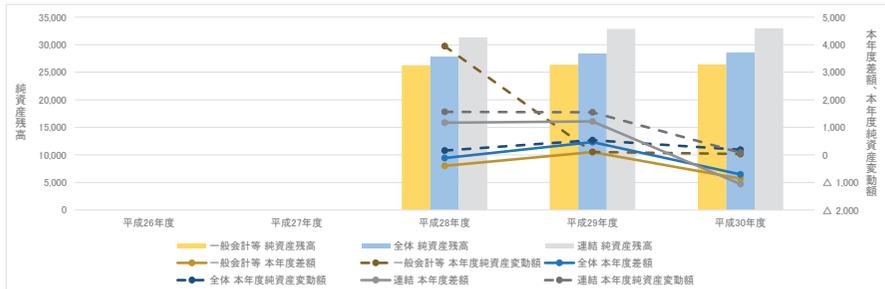
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,821	11,334	11,954
	純行政コスト			11,877	11,510	12,299
全体	純経常行政コスト			18,928	18,296	18,390
	純行政コスト			18,985	18,473	18,735
連結	純経常行政コスト			22,236	22,365	23,141
	純行政コスト			22,302	22,507	23,478



**分析:**  
 一般会計等においては、人件費や物件費等の増により業務費用が931百万円増加し、補助金等の減により移転費用が467百万円減少したため、経常費用は464百万円の増加となっている。また、経常収益はその他収益の減により156百万円減少したため、純経常行政コストが11,954百万円となり、620百万円の増加(+5.5%)となったが、市長会館の除却等により資産売却損が増加(172百万円)し、純行政コストは12,299百万円、前年比789百万円の増加となった。今後は、少子高齢化等の影響により社会保障給付が増加し、また、経常収益も減少が見込まれることから純行政コストは増加傾向となると予想されるため、各費目の経費見直しを徹底しコスト削減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

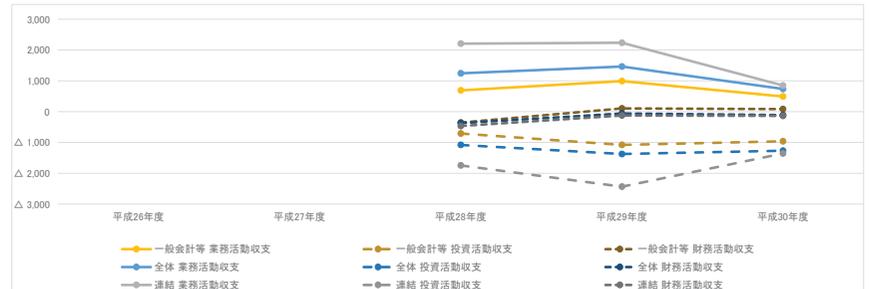
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 398	104	△ 859
	本年度純資産変動額			3,951	108	34
	純資産残高			26,273	26,381	26,415
全体	本年度差額			△ 112	466	△ 706
	本年度純資産変動額			159	535	188
	純資産残高			27,866	28,401	28,588
連結	本年度差額			1,170	1,217	△ 1,057
	本年度純資産変動額			1,563	1,546	84
	純資産残高			31,327	32,874	32,958



**分析:**  
 一般会計等においては、地方交付税が減収となったため、税収等の財源(11,439百万円)が、純行政コスト(12,299百万円)を下回ったことから、本年度差額は、△859百万円(前年比-963百万円)となったが、無償所管換資産900百万円により本年度純資産変動額が34百万円となり、純資産残高は、26,415百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			689	991	492
	投資活動収支			△ 710	△ 1,079	△ 960
	財務活動収支			△ 355	105	82
全体	業務活動収支			1,242	1,464	737
	投資活動収支			△ 1,081	△ 1,374	△ 1,266
	財務活動収支			△ 373	△ 80	△ 110
連結	業務活動収支			2,207	2,236	849
	投資活動収支			△ 1,746	△ 2,435	△ 1,357
	財務活動収支			△ 466	△ 125	△ 136

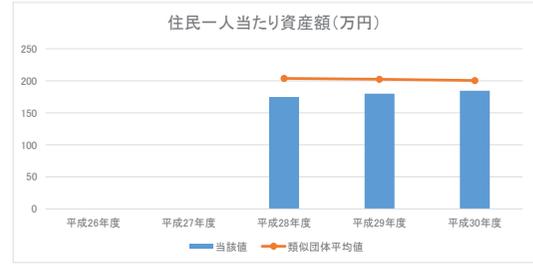


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は人件費及び物件費等の支出が増加したことから492百万円(前年比△499百万円)となり、投資活動収支は、地域交流センター等の整備を行ったことや基金を積み立てたことにより、△960百万円(前年比119百万円)となっている。また、財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債に係る償還支出を上回ったことから82百万円となっている。今後、過疎対策事業債の償還も始まることから、財務活動収支がマイナスに転じることも考えられる。

1. 資産の状況

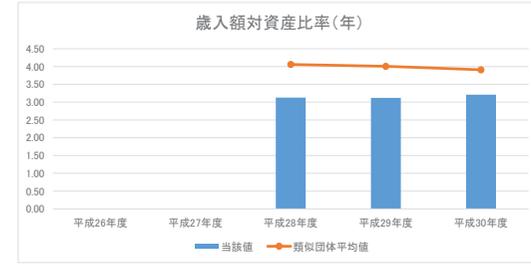
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,729,249	4,765,642	4,797,367
人口			27,065	26,490	25,997
当該値			174.7	179.9	184.5
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

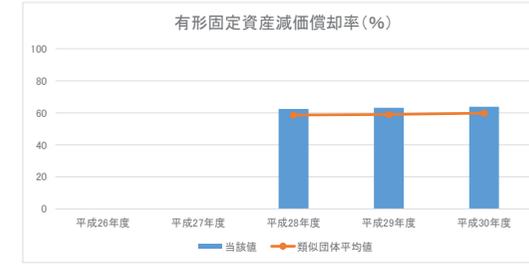
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			47,292	47,656	47,974
歳入総額			15,092	15,262	14,957
当該値			3.13	3.12	3.21
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			32,220	32,741	33,360
有形固定資産 ※1			51,675	51,825	52,323
当該値			62.4	63.2	63.8
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

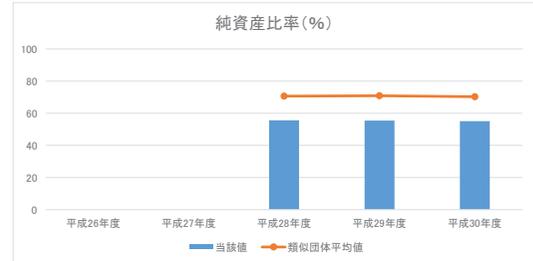
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			26,273	26,381	26,415
資産合計			47,292	47,656	47,974
当該値			55.6	55.4	55.1
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			12,400	12,562	12,740
有形・無形固定資産合計			42,053	42,032	42,203
当該値			29.5	29.9	30.2
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

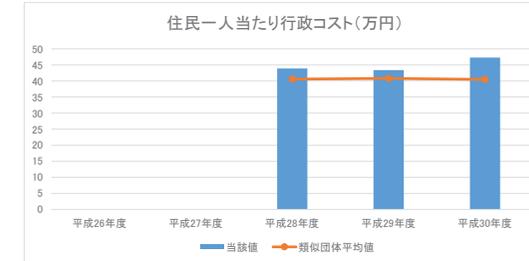
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

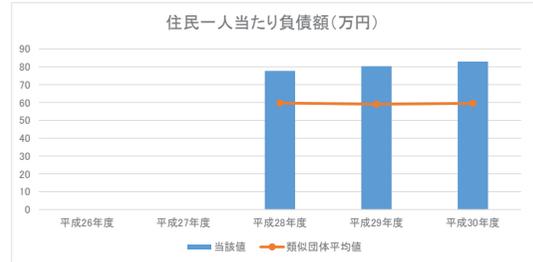
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,187,747	1,150,961	1,229,877
人口			27,065	26,490	25,997
当該値			43.9	43.4	47.3
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

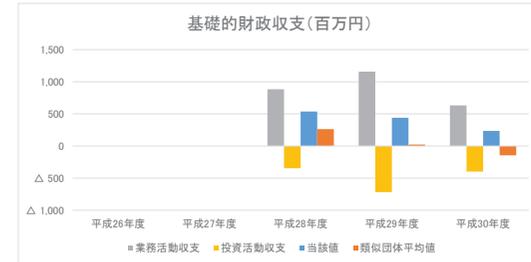
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,101,982	2,127,545	2,155,866
人口			27,065	26,490	25,997
当該値			77.7	80.3	82.9
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			884	1,159	633
投資活動収支 ※2			△ 347	△ 718	△ 397
当該値			537	441	236
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

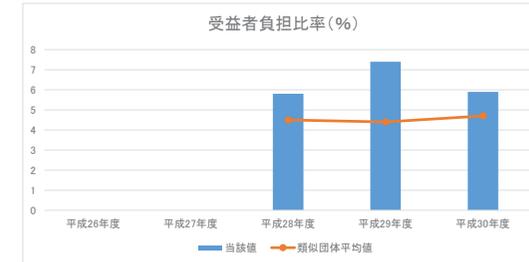
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			730	912	756
経常費用			12,551	12,246	12,710
当該値			5.8	7.4	5.9
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、基金の増等や高齢化に伴う人口減少により前年度末に比べ4.6万円増加しているものの、類似団体平均値を大きく下回っている。また、築30年を超え老朽化が進んでいる施設も多く、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っている。今後、公共施設の更新時期を迎える。有効活用が難しい施設の廃止や除却を行い、公共施設の保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、過去の同和対策事業を含む大型事業に伴う地方債の発行により地方債の残高が負債の大半を占めているため、類似団体平均値を大きく下回っている。平成23年度度の黒字化以降、財政調整基金等を毎年積み立て、普通建設事業の精査及び、低利な増り入れに努めてきたこと等により地方債残高は減少傾向にあったが、平成29年度に過疎団体に指定され、過疎脱却を目指した事業を継続的に実施していくための地方債の発行が膨らみ、将来世代負担比率も増加傾向になると見込まれる。費用対効果を念頭に置いた財政運営を徹底し、適正な借入を行い地方債残高の増加を抑制したい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度に比べ退職者が多く人件費が増加したことに加え、老朽化した市民会館を除却したことによる損失により、大きく増加しており、類似団体平均を上回っている。人件費においては、類似団体より職員数が多い状態であり、住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっており、新規採用の抑制や民間委託の導入、経常費用の見直し等により、効率的な予算執行を目指して、業務内容の改善に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成29年度に過疎団体に指定され、過疎脱却に向けた事業のための過疎債の影響により、発行額が償還額を上回り、前年度より2.6万円増加したため、類似団体平均値との差がさらに広がっている。また、基礎的財政収支においては、業務活動収支は前年度に比べ人件費や物件費等の増加により減少し、投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少したため、前年度に比べ205百万円減少している。今後も人件費の増加も見込まれるため、業務の民間委託や指定管理制度の導入など、支出の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、人件費や物件費の増加により、経常費用が464百万円増加したため、昨年度より1.5%減少している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進め、経常費用の縮減、また、使用料等の経常収益の確保に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県生駒市  
団体コード 292095

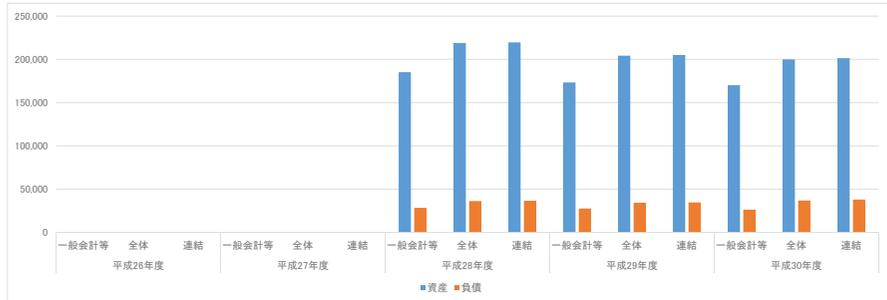
人口	120,132 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	721 人
面積	53.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,660,238 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			185,138	173,279	170,008
資産					
負債			28,436	27,534	26,214
全体			218,756	204,215	199,874
資産			36,161	34,342	36,939
負債			219,563	204,979	201,300
連結			36,498	34,669	37,917
資産					
負債					

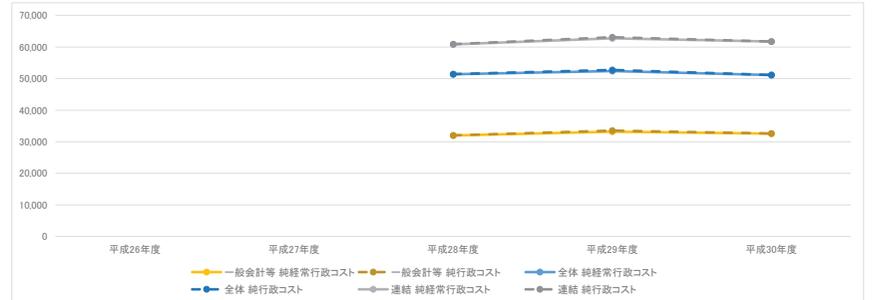


**分析:**  
平成30年度は前年度と比較して資産減少となっているが、この主な原因は有形固定資産の減価償却によるものであり、大きく本市の資産が減少したわけではない。一般会計等において、今までに約1,700.1億円の資産を形成しており、そのうち純資産の1,437.9億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約262.1億円については、これからの世代で負担していくことになる。  
現時点ではこの負債額の多寡について、他市と比較した評価はできていないが、将来世代に対する負担を大きく増やさないように、投資的事業の必要性を十分精査していくことが重要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			31,990	33,193	32,576
純経常行政コスト			32,022	33,534	32,609
純行政コスト					
全体			51,355	52,390	51,122
純経常行政コスト			51,430	52,747	51,153
純行政コスト			60,840	62,764	61,724
連結			60,915	63,120	61,756
純経常行政コスト					
純行政コスト					

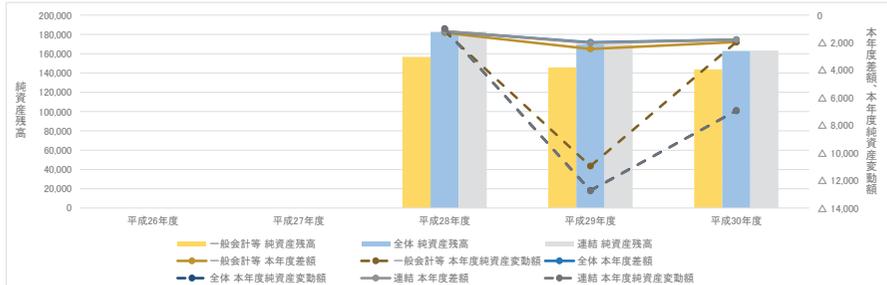


**分析:**  
純行政コストの総額から、便宜の対価としての経常収益、臨時収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約326.1億円で、前年度より約9.3億円減少している。  
主な要因としては、経常費用が約6.1億円減少したことに加えて、前年度に臨時損失が約3.5億円生じていたことによるものである。  
これらのコストは、現在の世代が便宜を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担で賄われることが理想であることから、今後も特定財源の活用や市税の徴収率の上昇など、財源の確保に努めていくことが必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			△ 1,278	△ 2,455	△ 1,951
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 1,156	△ 10,956	△ 1,952
純資産残高		156,702	145,745	143,794	
全体			△ 1,188	△ 1,972	△ 1,784
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 1,003	△ 12,723	△ 6,938
純資産残高		182,596	169,873	162,935	
連結			△ 1,158	△ 2,017	△ 1,775
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 974	△ 12,754	△ 6,928
純資産残高			183,065	170,310	163,383

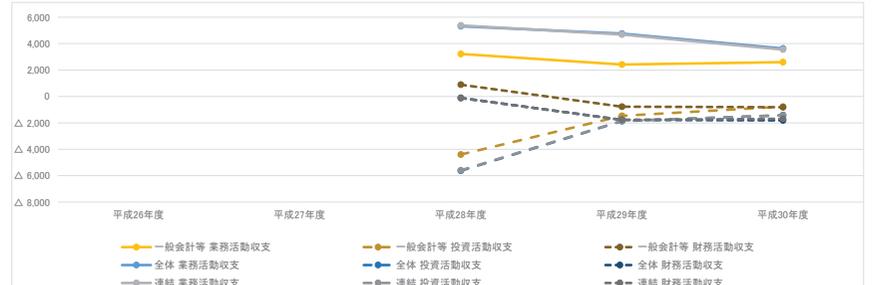


**分析:**  
一般会計等における純行政コスト約326.1億円は、地方交付税などの税収等約234.7億円や国県補助金約71.9億円で賄っているが、約19.5億円ほど足りない状態である。  
ただし、この不足には、過去の蓄積からのサービス提供と考えることができる減価償却費約52.2億円が含まれているため、これを考慮すると約32.7億円のプラスとなり、将来世代への負担にはつながらない。  
また、前年度と比べて純資産額が大きく増加しているが、これは前年度に資産評価差額や無償所管換等の計上誤りを修正したことによるものである。  
上記のような増減により、本年度末純資産残高は約19.5億円減少し、約1,437.9億円となったが、本市の標準財政規模226.6億円を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言える。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			3,219	2,416	2,594
業務活動収支					
投資活動収支			△ 4,400	△ 1,465	△ 771
財務活動収支			890	△ 779	△ 817
全体			5,312	4,762	3,632
業務活動収支					
投資活動収支			△ 5,632	△ 1,864	△ 1,419
財務活動収支			△ 113	△ 1,770	△ 1,812
連結			5,378	4,681	3,547
業務活動収支					
投資活動収支			△ 5,600	△ 1,848	△ 1,436
財務活動収支			△ 118	△ 1,778	△ 1,689

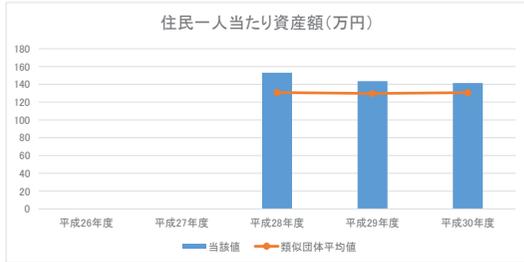


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支と投資活動収支の合計である利払後基礎的財政収支は、前年度より約8.7億円増加し約18.2億円となったが、主に投資活動収支が約9.9億円改善したことによるものである。

1. 資産の状況

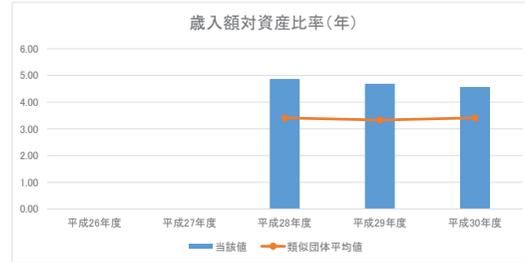
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,513,754	17,327,936	17,000,783
人口			120,925	120,596	120,132
当該値			153.1	143.7	141.5
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

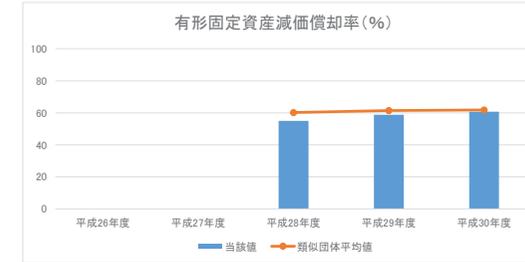
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			185,138	173,279	170,008
歳入総額			38,009	36,949	37,179
当該値			4.87	4.69	4.57
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			126,577	133,439	138,382
有形固定資産 ※1			229,939	226,803	227,995
当該値			55.0	58.8	60.7
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

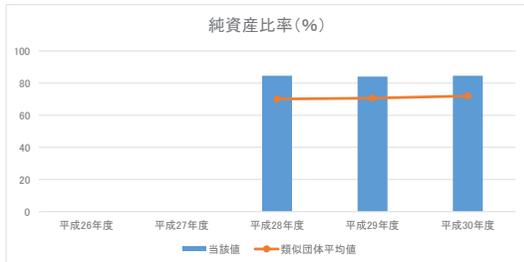
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

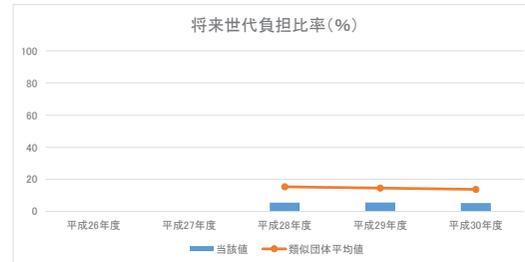
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			156,702	145,745	143,794
資産合計			185,138	173,279	170,008
当該値			84.6	84.1	84.6
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,297	8,805	8,037
有形・無形固定資産合計			167,591	155,888	152,363
当該値			5.5	5.6	5.3
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

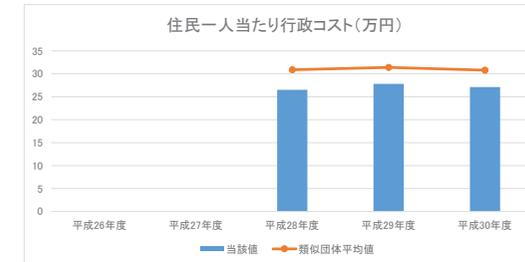
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

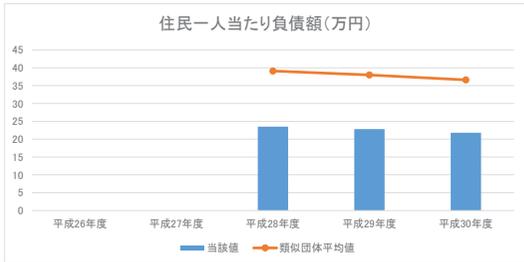
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,202,219	3,353,411	3,260,949
人口			120,925	120,596	120,132
当該値			26.5	27.8	27.1
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

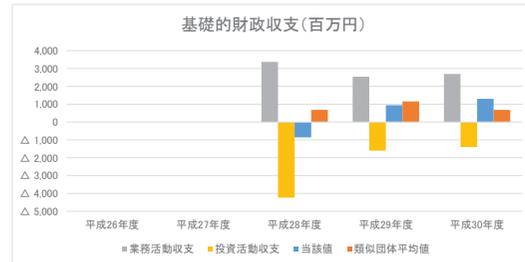
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,843,597	2,753,393	2,621,391
人口			120,925	120,596	120,132
当該値			23.5	22.8	21.8
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,373	2,543	2,698
投資活動収支 ※2			△ 4,233	△ 1,605	△ 1,396
当該値			△ 860	938	1,302
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

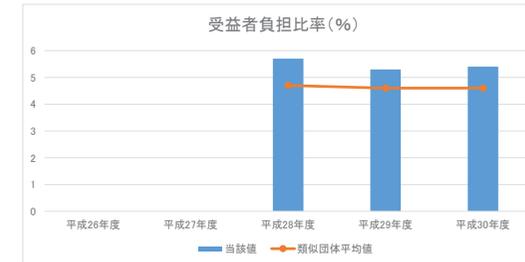
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,925	1,868	1,872
経常費用			33,916	35,061	34,449
当該値			5.7	5.3	5.4
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

前年度から資産総額は減少しているが、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。  
本市は類似団体平均よりも有形固定資産減価償却率が低いが、今後数十年で多くの施設が老朽化し、多額の改修費用の発生が予想されるため、施設の統廃合など、公共施設の適正管理を順次進め、コストを削減していくことが重要である。

2. 資産と負債の比率

本市は純資産比率及び将来負担比率において、類似団体平均よりも良好な数値となっている。  
これは起債を厳選し、交付税算入のある地方債を優先して借り入れているため、負債総額が抑えられていることが主な要因である。  
今後も将来の負担の増大に繋がらないように、地方債の精査に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、前年度に比べて約9億円減少しており、類似団体平均も下回っている。  
しかし、経常的な収入は大きく増加することがないため、支出について、今後も行政改革等を進めて経常費用の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

本市は住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく下回っている。  
これは起債を厳選し、交付税算入のある地方債を優先して借り入れているため、負債総額が抑えられていることが主な要因である。  
今後も将来の負担の増大に繋がらないように、地方債の精査に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。  
今後も公共施設の適正管理を行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、経常費用の抑制に努める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

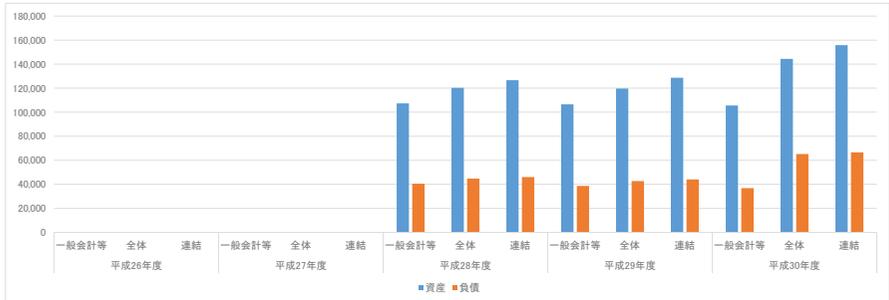
団体名 奈良県香芝市  
団体コード 292109

人口	79,470 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	503 人
面積	24.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	15,036.168 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	16.9 %
		将来負担比率	101.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

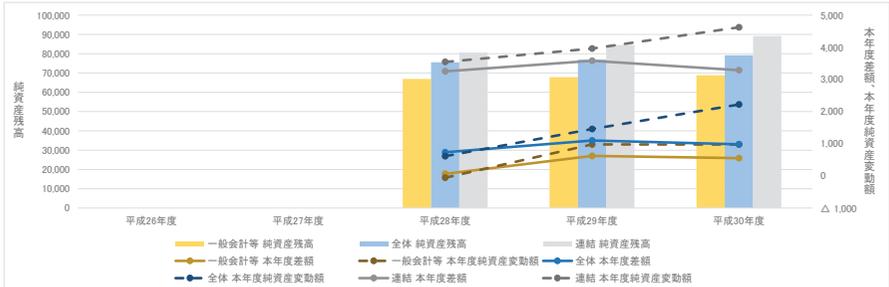
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			107,364	106,532	105,630
	負債			40,451	38,640	36,763
全体	資産			120,268	119,693	144,424
	負債			44,740	42,706	65,217
連結	資産			126,646	128,629	155,760
	負債			46,045	44,066	66,574



**分析:**  
一般会計等については、資産総額が前年度末から▲902百万円の減少(▲0.8%)となった。減価償却による資産の減少(▲2,262百万円)が主な要因であり、これらの資産については、昭和50年代以降の人口急増に伴う整備によるものが多くを占め、老朽化が進行してきている。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点により適切な維持管理・長寿命化によるライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化を行い、財政の健全化に努めていく。国民健康保険特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、水道事業会計の土地や建物などのインフラ資産等が含まれることによる増加と下水道事業会計が平成29年度まで地方公営企業法の適用移行期間であったため対象外としていたが、平成30年度より同法の適用となったため、全体財務書類に加えることとなり、資産総額は前年度末から24,731百万円の増加(20.7%)となった。  
香芝・王寺環境施設組合、奈良県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から27,131百万円の増加(21.1%)となった。

3. 純資産変動の状況

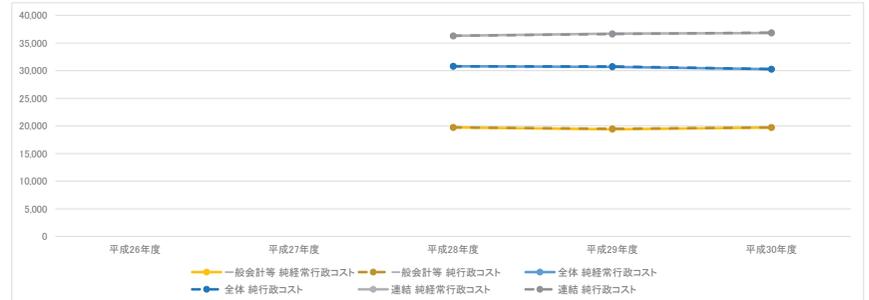
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			64	822	551
	本年度純資産変動額			△ 58	890	974
	純資産残高			66,913	67,893	68,867
全体	本年度差額			735	1,101	985
	本年度純資産変動額			614	1,458	2,221
	純資産残高			75,528	76,987	79,207
連結	本年度差額			3,252	3,581	3,287
	本年度純資産変動額			3,545	3,961	4,623
	純資産残高			80,601	84,562	89,185



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(20,285百万円)が純行政コスト(19,734百万円)を上回ったことから、本年度差額は551百万円(前年度比▲71百万円)となり、本年度末純資産残高は974百万円の増加となった。主な要因としては、給与所得者、所得金額の増加による市税の増加等による税金等の増加によるものと考えられる。全体では、財源が国民健康保険特別会計の国民健康保険料等が税金等に含まれることから一般会計等と比べて10,955百万円多くっており、本年度差額は985百万円となり、本年度末純資産残高は79,207百万円となった。  
連結では、財源が一般会計等と比べて19,900百万円多くっており、本年度差額は3,287百万円となり、本年度末純資産残高は89,185百万円となった。

2. 行政コストの状況

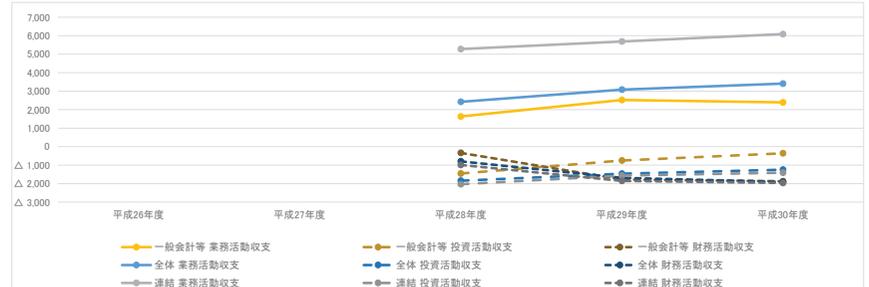
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,735	19,397	19,723
	純行政コスト			19,731	19,489	19,734
全体	純経常行政コスト			30,806	30,684	30,282
	純行政コスト			30,803	30,776	30,295
連結	純経常行政コスト			36,322	36,714	36,819
	純行政コスト			36,320	36,646	36,898



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は20,783百万円となり前年度比279百万円の増加(1.4%)となった。その内、人件費等の業務費用が10,215百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は10,568百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も多いのが、維持補修費や減価償却費などの物件費等(5,359百万円、前年比+158百万円)であり、純行政コストの30%を占めている。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点により適切な維持管理・長寿命化によるライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化を行い、財政の健全化に努めていく。  
全体では、一般会計等と比べて水道事業会計の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,361百万円多くになっている。一方、移転費用に国民健康保険特別会計等の負担金等を補助金等に経常しているため9,376百万円多くなり、純行政コストは10,561百万円多くなった。  
連結では、一般会計等と比べて経常収益が2,470百万円多くなる一方、経常費用が19,566百万円多くなり、純行政コストは17,164百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,631	2,523	2,391
	投資活動収支			△ 1,453	△ 754	△ 381
	財務活動収支			△ 339	△ 1,779	△ 1,873
全体	業務活動収支			2,423	3,084	3,409
	投資活動収支			△ 1,844	△ 1,466	△ 1,248
	財務活動収支			△ 797	△ 1,687	△ 1,908
連結	業務活動収支			5,277	5,688	6,087
	投資活動収支			△ 2,031	△ 1,566	△ 1,409
	財務活動収支			△ 990	△ 1,855	△ 1,966



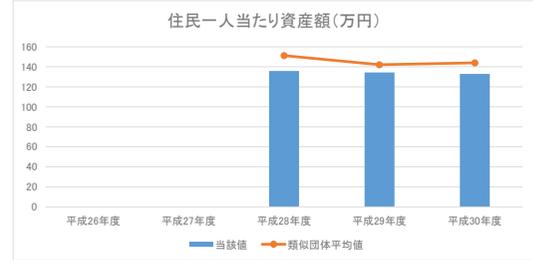
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,391百万円であったが、投資活動収支については、施設整備等を行ったことから、▲361百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどにより▲1,873百万円となった。本年度末資金残高は、157万円増加し、472百万円となった。施設については、今後も老朽化対策が必要となってくるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設のライフサイクルコストの縮減及び更新コストの平準化を行い、財政の健全化に努めていく。  
全体では、業務活動収支が水道事業会計の使用料及び手数料収入や国民健康保険特別会計の国民健康保険料等の税金等収入が含まれることにより、一般会計等より1,018百万円多くなり、3,409百万円となった。投資活動収支は、水道事業会計の公共施設整備等整備費支出等が含まれることにより、▲1,248百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどにより一般会計等より、▲1,908百万円となった。本年度末資金残高は、253百万円増加し、3,788百万円となった。  
連結では、業務活動収支が一般会計等より3,696百万円多く、6,087百万円となった。投資活動収支は▲1,409百万円となり、財務活動収支は▲1,966百万円となった。本年度末資金残高は、2,720百万円増加し、11,234百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

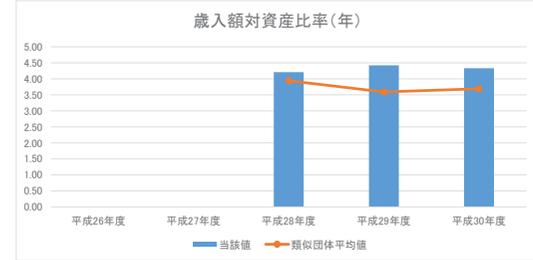
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,736,355	10,653,230	10,563,008
人口			79,044	79,339	79,470
当該値			135.8	134.3	132.9
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率(年)

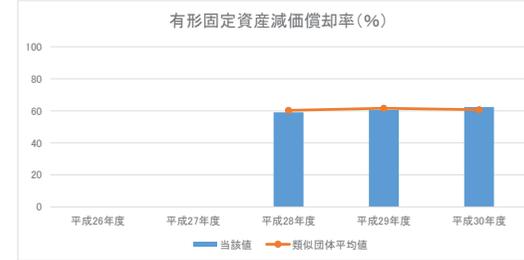
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			107,364	106,532	105,630
歳入総額			25,482	24,113	24,385
当該値			4.21	4.42	4.33
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			66,433	68,105	70,298
有形固定資産 ※1			112,467	112,528	112,869
当該値			59.1	60.5	62.3
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

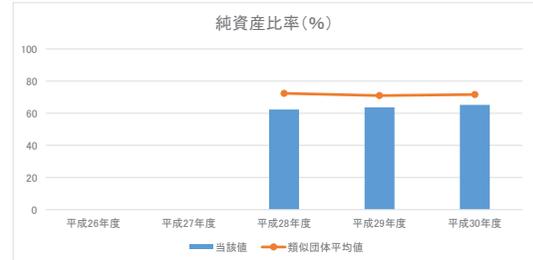
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

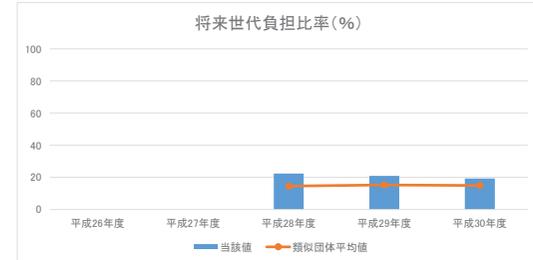
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			66,913	67,893	68,867
資産合計			107,364	106,532	105,630
当該値			62.3	63.7	65.2
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			22,822	21,036	19,155
有形・無形固定資産合計			101,890	100,551	99,220
当該値			22.4	20.9	19.3
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

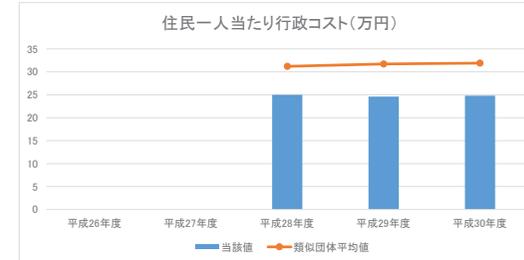
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

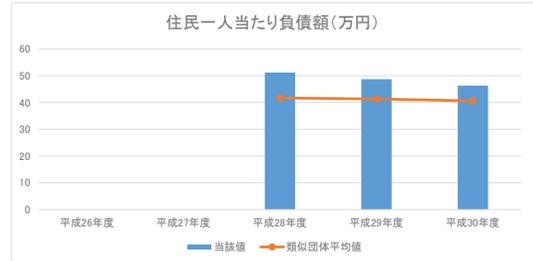
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,973,105	1,948,904	1,973,410
人口			79,044	79,339	79,470
当該値			25.0	24.6	24.8
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

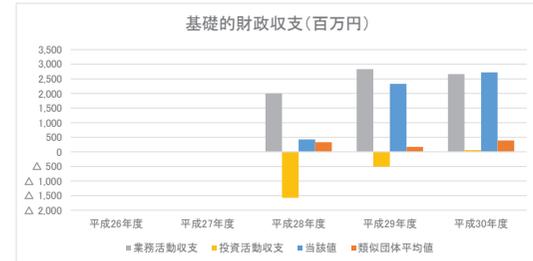
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,045,053	3,863,951	3,676,337
人口			79,044	79,339	79,470
当該値			51.2	48.7	46.3
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,002	2,834	2,662
投資活動収支 ※2			△1,575	△504	61
当該値			427	2,330	2,723
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

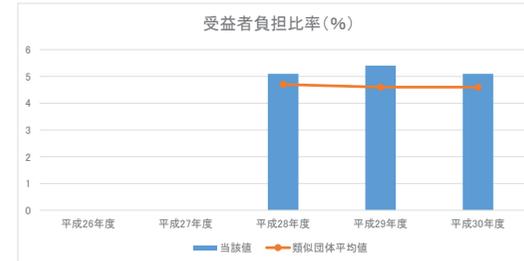
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,053	1,107	1,060
経常費用			20,788	20,504	20,783
当該値			5.1	5.4	5.1
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回る結果となった。歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。歳入の確保に努めるとともに、地方債の発行を地方債償還額より抑えることを継続的に実施することにより市債残高の減少に努め、財政の健全化を図る。  
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回る結果となった。主な原因は、昭和50年代以降の人口急増に伴い、整備した公共施設等が多く、老朽化が進んできているため、長寿命化等を図っていくことが課題となっている。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき計画的に更新を行うよう努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。主な原因としては、昭和50年代以降の人口急増に伴う社会基盤整備を行った際の地方債発行による地方債残高が多いことにあると考えられる。近年は、地方債の発行を地方債償還額より抑えることを継続的に実施することにより財政の健全化を図っており、地方債残高(※1)については、前年度より1,881百万円減少している。今後も同方針を継続的に実行し、地方債残高の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回る結果となった。主な原因は、指定管理者制度の導入、民間委託などによる人件費や物件費のコスト抑制によるものと考えられる。今後、社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化等に伴う更新費用の増加などが見込まれるため、引き続き行政改革に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回る結果となった。主な原因は地方債残高にあると考えられる。本市では、昭和50年代以降の人口急増に伴い、社会基盤整備を進めてきたことによる財源として発行した地方債の残高が多くなっている。近年は、地方債の発行を地方債償還額より抑える取組みを継続することにより、地方債残高の減少に努めている。  
・基礎的財政収支については、類似団体平均値を上回る結果となった。基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支と支払利息を除いた業務活動収支が赤字となったため、2,723百万円となった。主な要因としては、退職手当、普通建設事業の減少と収支等の増加と考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。類似団体平均値は前年同数値であるが、本市は前年度と比較して人件費は減少しているが物件費の増加による経常費用の増加と経常収益の減少により、本市の数値は低くなっている。今後も、受益者負担の公平性を維持し、行政サービスの適正な運営に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県葛城市  
 団体コード 292117

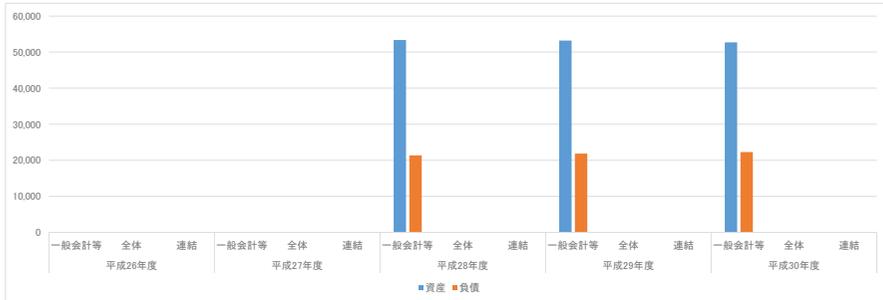
人口	37,441 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	33.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,921,428 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	57.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			53,346	53,187	52,710
全体			21,338	21,848	22,272
連結					
資産					
負債					

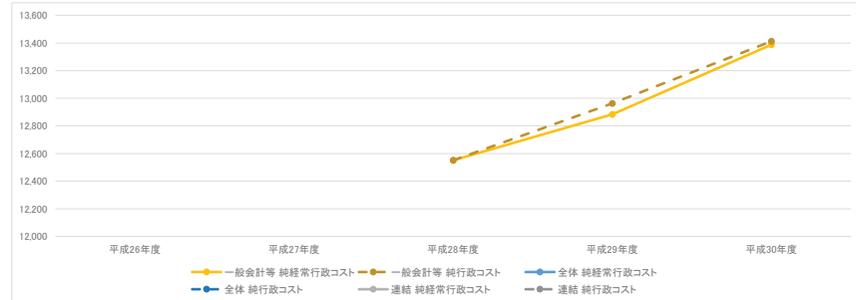


**分析:**  
 一般会計等については、資産総額が平成29年度は前年度より159百万円減少、平成30年度は前年度より477百万円の減少となっており、負債総額では平成29年度は前年度より510百万円増加、平成30年度は前年度より424百万円の増加となっている。  
 平成29年度の資産においては、都市公園等の整備によりインフラ資産が増えたこと等により、有形固定資産が443百万円の増となっている。一方、退職手当積立金の減等により、投資その他の資産が206百万円の減少となった結果、固定資産全体としては237百万円の増となっている。また、財政調整基金の318百万円の減等により、流動資産としては396百万円の減となっている。  
 平成30年度の資産においては、防災行政無線デジタル化整備等によりインフラ資産が増えたものの減価償却により有形固定資産が273百万円の減。また、その他特定目的基金の減少等による投資その他の資産の122百万円の減等により、固定資産全体としては405百万円の減となっている。また、財政調整基金の89百万円の減等により、流動資産としては71百万円の減となっている。  
 負債においては固定負債の地方債及び流動負債の1年内償還予定地方債が年々増加していること等により、平成29年度は負債全体で510百万円の増、平成30年度は負債全体で424百万円の増となっている。  
 平成30年度末の時点において、資産総額のうち、有形固定資産が占める割合は約90パーセントとなっている。これらの資産は、従来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理により一層努めるとともに、今後も市税収入の徴収率の向上など歳入の確保、また合併によるスケールメリットを生じさせられるよう行政改革に取り組み、財政基盤の強化に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			12,551	12,884	13,388
全体			12,551	12,963	13,413
連結					
純経常行政コスト					
純行政コスト					

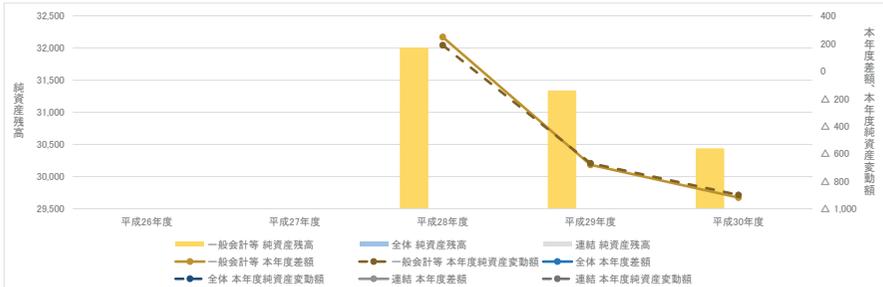


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は平成29年度末は前年度末より278百万円の増、平成30年度末は前年度末より598百万円の増となった。平成28年度から平成30年度までいずれの年度も移転費用より業務費用の方が多く、維持補修費や減価償却費等を含む物件費等が純コストに占める割合は、平成29年度は34%、平成30年度は36%となっている。  
 公共施設の集約化や適正管理を推進して公共施設の管理運営経費の削減を図るとともに、光熱水費等の削減など更なる行政改革の実施により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			247	△ 881	△ 919
全体			188	△ 669	△ 900
連結					
本年度差額					
本年度純資産変動額					
純資産残高			32,007	31,339	30,439

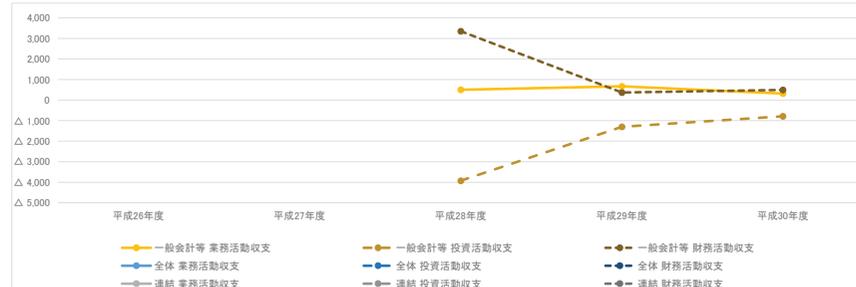


**分析:**  
 一般会計等においては、平成30年度末の純資産残高は30,439百万円となっており前年度末よりも減となっている。平成29年度の本年度差額は▲681百万円、平成30年度の本年度差額は▲919百万円となっており、平成29年度以降税収等の財源が純行政コストを下回っている。市税収入向上等による財源確保を進めるとともに、公共施設の集約化や適正管理を推進して公共施設の管理運営経費の削減を図りながら、光熱水費等の削減など更なる行政改革の実施により経費の抑制に努め、本年度差額のマイナスを解消し純資産残高が増えるように努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			501	669	317
全体			△ 3,926	△ 1,301	△ 789
連結					
業務活動収支					
投資活動収支					
財務活動収支			3,351	368	493

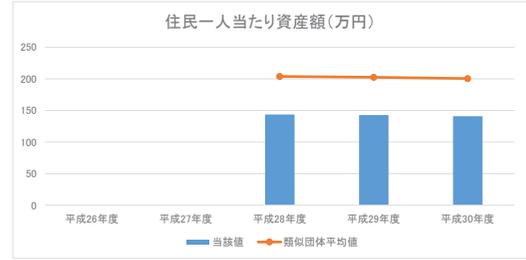


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は平成29年度が669百万円、平成30年度の317百万円と物件費等支出の増等により減少しているもののいずれもプラスとなっている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減少により投資活動収支が減少していることにより、平成30年度は▲789百万円と平成29年度の▲1,301百万円よりマイナスが減少している。財務活動収支については、地方債の発行収入額が地方債償還額支出を上回っていることにより、平成29年度は368百万円、平成30年度は493百万円といずれもプラスとなっている。平成28年度と比較すると地方債発行収入の大幅な減となっている。  
 市税収入向上等による財源確保や経費の抑制により業務活動収支の増に努めるとともに、過剰な公共施設等への整備費を抑制し投資活動収支の改善を図り、本年度末資金残高の確保や地方債償還支出の増による安定的な財政運営と将来負担の軽減を図るよう努める。

1. 資産の状況

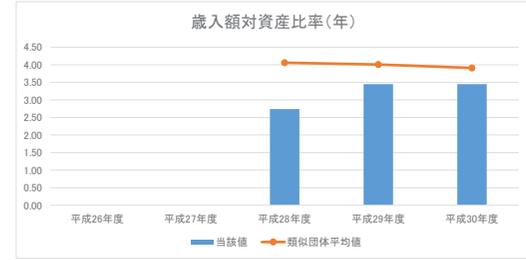
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,334,562	5,318,684	5,271,017
人口			37,170	37,265	37,441
当該値			143.5	142.7	140.8
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

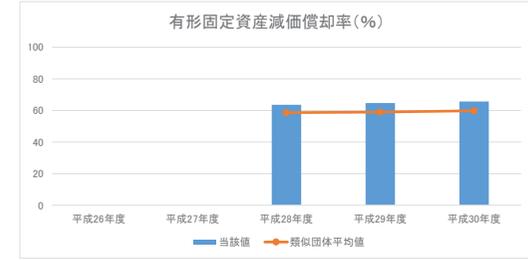
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			53,346	53,187	52,710
歳入総額			19,436	15,410	15,279
当該値			2.74	3.45	3.45
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			42,968	44,226	45,627
有形固定資産 ※1			67,604	68,326	69,456
当該値			63.6	64.7	65.7
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

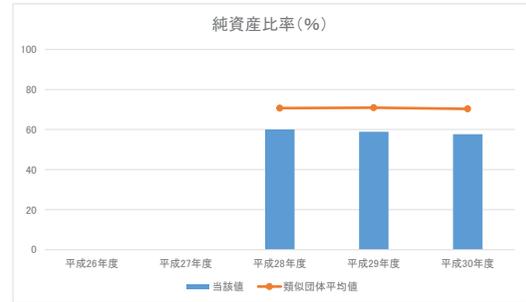
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

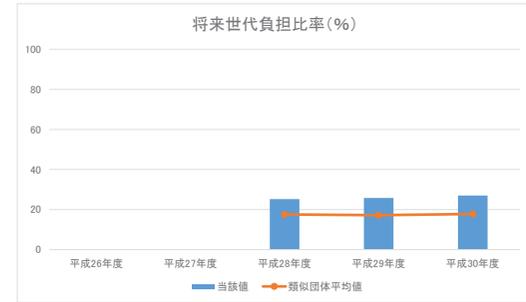
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			32,007	31,339	30,439
資産合計			53,346	53,187	52,710
当該値			60.0	58.9	57.7
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,878	12,238	12,773
有形・無形固定資産合計			47,049	47,493	47,220
当該値			25.2	25.8	27.0
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

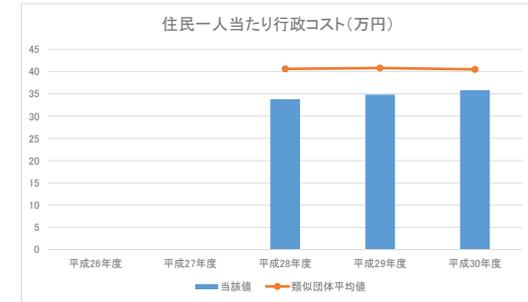
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

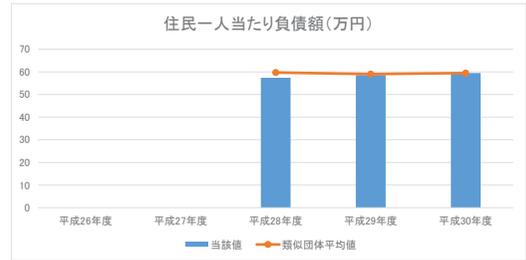
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,255,113	1,296,256	1,341,318
人口			37,170	37,265	37,441
当該値			33.8	34.8	35.8
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

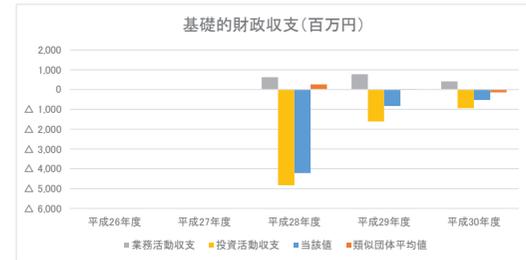
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,133,814	2,184,788	2,227,157
人口			37,170	37,265	37,441
当該値			57.4	58.6	59.5
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			620	776	414
投資活動収支 ※2			△ 4,832	△ 1,609	△ 940
当該値			△ 4,212	△ 833	△ 526
類似団体平均値			263.8	23.2	△ 145.5

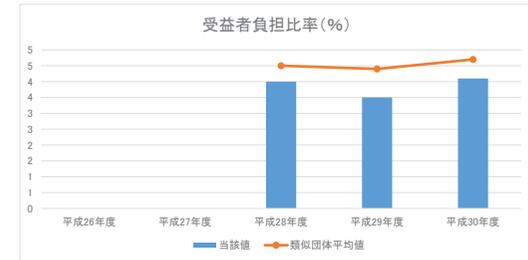
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			527	472	566
経常費用			13,078	13,356	13,954
当該値			4.0	3.5	4.1
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については類似団体平均を下回っており、有形固定資産の減価償却の進行等による資産合計の減により減少傾向で推移している。また、資産の老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回り、増加傾向で推移している。  
本市においては高度経済成長期に整備した施設や高度経済成長期以降1990年代前半(平成5年度)頃に整備した施設が比較的多く、今後多額の施設更新費用が発生することが見込まれる。公共施設マネジメント基本計画や公共施設等総合管理計画等に基づき、定期的な施設点検や計画的な予防保全により施設の長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努め、将来の施設更新費用を抑制し財政負担の軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている一方、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。  
負債の大半を占めているのは地方債であり、本市では、新市建設計画の進行に伴う合併特例債の発行等により、一般会計等にかかる地方債の現在高は増加傾向にある。今後も地方債の増加が見込まれる中、事業規模の適正化や公共施設等の適正管理を推進し経費の縮減に努めるとともに、普通交付税の算入措置のある有利な地方債を優先的に活用するなど、必要に応じて地方債の発行を行い、さらなる財政健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、維持補修費や減価償却費等を含む物件費等の増により、増加傾向にある。  
本市においては、ラスパイルズ指数(国家公務員を100として地方公務員の給与水準を示す指数)が96.2となっており、類似団体平均97.7を下回っている。今後も財政状況を勘案しつつ適正な給与水準を維持するとともに、時間外勤務の削減等を図りながら人件費の抑制に努める。  
また、固定資産の老朽化が進んでおり、公共施設の修繕費用や更新費用の増加が見込まれる。公共施設の適正管理を推進し、維持管理費用や更新費用の抑制に努め、コスト削減を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同値となっているものの、地方債の増により、増加傾向にある。  
基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、平成28年度、30年度ともに投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を上回っており、平成29年度は▲833百万円、平成30年度は▲526百万円となっている。公共施設等の必要な整備を行ったこと等が要因であるが、公共施設の整備が一段落し、平成28年度から平成29年度にかけて公共施設等整備費支出が大きく減少したことにより、基礎的財政収支のマイナスは減少している。ただ依然として基礎的財政収支がマイナスの状態が続き、地方債発行収入に頼っている状態であることから、地方債の発行の際には抑制できないかの検討を重ねるとともに、交付税措置がある起債を優先するなど、さらなる財政健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、使用料負担等の行政サービス提供に対する住民の直接負担の割合は類似団体と比較して低くなっている。公共施設等の利用回数を上げ施設稼働率を向上させるための取組や使用料水準の見直し、経常経費の削減等により、施設価値の向上や受益者負担のさらなる適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県宇陀市  
 団体コード 292125

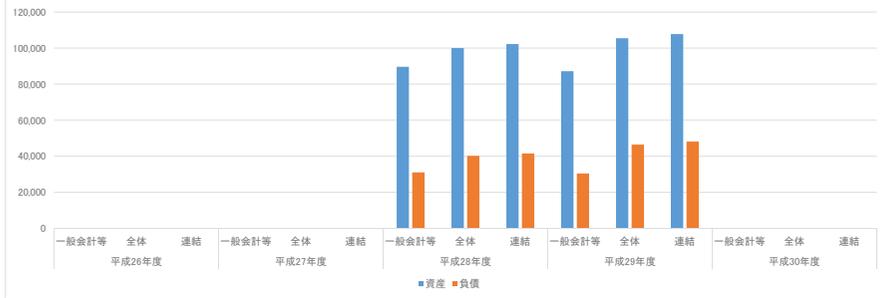
人口	30,439 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	348 人
面積	247.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,016.275 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	14.1 %
		将来負担比率	123.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			89,656	87,174	
	負債			31,052	30,483	
全体	資産			100,009	105,456	
	負債			40,238	46,500	
連結	資産			102,257	107,812	
	負債			41,558	48,132	

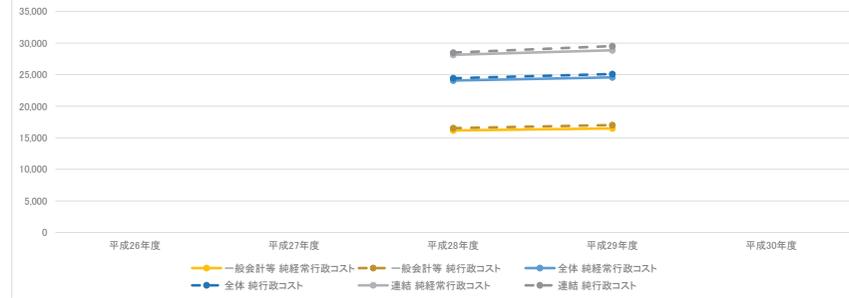


**分析:**  
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から2,482百万円減少(△2.8%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、工物(主に道路)の減価償却費が2,244百万円増えたことによる。負債総額では前年度末から5,609百万円減少(△13.9%)し、地方債残高の縮減が原因である。  
 ・病院事業、水道事業等を加えた全体の資産総額は、前年度末から5,447百万円増加(5.4%)しており、これは地方公営企業法適用に向けた集中取組期間中のため連結を見送っていた簡易水道事業を法適用化し、連結させたためである。資産総額は、市立病院建物、水道管路等の有形固定資産により一般会計等に比べて18,282百万円多い。一方、負債額は前年度末から6,262百万円増加(15.6%)している。これは簡易水道事業の連結によるもので、一般会計等に比べて16,017百万円多い。なお、下水道事業は、地方公営企業法適用に向けた集中取組移行期間中のため、特例適用により法適用までの間、連結を見送っている。  
 ・一部事務組合、広域連合を加えた連結の資産総額は前年度末から5,555百万円増加(5.4%)し、奈良県広域消防組合や東宇陀環境衛生組合等の有形固定資産により、全体に比べて2,356百万円多い。一方、負債額は前年度末から6,574百万円増加(15.8%)し、退職手当引当金等により、全体より1,632百万円多い。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,156	16,478	
	純行政コスト			16,521	17,010	
全体	純経常行政コスト			24,061	24,563	
	純行政コスト			24,425	25,091	
連結	純経常行政コスト			28,135	28,855	
	純行政コスト			28,487	29,520	

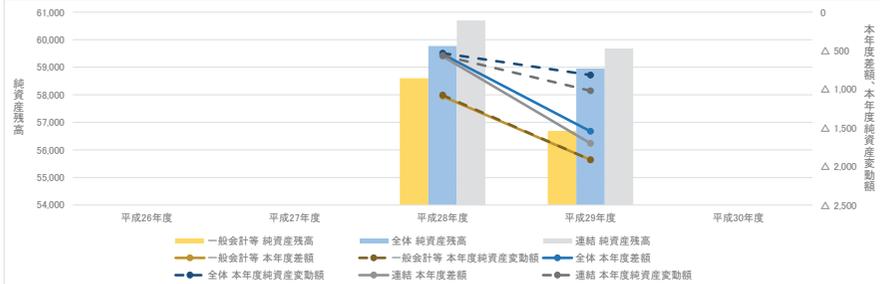


**分析:**  
 ・一般会計等において、経常費用は17,120百万円であり、前年度から156百万円の増加(0.9%)となった。内訳は、人件費や物件費等の業務費用で9,836百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用で7,284百万円となっている。  
 ・全体では、市立病院における入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が4,077百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付を社会保障給付に計上しているため、移転費用が6,776百万円多くなり、純行政コストは8,081百万円多くなっている。  
 ・連結では、連結対象となる一部事務組合、広域連合の人件費等により、全体に比べて経常費用が4,287百万円多く、純行政コストも4,429百万円多くなっている。  
 ・一般会計等、全体、連結とも純行政コストは前年度より増加しており、収収等で賄う必要のある財源が増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,091	△ 1,914	
	本年度純資産変動額			△ 1,075	△ 1,914	
	純資産残高			58,605	56,691	
全体	本年度差額			△ 545	△ 1,545	
	本年度純資産変動額			△ 532	△ 815	
	純資産残高			59,771	58,956	
連結	本年度差額			△ 572	△ 1,701	
	本年度純資産変動額			△ 563	△ 1,019	
	純資産残高			60,699	59,680	

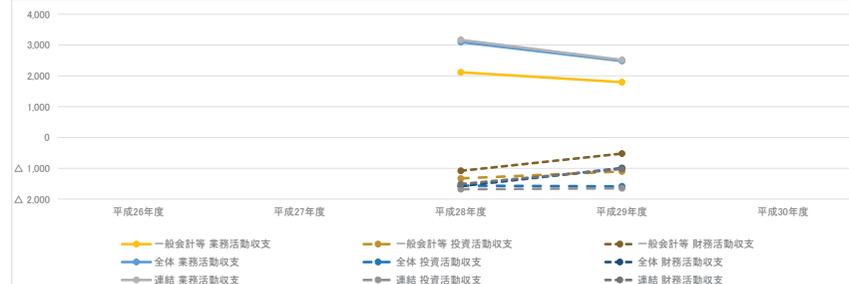


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(15,096百万円)が純行政コスト(17,010百万円)を下回っており、本年度差額は△1,914百万円となり、純資産残高は前年度末に比べて1,914百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が4,950百万円多くなっており、純行政コストと財源との差額は△1,545百万円となり、純資産残高は815百万円の減少となった。  
 ・連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への県県等補助金等、一部事務組合等への負担金が収収等の財源に含まれることから、全体と比べて収収等の財源が4,272百万円多くなっており、純行政コストと財源との差額は△1,701百万円となり、純資産残高は1,019百万円の減少となった。  
 ・一般会計等、全体、連結とも純資産残高が前年度末より減少しており、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,115	1,795	
	投資活動収支			△ 1,329	△ 1,103	
	財務活動収支			△ 1,084	△ 523	
全体	業務活動収支			3,094	2,481	
	投資活動収支			△ 1,364	△ 1,588	
	財務活動収支			△ 1,581	△ 994	
連結	業務活動収支			3,165	2,518	
	投資活動収支			△ 1,680	△ 1,650	
	財務活動収支			△ 1,513	△ 1,022	



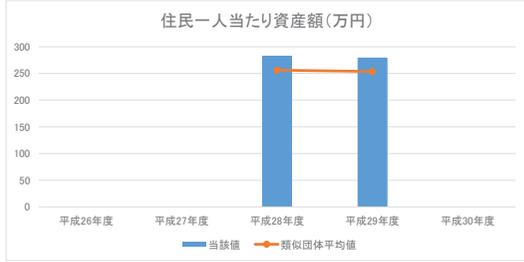
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,795百万円であったが、橋原総合センター大規模改修事業、学校施設大規模改修事業等を行ったことから投資活動収支は△1,103百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△523百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から165百万円増加し、661百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、市立病院の入院外来収益、水道料金等の業務収入があることから、業務活動収支は一般会計等より686百万円多い2,481百万円となっている。投資活動収支は△1,588百万円であり、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△994百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から106百万円減少し、2,789百万円となった。  
 ・連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合の補助金収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は、2,518百万円となっている。投資活動収支は△1,650百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,022百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から155百万円減少し、2,951百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

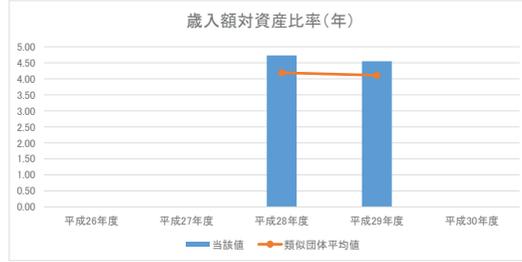
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,965,649	8,717,384	
人口			31,660	31,162	
当該値			283.2	279.7	
類似団体平均値			256.2	253.7	



②歳入額対資産比率(年)

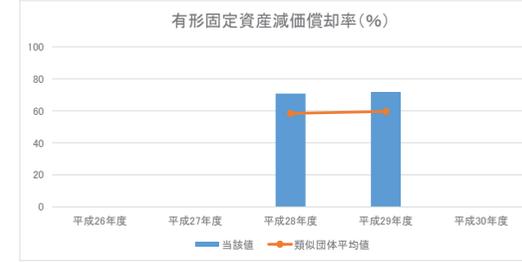
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			89,656	87,174	
歳入総額			18,956	19,155	
当該値			4.73	4.55	
類似団体平均値			4.19	4.11	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			166,742	168,874	
有形固定資産 ※1			235,556	235,112	
当該値			70.8	71.8	
類似団体平均値			58.4	59.6	

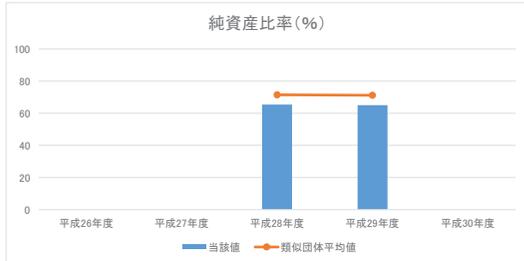
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

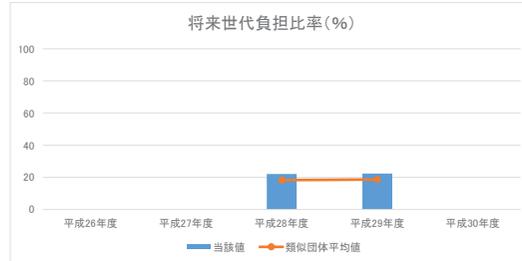
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			58,605	56,691	
資産合計			89,656	87,174	
当該値			65.4	65.0	
類似団体平均値			71.5	71.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			17,588	17,243	
有形・無形固定資産合計			79,469	77,044	
当該値			22.1	22.4	
類似団体平均値			18.3	18.7	

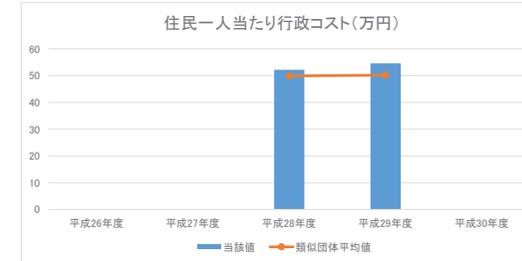
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

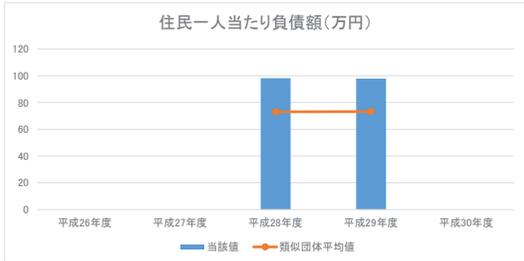
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,652,078	1,701,023	
人口			31,660	31,162	
当該値			52.2	54.6	
類似団体平均値			49.9	50.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

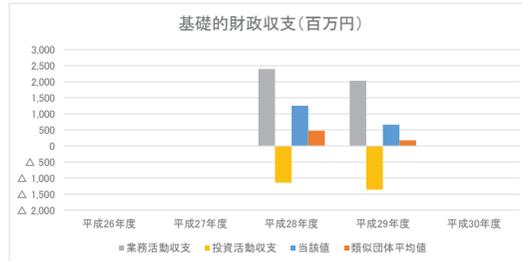
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,105,151	3,048,317	
人口			31,660	31,162	
当該値			98.1	97.8	
類似団体平均値			73.0	73.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,396	2,029	
投資活動収支 ※2			△1,141	△1,360	
当該値			1,255	669	
類似団体平均値			476.6	177.5	

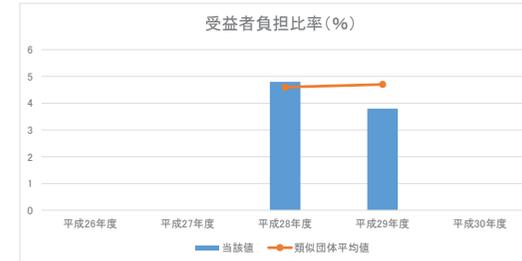
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			807	642	
経常費用			16,963	17,120	
当該値			4.8	3.8	
類似団体平均値			4.6	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

・過去に整備した建物・道路等の有形固定資産が多いため、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とも類似団体平均値を上回っているが、資産額は前年度末に比べて2,483百万円減少している。一方、これら資産のうち償却資産についての有形固定資産減価償却率は、前年度より1.0%上昇し、類似団体平均値を大きく上回っていることから老朽化した資産が多い。公共施設等総合管理計画個別施設計画を策定し、施設の統廃合を含めた公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度から0.4%減少し65.0%となった。これは類似団体平均を6.4%下回っており、将来世代の負担が高くなっている。また、将来世代負担比率は前年度より0.3%増加し、類似団体平均を上回っていることから、社会資本形成における将来世代の負担が高いといえる。これは資産形成の財源を地方債に依存してきたためであるが、借入額の抑制により地方債残高は年々減少している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度と比べて2.4万円増加した。これは資産が多いことによる減価償却費や一部事務組合への負担金、他会計への繰出金の移転費用、人件費が多いことによる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は前年度から0.3万円減少しているものの、類似団体平均を上回っており、これは資産形成の財源を地方債に依存してきたことによる。地方債残高は、新規借入の抑制により年々減少している。基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、維持補修費の増加が見込まれる中、公共施設等総合管理計画個別施設計画を策定し、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県山添村  
団体コード 293229

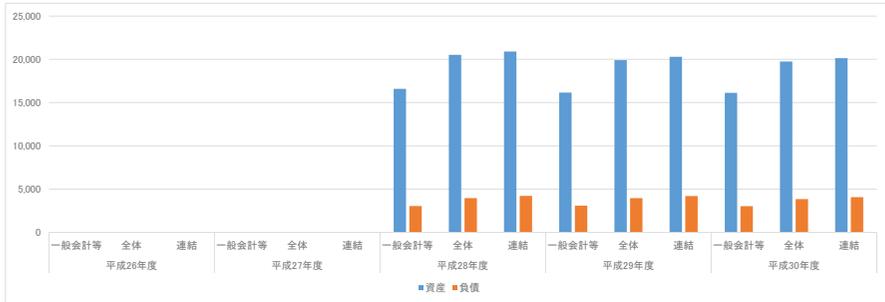
人口	3,542 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	66.52 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,946,718 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			16,586	16,154	16,128
	負債			3,053	3,088	3,036
全体	資産			20,519	19,911	19,746
	負債			3,963	3,964	3,850
連結	資産			20,894	20,288	20,125
	負債			4,213	4,201	4,079

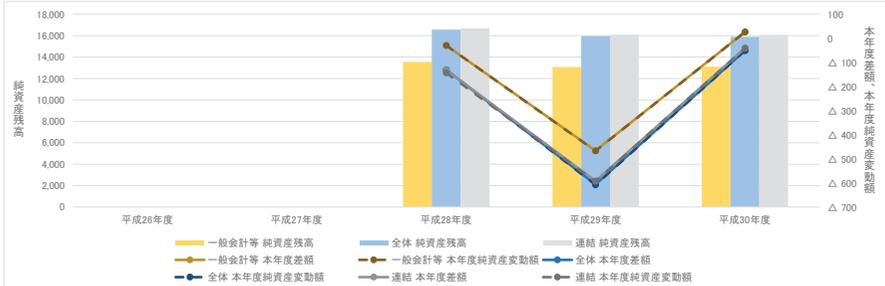


**分析:**  
一般会計等においては、資産合計が前年度から26百万円(▲0.2%)減少して16,128百万円となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産である。事業用資産は観光施設・庁舎周辺の整備により資産が増加したものの、他の建物等の減価償却による資産の減少が上回っているため、前年度比で129百万円(▲2.3%)減少している。インフラ資産は、平成29年度発生した災害復旧事業が完了したことにより資産の増加が減価償却を上回ったため前年度比で143百万円(1.7%)の増加になっている。  
全体は、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計のインフラ資産(3,496百万円)を計上していることから資産合計は、一般会計よりも3,618百万円多く、19,746百万円となっているが、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計の地方債(650百万円)等があることから負債合計は、3,850百万円となり、純資産の合計は15,896百万円となっている。  
連結は、山辺環境衛生組合、奈良県広域消防組合、奈良県広域水質検査センター組合等の物品(284百万円)を計上していること等により、一般会計等比べて資産合計は、3,997百万円多くになっているが、負債合計は奈良県広域消防組合の借入金等があることから、1,043百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 30	△ 466	26
	本年度純資産変動額			△ 30	△ 467	26
	純資産残高			13,533	13,066	13,092
全体	本年度差額			△ 131	△ 606	△ 51
	本年度純資産変動額			△ 131	△ 608	△ 51
	純資産残高			16,555	15,947	15,896
連結	本年度差額			△ 132	△ 592	△ 41
	本年度純資産変動額			△ 144	△ 594	△ 41
	純資産残高			16,681	16,087	16,047

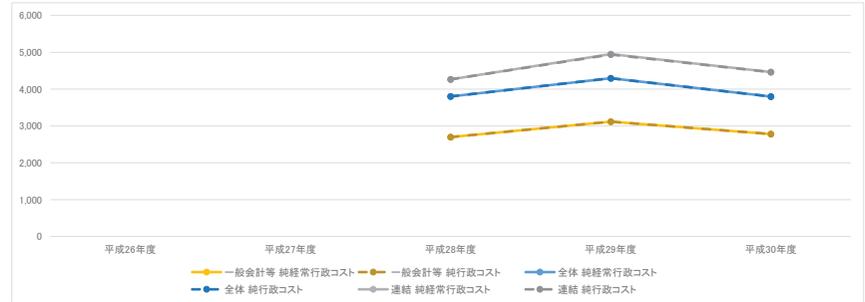


**分析:**  
一般会計等においては、国県等補助金が前年度比で182百万円(37.7%)増加したことから、税金等の財源(2,806百万円)が純行政コスト(2,780百万円)を上回ったため、本年度差額は26百万円となり、純資産残高は13,092百万円となった。税金等は人口減少等により年々減少傾向にあることから、地方税の徴収業務の強化の他に新たな財源確保に努めていく。  
全体では、国民健康保険特別会計の国保税、介護保険特別会計の介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べると、税金等が363百万円多くっており、純資産残高は2,804百万円の増加となった。  
連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,615百万円多くっており、純資産残高は、2,955百万円の増加になっている。  
純資産変動額が一般会計等ではプラスになっているものの、全体、連結でマイナスになっており、将来世代が利用可能な資源を消費しているため、事業の見直しなどを行い行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,698	3,117	2,780
	純行政コスト			2,698	3,117	2,780
全体	純経常行政コスト			3,801	4,296	3,799
	純行政コスト			3,801	4,296	3,799
連結	純経常行政コスト			4,265	4,952	4,465
	純行政コスト			4,265	4,952	4,462

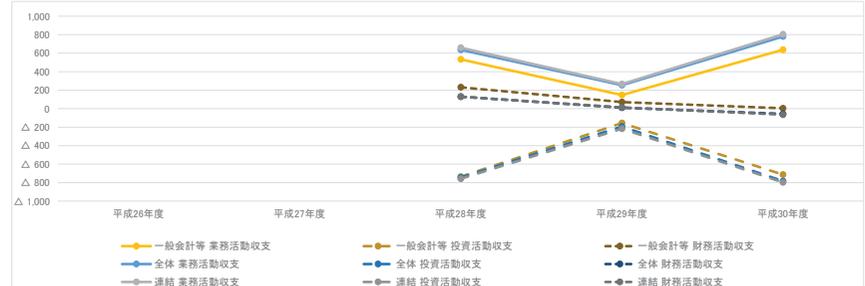


**分析:**  
一般会計等において、経常経費は前年度比で336百万円減少し、2,829百万円となっている。そのうち人件費等の業務費用は、1,894百万円、補助金や社会保険給付金等の移転費用は935百万円であり、業務費用が移転費用よりも939百万円多くなっている。最も金額が大きい物件費等(1,266百万円)と人件費(589百万円)を合わせたところ、行政コストの67%を占めている。業務費用の中で最も減少したのが維持補修費(14百万円)で、前年度比▲93.1%の減になっている。今後も施設等の計画的な改修を行い経費の削減を行っていく。  
全体では、一般会計に比べて、水道料金や診療所の収入があるため、経常収益が193百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金で計上しているため、移転費用が679百万円多くなり、純行政コストは1,019百万円多くなっている。  
連結では、一般会計に比べて、連結対象一部事務組合の事業収益を計上し、経常収益が226百万円多くなっている一方、人件費・物件費等が643百万円、移転費用が1,210百万円多くなっていることから、経常経費が1,911百万円多くなり、純行政コストは1,682百万円多くなっている。  
今後人件費、移転費用の削減ができるよう事業の見直しを行っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			533	147	637
	投資活動収支			△ 736	△ 156	△ 714
	財務活動収支			231	71	4
全体	業務活動収支			637	254	780
	投資活動収支			△ 745	△ 194	△ 784
	財務活動収支			130	10	△ 56
連結	業務活動収支			659	266	804
	投資活動収支			△ 758	△ 217	△ 798
	財務活動収支			129	14	△ 65

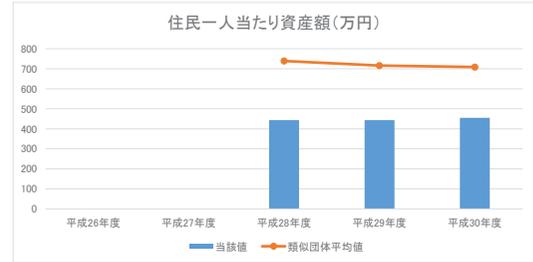


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は、国県等補助金収入が前年度比で182百万円増加したことや物件費等支出が257百万円減少したことから、637百万円となっている。投資活動収支は、災害復旧事業等を行ったことから公共施設等整備費支出金が前年度比で336百万円増加したこと等から、収支は▲714百万円となっている。本年度末資金残高は、197百万円であり、前年度末資金残高と比べると73百万円減少しており、基金の取り崩しを行っていないものの、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、今後も行財政改革を推進する必要がある。  
全体では、国保税や介護保険料が税金等に含まれることと水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より144百万円多く780百万円となっている。投資活動収支では、平成30年度から行っている簡易水道事業の工事等から支出が前年度比で392百万円増額になり、収支は▲784百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度比で▲60百万円減少して219百万円となっている。  
連結では、山辺環境衛生組合、奈良県広域消防組合等の業務収入があることから、業務活動収支は一般会計等より167百万円多く804百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より▲83百万円少なく、▲798百万円となるため、本年度末資金残高は241百万円となっている。

1. 資産の状況

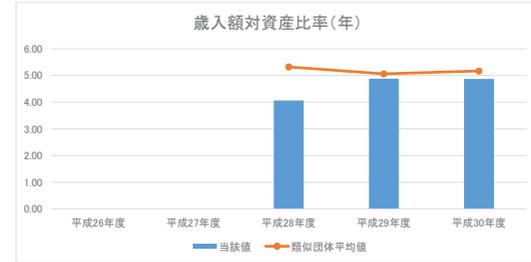
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,658,626	1,615,433	1,612,796
人口			3,737	3,640	3,542
当該値			443.8	443.8	455.3
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

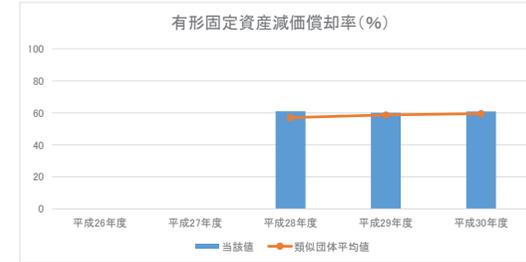
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,586	16,154	16,128
歳入総額			4,090	3,311	3,314
当該値			4.06	4.88	4.87
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			15,680	16,240	16,826
有形固定資産 ※1			25,708	27,036	27,636
当該値			61.0	60.1	60.9
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

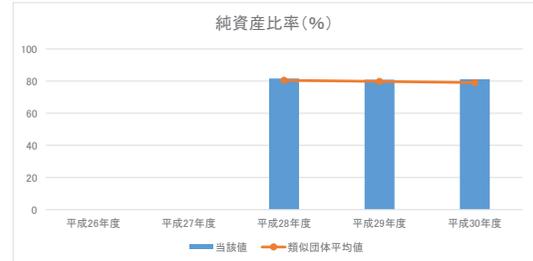
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

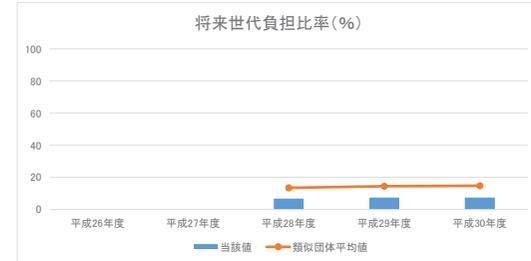
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,533	13,066	13,092
資産合計			16,586	16,154	16,128
当該値			81.6	80.9	81.2
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,014	1,083	1,080
有形・無形固定資産合計			15,016	14,682	14,624
当該値			6.8	7.4	7.4
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

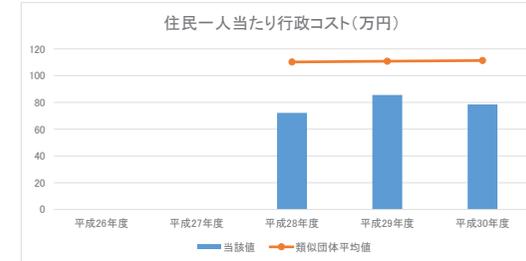
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

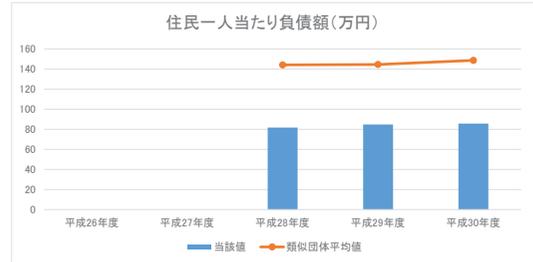
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			269,847	311,650	278,012
人口			3,737	3,640	3,542
当該値			72.2	85.6	78.5
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

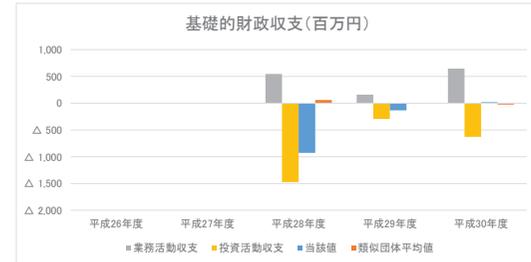
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			305,304	308,843	303,620
人口			3,737	3,640	3,542
当該値			81.7	84.8	85.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			547	159	647
投資活動収支 ※2			△1,474	△293	△629
当該値			△927	△134	18
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

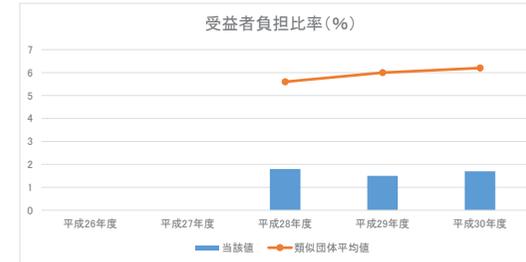
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			50	49	49
経常費用			2,748	3,165	2,829
当該値			1.8	1.5	1.7
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているため、観光施設や学校施設の整備を進めても資産額が増加していない。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し下回っているが、昨年度とほぼ変わりなく、87年となった。建物・工作物の減価償却が進んでいるが、観光施設・学校施設等の整備を行っているため比率は、0.1年の減少となった。

有形固定資産減価償却率が類似団体を少し上回っており、老朽化した施設が多くなってきていることを表しており、修繕工事等を行っているもの、昨年度より、0.8%老朽化率が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を2.1%上回っており、純行政コストが税率等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.3%増加している。純資産の増加は、財源のうち国県等補助金の増加が大きく、税率等については減少傾向にあるため、将来世代が利用可能な資源を確保するためにも、人件費の抑制などを行い行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているもの、前年度と比較して横ばいであるため、比率を下げるためにも新規事業の見直しや、新たに発行する地方債の抑制を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っており、前年度と比べて1.1%減少している。物件費の維持補修費の減少(195百万円)や補助金等、他会計への繰入金金の減少(76百万円)が要因と考えられる。

今後も行政コストが削減できるよう、人件費の抑制や施設の維持管理を計画定期に行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、負債合計が減少しているものの、人口も減少しているため、一人当たりの負債額は前年度と比較して0.9万円増加している。負債合計は減少したものの、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債、過疎対策事業債等を18,806万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回っている。

基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字部分を上回っているが(18百万円)、平成28年度以降を比較すると均衡が取れているため、持続可能な財政運営になりつつある。しかし、税率等の収入が減少傾向にあるため、新たな財源確保を行うことと合わせて、計画的な施設整備を行い、投資活動支出を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、経常費用が減少したことにより、前年度と比べて0.2%増加している。経常費用のうち、物件費、維持補修費が257百万円減少したことが大きな要因になっている。今後も人件費の抑制や計画的な施設整備を行い、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県平群町  
 団体コード 293423

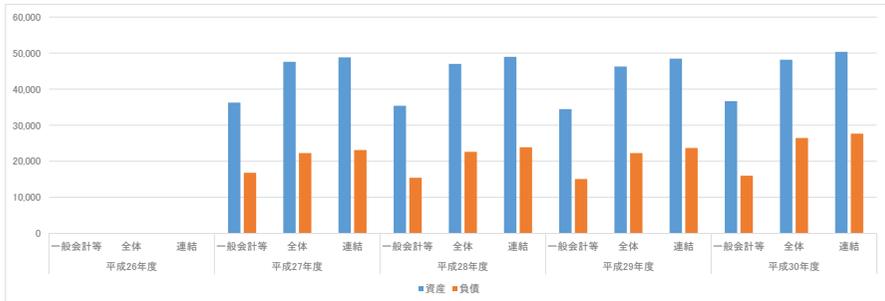
人口	18,889 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	23.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,570,605 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	15.6 %
		将来負担比率	225.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		36,278	35,404	34,454	36,644
	負債		16,823	15,445	15,066	16,012
全体	資産		47,590	47,014	46,293	48,173
	負債		22,257	22,623	22,287	26,470
連結	資産		48,833	48,981	48,484	50,365
	負債		23,119	23,898	23,708	27,655

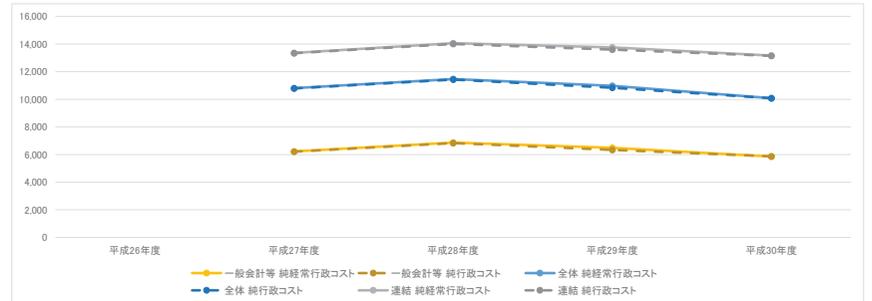


**分析:**  
 平群町は保有する道路・橋りょう・トンネル・学校施設・児童館・公民館等の公共施設において、建設より大変年月が経過していることから、公共施設の老朽化が著しい状態にある。これに伴い、資産価値は減少傾向にあり、負債は将来的に各施設の改修・維持補修工事の増加に比例して増額すると考えられる。平成30年度においては、道路・橋りょう保全工事や清掃センター、学校施設の改修工事が行われたため、資産は増額している。今後の方針として、地方債借入の抑制、各種補助財源の確保、老朽化が著しい公共施設の機能集約・複合化による資産の確保、資産価値が低下した施設の廃止などに努める。  
 全体会計ベースで考えると一般会計と同じく保有する資産の減価償却が進む一方で、財源確保の起債借入が増加傾向にある為、特に水道特別会計・下水道特別会計において資産の減少及び負債の増加が起きている。  
 連結会計ベースでは、特に連結している平群町西特定土地地区整理事業組合において街路築造工事や上水道敷設工事などを実施しているため、資産額が増加しているが、財源確保に起債を用いている為、負債も同じく増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,227	6,868	6,486	5,859
	純行政コスト		6,212	6,831	6,338	5,872
全体	純経常行政コスト		10,806	11,468	10,979	10,083
	純行政コスト		10,791	11,431	10,844	10,080
連結	純経常行政コスト		13,356	14,067	13,763	13,168
	純行政コスト		13,340	14,011	13,597	13,150

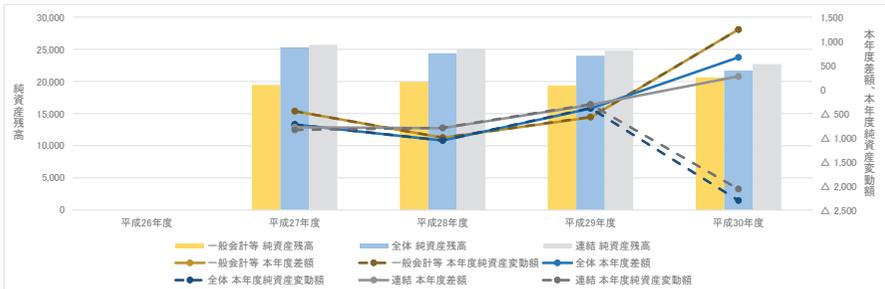


**分析:**  
 平成30年度は若干減少しているが、一般会計行政コストが高止まりしている要因として、人口に比して町面積が比較的広大であり、多数存在する道路・橋りょう・清掃センター・学校施設・スポーツ施設・公民館などの公共施設の老朽化が著しいため、多額の維持補修工事費が発生している。また、こども園・給食センターの清掃センターの一部委託といった人件費、年々増加している高齢者の社会保障費を中心とした扶助費割合の増加、平群町周辺整備事業や幼児一体化施設建設事業、第三セクター債の起債元金据え置き期間終了に伴う公債費の増加も要因である。今後、行政コストの削減の為、新規職員採用の抑制、町直営公共施設の民間委託等による人件費の抑制だけでなく、利用頻度の低下または老朽化が著しい施設の廃止・集約・複合化を実施することで人件費・維持補修工事費・公債費等の経常経費の削減を図る。  
 全体会計としては高齢者人口の増加に伴い、国民健康保険、後期高齢者保険、介護保険特別会計における補助金等、社会保障給付などの支出が増加傾向にあるため、行政コストが高止まりしている。連結会計では、後期高齢者医療広域連合において社会保障給付が増額傾向にある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 451	△ 1,000	△ 578	1,245
	本年度純資産変動額		△ 451	△ 989	△ 871	1,243
	純資産残高		19,455	19,958	19,388	20,631
全体	本年度差額		△ 726	△ 1,056	△ 394	667
	本年度純資産変動額		△ 726	△ 1,057	△ 386	△ 2,302
	純資産残高		25,333	24,391	24,005	21,703
連結	本年度差額		△ 784	△ 802	△ 321	273
	本年度純資産変動額		△ 837	△ 796	△ 308	△ 2,065
	純資産残高		25,715	25,083	24,776	22,711

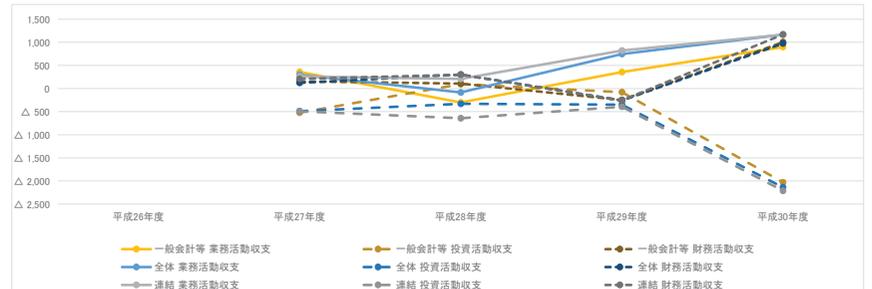


**分析:**  
 一般会計の純資産残高及び純資産変動額はおおむね減少傾向にある。これは平群町が所有する公共施設などの有形固定資産及び無形固定資産が減価償却に伴い資産価値が減少しているだけでなく、各種事業の財源に取り崩した基金や返済が必要な起債が充てられていることが要因となっている。  
 今後、老朽化が進み資産価値が減少した公共施設については、維持補修工事を適切に行い資産価値を維持するだけでなく、集約・複合化・廃止を検討し、資産確保に努める。また、より慎重な起債の借入を図る。  
 全体会計において、本年度純資産変動額が減少傾向にある要因として、税収及び国県等補助金が減少しているだけでなく、下水道事業特別会計が平成30年度より公営企業化し全体会計より外れた資産が変動したことが考えられる。  
 連結会計では、平群町が属する一部事務組合の連結割合(按分率)の変更に及び先に述べた下水道事業特別会計の公営企業化により、本年度純資産変動額が変動している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		360	△ 301	356	898
	投資活動収支		△ 823	95	△ 79	△ 2,028
全体	業務活動収支		154	108	△ 248	1,003
	投資活動収支		300	△ 84	747	△ 1,166
連結	業務活動収支		263	208	821	1,165
	投資活動収支		△ 494	△ 643	△ 394	△ 2,212



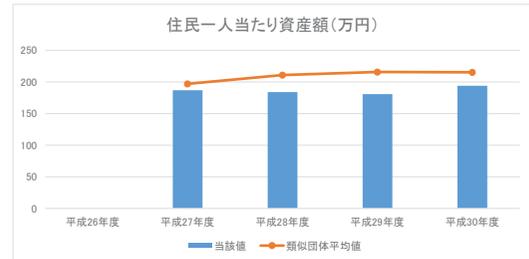
**分析:**  
 一般会計等の業務活動収支が増加傾向にある要因として、法人税を中心とした税収等の増加及び国県補助金収入の増加が要因である。投資活動収支が赤字に転じている要因として、平群町周辺整備事業、仮置き焼却処理事業に伴い多額の基金の取崩及び積立金の減少が考えられる。財務活動収支の増加要因として、総合文化センター建設事業及び平群町周辺整備事業、県政行政無線デジタル化事業、清掃センター改修事業等に多額の起債を借入れたことが考えられる。  
 全体会計の業務活動収支が黒字に転じている要因として、一般会計の影響だけでなく、高齢者人口の増加に伴い後期高齢者保険特別会計・介護保険特別会計・国民健康保険特別会計に対する一般会計繰出金及び国県補助金が増加していることが考えられる。  
 連結会計では、一般会計の影響だけでなく、平群町西特定土地地区整理事業組合における街路築造工事や上水道敷設工事などにより、投資的活動収支における公共施設等整備費支出額が増加し、投資活動収支が低い水準となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

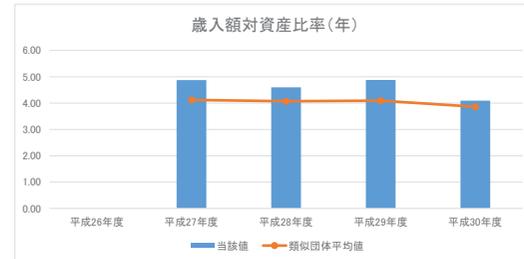
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,827,779	3,540,364	3,445,417	3,664,372
人口		19,407	19,247	19,063	18,889
当該値		186.9	183.9	180.7	194.0
類似団体平均値		197.1	211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		36,278	35,404	34,454	36,644
歳入総額		7,445	7,693	7,057	8,953
当該値		4.87	4.60	4.88	4.09
類似団体平均値		4.12	4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		32,367	33,371	34,418	35,323
有形固定資産 ※1		52,858	53,337	53,407	53,613
当該値		61.2	62.6	64.4	65.9
類似団体平均値		61.1	59.5	60.7	61.3

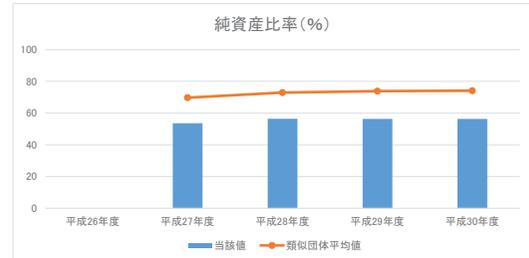
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

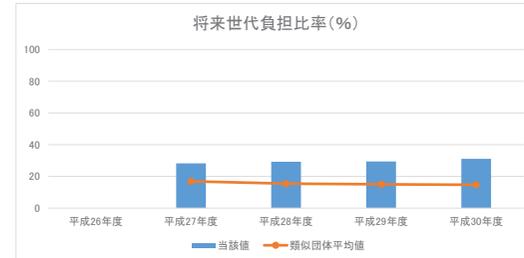
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		19,455	19,958	19,388	20,631
資産合計		36,278	35,404	34,454	36,644
当該値		53.6	56.4	56.3	56.3
類似団体平均値		69.7	72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		9,708	9,860	9,659	10,725
有形・無形固定資産合計		34,370	33,807	32,886	34,535
当該値		28.2	29.2	29.4	31.1
類似団体平均値		16.9	15.5	15.0	14.7

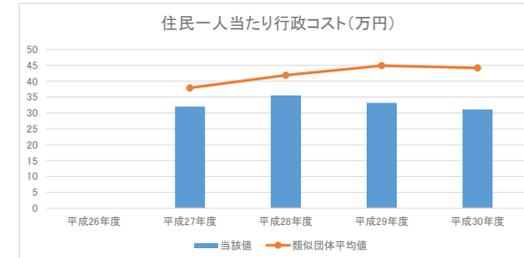
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

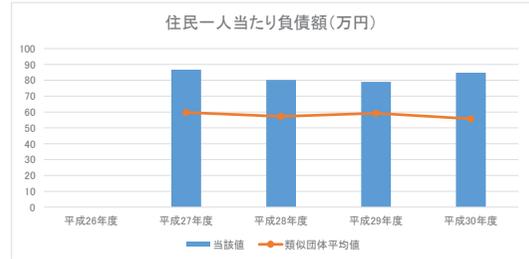
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		621,230	683,119	633,817	587,153
人口		19,407	19,247	19,063	18,889
当該値		32.0	35.5	33.2	31.1
類似団体平均値		37.8	41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

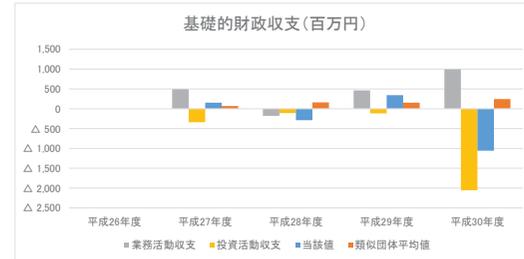
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,682,318	1,544,519	1,506,839	1,601,245
人口		19,407	19,247	19,063	18,889
当該値		86.7	80.2	79.0	84.8
類似団体平均値		59.7	57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		493	△179	463	994
投資活動収支 ※2		△338	△108	△118	△2,053
当該値		155	△287	345	△1,059
類似団体平均値		70.6	160.7	152.5	243.5

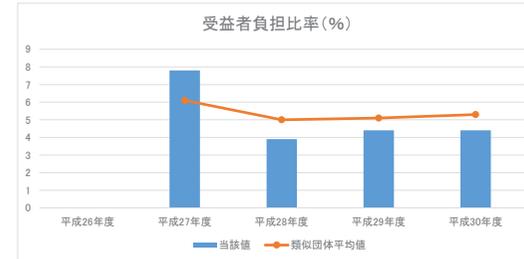
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		530	280	302	272
経常費用		6,758	7,148	6,788	6,130
当該値		7.8	3.9	4.4	4.4
類似団体平均値		6.1	5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

平群町が保有する道路・橋りょう・清掃センター・学校施設・児童館・公民館等の公共施設において、有形固定資産減価償却率は大変高い水準となっている。要因は、建設より大変年月が経過していることが考えられ、今後、各施設の減価償却率の推移を考慮し、効率的な改修・修繕作業に努める必要がある。

現在、資産減少対策の一端として、平成29年度から令和元年度にかけて老朽化が著しい人権交流センター・中央公民館・図書館の機能集約・複合化事業を実施している。

今後も、老朽化の進み資産価値が減少した公共施設の集約・複合化・廃止を行い資産確保に努めるだけでなく、適切な維持補修工事を実施することで、資産価値の維持を図る。

2. 資産と負債の比率

平群町周辺整備事業・幼保一体化施設建設事業・小中学校トイレ空調改修事業・清掃センター改修事業等、公共施設の建設及び改修に伴い、純資産が増加しているようであるが、これらの事業を含む各種事業の財源確保のため借入れた地方債によって、将来的に負債が増加していくと考えられる。

今後、老朽化が進んでいる公共施設については点検及び維持補修工事を実施するだけでなく、施設の集約・複合化も検討することで資産価値を維持し、増加が予想される地方債の借入れについては、より慎重な借入れを図るだけでなく、その他、国庫補助金などの特定財源の確保に努める。

3. 行政コストの状況

平成29年度より若干減少しているが、今後、増加傾向になると考える。要因は、人口に比して町面積が比較的大きくあり、老朽化が進む道路・橋りょう・清掃センター・学校施設・公民館等の公共施設が多い為、多額の維持補修工事費が発生していることである。また、こども園・給食センター等の直営により人件費が増加、高齢者の増加による社会保障費を中心とした扶助費の増加、平群町周辺整備事業や幼保一体化施設建設事業、第三セクター債の元金繰上置き期間終了に伴う公債費の増加も要因である。今後、新規職員採用の抑制、公共施設の民間委託等による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費・公債費等の経常経費削減を図る。

4. 負債の状況

類似団体と比較して一人当たりの負債額が大きい要因として、当町は人口に比して面積が比較的大きくあり施設・道路等の公共施設が多く存在するため、公共施設に係わる地方債等の負担が大きくなっている。

基礎的財政収支の投資活動収支が赤字に転じている要因として、平群町周辺整備事業、仮置き焼却灰処理事業に伴い、多額な基金の取崩及び積立金の減少が考えられる。

今後、負債の削減のみならず、人口の減少及び少子高齢化の影響により経常収益が減少しているにも関わらず、経常経費である維持補修工事費・扶助費・公債費等が増加傾向にあるため、今後も受益者負担比率は減少傾向になると考えられる。

今後、出来る限り経常経費を削減する為にも、新規職員採用の抑制、公共施設の民間委託等による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費・公債費等の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率であるが、人口の減少及び少子高齢化の影響により経常収益が減少しているにも関わらず、経常経費である維持補修工事費・扶助費・公債費等が増加傾向にあるため、今後も受益者負担比率は減少傾向になると考えられる。

今後、出来る限り経常経費を削減する為にも、新規職員採用の抑制、公共施設の民間委託等による人件費の抑制、公共施設の集約・複合化による人件費・維持補修工事費・公債費等の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

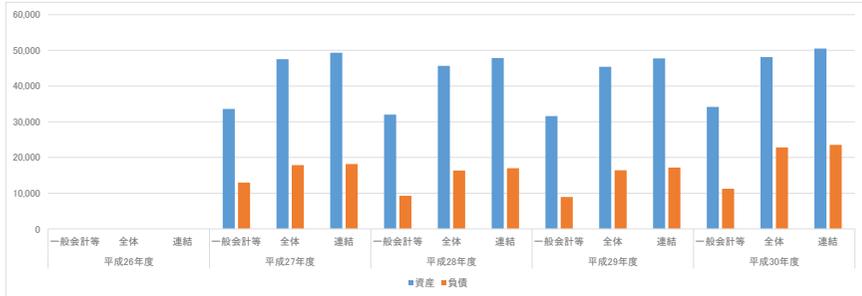
団体名 奈良県三郷町  
団体コード 293431

人口	23,090 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	8.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,902.059 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	40.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

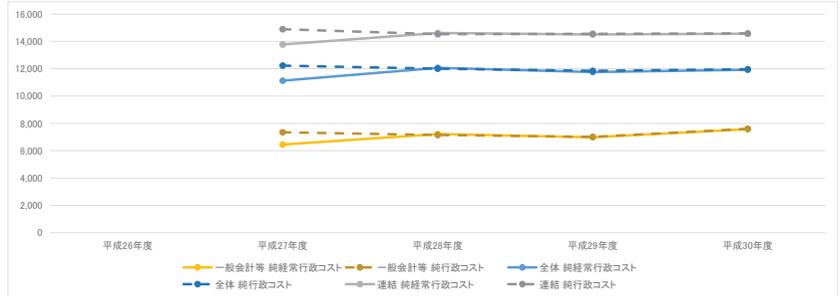
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		33,583	32,012	31,586	34,163
	負債		12,997	9,268	8,925	11,249
全体	資産		47,530	45,661	45,382	48,135
	負債		17,855	16,340	16,418	22,808
連結	資産		49,325	47,867	47,756	50,503
	負債		18,156	16,974	17,191	23,551



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,577百万円増加した。主な要因としては、三郷中学校の建設により2,388百万円が増加し、それに値する建設仮勘定が954百万円減少、下水道事業会計の法適用に伴い出資金が1,121百万円増加した。  
負債については、前年度末から2,324百万円増加した。主な要因としては、公共施設等適正管理推進事業として2,283百万円の起債発行分により増加した。  
\*全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、資産総額は、一般会計等と比べて13,972百万円多くなるが、負債総額も11,558百万円多くなっている。  
主な要因としては、資産増加のうち下水道事業会計の主要な固定資産の簿価で9,246百万円、下水道事業会計の主要な固定資産の簿価で4,548百万円が多くなっている。  
\*連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、資産総額は、全体会計と比べて2,368百万円多くなるが、負債総額も743百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

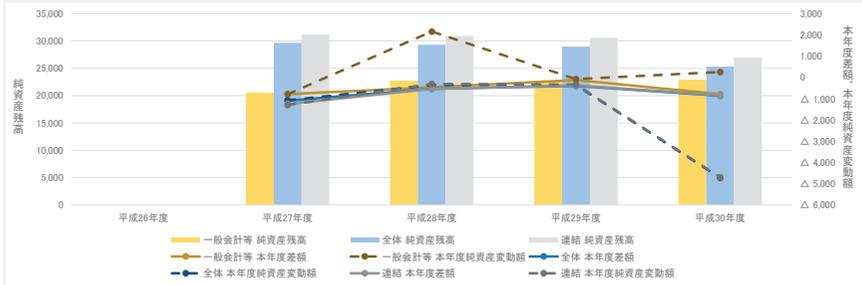
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,451	7,221	6,977	7,578
	純行政コスト		7,349	7,154	7,011	7,601
全体	純経常行政コスト		11,126	12,065	11,759	11,926
	純行政コスト		12,227	11,999	11,845	11,961
連結	純経常行政コスト		13,778	14,617	14,502	14,568
	純行政コスト		14,892	14,529	14,552	14,586



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が8,030百万円となり、前年度比629百万円増加した。そのうち維持補修費や減価償却費を含む物件費等が307百万円増加、補助金等が316百万円増加となっている。  
\*全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、経常収益が一般会計等より712百万円増加(うち水道料金500百万円)し、1,164百万円となった一方、業務費用1,247百万円増加(うち人件費109百万円、物件費等992百万円)・移転費用3,813百万円増加(うち国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険負担金4,428百万円、一般会計等から全体会計間への繰出金相殺で▲811百万円)によって、経常費用が5,060百万円増加したため、純行政コストは4,359百万円多くなっている。  
\*連結では、全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、経常収益が2,009百万円多い一方、業務費用698百万円増加(うち人件費397百万円)・移転費用2,154百万円増加、合計2,852百万円が経常費用を増加させたため、純行政コストは2,625百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

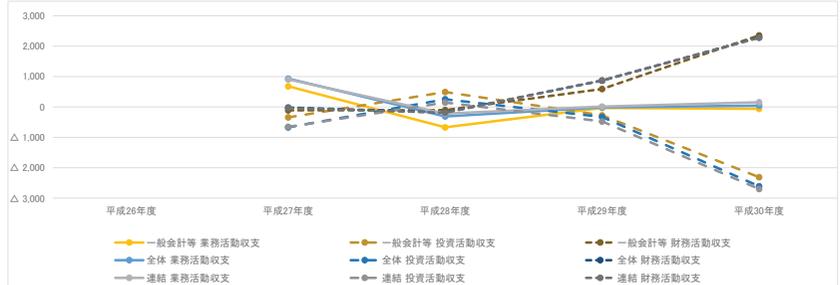
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 789	△ 464	△ 124	△ 787
	本年度純資産変動額		△ 789	2,158	△ 83	253
全体	本年度差額		△ 1,097	△ 530	△ 398	△ 862
	本年度純資産変動額		△ 1,078	△ 354	△ 358	△ 4,721
連結	本年度差額		△ 1,246	△ 541	△ 374	△ 836
	本年度純資産変動額		△ 1,299	△ 302	△ 334	△ 4,698
	純資産残高		31,167	30,894	30,565	26,952



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源6,814百万円が純行政コスト7,601百万円を下回っており、本年度差額は▲787百万円となったこと、税収等の財源だけでは賄いきれず、過去の留保資金を取り崩している結果となりましたが、結果として純資産残高が252百万円の増加となったのは、下水道事業特別会計法適用に伴う資産の現物出賣が含まれているため。  
\*全体では、一般会計等と比べて純行政コストが4,359百万円増加した一方、財源が4,284百万円(税収等1,830百万円、国県等補助金2,454百万円)増加し、本年度差額は75百万円減少となったが、結果として純資産残高が4,721百万円減少となったのは、下水道事業特別会計の法適用に伴い、固定資産及び資産負債を移管したことによるものである。  
\*連結では、全体会計と比べて純行政コストが2,625百万円増加した一方、財源が2,651百万円(税収等1,282百万円・国県等補助金1,369百万円)増加し、本年度差額は26百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		680	△ 670	△ 31	△ 63
	投資活動収支		△ 343	491	△ 274	△ 2,311
	財務活動収支		△ 112	△ 102	589	2,355
全体	業務活動収支		933	△ 312	△ 12	42
	投資活動収支		△ 673	252	△ 328	△ 2,610
	財務活動収支		△ 17	△ 181	866	2,287
連結	業務活動収支		907	△ 219	14	156
	投資活動収支		△ 656	145	△ 474	△ 2,700
	財務活動収支		△ 34	△ 190	876	2,278



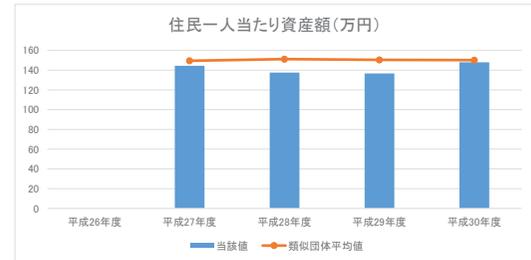
**分析:**  
一般会計等においては、前年度より業務活動収支が32百万円減少となった。三郷中学校の建設2,388百万円の影響により、投資活動収支は▲2,311百万円となっている。  
\*全体では、業務活動収支では、支出が4,594百万円(業務支出4,593百万円、臨時支出1百万円)増加、収入が4,698百万円(業務収入4,698百万円)増加により、一般会計等に比較して104百万円多くなっている。投資活動収支では、支出が401百万円(施設整備355百万円、基金積立130百万円、投資及び出資金▲100百万円)増加、収入が102百万円(国県等補助金68百万円、その他34百万円)増加により、一般会計等に比較して299百万円少なくなっている。財務活動収支は、地方債償還支出(286百万円)増加が地方債発行収入(231百万円)増加を上回ったことから、一般会計等に比較して68百万円少なくなっている。  
\*連結では、業務活動収支では、支出が2,775百万円増加、収入が2,889百万円増加により、全体会計に比較して114百万円多くなっている。投資活動収支では、支出が102百万円(施設整備65百万円、基金積立37百万円)増加、収入が12百万円(基金取崩12百万円)増加により、全体会計に比較して90百万円少なくなっている。財務活動収支は、地方債償還支出(50百万円)増加が地方債発行収入(45百万円)増加を下回ったことから、全体会計に比較して8百万円多くなった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

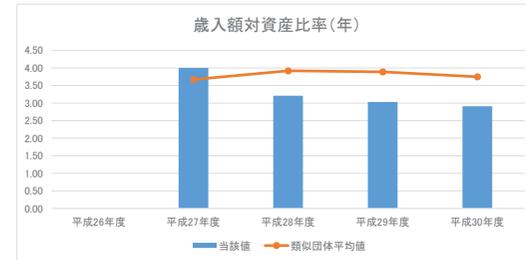
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,359,294	3,201,187	3,158,601	3,416,261
人口		23,260	23,262	23,131	23,090
当該値		144.4	137.6	136.6	148.0
類似団体平均値		149.5	151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		33,583	32,012	31,586	34,163
歳入総額		8,394	9,965	10,427	11,747
当該値		4.00	3.21	3.03	2.91
類似団体平均値		3.67	3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		24,371	25,253	26,106	26,927
有形固定資産 ※1		37,094	37,483	37,636	41,351
当該値		65.7	67.4	69.4	65.1
類似団体平均値		59.9	58.3	58.4	60.2

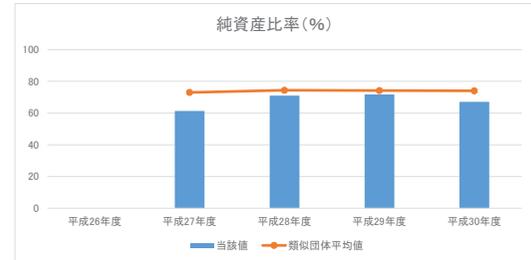
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

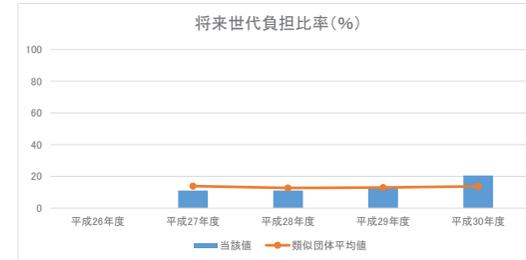
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		20,585	22,744	22,661	22,913
資産合計		33,583	32,012	31,586	34,163
当該値		61.3	71.0	71.7	67.1
類似団体平均値		73.0	74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		3,137	3,079	3,711	6,113
有形・無形固定資産合計		28,296	27,713	27,762	29,668
当該値		11.1	11.1	13.4	20.6
類似団体平均値		13.9	12.7	13.0	13.7

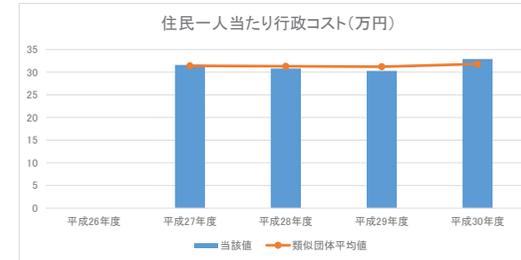
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

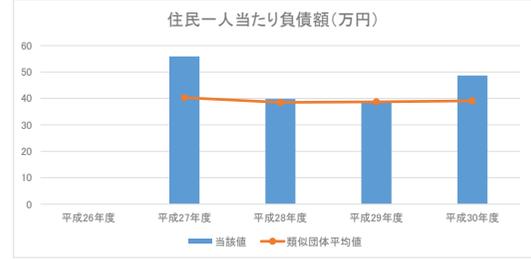
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		734,900	715,398	701,067	760,134
人口		23,260	23,262	23,131	23,090
当該値		31.6	30.8	30.3	32.9
類似団体平均値		31.4	31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

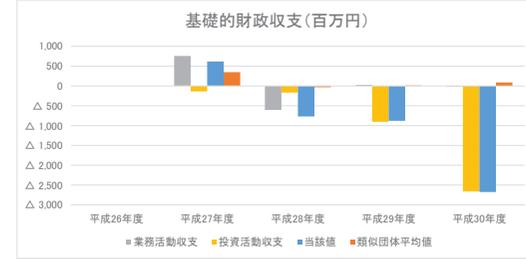
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,299,721	926,794	892,546	1,124,928
人口		23,260	23,262	23,131	23,090
当該値		55.9	39.8	38.6	48.7
類似団体平均値		40.3	38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		756	△604	25	△13
投資活動収支 ※2		△140	△166	△904	△2,662
当該値		616	△770	△879	△2,675
類似団体平均値		346.8	△330	10.6	87.4

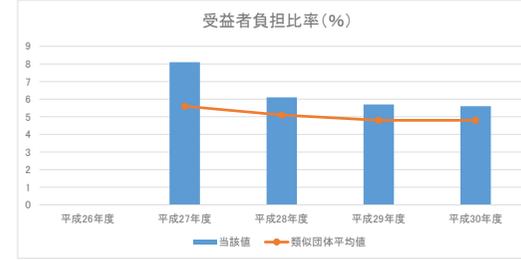
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		569	472	424	452
経常費用		7,020	7,693	7,401	8,030
当該値		8.1	6.1	5.7	5.6
類似団体平均値		5.6	5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、歳入総額が前年度と比較して1,320百万円増加しており、資産が2,577百万円増加している。類似団体平均値と比較すれば、財産価値を高めた状態とも言える。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。平成27年度から起算して、4年ぶりに減少となったが、依然として一般会計の老朽化割合が65%を超えていることから今後更新費用の増加が想定される。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値の7割を下回った。主な要因は、資産の増加とほぼ同額の地方債発行があるため、総資産に占める純資産の割合が減少した。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均値を前年度よりさらに上回った。公共施設等適正管理推進事業として2,283百万円の起債発行分が主な原因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と同程度であり、昨年度からは増加(59,067万円)している。引き続き適切な運営に努める。

4. 負債の状況

前年度は、損失補償等引当金の減少に伴い、住民一人当たり負債額は、大きく改善したが、当年度は公共施設等適正管理推進事業として2,283百万円の地方債発行による負債増加に伴い3年ぶりに類似団体平均値を大きく上回った。

基礎的財政収支については、業務活動収支が▲13百万円に対して、投資活動収支が▲2,662百万円の赤字であったため、▲2,675百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、三種中学校校舎建替事業に伴う公共施設整備費支出2,388百万円が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して経常収益が28百万円、経常費用が629百万円増加したが、類似団体平均値としては維持している。公共サービスの費用に対する受益者負担及び税負担の公平性・公正性及び透明性の確保に今後努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

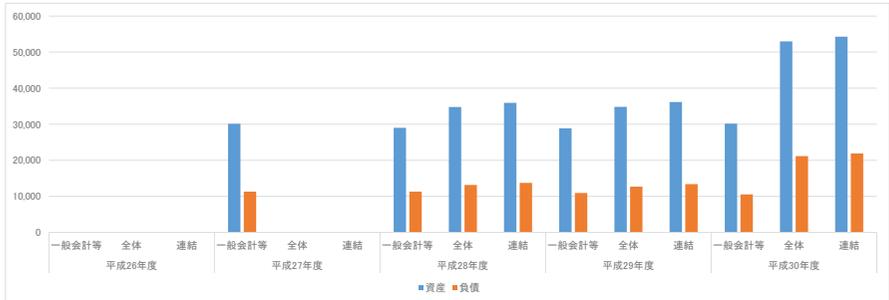
団体名 奈良県斑鳩町  
団体コード 293440

人口	28,361人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166人
面積	14.27 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,015,260千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.9%
		将来負担比率	38.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

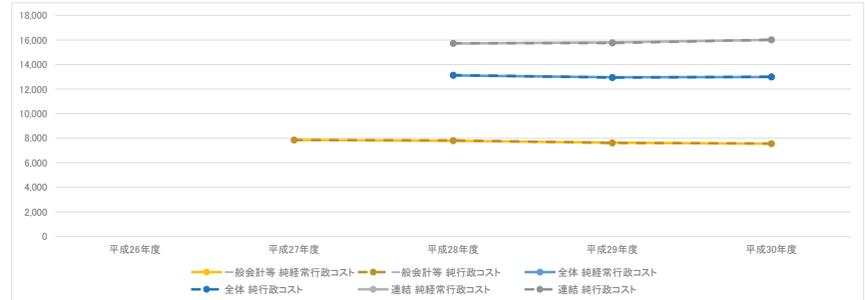
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産		30,122	28,986	28,863	30,164	
	負債		11,328	11,304	10,917	10,524	
全体	資産		34,781	34,781	34,821	52,964	
	負債			13,138	12,690	21,175	
連結	資産		35,928	36,148	36,148	54,296	
	負債			13,739	13,405	21,872	



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,301百万円の増加となった。主な増加要因としては、小・中学校空調設備整備工事、道路新設改良工事、し尿処理施設処理設備改修工事、小学校前置補強工事などがあり、減少要因の当年度減価償却額がそれらを上回ったことにより増加となった。また、負債総額は前年度末から393百万円の減少となった。要因としては、金額の変動が最も大きい地方債について、償還金額が新規地方債の発行を上回ったためである。  
全体財務書類においては、資産の大部分を固定資産が占め、49,791百万円を計上しており、一般会計と比較して21,875百万円増加した。これは、下水道会計事業の連結を開始したためである。  
連結財務書類においても資産の大部分を固定資産が占め、50,856百万円を計上しており、一般会計と比較して22,940百万円増加した。それぞれの要因としては、水道事業の有形固定資産5,392百万円などを計上しているためである。

2. 行政コストの状況

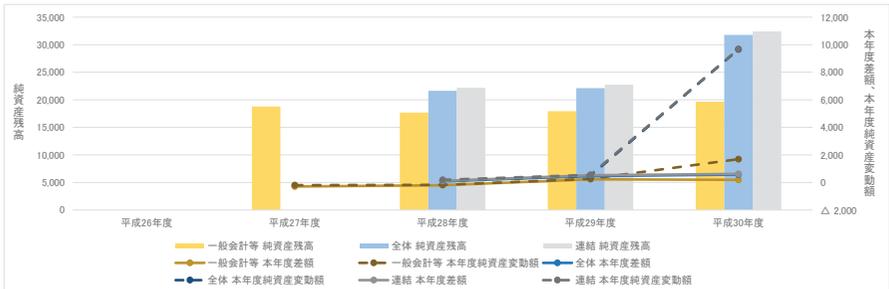
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト		7,858	7,788	7,638	7,549	
	純行政コスト		7,856	7,817	7,617	7,576	
全体	純経常行政コスト			13,115	12,965	12,982	
	純行政コスト			13,143	12,944	13,008	
連結	純経常行政コスト			15,716	15,813	16,015	
	純行政コスト			15,741	15,748	16,019	



**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストは7,549百万円となり、前年度と比較して89百万円減少した。純行政コストの数値の大部分を占める経常費用について、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,071百万円)である。また、移転費用のうち大きな割合を占めているものは、補助金等(1,801百万円)、社会保障給付(1,307百万円)、他会計への繰出金(670百万円)である。今後は、施設の統廃合等を検討する等、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体財務書類においては、純行政コストは12,982百万円となり、前年度と比較して17百万円増加した。経常費用のうち、業務費用は5,803百万円、移転費用は8,235百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(2,659百万円)であり、移転費用は補助金等(6,917百万円)である。  
連結財務書類においては、純行政コストは16,015百万円となり、前年度と比較して202百万円増加した。経常費用のうち、業務費用は6,439百万円、移転費用は10,786百万円となった。大きな割合を占めているものについて、業務費用は物件費等(2,752百万円)であり、移転費用は補助金等(5,813百万円)である。  
全体財務書類と連結財務書類について、補助金等の社会保障給付の増加が大きく、今後も増加が見込まれることから、適正な給付に努めることとする。

3. 純資産変動の状況

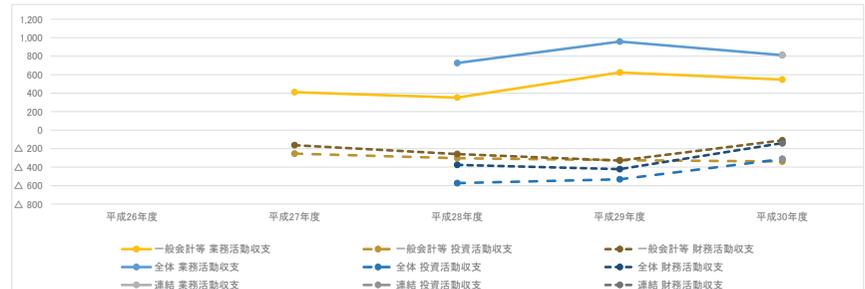
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額		△ 292	△ 198	229	190	
	本年度純資産変動額		△ 196	△ 173	264	1,694	
	純資産残高		18,794	17,683	17,946	19,640	
全体	本年度差額			86	463	572	
	本年度純資産変動額			111	488	9,659	
	純資産残高			21,643	22,130	31,789	
連結	本年度差額			115	522	622	
	本年度純資産変動額			192	550	9,682	
	純資産残高			22,189	22,743	32,425	



**分析:**  
一般会計等においては、税金等を占める財源(7,766百万円)が純行政コスト(7,576百万円)を上回っており、本年度差額は190百万円となった。また、下水道事業会計の連結開始に伴い、下水道事業会計で資本金として計上しているものを一般会計に保有することとなった出資金(1,460百万円)が増加したことにより、純資産残高は1,694百万円の増加となった。  
全体財務書類においては、税金等を占める財源(13,580百万円)が純行政コスト(13,008百万円)を上回っており、本年度差額は572百万円となった。また、下水道事業会計の連結開始に伴う無償所管換等(19,205百万円)の増加により、純資産残高は9,659百万円の増加となった。  
連結財務書類においては、税金等を占める財源(16,640百万円)が純行政コスト(16,019百万円)を上回っており、本年度差額は622百万円となった。また、下水道事業会計の連結開始に伴う無償所管換等(19,205百万円)の増加により、純資産残高は9,682百万円の増加となった。他の増加理由としては、国民健康保険事業特別会計で、療養給付費等負担などの国庫支出金2,077百万円、奈良県後期高齢者医療広域連合で療養給付費負担金などの国庫支出金1,571百万円などを計上したためである。  
一般会計等については、純行政コストが経常的な収入だけでは不足していることから、財源確保のために既存事業の補助金活用に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支		411	352	624	547	
	投資活動収支		△ 254	△ 303	△ 324	△ 339	
	財務活動収支		△ 162	△ 258	△ 329	△ 110	
全体	業務活動収支			726	958	811	
	投資活動収支			△ 573	△ 531	△ 313	
	財務活動収支			△ 376	△ 422	△ 140	
連結	業務活動収支					811	
	投資活動収支					△ 313	
	財務活動収支					△ 140	



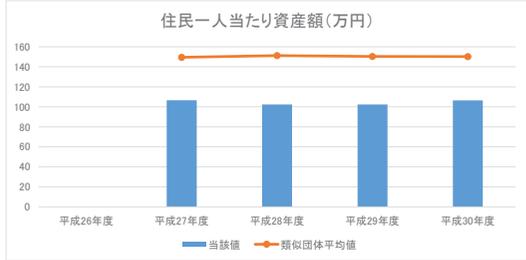
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は547百万円であったが、投資活動収支については、道路新設改良工事等を行ったことから、△339百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△110百万円となっており、本年度資金残高は前年度から99百万円増加し、345百万円となった。  
全体財務書類においては、業務活動収支は811百万円であったが、投資活動収支については、水道事業などの公共事業を行ったこと等から、△313百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△140百万円となっており、本年度資金残高は1,084百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

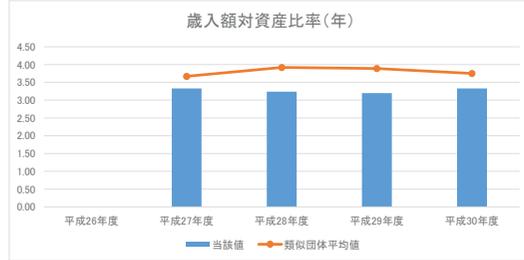
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		3,012,213	2,898,648	2,886,284	3,016,366
人口		28,259	28,298	28,220	28,361
当該値		106.6	102.4	102.3	106.4
類似団体平均値		149.5	151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

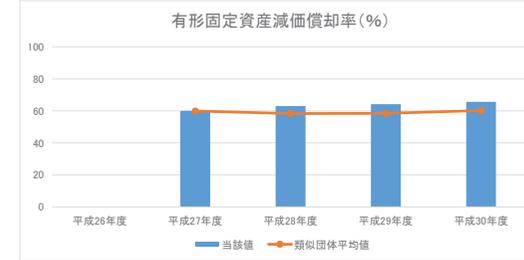
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		30,122	28,986	28,863	30,164
歳入総額		9,038	8,957	9,008	9,058
当該値		3.33	3.24	3.20	3.33
類似団体平均値		3.67	3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		19,513	20,436	21,039	21,667
有形固定資産 ※1		32,496	32,418	32,796	33,030
当該値		60.0	63.0	64.2	65.6
類似団体平均値		59.9	58.3	58.4	60.2

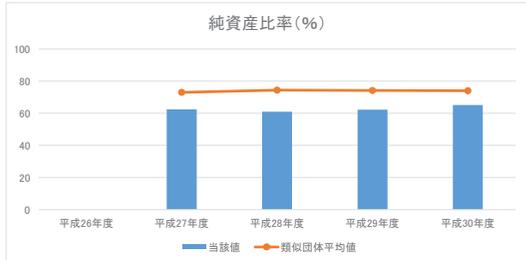
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

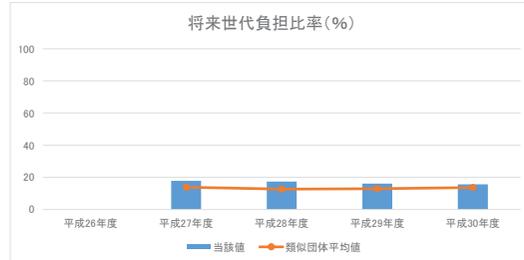
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		18,794	17,683	17,946	19,640
資産合計		30,122	28,986	28,863	30,164
当該値		62.4	61.0	62.2	65.1
類似団体平均値		73.0	74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		4,586	4,300	3,953	3,839
有形・無形固定資産合計		25,659	24,689	24,612	24,420
当該値		17.9	17.4	16.1	15.7
類似団体平均値		13.9	12.7	13.0	13.7

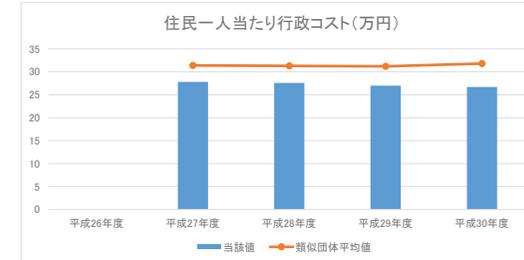
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

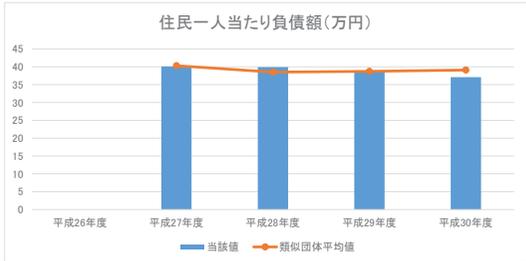
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		785,550	781,664	761,673	757,574
人口		28,259	28,298	28,220	28,361
当該値		27.8	27.6	27.0	26.7
類似団体平均値		31.4	31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

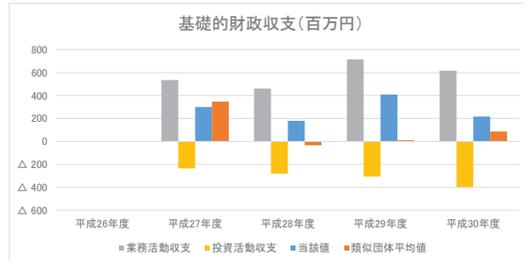
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,132,793	1,130,376	1,091,662	1,052,381
人口		28,259	28,298	28,220	28,361
当該値		40.1	39.9	38.7	37.1
類似団体平均値		40.3	38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		535	461	715	616
投資活動収支 ※2		△235	△281	△306	△398
当該値		300	180	409	218
類似団体平均値		346.8	△33.0	10.6	87.4

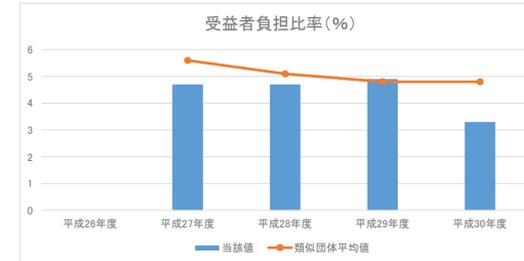
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		390	388	397	280
経常費用		8,248	8,177	8,034	7,809
当該値		4.7	4.7	4.9	3.3
類似団体平均値		5.6	5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っているが、道路など取得価格が不明である固定資産を備忘価格1円で評価しており、その影響が大きいと考えられる。有形固定資産減価償却率については、学校施設や幼稚園・保育園、橋りょうについて、建設時から大幅に年数が経過し老朽化していることで、類似団体よりも減価償却率が高くなっている。今後は施設の残存率等の検討を含め、計画的に修繕を実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比較して横ばいとなっている。教育施設の耐震補強事業や臨時財政対策債などの取債の元金償還が順次開始している中、新規発行を元金償還以内に抑制し、取債残高の縮減と将来負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比較して横ばいとなっている。ただ、児童保育費や障害者総合支援法に基づく給付費などの社会保障経費は増加が見込まれることから、引き続き厳しい財政構造となることが予想できるため、適正な給付に努めることとする。

4. 負債の状況

基礎的財政収支について、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字であったが、業務活動収支は黒字であった。要因としては、道路新設改良事業等の公共事業について、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比較して横ばいとなっている。ただ、児童保育費や障害者総合支援法に基づく給付費などの社会保障経費は増加が見込まれることから、引き続き厳しい財政構造となることが予想できるため、適正な給付に努めることとする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の使用料の見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県安堵町  
団体コード 293458

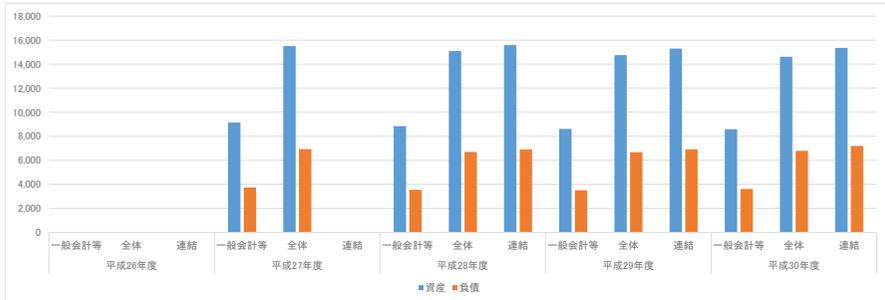
人口	7,444 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	4.31 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,226.604 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	35.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		9,135	8,841	8,612	8,580
	負債		3,736	3,540	3,507	3,618
全体	資産		15,502	15,097	14,743	14,610
	負債		6,922	6,689	6,674	6,789
連結	資産		15,575	15,286	15,286	15,345
	負債			6,896	6,917	7,192

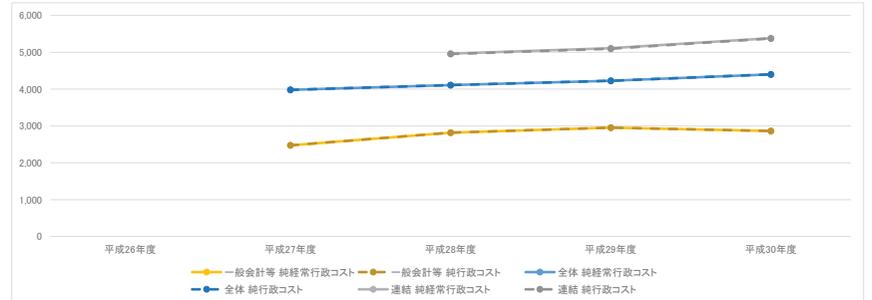


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度から32百万円の減となった。H30年度における主な資産の変動としては、小中学校の空調整備、観光駐車場の整備により固定資産は増加したが、財政調整基金の取崩しなどにより流動資産が約199百万円減少した。財政力の弱い本町において、資金繰りが困難になる事が差し迫っている。また、負債総額においては、小中学校空調整備に係る借入を行った事により、主に地方債発行による111百万円の増加となった。  
全体会計において、水道事業、下水道事業が含まれることから、主としてインフラ資産が増える形となっているが、インフラ資産は全体の減価償却が大きく、全体としてH29年度より、217百万円の減少となった。結果、資産総額として、133百万円の減少となった。負債総額においては、地方債残高の増により増加となった。  
町土地開発公社、広域消防組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から59百万円増加し、負債総額は流動負債の増により前年度末から275百万円増加した。また、資産総額は、組合などが保有している土地や建物などに係る資産を計上していることにより、全体会計等と比べて735百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,474	2,819	2,954	2,862
	純行政コスト		2,474	2,819	2,954	2,862
全体	純経常行政コスト		3,980	4,111	4,226	4,401
	純行政コスト		3,980	4,111	4,226	4,401
連結	純経常行政コスト		4,964	4,954	5,112	5,384
	純行政コスト			4,954	5,097	5,376

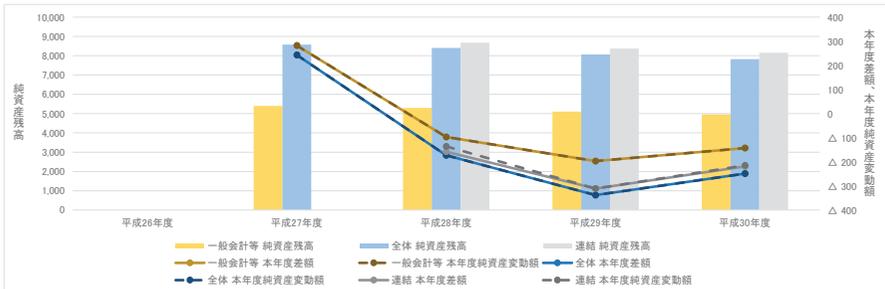


**分析:**  
一般会計等において、経常費用が3,005百万円となり前年度より73百万円の減少となった。人件費は229百万円の減となっている。主に退職手当引当金繰入額の184百万円の減によるものであり、退職者の減が主な要因と思われる。また、全体としては他会計への繰出金が43百万円の増、減価償却についても微増ではあるが増加している。人件費については今年度は減少しているが人件費・臨時職員等の物件費については、定年延長制度の導入など減る要素がないため業務見直しなどによる、職員・臨時職員の適正化、施設の存廃などを検討し、経常費用の削減に早急に取り組み必要がある。  
全体会計において、経常費用総額として4,750百万円と前年度よりも364百万円の減となったが経常収益について国民健康保険制度改正による交付金の変更により大きく減少したため純経常行政コスト、純行政コストとも増加した。  
連結会計では、前年度に比べて、業務コストは110百万円減少しているが、経常収益が大きく減少したため、純経常行政コスト、純行政コストとも増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		282	△ 97	△ 197	△ 143
	本年度純資産変動額		282	△ 97	△ 197	△ 143
	純資産残高		5,398	5,301	5,105	4,961
全体	本年度差額		243	△ 173	△ 338	△ 249
	本年度純資産変動額		243	△ 173	△ 338	△ 249
	純資産残高		8,580	8,407	8,069	7,820
連結	本年度差額			△ 158	△ 311	△ 219
	本年度純資産変動額			△ 136	△ 311	△ 215
	純資産残高			8,679	8,368	8,153

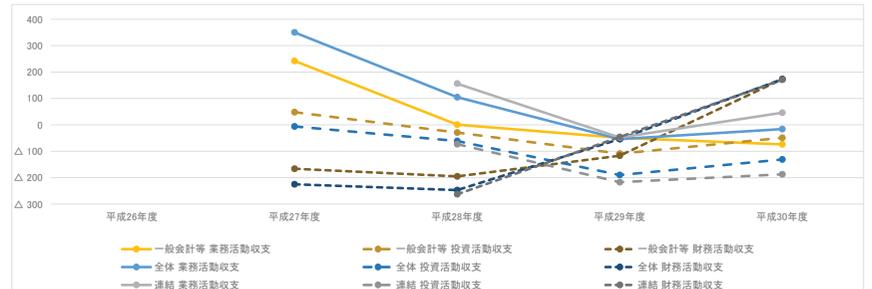


**分析:**  
一般会計等において、前年度より収収等の財源が38百万円増加し、純行政コストが92百万円減少し、その結果、財源が行政コストを大きく下回ったことから、本年度末の純資産残高は144百万円の減少となった。今後、使用料等の見直しなど、財源の確保に努めるとともに、純行政コストの詳細を把握し、引き続き経費削減に努める。  
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料や給付費用、収収等が一般会計等に加わるが、前年度より収収等の財源が53百万円増加し、純行政コストが175百万円増加したが、財源が行政コストを大きく下回ったことから、本年度末の純資産残高は249百万円の減少となった。保険料徴収の強化、保険料率の見直しなどにより財源確保に努める。  
連結会計については、後期広域連合や広域消防組合などが加わり、一般会計等と比べて収収等の財源が1,258百万円多くなっており、純資産残高は215百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		242	1	△ 49	△ 74
	投資活動収支		48	△ 29	△ 109	△ 49
	財務活動収支		△ 166	△ 195	△ 117	173
全体	業務活動収支		350	105	△ 54	△ 16
	投資活動収支		△ 6	△ 61	△ 190	△ 131
	財務活動収支		△ 225	△ 247	△ 54	173
連結	業務活動収支		156	△ 48	△ 46	46
	投資活動収支		△ 73	△ 217	△ 187	△ 187
	財務活動収支			△ 263	△ 46	171

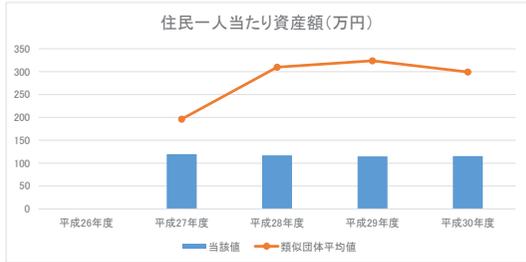


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支について業務支出が前年度より60百万円増加しており、人件費については減少しているが、業務収入のうち国庫補助金が、前年度より21百万円減少し、その結果、39百万円の収支が悪化した。  
投資活動収支については、小中学校の空調整備があったため、公共施設等整備費支出の140百万円の増加し、国庫補助や基金の取崩しにより60百万円収支が改善した。また、財務活動収支については、地方債の償還より発行が上回ったため、前年度より56百万円増加した。  
全体会計においては、一般会計と比べ特別会計等の収支が均衡していることから財務活動収支は38百万円改善した。業務支出は、投資活動支出では、一般会計等より公共施設整備費93百万円の増加となっている。財務活動収支では、一般会計等と同様地方債の償還が借入れにより収支が増加した。  
連結会計では、休日診療組合による診療収入などがあり、業務活動収支は、連結会計対象会計が均衡をとしているため、一般会計より収支が良い。財務活動収支は地方債発行が上回っており前年度より217百万円増加した。

1. 資産の状況

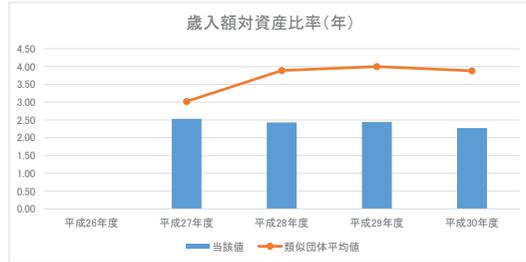
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		913,451	884,080	861,205	857,964
人口		7,639	7,559	7,505	7,444
当該値		119.6	117.0	114.8	115.3
類似団体平均値		196.3	309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

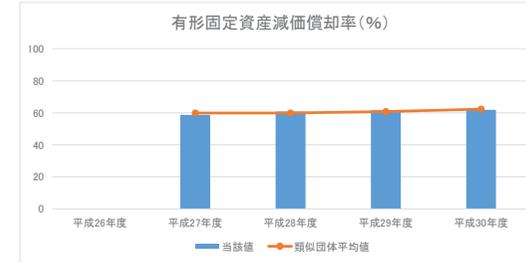
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		9,135	8,841	8,612	8,580
歳入総額		3,604	3,634	3,533	3,783
当該値		2.53	2.43	2.44	2.27
類似団体平均値		3.02	3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		4,620	4,477	4,954	5,139
有形固定資産 ※1		7,867	7,871	8,046	8,302
当該値		58.7	60.8	61.6	61.9
類似団体平均値		59.9	59.9	60.8	62.3

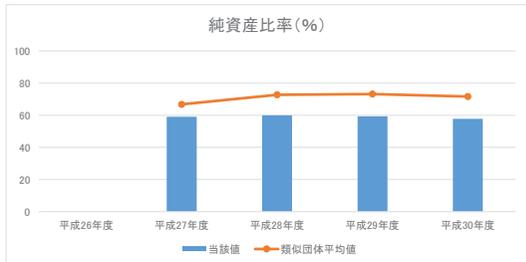
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

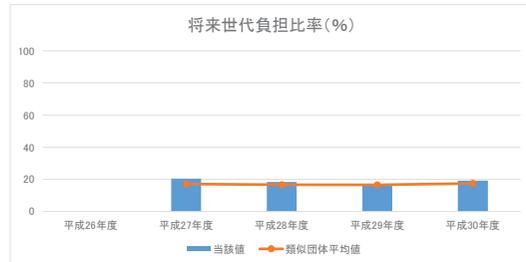
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		5,398	5,301	5,105	4,961
資産合計		9,135	8,841	8,612	8,580
当該値		59.1	60.0	59.3	57.8
類似団体平均値		66.8	72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		1,377	1,222	1,124	1,319
有形・無形固定資産合計		6,711	6,625	6,681	6,854
当該値		20.5	18.4	16.8	19.2
類似団体平均値		17.1	16.7	16.6	17.5

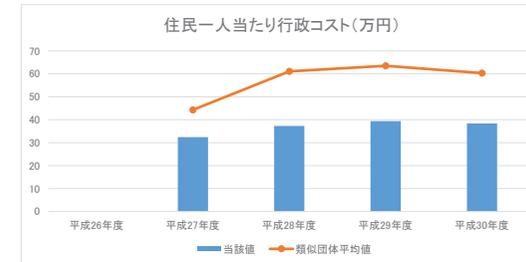
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

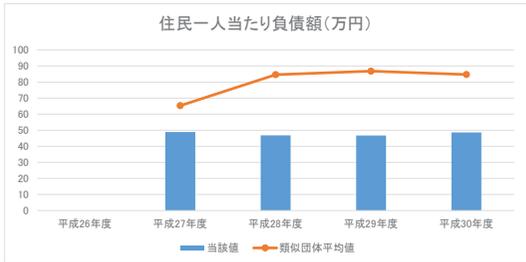
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		247,365	281,888	295,442	286,183
人口		7,639	7,559	7,505	7,444
当該値		32.4	37.3	39.4	38.4
類似団体平均値		44.3	61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

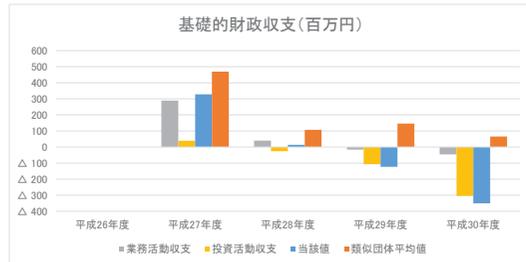
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		373,649	353,969	350,745	361,848
人口		7,639	7,559	7,505	7,444
当該値		48.9	46.8	46.7	48.6
類似団体平均値		65.3	84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		289	40	△16	△46
投資活動収支 ※2		39	△26	△107	△304
当該値		328	14	△123	△350
類似団体平均値		469.9	106.9	145.9	65.4

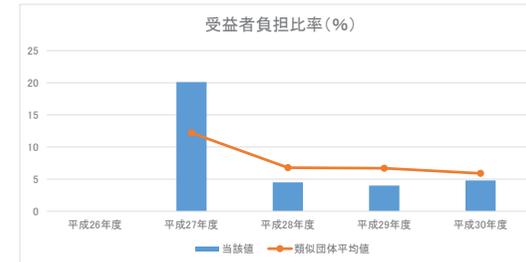
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		623	134	124	143
経常費用		3,096	2,952	3,078	3,005
当該値		20.1	4.5	4.0	4.8
類似団体平均値		12.2	6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体は増加する一方、当市は、減少し昨年度同様類似団体より下回っている。理由としては前年度分析同様、昭和59年以前に取得した、土地や工作物について取得年数が古く取得額の不明なものについて備忘価額の1円として評価しているからである。歳入総額対資産比率については、小中学校空室調整費・観光駐車場の整備を新たに行ったため前年度より増加している。有形固定資産減価償却率については微増しているものの、道路や体育館、行舎などの整備時期が分散しているため平均的なものとなっていると考えられる。減価償却率が60ポイントを上回っており、今後、施設の大規模修繕をはじめとする維持費が生じ、施設の必要性、田自治体との共同設置など施設のあり方について早急に検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産について、前年度より144百万円が減少し、将来世代が利用可能な資源を、これまでの世代においてその利益の多くを享受したと思われる。純資産比率について、類似団体平均より低い。これまで施設の更新、大規模修繕をあまり行っていないなど資産の増加要因がないため低い。今後想定される修繕や更新のため増加に転じる可能性が高い。将来世代負担比率については、地域交流館等の施設整備による地方債発行によりH29年度より増加している。地方債残高は減少しているものの、類似団体平均を上回っている。次年度以降の発行が見込まれるため事業の仕訳を行い、地方債の発行を抑え、高利率の地方債の借り換え、繰り上げ償還などによる地方債の圧縮などにより、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストについては、一人あたりのコストは減少しているが類似団体の平均値60.3万円に比べると38.4万円と下回っている。減少については、退職者による人件費によるものと考えられる。今後は、行政コストについて町の規模、人口等を踏まえ経費の見直しに努める。住民一人当たりの行政コストも減少しており類似団体平均も下回っている。特に純行政コストのうち、3割を超える人件費と大規模な修繕を行っていないが、町の規模と比較して高い維持修繕と物件費について、経費の見直しに努める。

4. 負債の状況

負債額は、361,848万円と昨年度の350,745万円より、11,103万円の増加となっているが一人当たりの負債の額については48.6万円と類似団体と比較しても平均値を下回っている。基礎的財政収支について、業務活動収支の支出については前年度より差引が30百万円の減少となった。投資活動収支については、小学校空室調整費・観光駐車場の新規事業等があったため、前年度より197百万円の減となった。類似団体平均より下回っているが、財務を確保するとともに、使用料等の見直しや広告料による自主財源による収入の増加を図るとともに、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より収益が19百万円の増加で類似の団体と比較しても前年度より増加はしたが、類似平均よりも1ポイント以上も下回っている。今後は老朽化による修繕・更新の見込まれる建物があり、修繕費等の経費・コストを見極めつつ適正な受益者負担に努める。既存の施設等については老朽化の進む建物もあるため施設の在り方を含めた経常費用を見直し、適正な受益者負担に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

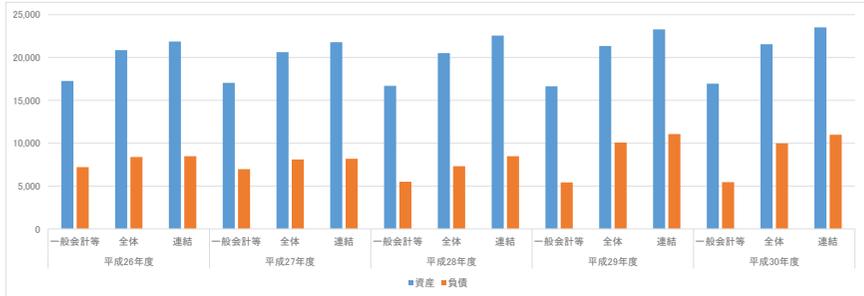
団体名 奈良県川西町  
団体コード 293610

人口	8,624 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	5.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,554,005 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

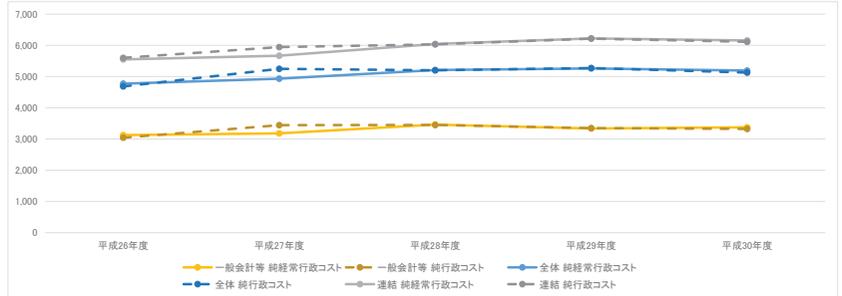
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	17,256	17,045	16,687	16,629	16,951
	負債	7,207	6,967	5,506	5,419	5,458
全体	資産	20,848	20,611	20,507	21,342	21,553
	負債	8,384	8,097	7,317	10,069	9,985
連結	資産	21,861	21,780	22,554	23,282	23,519
	負債	8,484	8,187	8,490	11,073	10,992



**分析:**  
 ・一般会計等において、前年度末から資産総額が322百万円の増加となった。固定資産は281百万円の増加、流動資産は41百万円の増加となっている。固定資産の増加については、本町が進める駅周辺の整備事業による土地の取得、及び川西文化会館等の空調設備によるものが大部分を占めている。今後とも、施設の老朽化率や更新コストに留意して、公共施設等の適正管理に努める。  
 ・一般会計等において、地方債及び未払金の増加があった。地方債は本年度取得する資産が多かったため、その発行収入によるものが多かったことがあげられる。また、未払金については土地の取得に際して未払となっている部分をあげているため、資産負債の両建てとなった。  
 ・全体会計において、インフラ資産の増により有形固定資産が増加。資産総額は前年度末から211百万円の増加となった。負債においては地方債の償還により、負債合計が84百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

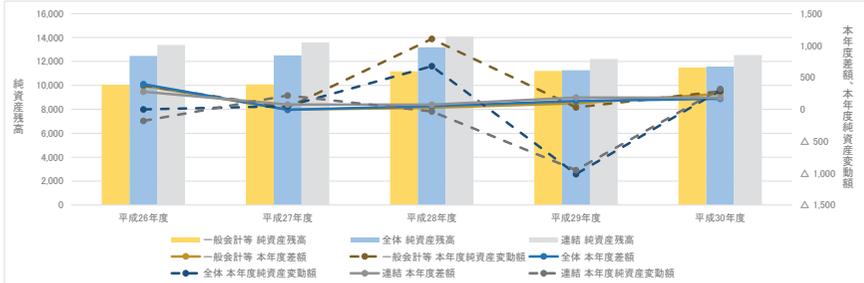
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,125	3,180	3,461	3,334	3,375
	純行政コスト	3,041	3,444	3,450	3,348	3,324
全体	純経常行政コスト	4,771	4,932	5,209	5,259	5,190
	純行政コスト	4,683	5,248	5,198	5,272	5,125
連結	純経常行政コスト	5,548	5,669	6,042	6,221	6,157
	純行政コスト	5,598	5,942	6,031	6,214	6,111



**分析:**  
 ・一般会計等において経常費用は3,479百万円となり、前年度比20百万円の増加(△0.6%)となった。業務費用は21百万円の減額、移転費用は41百万円の増額となった。業務費用においては委託料の増額50百万円があった反面、人件費が69百万円減少している。移転費用の増額においては、補助金等の増額によるものがそのほとんどを占める。公共施設等整備補助金等は所有外資産への投資であるため、今年度以降も更新や維持による補助金等の支出が見込まれる。経常収益は前年度より21百万円減少した。使用料等の見直しも視野に入れる必要がある。  
 ・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が289百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が1,628百万円多くなり、純行政コストは1,801百万円多くなっている。  
 ・連結では一般会計等と比べて経常収益が737百万円多くなっている一方、人件費が964百万円多くなっているなど、経常費用が3,519百万円多くなり、純行政コストは2,787百万円多くなっている。  
 ・純行政コスト自体は前年と比較して減少したが、財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑みて、今後行政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

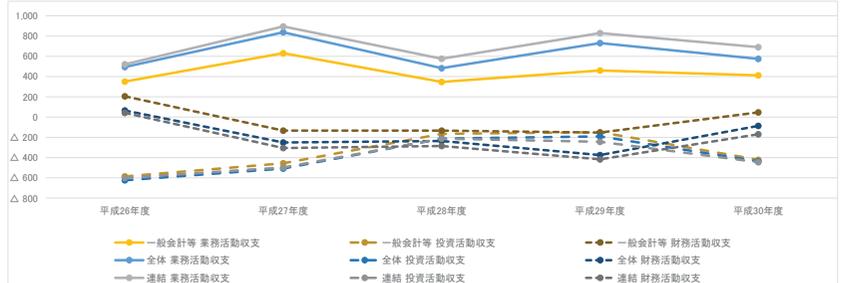
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	369	△ 5	25	93	243
	本年度純資産変動額	374	29	1,103	31	282
	純資産残高	10,049	10,078	11,180	11,211	11,493
全体	本年度差額	394	△ 7	52	129	167
	本年度純資産変動額	△ 2	50	676	△ 1,015	295
	純資産残高	12,464	12,514	13,190	11,273	11,568
連結	本年度差額	276	74	73	186	180
	本年度純資産変動額	△ 181	216	△ 34	△ 953	318
	純資産残高	13,377	13,593	14,064	12,210	12,528



**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源(3,566百万円)が純行政コスト(3,323百万円)を上回ったことから、本年度差額は242万円となり、寄附等によって40百万円増加したことで、純資産残高は11,493百万円(前年度比282百万円増加)となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業勘定特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,726百万円増額しており、本年度差額は167百万円となり、純資産残高は295百万円の増加となった。  
 ・連結では、一部事務組合・広域連合の財源が含まれることから一般会計等と比べて財源が2,725百万円増額しており、本年度差額は180百万円となり、純資産残高は12,528百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	351	631	347	460	412
	投資活動収支	△ 588	△ 456	△ 166	△ 149	△ 422
	財務活動収支	205	△ 134	△ 133	△ 153	46
全体	業務活動収支	495	837	483	730	575
	投資活動収支	△ 624	△ 508	△ 212	△ 191	△ 437
	財務活動収支	65	△ 251	△ 236	△ 375	△ 87
連結	業務活動収支	521	895	576	829	691
	投資活動収支	△ 600	△ 498	△ 213	△ 244	△ 446
	財務活動収支	41	△ 306	△ 285	△ 417	△ 169



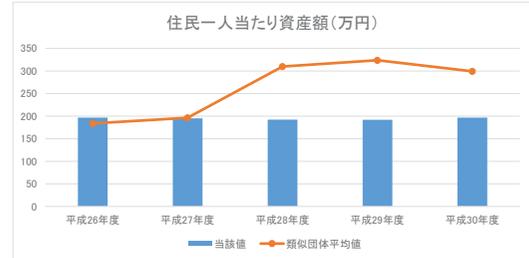
**分析:**  
 ・一般会計等において、業務活動収支は495百万円減少している。業務支出は31百万円増加しており、業務収入は23百万円減少、その他随時的な支出が12百万円の減少、随時的な収入は6百万円の減少となっている。投資活動収支は前年度比274百万円減少(-184%)している。要因としては公共施設等整備費支出が294百万円増加(+70%)、基金積立支出が91百万円増加(+310.9%)したことにより投資活動支出は374百万円増加したことが大きい。財務活動収支は、継続して地方債発行収入が地方債の償還額を上回っており、前年度比200百万円の増加となった。  
 ・全体の業務活動収支は国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて163百万円多くなっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△87百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円の増加となった。  
 ・連結の業務活動収支は一般会計等と比べて279百万円多く、投資活動収支は24百万円増額となった。財務活動収支は全体と同じ理由から△169百万円となり本年度末資金残高は前年度から75百万円の増加となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

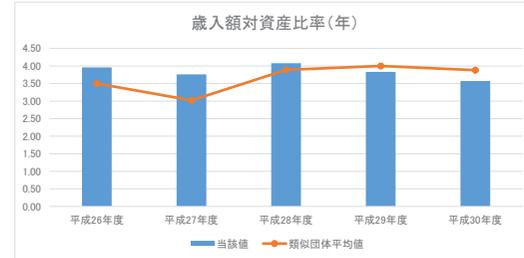
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,725.837	1,704.473	1,688.655	1,662.917	1,695.120
人口	8,773	8,736	8,688	8,660	8,624
当該値	196.7	195.1	192.1	192.0	196.6
類似団体平均値	183.8	196.3	309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

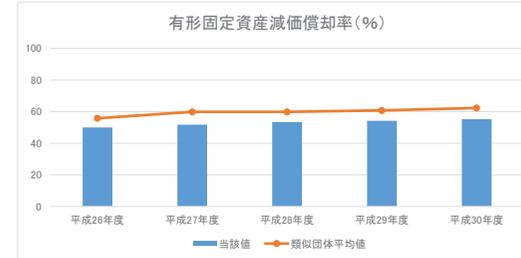
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	17,256	17,045	16,687	16,629	16,951
歳入総額	4,361	4,538	4,091	4,347	4,747
当該値	3.96	3.76	4.08	3.83	3.57
類似団体平均値	3.50	3.02	3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	7,587	7,795	8,048	8,368	8,712
有形固定資産 ※1	15,173	15,086	15,084	15,430	15,774
当該値	50.0	51.7	53.4	54.2	55.2
類似団体平均値	55.8	59.7	59.9	60.8	62.3

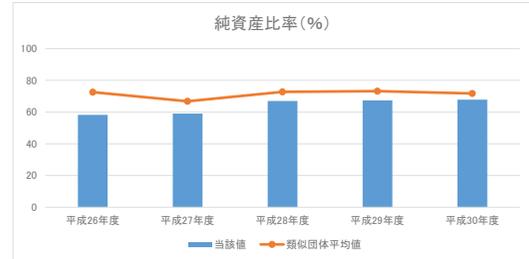
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

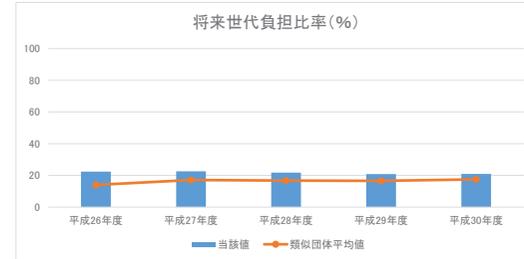
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	10,049	10,078	11,180	11,211	11,493
資産合計	17,256	17,045	16,687	16,629	16,951
当該値	58.2	59.1	67.0	67.4	67.8
類似団体平均値	72.6	66.8	72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	2,826	2,666	2,531	2,419	2,518
有形・無形固定資産合計	12,612	11,806	11,610	11,627	12,028
当該値	22.4	22.6	21.8	20.8	20.9
類似団体平均値	14.0	17.1	16.7	16.6	17.5

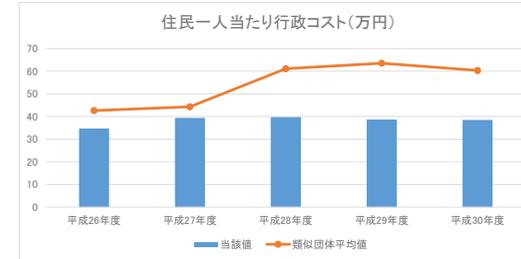
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

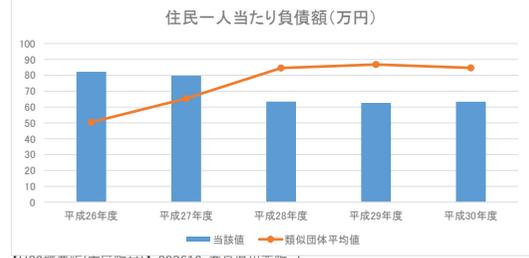
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	304,146	344,449	344,977	334,768	332,380
人口	8,773	8,736	8,688	8,660	8,624
当該値	34.7	39.4	39.7	38.7	38.5
類似団体平均値	42.6	44.3	61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

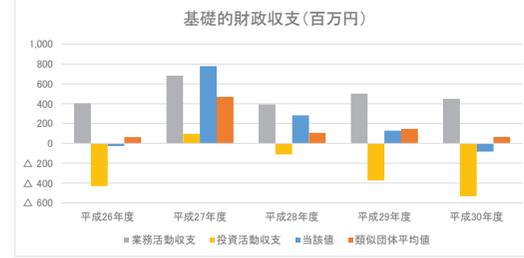
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	720,746	696,720	550,643	541,850	545,849
人口	8,773	8,736	8,688	8,660	8,624
当該値	82.2	79.8	63.4	62.6	63.3
類似団体平均値	50.4	65.3	84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	404	683	394	502	450
投資活動収支 ※2	△430	97	△111	△373	△533
当該値	△26	780	283	129	△83
類似団体平均値	63.0	469.9	106.9	145.9	65.4

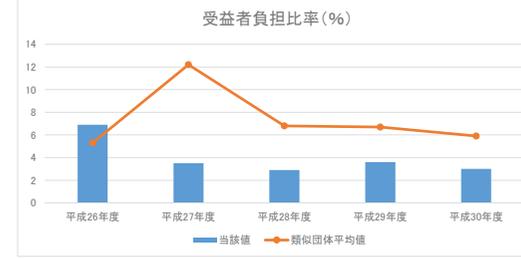
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	230	115	102	128	105
経常費用	3,355	3,295	3,563	3,459	3,480
当該値	6.9	3.5	2.9	3.6	3.0
類似団体平均値	5.3	12.2	6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額について、変動は少なくほぼ横ばいである。類似団体平均値と比べ大きく下回っているが、老朽化が進んでいる施設が多いため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、適正に取り組んでいく必要がある。  
 ・歳入額対資産比率について、類似団体平均を少し下回る結果となった。歳入総額の変動があり、増加分の財源により施設の維持・更新に焦点をあてることができている。  
 ・有形固定資産減価償却率は平均を下回る結果となった。類似団体と比較すると資産への投資、更新を適切に行っていると考えられる。しかし、資産投資を行ったうえで、減価償却率が上昇しているため、施設更新の計画・財源の問題は避けられない。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比較するとやや下回っているが、年々増加しているため、今後、純資産の増加のみならず資産・負債の適正なバランスを図っていく。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、過年度と比較すると少し上昇した。これは、資産への投資を地方債に頼った結果ともいえる。地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較すると大きく下回っている。財源の確保可能性や人口減少の度合いを鑑み、今後行政運営を行っている。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回る結果となった。地方債の償還、発行収入共に増加しており、今後も健全な財政をもって負債額の減少に努める。  
 ・基礎的財政収支について、平成28年度は平均を大きく上回っていたが、平成29年度以降は類似団体平均値を下回る結果となっている。公共施設等整備支出が増加したことにより、基金部分を除いた投資活動収支が悪化したことが要因である。当該値がマイナスであるということは資産の減少又は負債の増加が想定される。今後も投資活動に対する支出は高まっていくと予想されるため、健全な運営によって財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益が減少したことにより、減少傾向にある。類似団体平均との差は縮まったものの、平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。使用料の見直しや施設等の使用率上昇への取り組みで、類似団体平均値に近づくと努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

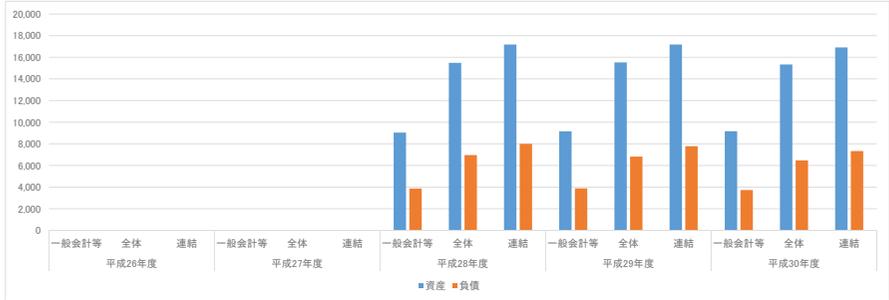
団体名 奈良県三宅町  
 団体コード 293628

人口	6,940 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	4.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,184,248 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	37.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

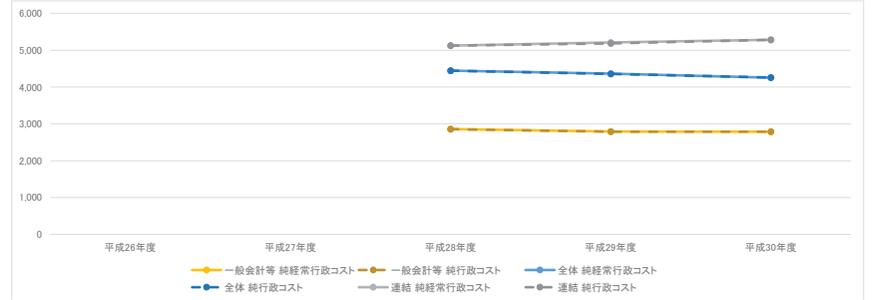
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			9,034	9,148	9,172
	負債			3,872	3,879	3,725
全体	資産			15,486	15,524	15,333
	負債			6,967	6,817	6,474
連結	資産			17,186	17,183	16,914
	負債			8,001	7,780	7,333



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産が前年度比+0.26%(+24百万円)となっている。ただし、資産のうち有形固定資産の割合が73.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債は前年度比-3.97%(-154百万円)となっており、負債の減少については退職手当引当金の減少が主要因となっている。  
 ・全体では、資産が前年度比-1.23%(-191百万円)、負債が前年度比-5.03%(-343百万円)となっており、負債の減少については上記一般会計等における負債の減少と、全体会計において地方債等の減少が主要因となっている。  
 ・連結では、資産が前年度比-1.57%(-269百万円)、負債が前年度比-5.75%(-447百万円)となっており、負債の減少については上記全体会計における負債減少が主要因となっている。

2. 行政コストの状況

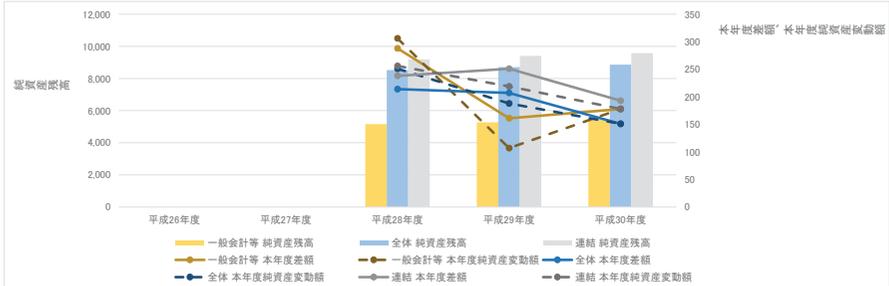
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,860	2,795	2,788
	純行政コスト			2,857	2,789	2,792
全体	純経常行政コスト			4,448	4,364	4,256
	純行政コスト			4,445	4,357	4,261
連結	純経常行政コスト			5,127	5,213	5,285
	純行政コスト			5,125	5,188	5,284



**分析:**  
 ・一般会計等において、経常経費は2,855万円、前年度比-1.45%(-42百万円)となり、前年度とほぼ同額であった。経常費用のうち業務費用1,500万円は、人件費922百万円(うち職員給与費758百万円)・物件費等780百万円(うち物件費520百万円、減価償却費231百万円)が大きな割合を占めている。また、移転費用は、1,355百万円は、補助金等666百万円、社会保障給付323百万円、他会計への繰入金360百万円となっている。今後、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、経常収益が一般会計より215百万円増加(水道料金等を使用料及び手数料に計上し、282百万円となった一方、業務経費454百万円増加・移転費用1,229百万円増加(国民健康保険・介護保険負担金を補助金等に計上))によって経常経費が1,683百万円増加したため、純行政コストは1,468百万円増加している。  
 ・連結では全体会計に加えて連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、経常収益が477百万円増加した一方、業務費用789百万円(うち人件費458百万円)増加・移転費用177百万円増加、合計1,506百万円が経常経費を増加させたため、純行政コストは1,029百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

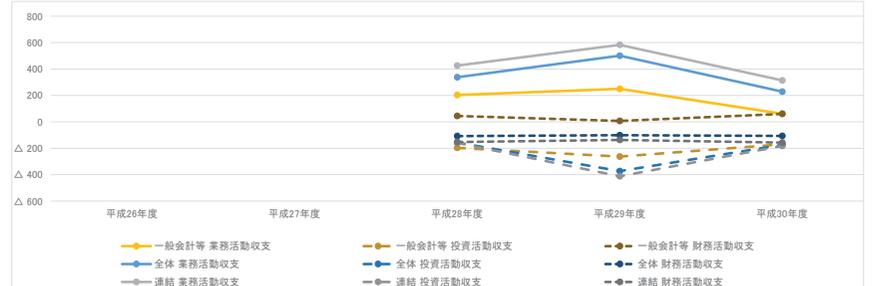
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			288	161	178
	本年度純資産変動額			308	107	178
	純資産残高			5,182	5,289	5,447
全体	本年度差額			214	207	151
	本年度純資産変動額			251	188	151
	純資産残高			8,520	8,707	8,859
連結	本年度差額			238	251	193
	本年度純資産変動額			256	219	178
	純資産残高			9,185	9,404	9,581



**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源(2,971百万円)が純行政コスト(2,792百万円)を上回ったことから、本年度差額は179百万円となり、純資産残高は5,447百万円となっている。  
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、一般会計等と比較して純行政コストが1,469百万円増加した一方、財源が1,411百万円(税収等505百万円・国県等補助金847百万円)増加し、本年度差額は151百万円となっている。  
 ・連結では、全体会計に加え連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、純行政コストが1,023百万円増加した一方、財源が1,065百万円(税収等552百万円・国県等補助金513百万円)増加し、本年度差額は193百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			203	250	61
	投資活動収支			△197	△263	△170
	財務活動収支			45	7	60
全体	業務活動収支			338	501	229
	投資活動収支			△156	△373	△174
	財務活動収支			△108	△101	△107
連結	業務活動収支			426	583	314
	投資活動収支			△159	△412	△182
	財務活動収支			△153	△137	△157



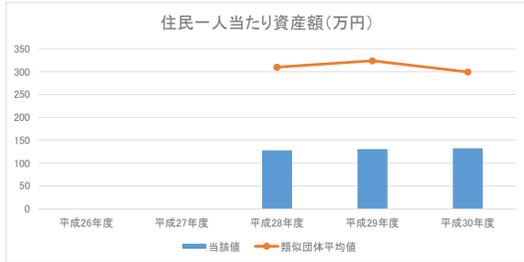
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は61百万円となっているが、投資活動収支は▲170百万円となっている。これは公共施設等整備費支出(208百万円)が大枠で影響している。財務活動収支については、地方債償還支出より地方債の発行額が上回ったことから、60百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から48百万円減少し、133百万円となった。  
 ・全体では、一般会計等に加えて特別会計・公営企業会計を含むため、業務活動収支は一般会計等より168百万円増加している。投資活動収支では、支出が19百万円増加(基金積立金18百万円)・収入が14百万円増加(基金取崩10百万円)により、一般会計等と比較して4百万円減少している。財務活動収支では、地方債の償還額(242百万円増加)が地方債発行収入(74百万円増加)を上回ったことから、一般会計等と比較して167百万円減少している。  
 ・連結では、全体会計に加え連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)を含むため、業務活動収支は85百万円増加している。投資活動収支では、支出が24百万円増加(施設整備18百万円・基金積立金6百万円)・収入が17百万円増加により、全体会計と比較して8百万円減少している。財務活動収支は、地方債の償還額(64百万円増加)が地方債発行収入(15百万円増加)を上回ったことから、全体会計と比較して50百万円減少している。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

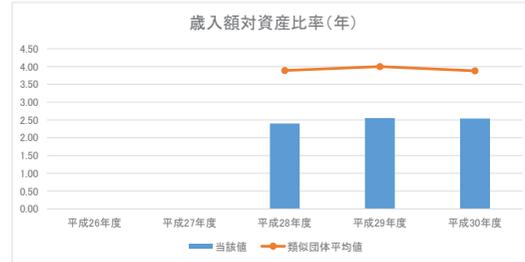
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			903,418	914,776	917,221
人口			7,069	6,994	6,940
当該値			127.8	130.8	132.2
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

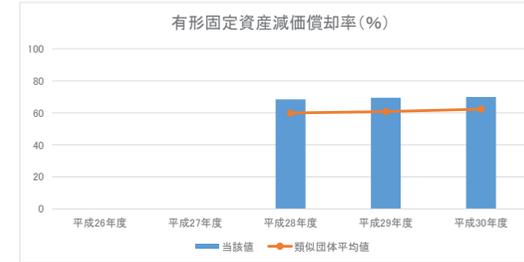
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,034	9,148	9,172
歳入総額			3,772	3,582	3,604
当該値			2.40	2.55	2.54
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,189	9,374	9,578
有形固定資産 ※1			13,441	13,504	13,702
当該値			68.4	69.4	69.9
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

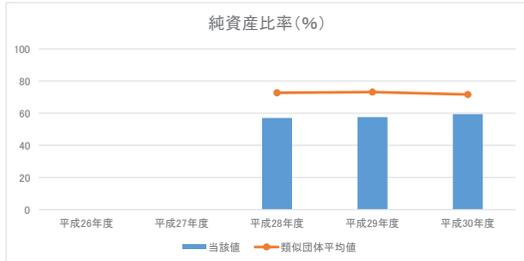
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

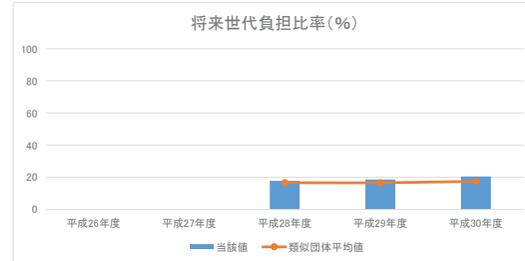
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			5,162	5,269	5,447
資産合計			9,034	9,148	9,172
当該値			57.1	57.6	59.4
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,214	1,275	1,399
有形・無形固定資産合計			6,776	6,805	6,776
当該値			17.9	18.7	20.6
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

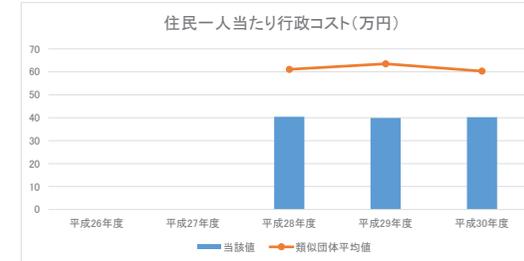
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

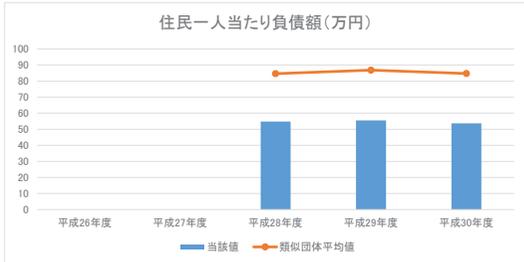
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			285,724	278,867	279,244
人口			7,069	6,994	6,940
当該値			40.4	39.9	40.2
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

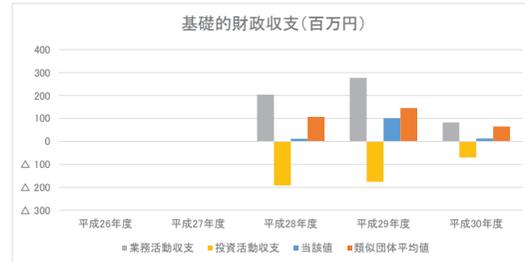
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			387,194	387,866	372,534
人口			7,069	6,994	6,940
当該値			54.8	55.5	53.7
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			204	277	83
投資活動収支 ※2			△192	△176	△70
当該値			12	101	13
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

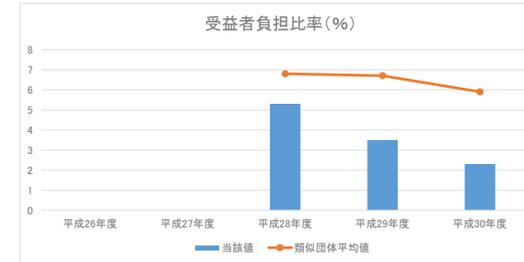
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			161	101	67
経常費用			3,021	2,897	2,855
当該値			5.3	3.5	2.3
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額について、類似団体平均を下回る結果となった。類似団体と比較すると、固定資産が過小であることが理由だが、本庁舎の耐震工事が平成30年度には完了するため、資産額は増加する見込みである。  
 ・歳入額対資産比率について、類似団体平均を少し下回る結果となった。社会資本の整備には維持管理費が多く発生するため、今後も道路や公共施設などのインフラ整備を適正に行っていく必要がある。  
 ・有形固定資産の減価償却率は平均を少し上回る結果となった。今後20～30年の間の資産更新問題に向けて、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化をすすめていくなど、公共施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体と比較するとやや下回っている。これは、これまで施設の新築、更新等がなく、資産の増加要因がないため低い。今後想定される大規模改修等により増加に転じる可能性が高い。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っているが、地方債残高は類似団体より低く、適正であると考えられる。今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体と比較すると下回っている。今後は、高齢化に伴う社会保障給付が増加していくことが考えられるため、人件費と物件費について経費の見直しに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回る結果となった。今後は健全な財政をもって負債額の減少に努める。  
 ・基礎的財政収支について、平均を下回る状態ではあるが、三宅町の財政規模から考えれば適正に黒字を維持している。今後財源を確保するとともに、税収の徴収率の向上等による収入の増加を図るとともに、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っているとともに前年度よりも減少した結果となった。施設等の老朽化もあることから今後更なる維持修繕費の増加が見込まれる。施設の在り方を含めた経常費用を見直し、適正な受益者負担に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県曾爾村  
 団体コード 293857

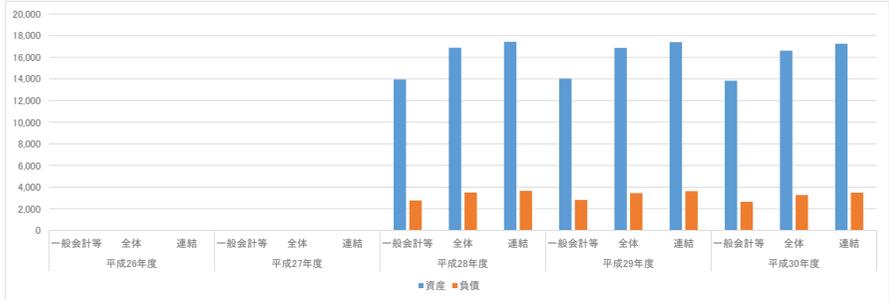
人口	1,461 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	47.76 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,130.658 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			13,945	14,029	13,834
資産					
負債			2,771	2,826	2,640
全体			16,892	16,872	16,613
資産			3,503	3,450	3,273
負債			17,436	17,400	17,264
連結			3,654	3,625	3,486
資産					
負債					

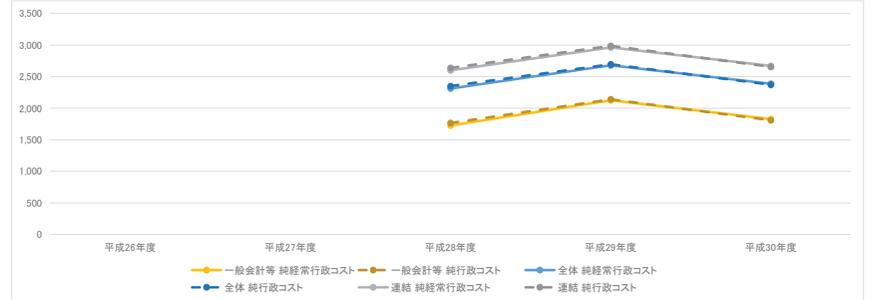


**分析:**  
 一般会計等において固定資産の総額は12,804百万円となっており、総資産のうちの92.6%を占める。そのうち事業用資産は2,841百万円でインフラ資産は8,900百万円となっており、インフラ資産は有形固定資産のうちの75%を占める。他団体と比べて、有形固定資産におけるインフラ資産の割合が高い理由として、道路として計上した資産がインフラ資産のほとんどを占めており、人口に対しての管理する面積が大きかったという理由があげられる。  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から194百万円の減少(-1.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 全体会計において固定資産の総額は15,504百万円となっており、一般会計等と比較すると2,700百万円の増加となる。総資産のうち93.3%が固定資産となる。全体会計の中には簡易水運事業特別会計や介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計といった今後インフラ需要が増大する可能性がある会計が含まれる。  
 奈良県広域消防組合や、奈良県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、全体会計と比較するとインフラ資産の増減はないが、固定資産全体で見ると420百万円の増加となった。また流動資産では232百万円の増加となっており、これは現金預金が150百万円増加することが大きな要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			1,726	2,125	1,826
純経常行政コスト					
純行政コスト			1,765	2,140	1,809
全体			2,311	2,679	2,387
純経常行政コスト					
純行政コスト			2,350	2,695	2,370
連結			2,599	2,962	2,670
純経常行政コスト					
純行政コスト			2,637	2,987	2,655

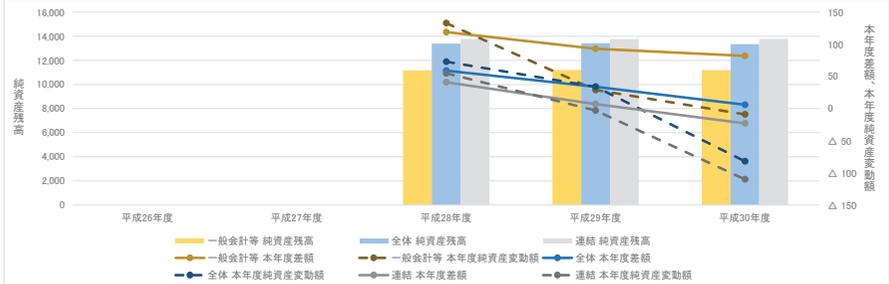


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は1,888百万円であった。経常費用のうち業務費用1,343百万円は、職員給与費273百万円、物件費518百万円、減価償却費969百万円が大きな割合を占めている。また、移転費用は、補助金等308百万円、社会保障給付74百万円が大きな割合を占めている。物件費は減価償却費や公共施設の修繕といった固定資産に関する費用が大きくなっている。公共施設については、今後、個別施設計画を策定し、統廃合または長寿命化を進めていく必要がある。  
 全体会計においては、経常費用は2,559百万円、経常収益は172百万円であった。業務費用1,655百万円のうち物件費等費用が1,143百万円あり、大部分を占めている。また移転費用が904百万円あり、そのうちの827百万円が補助金等による費用となっている。補助金の増加は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に起因しているものがあり、高齢化に伴い年々増加すると考えられる。  
 連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が575百万円多くなっている一方、人件費が362百万円多くなっており、物件費等でも588百万円増加しており、その結果純行政コストは790百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			119	93	82
本年度差額					
本年度純資産変動額			133	29	△ 8
純資産残高			11,174	11,203	11,194
全体			59	34	6
本年度差額					
本年度純資産変動額			73	34	△ 82
純資産残高			13,388	13,422	13,340
連結			41	7	△ 23
本年度差額					
本年度純資産変動額			55	△ 3	△ 110
純資産残高			13,782	13,775	13,778

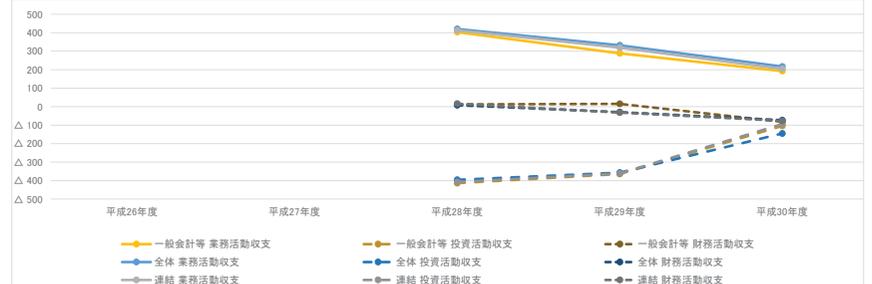


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(1,891百万円)が純行政コスト(1,809百万円)を上回ったことから、本年度差額は82百万円となり、純資産残高は11,194百万円となった。  
 全体会計においては、税収等の財源(2,377百万円)が純行政コスト(2,370百万円)を上回ったことから、本年度差額は6百万円となり、本年度末純資産残高は13,340百万円となった。  
 連結会計においては、税収等の財源(2,632百万円)が純行政コスト(2,654百万円)を下回ったことから、本年度差額は△23百万円となり、本年度末純資産残高は13,778百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			403	288	192
業務活動収支					
投資活動収支			△ 414	△ 364	△ 104
財務活動収支			12	15	△ 82
全体			420	332	217
業務活動収支					
投資活動収支			△ 396	△ 357	△ 145
財務活動収支			8	△ 30	△ 73
連結			413	319	204
業務活動収支					
投資活動収支			△ 407	△ 361	△ 94
財務活動収支			16	△ 32	△ 77



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は192百万円となっているが、投資活動収支は△104百万円となっている。これは昨年度に比べて道路工事などの資産に該当する工事が多かったことによる影響が大きい。財務活動収支については、地方債償還支出が904百万円に対し地方債発行収入が223百万円だったことから△681百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、164百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 全体会計においては業務費用支出が1,171百万円、移転費用支出が904百万円となっており、業務支出は2,075百万円となっている。補助金等支出が827百万円あり、業務支出の中でも大きくなっているため、今後補助金支出に伴う支出の財源の確保に努める。  
 連結会計では全体会計と比較すると業務収入が718百万円増加した一方で、業務支出が730百万円増加した結果、業務活動収支は全体会計と比較すると13百万円の減少となった。奈良県後期高齢者医療広域連合と連結したことにより社会保障給付支出が293百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,394,506	1,402,866	1,383,433
人口			1,545	1,511	1,461
当該値			902.6	928.4	946.9
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9

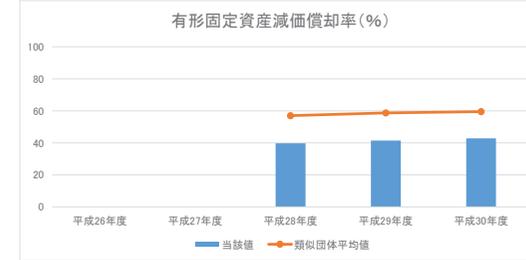
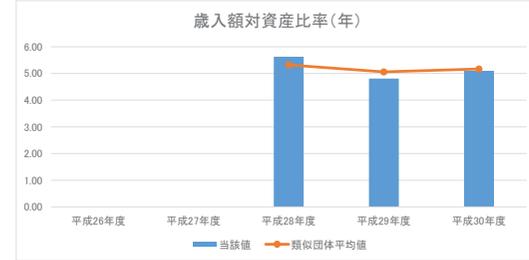
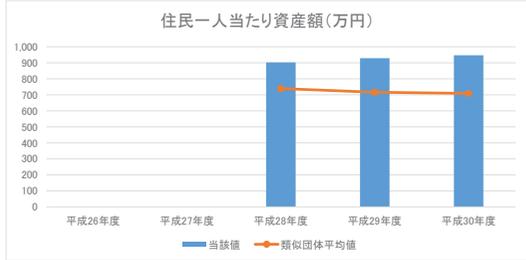
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,945	14,029	13,834
歳入総額			2,479	2,915	2,710
当該値			5.63	4.81	5.10
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			6,865	7,224	7,587
有形固定資産 ※1			17,295	17,450	17,724
当該値			39.7	41.4	42.8
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,174	11,203	11,194
資産合計			13,945	14,029	13,834
当該値			80.1	79.9	80.9
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1

⑤将来世代負担比率(%)

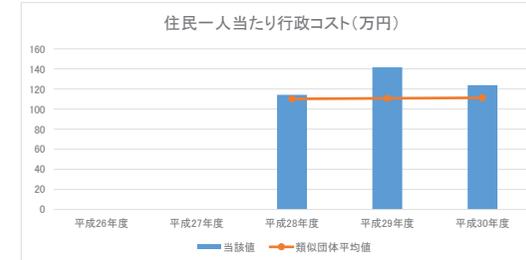
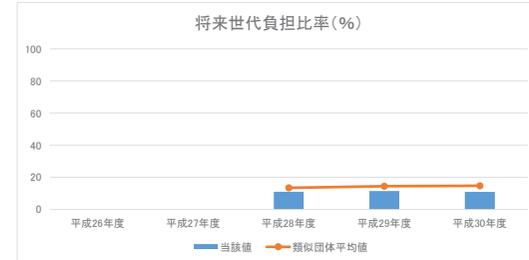
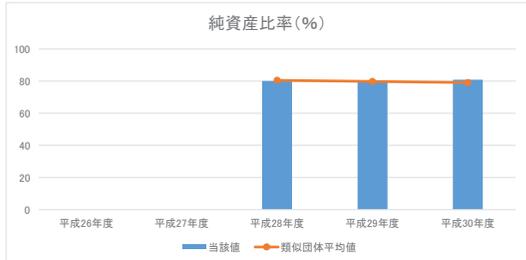
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,285	1,312	1,249
有形・無形固定資産合計			11,605	11,398	11,370
当該値			11.1	11.5	11.0
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			176,523	213,986	180,902
人口			1,545	1,511	1,461
当該値			114.3	141.6	123.8
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			277,082	282,581	264,045
人口			1,545	1,511	1,461
当該値			179.3	187.0	180.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

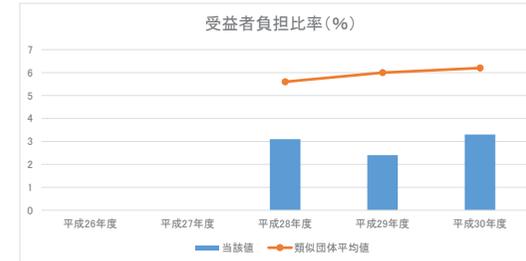
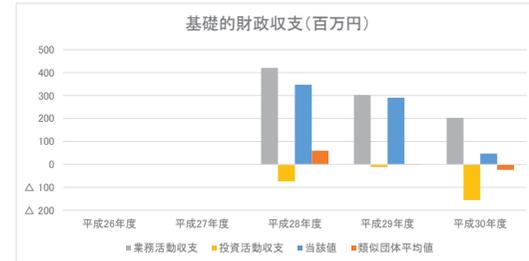
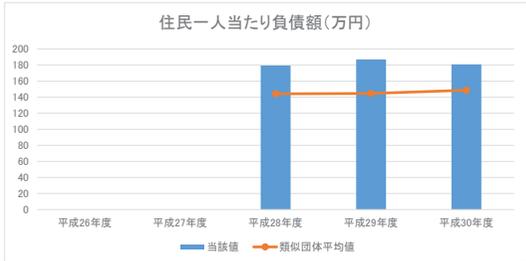
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			421	302	203
投資活動収支 ※2			△74	△11	△156
当該値			347	291	47
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			56	52	63
経常費用			1,781	2,177	1,888
当該値			3.1	2.4	3.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

一人あたりの資産額については、他団体と比較すると高い水準を維持している。今後資産の更新に際し需要額が他団体より多くなるので、適切な資産量を保持しているか再考が必要がある。

有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると低い水準となっている。中には減価償却率100%となっている資産も多数存在するので、当該資産を更新する必要がある。

資産が多い要因として、インフラ資産の道路工物があげられる。

歳入額対資産比率について、平成30年度は類似団体平均値を下回る結果となった。ただし、今後資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率について、類似他団体とほぼ同値となっている。曹爾村においてはインフラ資産が有形固定資産中の約8割を占めているので、今後インフラ資産の維持を考えると負債を圧縮しながらも資産への投資を継続していかなければならない。

純資産比率により、平均値と同じ値となっていることから、過去世代と将来世代の負担割合は正常な値と言える。

将来世代負担比率により、平均値を下回ったことから、将来償還が必要な負債による調達割合は少なくなっていると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回った結果となった。前年度に比べ減少しているが、前年度はふるさと納税による委託業務の費用が行政コストを増加させる要因となっており、行政コスト増加に伴って税収も増加していた。しかしH30年度は財源である税収が減少している。今後予測される社会保障給付の増加に伴い、費用増加の歯止め、さらには財源の確保を課題とする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債による負債が大部分を占めているので、今後は発行収入が償還支出を上回らないように注意して、負債の減少に努める。

基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回る結果となった。臨時の国庫補助金収入が74百万円あったことが大きな要因としてあげられる。

投資活動収支において公共施設等整備費支出が179百万円あり、その投資に対する補助金収入が161百万円となった。そのため11百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

H30年度はH29年度と比較して委託料が減少したため、0.9ポイント増加する結果となった。

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、少ないと言える。昨今の公共施設等の修繕費用の増大や、利用者ニーズの変化に対応するため、今後は使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県御杖村  
 団体コード 293865

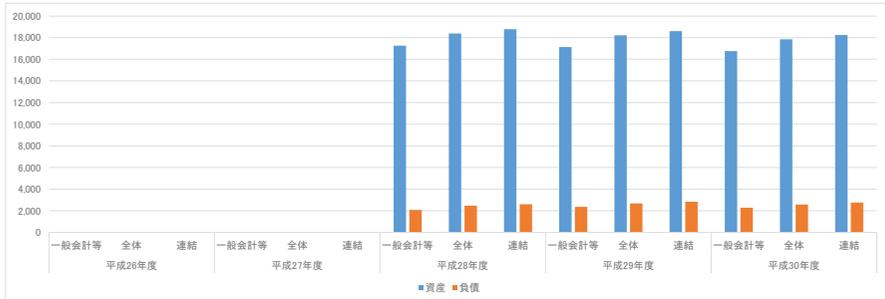
人口	1,635 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	79.58 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,289.940 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			17,258	17,136	16,764
資産					
負債			2,083	2,354	2,285
全体			18,391	18,220	17,852
資産					
負債			2,474	2,674	2,577
連結			18,787	18,610	18,246
資産					
負債			2,609	2,834	2,752

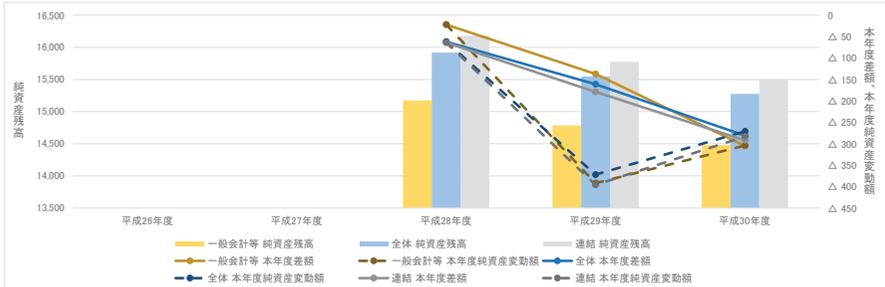


**分析:**  
 一般会計等において固定資産の総額は15,598百万円となっており、総資産のうちの93%をしめる。そのうち事業用資産は3,680百万円、インフラ資産は9,730百万円となっており、インフラ資産は有形固定資産のうちの72%を占める。他団体と比べて、有形固定資産におけるインフラ資産の割合が高い理由として、道路として計上した資産がインフラ資産のほとんどを占めており、人口に対しての管理する面積が大きいためとされている。  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から373百万円の減少(-2.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が80.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 全体会計において固定資産の総額は16,575百万円となっており、一般会計等と比較すると986百万円の増加となる。総資産のうちの92.8%が固定資産となる。全体会計の中には簡易水道事業特別会計や介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計といった今後インフラ需要が増大する可能性がある会計が含まれる。  
 奈良県広域消防組合や、奈良県後期高齢者医療広域連合を加えた連結では全体会計と比較するとインフラ資産の増減はないが、固定資産全体でみると352百万円の増加となった。また流動資産では41百万円の増加となっており、これは現金預金18百万円と基金22百万円が増加したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			△ 22	△ 137	△ 305
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 22	△ 392	△ 304
純資産残高			15,174	14,783	14,479
全体			△ 62	△ 161	△ 281
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 62	△ 372	△ 271
純資産残高			15,918	15,546	15,274
連結			△ 64	△ 179	△ 292
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 64	△ 396	△ 283
純資産残高			16,181	15,776	15,494

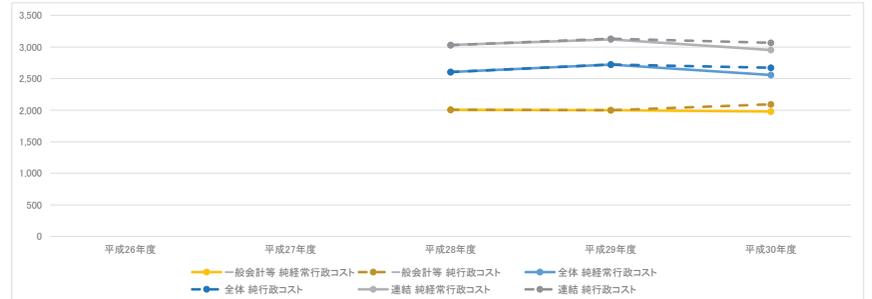


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(1,417百万円)が純行政コスト(2,093百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲305百万円となり、純資産残高は14,479百万円となった。  
 全体会計においては、税収等の財源(1,620百万円)が純行政コスト(2,673百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲281百万円となり、本年度末純資産残高は15,274百万円となった。  
 連結会計においては、税収等の財源(1,826百万円)が純行政コスト(3,067百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲292百万円となり、本年度末純資産残高は15,494百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			2,006	1,999	1,978
純経常行政コスト					
純行政コスト			2,006	1,999	2,093
全体			2,604	2,722	2,557
純経常行政コスト					
純行政コスト			2,604	2,723	2,673
連結			3,032	3,121	2,953
純経常行政コスト					
純行政コスト			3,030	3,132	3,067

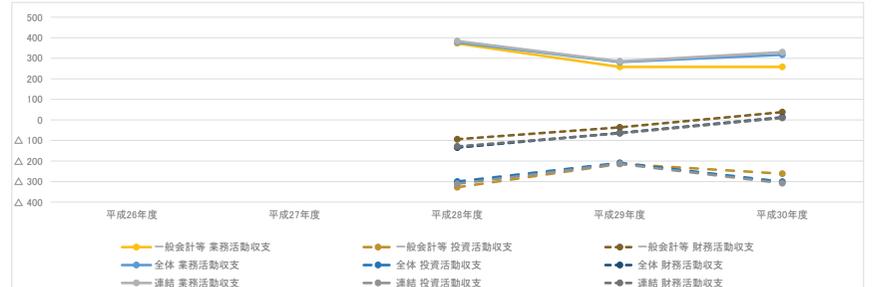


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,080百万円、経常収益は102百万円であった。経常費用のうち業務費用1,481百万円は、職員給与費358百万円、物件費337百万円、減価償却費26百万円が大きな割合を占めている。また、移転費用は、補助金等943百万円、社会保障給付113百万円が大きな割合を占めている。物件費は減価償却費や公共施設の移転といった固定資産に関する費用が大きくなっている。公共施設については、今後、個別施設計画を策定し、統合または長寿命化を進めていく必要がある。  
 全体会計においては、経常費用は2,769百万円、経常収益は212百万円であった。業務費用1,684百万円のうち物件費等費用が1,147百万円あり、大部分を占めている。また移転費用が1,085百万円あり、そのうちの969百万円が補助金等による費用となっている。補助金の増加は国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に起因しているものがあり、高齢化に伴い年々増加すると考えられる。  
 連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が143百万円多くなっている一方、人件費が190百万円増加、物件費等が188百万円増加、移転費用は713百万円増加しており、その結果純行政コストは974百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			372	258	258
業務活動収支					
投資活動収支			△ 328	△ 214	△ 282
財務活動収支			△ 94	△ 36	38
全体			378	282	317
業務活動収支					
投資活動収支			△ 300	△ 209	△ 301
財務活動収支			△ 135	△ 63	13
連結			384	285	330
業務活動収支					
投資活動収支			△ 311	△ 214	△ 308
財務活動収支			△ 129	△ 65	10

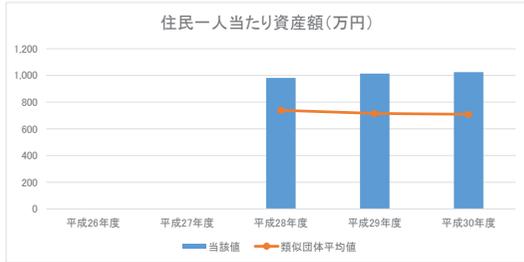


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は258百万円となっているが、投資活動収支は▲262百万円となっている。これは道路工事などの資産に該当する工事の影響が大きい。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、38百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、349百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、財政改革を更に推進する必要がある。  
 全体会計においては、業務費用支出が1,008百万円、移転費用支出が1,085百万円となっており、業務支出は2,094百万円となっている。補助金等支出が969百万円あり、業務支出の中でも大きくなっているため、今後補助金支出に伴う支出の財源の確保に努める。  
 連結会計では全体会計と比較すると業務収入が415百万円増加した一方で、業務支出が403百万円増加した結果、業務活動収支は全体会計と比較すると12百万円の増加となった。奈良県後期高齢者医療広域連合と連結したことにより社会保障給付支出が425百万円増加した。

1. 資産の状況

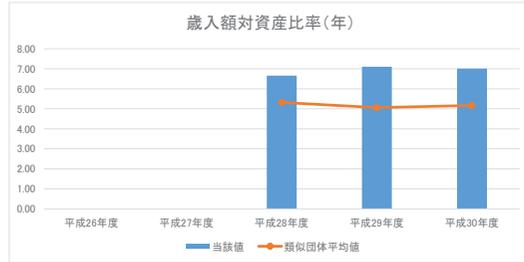
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,725,800	1,713,621	1,676,356
人口			1,758	1,690	1,635
当該値			981.7	1,014.0	1,025.3
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

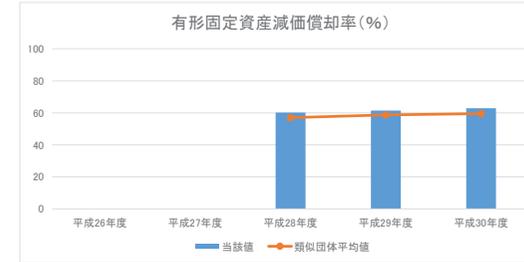
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,258	17,136	16,764
歳入総額			2,590	2,414	2,390
当該値			6.66	7.10	7.01
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,919	20,521	20,993
有形固定資産 ※1			33,073	33,431	33,386
当該値			60.2	61.4	62.9
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

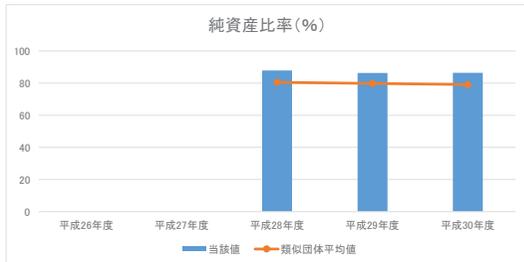
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

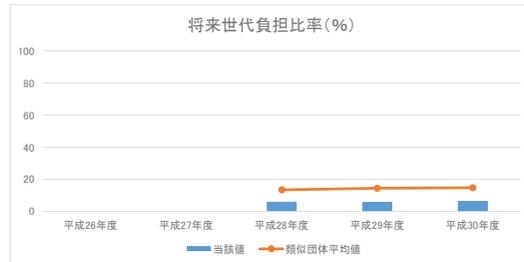
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,174	14,783	14,479
資産合計			17,258	17,136	16,764
当該値			87.9	86.3	86.4
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			862	834	890
有形・無形固定資産合計			14,161	13,911	13,495
当該値			6.1	6.0	6.6
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

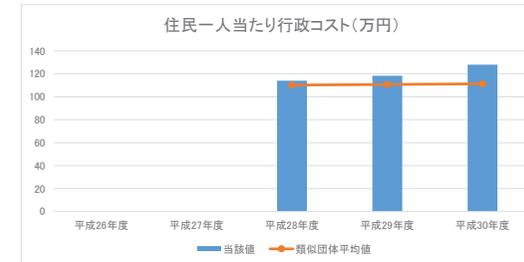
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

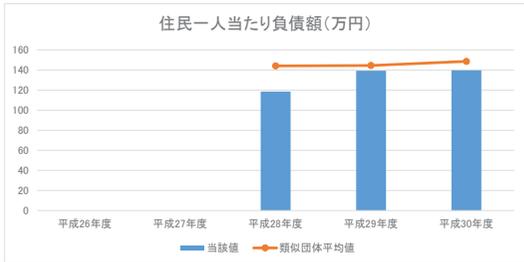
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			200,600	199,911	209,325
人口			1,758	1,690	1,635
当該値			114.1	118.3	128.0
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

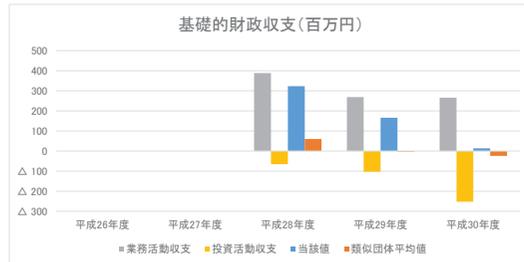
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			208,300	235,371	228,464
人口			1,758	1,690	1,635
当該値			118.5	139.3	139.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			388	269	266
投資活動収支 ※2			△ 65	△ 103	△ 232
当該値			323	166	14
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

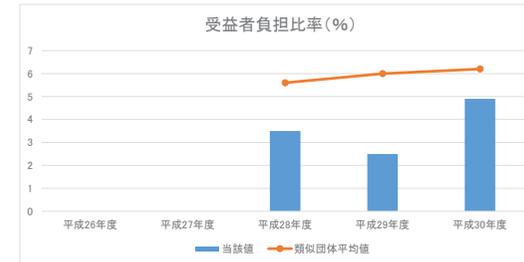
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			72	52	192
経常費用			2,078	2,051	2,080
当該値			3.5	2.5	4.9
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

一人あたりの資産額については、他団体と比較すると高い水準を維持している。今後資産の更新に際し需要額が他団体より多くなるので、適切な資産量を保持しているか再考する必要がある。

有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較すると同程度の水準となっている。人口が減少していることから償却を終えた資産については適切な処理が求められる。

資産が多い要因として、インフラ資産の道路工物があげられる。

歳入額対資産比率について、類似団体平均値を上回る結果となった。有形固定資産減価償却率を考えると、今後資産の更新にむけてさらなる財源の確保が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率について、類似他団体とほぼ同値となっている。過去世代と将来世代の負担割合は正常な値と言える。しかし、御杖村においてはインフラ資産が有形固定資産中の約8割を占めているので、今後インフラ資産の維持を考えると負債を圧縮しながらも資産への投資を継続していかなければならない。

将来世代負担比率において、平均値を下回ったことから、将来償還が必要な、負債での資産の調達割合は少なくなっていると見える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回る結果となった。今後予測される社会保障給付の増加に伴い、費用増加の歯止め、さらには財源の確保を課題とする。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債による負債が大部分を占めているので、今後は発行収入が償還支出を上回らないように注意して、負債の減少に努める。

基礎的財政収支は類似団体平均を上回る結果となった。、H28年、H29年と比較すると投資活動収支が大幅に減少しているものの、これは資産形成に関わる出費であるため、資産額に反映されている。

投資活動収支において公共施設等整備費支出が339百万円あり、その投資に対する補助金収入が97百万円となった。そのため252百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、少ないと言える。昨今の公共施設等の修繕費用の増大や、利用者ニーズの変化に対応するため、今後は使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

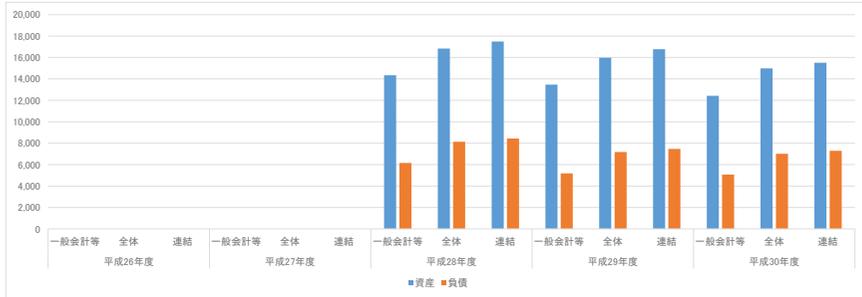
団体名 奈良県高取町  
団体コード 294012

人口	6,799 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	25.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,236,209 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	120.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

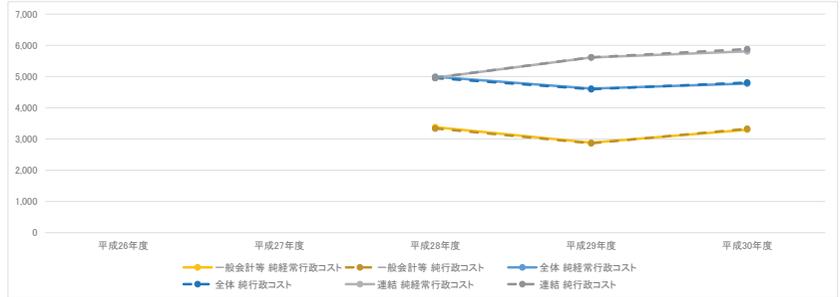
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			14,333	13,468	12,420
	負債			6,158	5,191	5,073
全体	資産			16,831	15,981	14,978
	負債			8,134	7,178	7,015
連結	資産			17,487	16,768	15,515
	負債			8,436	7,473	7,291



**分析:**  
一般会計等において本町が平成30年度末に所有する資産は合計12,420百万円であり、主に有形固定資産が12,331百万円、基金が983百万円となっている。また、これに対応するものとして、将来支払う必要がある地方債や退職手当引当金等の負債は合計5,073百万円であり、そのうち地方債(固定・流動)が3,869百万円、退職手当引当金が846百万円。一方、税金等、将来返済する必要のない財源である純資産は、合計7,348百万円となっている。  
一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体貸借対照表では、総資産14,978百万円に対して、負債が7,015百万円となっており、資産超過(純資産比率53.2%)となっている。また、一部事務組合等を含めた連結貸借対照表では、総資産15,515百万円に対して、負債が7,291百万円となっており、同様に資産超過(純資産比率53.0%)となっている。  
有形固定資産の割合が大きく、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

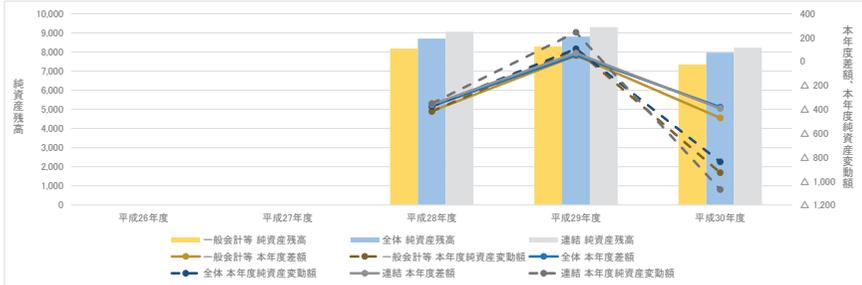
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,378	2,882	3,298
	純行政コスト			3,337	2,863	3,329
全体	純経常行政コスト			4,993	4,614	4,775
	純行政コスト			4,952	4,595	4,807
連結	純経常行政コスト			4,963	5,609	5,807
	純行政コスト			4,966	5,613	5,879



**分析:**  
一般会計等の本町の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計3,397百万円。その主な内容は物件費等が1,300百万円、人件費が682百万円。これに対する受益者負担といえる経常収益は合計99百万円であり、主に使用料及び手数料が94百万円とその他(退職手当分)が45百万円となっている。また、臨時に生じる収益である臨時利益は、合計79百万円。この結果、費用から収益を差し引いた平成30年度の純行政コストは3,329百万円、すなわち費用超過となっている。  
一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体行政コスト計算書では、純行政コストが4,807百万円となっており、費用超過となっている。また、一部事務組合等を含めた連結行政コスト計算書の純行政コストは5,879百万円となっており、同様に費用超過となっている。  
過去の赤字財政時の反省から定員適正化計画を基本とした職員数の適正化や、各種補助金の見直し、し尿処理費の見直し、未利用公共施設の活用・貸出など行政コストの削減に努めてきたが、今後も引き続き適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

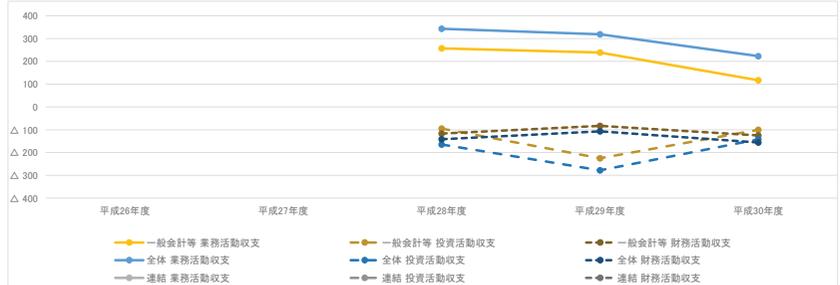
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 415	49	△ 472
	本年度純資産変動額			△ 418	102	△ 929
全体	本年度差額			△ 373	52	△ 382
	本年度純資産変動額			△ 376	106	△ 839
連結	本年度差額			△ 360	70	△ 393
	本年度純資産変動額			△ 351	244	△ 1,070
	純資産残高			9,051	9,295	8,224



**分析:**  
一般会計等の平成30年度の純行政コスト3,329百万円に対し、財源として、税金等2,399百万円、国庫等補助金465百万円が計上されている。また、資産評価差額と無償所得等額△458百万円が計上されている。この結果、平成29年度末から純資産が929百万円増加し、平成30年度末は7,348百万円となっている。  
また、平成30年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が12,183百万円、「剰余分(不足分)」が△4,845百万円となっている。  
一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体純資産等変動計算書では、平成30年度末純資産残高7,963百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が14,320百万円及び剰余分(不足分)が△6,357百万円となっている。また、一部事務組合等を含めた連結純資産等変動計算書の平成30年度末純資産残高は8,224百万円となっており、このうち、固定資産等形成分が14,701百万円及び剰余分(不足分)が△6,477百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			257	239	117
	投資活動収支			△ 95	△ 225	△ 100
	財務活動収支			△ 117	△ 83	△ 125
全体	業務活動収支			343	319	223
	投資活動収支			△ 165	△ 278	△ 142
	財務活動収支			△ 142	△ 107	△ 156
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



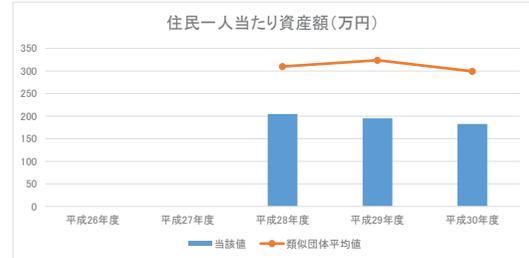
**分析:**  
一般会計等の平成30年度の業務活動収支は+117百万円です。業務支出は合計2,806百万円で、主な内容は物件費等支出が759百万円、人件費支出が641百万円、業務収入は合計2,948百万円で、主に税金等収入が2,397百万円となっている。また、臨時支出は、合計35百万円で臨時収入は合計12百万円、投資活動収支は△99百万円、支出は合計134百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出が97百万円、収入は合計35百万円で、主な内容は国庫等補助金収入が68百万円、財務活動収支は△125百万円、主な内容は地方債償還支出が399百万円、地方債発行収入が274百万円。この結果、本年度の資金は107百万円減少し、前年度末残高を加えた本年度末の資金残高は、207百万円となっている。これに歳計外現金を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金残高と一致し、220百万円となる。  
一般会計等に特別会計及び公営企業会計を含めた全体資金収支計算書では、業務活動収支+223百万円、投資活動収支△142百万円、財務活動収支△156百万円となっており、平成30年度の資金収支額は+591百万円となっている。これを考慮した平成30年度末資金残高は604百万円となっている。  
平成30年度は業務活動収支による剰余金の範囲内で、基金積立等の投資活動や、地方債の償還等の財務活動が行われている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

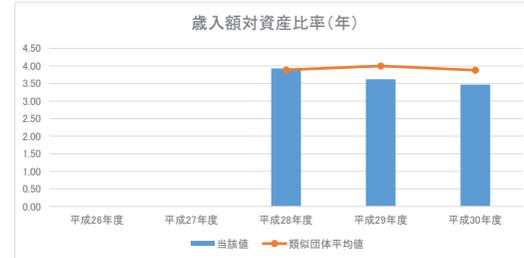
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,433,328	1,346,786	1,242,039
人口			7,006	6,905	6,799
当該値			204.6	195.0	182.7
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

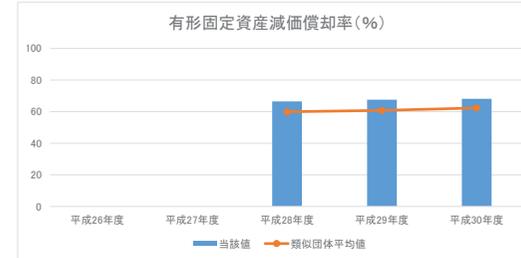
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,333	13,468	12,420
歳入総額			3,646	3,719	3,581
当該値			3.93	3.62	3.47
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,916	20,489	18,899
有形固定資産 ※1			29,949	30,293	27,759
当該値			66.5	67.6	68.1
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

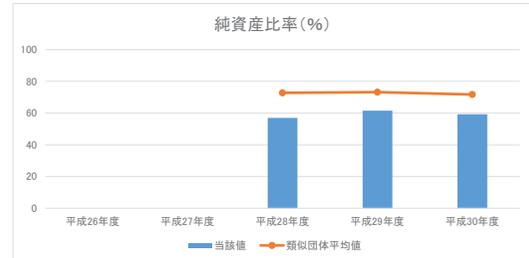
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,175	8,277	7,348
資産合計			14,333	13,468	12,420
当該値			57.0	61.5	59.2
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,186	2,141	2,069
有形・無形固定資産合計			12,534	12,334	11,371
当該値			17.4	17.4	18.2
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

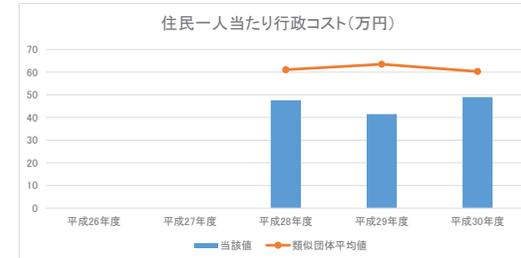
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

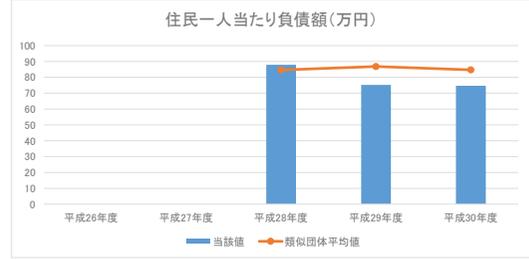
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			333,707	286,255	332,937
人口			7,006	6,905	6,799
当該値			47.6	41.5	49.0
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

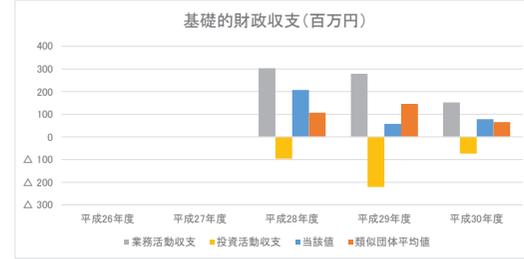
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			615,831	519,101	507,289
人口			7,006	6,905	6,799
当該値			87.9	75.2	74.6
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			303	279	152
投資活動収支 ※2			△ 96	△ 221	△ 74
当該値			207	58	78
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

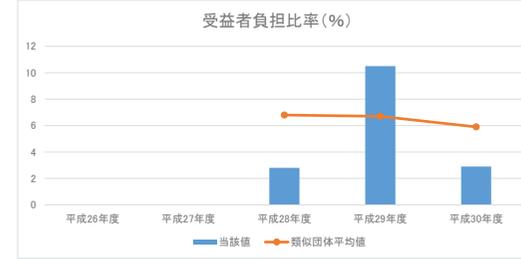
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			97	337	99
経常費用			3,475	3,219	3,397
当該値			2.8	10.5	2.9
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは類似団体に比べ基金残高が少ないためである。また、保有する施設は建築年数が経っており評価額が低いこと。  
また、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためである。  
歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度である。有形固定資産減価償却率については、平成元年以前に整備された資産が多く減価償却累計額が高くなっている要因である。今後これらの公共施設等の更新時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは資産の大半を占めている有形固定資産の多くが建築年数が経っており評価額が低いこと。  
また、昭和59年度以前に取得した道路・河川及び水路の敷地や昭和60年度以降に取得した道路・河川及び水路の敷地で取得原価が不明なものは備忘価額1円で評価しているためである。  
また、負債の大半を占めている地方債は過去に行なった過剰な大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因である。将来世代負担比率については、類似団体平均と同程度であるが、新規事業の抑制により新発債の発行を抑え負債の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営を行っている。類似団体に比べ歳入歳出総額が小さいことも要因ではあるが、過去の赤字財政時の反省から定員適正化計画を基本とした職員数の適正化や、各種補助金の見直し、し尿処理費の見直し、未利用公共施設の活用・貸出など行政コストの削減に努めてきたためである。引き続き適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。負債の大半を占めているのは地方債であるが、これは過去に行なった過剰な大規模事業に伴う地方債残高が依然として大きいことが要因である。今後は、新規事業の抑制により新発債の発行を抑え負債の減少に努める。  
また、基礎的財政収支については投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行なったためである。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、受益者負担をいただく公共施設は少ないためである。今後も受益者負担の継続的な見直しに努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県明日香村  
団体コード 294021

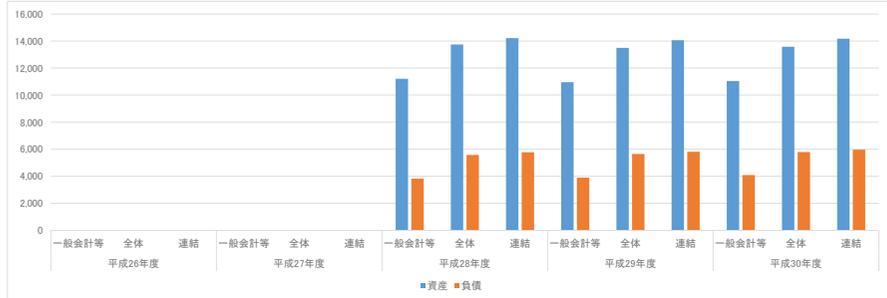
人口	5,572 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	24.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,041,702 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	41.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			11,215	10,954	11,048
	負債			3,827	3,900	4,096
全体	資産			13,742	13,500	13,579
	負債			5,579	5,651	5,799
連結	資産			14,215	14,062	14,177
	負債			5,777	5,819	5,972

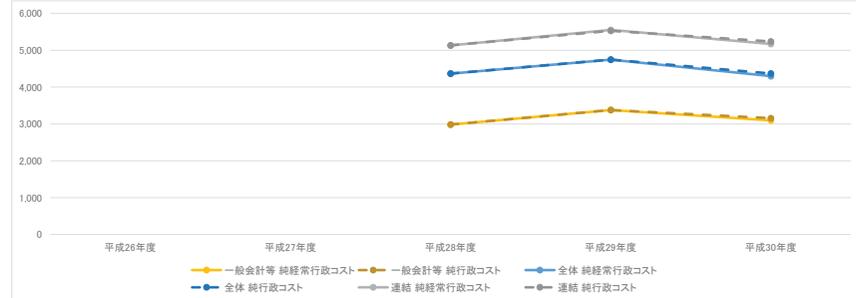


**分析:**  
平成30年度末の負債は41億円、資産は110億円であり、前年度末からやや増加しています。  
平成29年度と比較すると資産全体では1億円弱の微増となっており、固定資産は2.3億円ほど増加した半面、流動資産は1.4億円ほど減少しました。  
固定資産の増加の主な要因は、小学校の空調機器等設置や飛鳥駅前広場の改修や、役場庁舎建設基金の積立によるものです。  
本村の特徴として、固定資産に含まれている基金が47億円と比較的高くなっていますが、これは明日香村整備基金として32億円積み立てているためです。また、村債等の発行増に伴い、負債が増加しています。全体会計、連結会計も同様の理由で増加しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,983	3,378	3,097
	純行政コスト			2,984	3,378	3,158
全体	純経常行政コスト			4,367	4,746	4,299
	純行政コスト			4,368	4,748	4,370
連結	純経常行政コスト			5,132	5,554	5,173
	純行政コスト			5,135	5,529	5,241

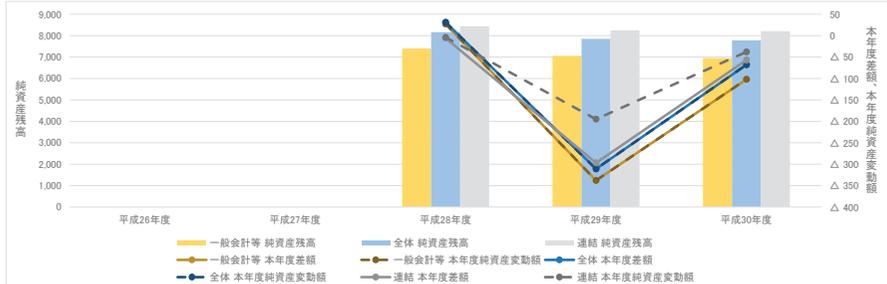


**分析:**  
平成30年度は純行政コストは約32億円で、前年度から約2億円減少しました。  
前年度から減少した理由としては、業務費用が1.1億円、移転費用で1.4億円減少しており、業務費用の減少は人件費・物件費の抑制に努めたこと、移転費用の減少は、公有地等住宅開発事業特別会計における負担金が約2億円減少したことによるものです。全体会計、連結会計も同様の理由で減少しています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			27	△ 338	△ 102
	本年度純資産変動額			27	△ 338	△ 102
	純資産残高			7,394	7,054	6,952
全体	本年度差額			31	△ 311	△ 68
	本年度純資産変動額			31	△ 311	△ 68
	純資産残高			8,163	7,850	7,781
連結	本年度差額			△ 6	△ 297	△ 57
	本年度純資産変動額			△ 4	△ 195	△ 38
	純資産残高			8,441	8,246	8,205

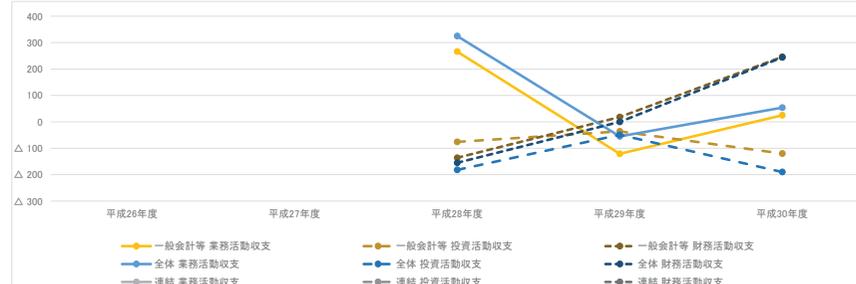


**分析:**  
平成30年度は、平成29年度末から比較して純資産残高が1億円減少し、平成30年度末の純資産残高は約70億円となります。純資産1億円が減少した内訳として、「固定資産等形成分」が減少したのは主として減価償却が進んだことによるもの、「剰余分(不足分)」が減少したのは現金が減少したことによるものです。全体会計・連結会計も同様の理由で純資産残高が減少しています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			266	△ 121	25
	投資活動収支			△ 78	△ 36	△ 120
	財務活動収支			△ 138	18	246
全体	業務活動収支			325	△ 55	54
	投資活動収支			△ 182	△ 49	△ 190
	財務活動収支			△ 155	0	244
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
平成30年度の業務活動収支が増加した主な要因は、前年度と比較し、公有地等住宅開発事業特別会計に対する移転費用支出が約2億円減少したこと、災害復旧事業費支出が約1億円減少したことがあげられます。  
投資活動収支は、▲12億円で、飛鳥駅前の整備や役場庁舎建設基金の積立による支出が、財政調整基金の取崩額を上回ったことによるものです。  
財務活動収支は、2.5億円で、過疎債を活用して村債の発行を増やしたことから、発行収入が村債の償還を上回りプラスとなっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,121,485	1,095,413	1,104,763
人口			5,707	5,635	5,572
当該値			196.5	194.4	198.3
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3

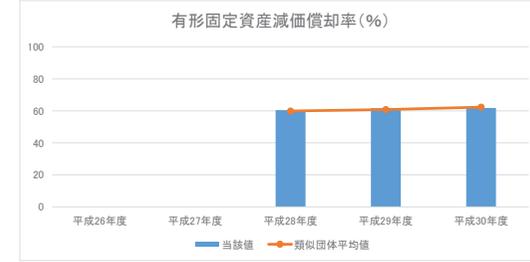
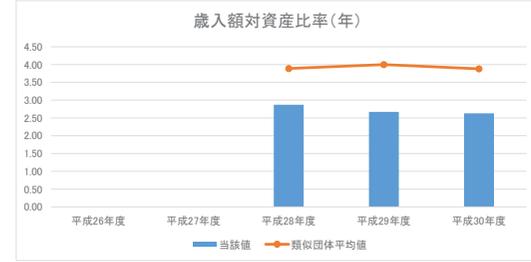
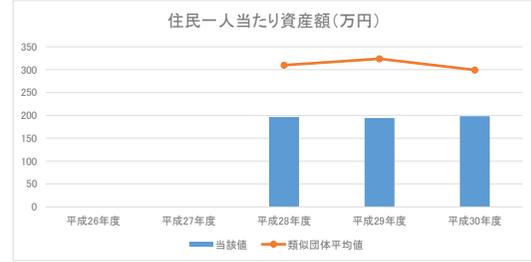
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,215	10,954	11,048
歳入総額			3,913	4,097	4,205
当該値			2.87	2.67	2.63
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			5,582	5,771	5,962
有形固定資産 ※1			9,240	9,375	9,653
当該値			60.4	61.6	61.8
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			7,394	7,054	6,952
資産合計			11,215	10,954	11,048
当該値			65.9	64.4	62.9
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

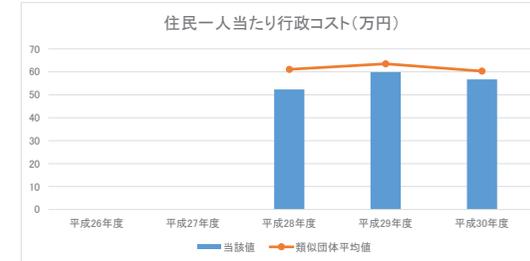
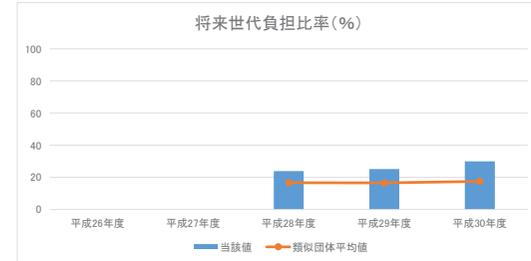
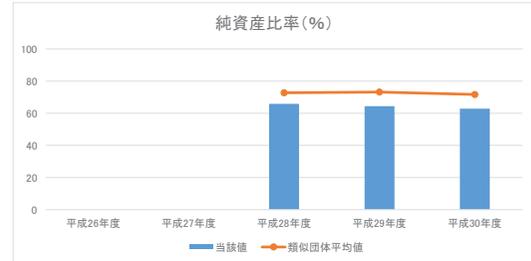
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,266	1,312	1,595
有形・無形固定資産合計			5,290	5,207	5,311
当該値			23.9	25.2	30.0
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			298,385	337,802	315,802
人口			5,707	5,635	5,572
当該値			52.3	59.9	56.7
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			382,685	390,011	409,567
人口			5,707	5,635	5,572
当該値			67.1	69.2	73.5
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

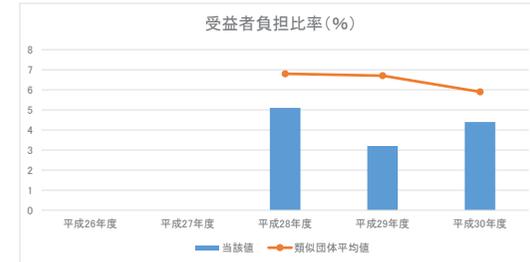
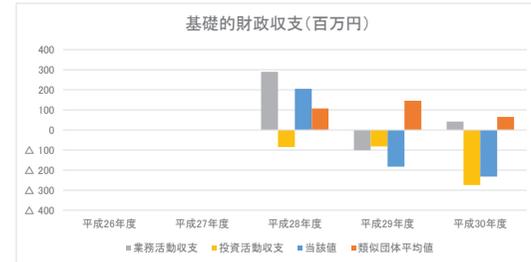
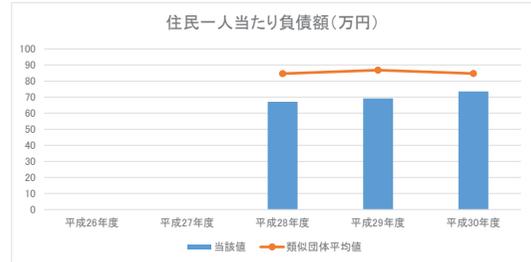
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			290	△101	42
投資活動収支 ※2			△85	△82	△274
当該値			205	△183	△232
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			159	110	143
経常費用			3,142	3,488	3,240
当該値			5.1	3.2	4.4
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率が類似団体を大きく下回っているが、本村では、道路が取得価額が不明なものが多く、価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。資産の比率が昨年度よりも減少しているのは、投資の増加に伴う財政調整基金の取崩しのためである。今後、過疎債や新庁舎建設に伴う新発債の借入により、さらに地方債残高が増加することが必須であることから、適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っている。これは、平成16年の行財政改革により、積極的なコスト削減に努めてきたためであると思われる。住民一人あたりの行政コストが昨年度よりも減少しているのは、積極的なコスト削減により委託料等の見直しをおこなっているためであり、今後事業の縮小を含め、経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、これは、過去に実施した大規模な建設事業の元利償還金は減少してきているためである。しかし、今後、新庁舎建設事業に伴う借入等に伴い負債が増加していく。基礎的財政収支は、業務活動収支がプラスとなっている。その主な要因は、昨年度と比較し、公有地等住宅開発事業特別会計に対する移転費用支出が約2億円減少したこと、災害復旧事業費支出が約1億円減少したことがあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っている。ただし、昨年度より経常費用が減少しているのは、積極的なコスト削減により委託料の削減に努めているためである。今後、施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県上牧町  
 団体コード 294241

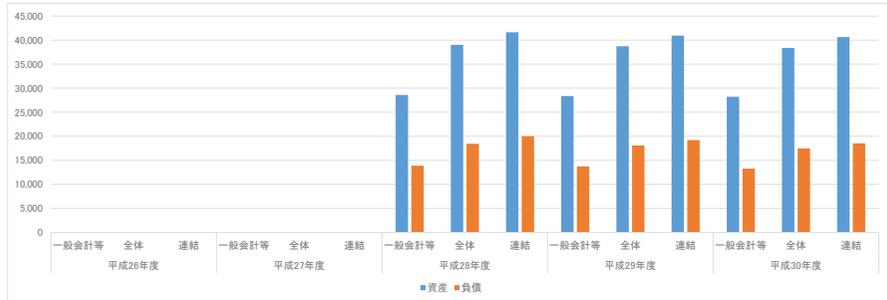
人口	22,477人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180人
面積	6.14㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,995.107千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	14.0%
		将来負担比率	122.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,586	28,367	28,218
	負債			13,872	13,735	13,258
全体	資産			39,014	38,718	38,374
	負債			18,427	18,101	17,445
連結	資産			41,636	40,949	40,635
	負債			19,988	19,214	18,520

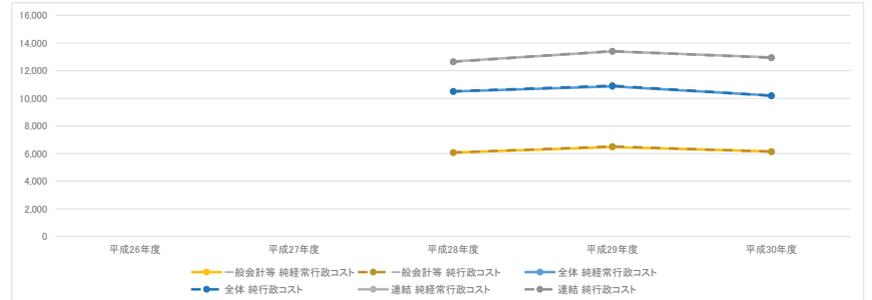


**分析:**  
 一般会計等の資産においては、資産総額が前年度末から149百万円の減少(前年度比▲0.5%)となった。これは、公共施設などの減価償却が進んでいるためである。また、負債においては、繰上償還の実施や借入額の精査を行い地方債残高を減少させたこと、また退職手当引当金の減少により、前年度末から477百万円の減少(▲3.5%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,074	6,471	6,157
	純行政コスト			6,076	6,520	6,143
全体	純経常行政コスト			10,501	10,866	10,203
	純行政コスト			10,503	10,916	10,189
連結	純経常行政コスト			12,666	13,400	12,969
	純行政コスト			12,648	13,416	12,938

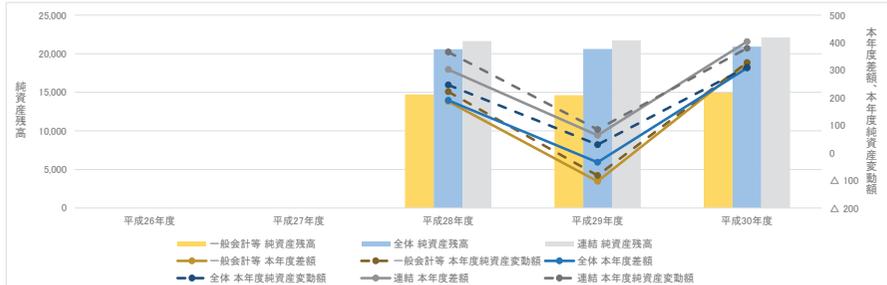


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比較すると314百万円(前年度比▲4.9%)の減少となっている。引当金関連の減少により経常費用が前年度と比較すると325百万円(前年度比▲4.8%)の減少の6.385百万円となっているが、近年の高齢社会や障がいなどの給付といった社会保障経費などの義務的経費は上昇傾向にある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			187	△103	325
	本年度純資産変動額			222	△82	328
	純資産残高			14,714	14,832	14,960
全体	本年度差額			191	△34	308
	本年度純資産変動額			247	30	311
	純資産残高			20,587	20,617	20,929
連結	本年度差額			303	64	404
	本年度純資産変動額			366	85	380
	純資産残高			21,648	21,735	22,116

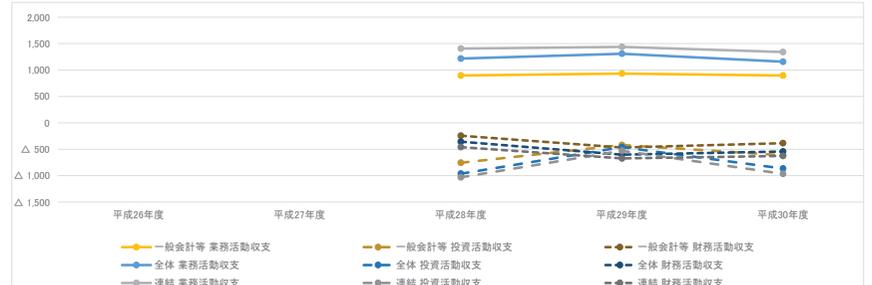


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等・国県等補助金などの財源(6,468百万円)が純行政コスト(6,143百万円)を上回っており、本年度差額は、325百万円(前年度+428百万円)となり、純資産残高は、14,960百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			897	933	896
	投資活動収支			△756	△419	△613
	財務活動収支			△243	△467	△384
全体	業務活動収支			1,218	1,308	1,158
	投資活動収支			△963	△480	△865
	財務活動収支			△356	△602	△542
連結	業務活動収支			1,406	1,438	1,341
	投資活動収支			△1,031	△529	△965
	財務活動収支			△459	△673	△625

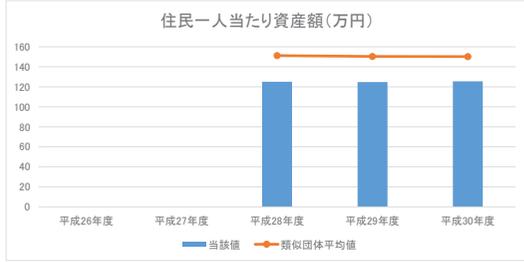


**分析:**  
 業務活動収支においては、前年度と比較して37百万円(前年度比▲4.0%)の減少となっている。要因は、税収等が5,161百万円(前年度+24百万円)となったことによるものである。投資活動収支においては、前年度と比較して194百万円の減少となり、投資活動収支は▲613百万円となった。要因は、基金取崩収入が前年度と比べると180百万円減少したことによるものである。財務活動収支においては、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回っているため、▲384百万円となった。前年度と比較すると地方債残高の減少により償還元利が減少していることが影響し、83百万円の増加となった。

1. 資産の状況

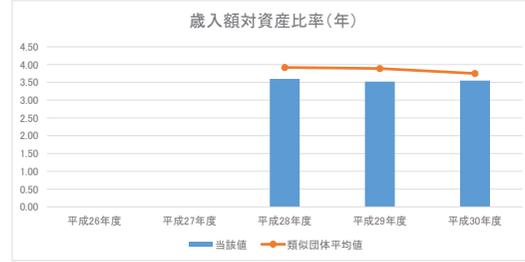
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,858,552	2,836,665	2,821,764
人口			22,873	22,727	22,477
当該値			125.0	124.8	125.5
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

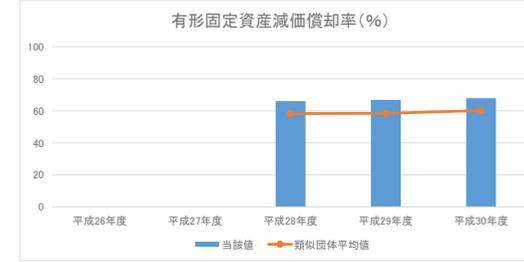
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,586	28,367	28,218
歳入総額			7,933	8,063	7,940
当該値			3.60	3.52	3.55
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,360	25,043	25,815
有形固定資産 ※1			36,833	37,487	38,043
当該値			66.1	66.8	67.9
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

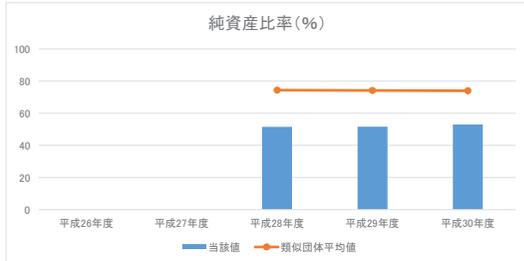
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

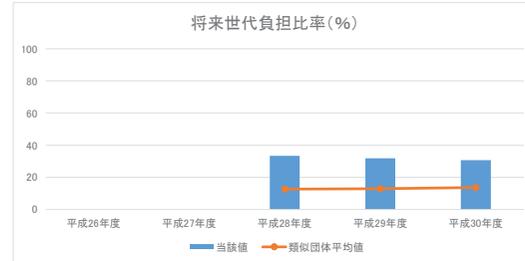
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,714	14,632	14,960
資産合計			28,586	28,367	28,218
当該値			51.5	51.6	53.0
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,916	8,473	8,119
有形・無形固定資産合計			26,727	26,588	26,465
当該値			33.4	31.9	30.7
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

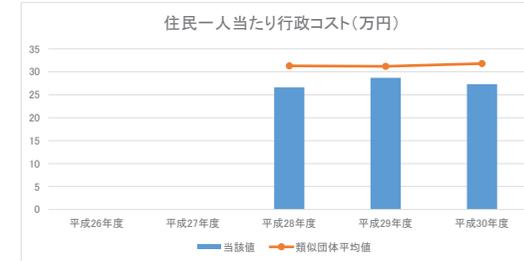
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

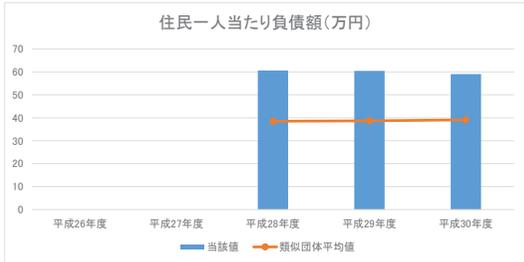
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			607,562	652,046	614,299
人口			22,873	22,727	22,477
当該値			26.6	28.7	27.3
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

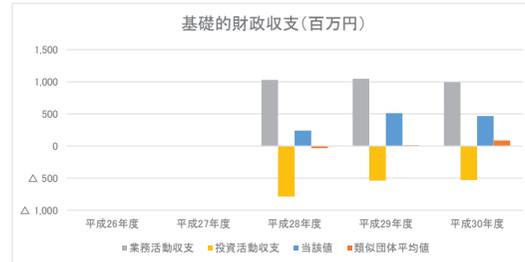
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,387,177	1,373,472	1,325,770
人口			22,873	22,727	22,477
当該値			60.6	60.4	59.0
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,028	1,048	995
投資活動収支 ※2			△ 788	△ 539	△ 529
当該値			240	509	466
類似団体平均値			△ 330	10.6	87.4

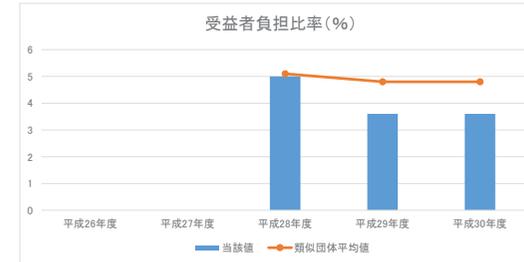
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			317	239	228
経常費用			6,391	6,710	6,385
当該値			5.0	3.6	3.6
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

当町の有形固定資産減価償却率は67.9%と類似団体より高い水準にあり、対前年度比は1.1ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画において、延べ床面積を20%縮減することを目標と掲げており、使用度の低い施設や老朽化が著しい施設については見直しを実施し、機能の集約のため、統廃合・施設の複合化・集約化等を図っていく。また現在、個別施設計画の策定に向けて、施設の状態把握など、全庁的に取り組みを進めている。

2. 資産と負債の比率

土地開発公社の解散に伴う債務保証で発行した第三セクター等改革推進債の影響により、地方債残高が類似団体と比較し、多額となっている。そのため、純資産比率については、類似団体よりも低くなっている。一方で、30.7%となっており、類似団体平均の13.7%と比較すると、依然として高水準とされている。こちらについても、地方債の圧縮、積極的な繰上償還などにより、地方債残高を減らす取り組みを実施する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均の31.8万円と比較すると27.3万円と低い値となっているが、近年の社会保障費の増大や人件費の上昇にともない、増加傾向となっている。

4. 負債の状況

地方債の発行を精査し、積極的な繰上償還を行ってきた結果、負債額は減少傾向となっているが、類似団体と比較すると依然として極めて高い水準にある。主要因として、平成25年度発行の土地開発公社解散に伴う債務保証で発行した第三セクター等改革推進債の償還が開始されていることが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

近年の社会保障費の増大や公共施設の維持管理にかかる費用の増加にともない、類似団体平均の4.8%と比較し、低水準の3.6%となっている。受益者負担の公平性などの観点から、数値の改善を行うためには、使用料の適正化を検討する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県王寺町  
団体コード 294250

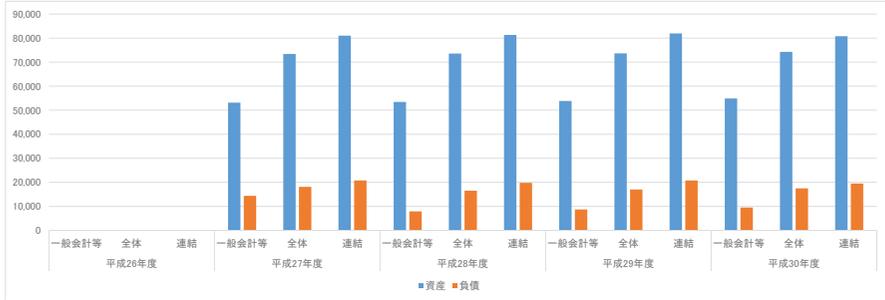
人口	24,223 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	7.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,201,954 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		53,123	53,460	53,860	54,851
	負債		14,349	7,881	8,739	9,508
全体	資産		73,404	73,547	73,628	74,252
	負債		18,120	16,524	17,016	17,467
連結	資産		81,002	81,285	81,927	80,776
	負債		20,746	19,770	20,775	19,488

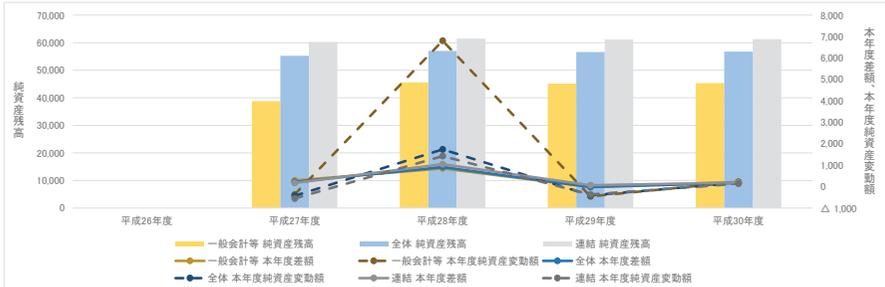


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から991百万円の増加(+1.8%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が78.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、王寺町公共施設等総合管理計画に基づき、機能的な改善による長寿命化を推進するなど公共施設等の適正管理に努める。なお、負債総額が前年度より769百万円増加しているが、その主な要因は、地域防災センター整備事業債等緊急防災・減災事業債の発行によるものである。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から624百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から451百万円増加(+2.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて19,401百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に係る地方債の未償還額等により、7,959百万円多くなっている。  
王寺町土地開発公社、王寺都市開発株式会社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,151百万円減少(-1.4%)し、負債総額は前年度末から1,287百万円減少(-6.6%)した。また、一般会計等に比べて、資産総額は土地開発公社が保有している公有用地等や王寺都市開発株式会社が所有している建物等を計上していること等により、一般会計等に比べて25,925百万円多くなるが、負債総額も王寺都市開発株式会社の借入金や奈良県消防組合に係る退職手当引当金等があること等から、9,980百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		298	848	△19	215
	本年度純資産変動額		△366	6,006	△457	221
	純資産残高		38,773	45,579	45,122	45,343
全体	本年度差額		222	911	△19	168
	本年度純資産変動額		△432	1,738	△410	174
	純資産残高		55,284	57,022	56,612	56,785
連結	本年度差額		170	1,046	63	186
	本年度純資産変動額		△553	1,423	△368	136
	純資産残高		60,256	61,515	61,152	61,288

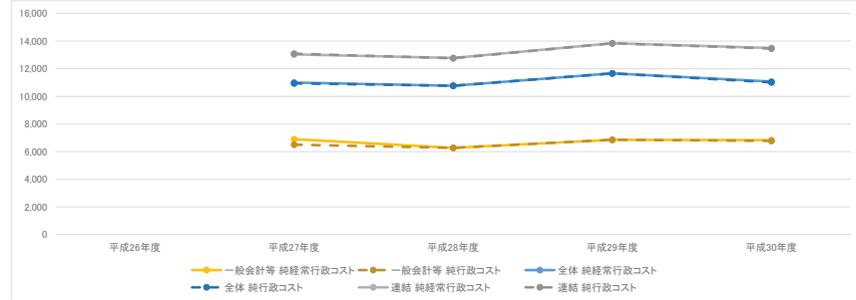


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(6,988百万円)が、純行政コスト(6,773百万円)を上回ったことから、本年度差額は215百万円(前年度比+234百万円)となり、純資産残高は211百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることや国庫等補助金も増えることから、一般会計等と比べて税収等や国庫等補助金の財源は、4,187百万円多くなっているが、純行政コストも4,234百万円多くなっているため、本年度差額は168百万円(前年度比+187百万円)となった。  
連結では、前年度と比べて税収等は減少したものの、国庫等補助金が増えていることから、一般会計等と比べて財源が6,662百万円多くなっており、本年度差額は186百万円となり、純資産残高は前年度より136百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,899	6,271	6,856	6,837
	純行政コスト		6,504	6,269	6,856	6,773
全体	純経常行政コスト		10,999	10,764	11,664	11,071
	純行政コスト		10,941	10,765	11,663	11,007
連結	純経常行政コスト		13,042	12,778	13,843	13,498
	純行政コスト		13,089	12,758	13,842	13,463

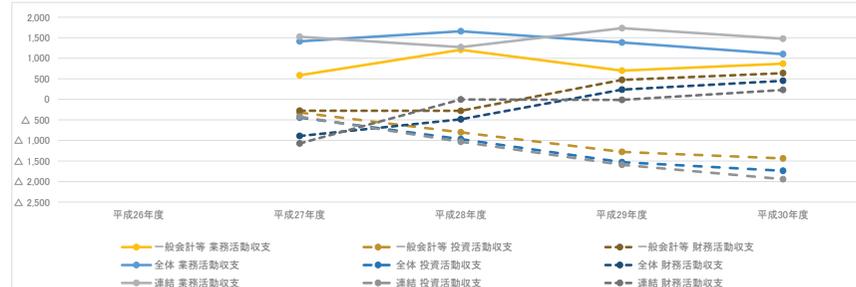


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は7,406百万円となり、前年度比51百万円の増加(+0.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,767百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,639百万円である。移転費用の中で最も多いのは社会保障給付(1,614百万円)で、前年度より95百万円増加し、次いで補助金等(1,246百万円)で、前年度より73百万円増加した。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等に比べて水道料金等使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が836百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,653百万円多くなり、純行政コストは4,234百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,763百万円多くなっている一方、人件費が438百万円多くなっているなど、経常費用が8,424百万円多くなり、純行政コストは6,690百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		686	1,207	699	870
	投資活動収支		△321	△801	△1,279	△1,437
	財務活動収支		△276	△278	474	638
全体	業務活動収支		1,412	1,658	1,386	1,101
	投資活動収支		△442	△969	△1,530	△1,738
	財務活動収支		△892	△485	238	452
連結	業務活動収支		1,523	1,271	1,733	1,475
	投資活動収支		△421	△1,033	△1,591	△1,942
	財務活動収支		△1,073	△2	△14	229

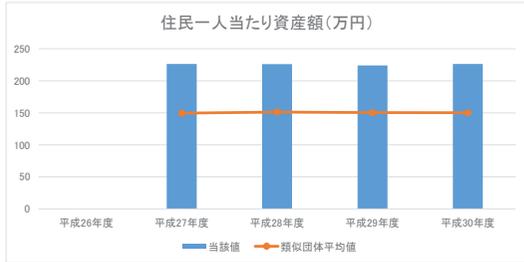


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は870百万円であったが、投資活動収支については、地域防災センター整備事業等により、▲1,437百万円となっていた。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、638百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、399百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、及び水道料金等使用料及び手数料収入が増えることなどから、業務活動収支は一般会計等より231百万円多い1,101百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業における本町総合ポンプ場電気設備の更新工事等により、▲1,738百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等同様、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから、452百万円となり、本年度末資金残高は前年度から185百万円減少し、1,938百万円となった。連結における業務活動収支では、王寺都市開発株式会社の不動産賃貸収入や香芝・王寺環境施設組合等の一部事務組合の手数料収入等により、一般会計等より605百万円多い1,475百万円であった。投資活動収支では、一部事務組合等の公共施設整備費支出や基金積立金支出により▲1,942百万円であった。財務活動収支では、一般会計等同様、地方債の発行収入が償還支出を上回って、229百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から238百万円減少し、3,654百万円となった。

1. 資産の状況

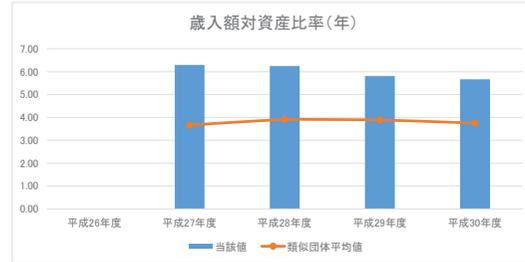
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		5,312,274	5,346,015	5,386,042	5,485,071
人口		23,490	23,652	24,040	24,223
当該値		226.2	226.0	224.0	226.4
類似団体平均値		149.5	151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

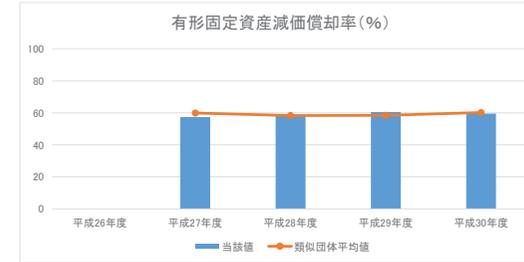
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		53,123	53,460	53,860	54,851
歳入総額		8,440	8,550	9,278	9,667
当該値		6.29	6.25	5.81	5.67
類似団体平均値		3.67	3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		21,918	22,701	23,496	24,298
有形固定資産 ※1		38,250	38,631	38,818	40,833
当該値		57.3	58.8	60.5	59.5
類似団体平均値		59.9	58.3	58.4	60.2

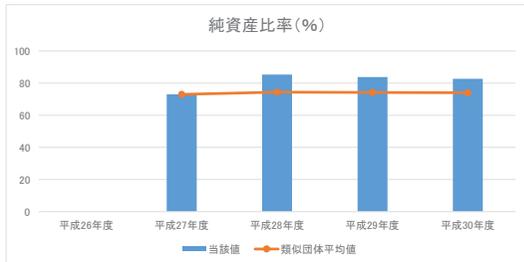
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

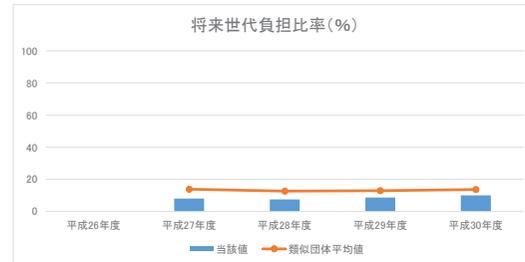
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		38,773	45,579	45,122	45,343
資産合計		53,123	53,460	53,860	54,851
当該値		73.0	85.3	83.8	82.7
類似団体平均値		73.0	74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		3,463	3,186	3,677	4,363
有形・無形固定資産合計		42,495	42,312	42,477	43,023
当該値		8.1	7.5	8.7	10.1
類似団体平均値		13.9	12.7	13.0	13.7

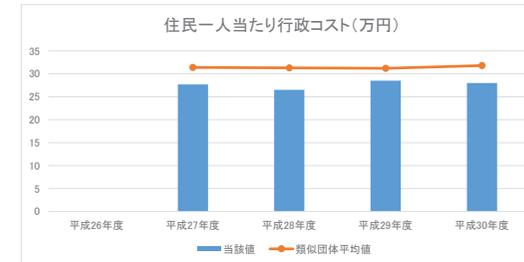
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

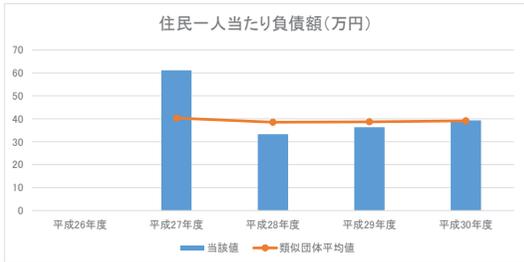
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		650,436	626,896	685,563	677,277
人口		23,490	23,652	24,040	24,223
当該値		27.7	26.5	28.5	28.0
類似団体平均値		31.4	31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

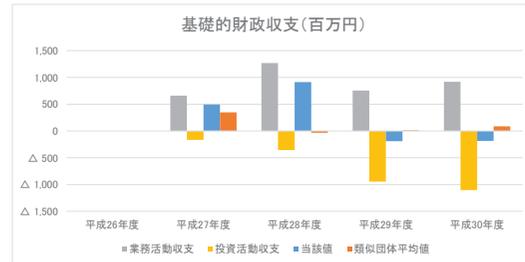
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,434,944	788,105	873,852	950,806
人口		23,490	23,652	24,040	24,223
当該値		61.1	33.3	36.3	39.3
類似団体平均値		40.3	38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		661	1,270	754	918
投資活動収支 ※2		△166	△356	△945	△1,104
当該値		495	914	△191	△186
類似団体平均値		346.8	△330	10.6	87.4

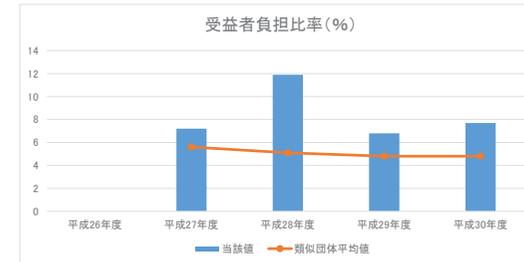
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		538	851	499	569
経常費用		7,437	7,122	7,355	7,406
当該値		7.2	11.9	6.8	7.7
類似団体平均値		5.6	5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は59.5%で類似団体平均値と同水準であるが、住民一人当たり資産額は76万円多い。多額の資本形成を行っていることに加えて、資産の更新や維持補修に係るコストも必要になってきていることを視野に入れて財政運営を図る。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産合計は、歳入総額の5.7年分に相当し、類似団体平均値より2.0年長い。分母となる歳入総額の増加以上に資産額が増加しないよう注意する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より、8.7ポイント高く、将来世代負担比率は3.6ポイント低い。これまで行ってきた資産形成は、将来世代の負担を抑えた財政運営によるものであったといえる。しかし、将来世代負担比率は上昇傾向にあるため、極力、新規発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

なお、「⑤将来世代負担比率」については、当町H/Pでは「社会資本等形成の世代間負担比率」として公表している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度との比較では0.5万円減少し、類似団体平均値を3.8万円下回った。引き続き、人員費等経常経費の圧縮に努め、将来世代の負担を増やさないよう、行政サービスの提供を見直すとともに、税収の減少等による財源不足に備える。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と同程度であるが、前年度から3万円増加した。また、基礎的財政収支は、基金積立金支出および基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支を上回ったため▲186百万円であった。持続可能性の観点からマイナス傾向が続くことのないよう財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より0.9ポイント上昇し、類似団体平均値より2.9ポイント上回った。経常費用、経常収益共に増加しているが、前年比経常費用0.7ポイントの上昇に対し、経常収益は14ポイント上昇しているため、受益者負担比率の上昇につながっている。

受益者負担については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、適時に財政情勢等を勘案して事業別や施設別等個別に見直す。

平成30年度 財務書類に関する情報①

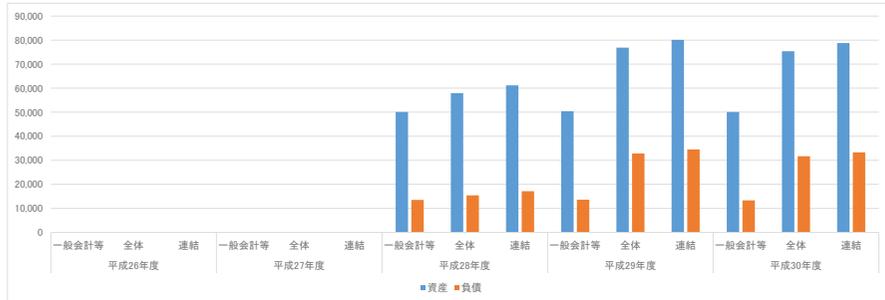
団体名 奈良県広陵町  
 団体コード 294268

人口	35,000 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224 人
面積	16.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,493.135 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	54.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

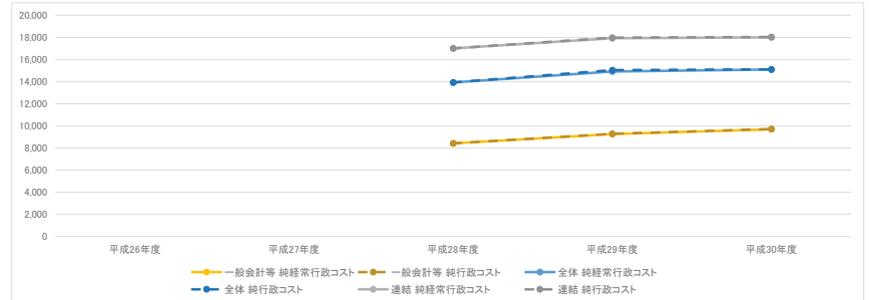
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			50,108	50,445	50,079
	負債			13,501	13,633	13,341
全体	資産			57,955	76,833	75,349
	負債			15,418	32,836	31,696
連結	資産			61,142	80,093	78,747
	負債			17,120	34,479	33,295



分析: 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が76,833百万円から75,349百万円と対前年度1,484百万円減少している。これは、平成30年度に大きな資産計上がなかったため、経年劣化による減価償却累計額が増え資産価値が減少したためである。

2. 行政コストの状況

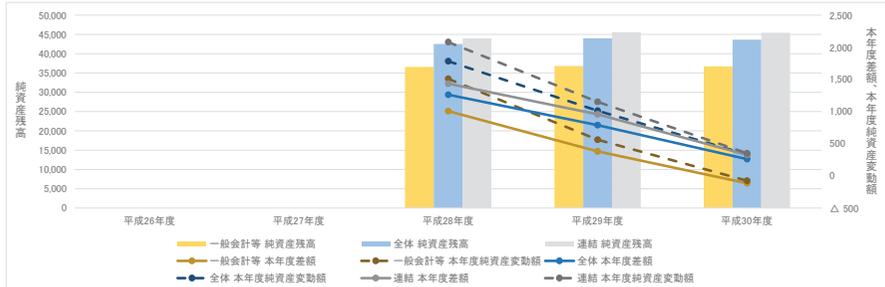
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,425	9,263	9,696
	純行政コスト			8,423	9,291	9,727
全体	純経常行政コスト			13,939	14,926	15,113
	純行政コスト			13,942	15,060	15,124
連結	純経常行政コスト			17,020	17,944	18,018
	純行政コスト			17,024	17,993	18,053



分析: 一般会計等において、純行政コストが9,291百万円から9,727百万円と前年度436百万円増加している。これは国営事業である大和紀伊平野土地改良事業に伴う負担金(186百万円)が発生したこと及び障がい者に係る扶助費が増加(+64百万円)したことなどが原因である。

3. 純資産変動の状況

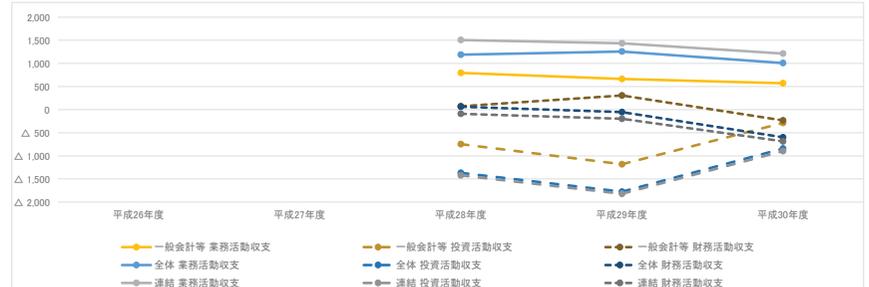
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,008	381	△114
	本年度純資産変動額			1,510	563	△75
	純資産残高			36,607	36,813	36,738
全体	本年度差額			1,263	789	261
	本年度純資産変動額			1,784	1,013	334
	純資産残高			42,536	43,998	43,653
連結	本年度差額			1,435	958	327
	本年度純資産変動額			2,081	1,151	352
	純資産残高			44,021	45,583	45,452



分析: 一般会計等において、純資産残高が36,813百万円から36,738百万円と対前年度79百万円減少している。これは、大和紀伊平野土地改良事業に伴う負担金(186百万円)が発生したことと財源となる地方債については、純資産変動計算書には反映されず、支出だけが反映され本年度差額が赤字となったためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			795	663	571
	投資活動収支			△746	△1,181	△288
	財務活動収支			72	307	△233
全体	業務活動収支			1,189	1,257	1,008
	投資活動収支			△1,368	△1,775	△842
	財務活動収支			63	△83	△598
連結	業務活動収支			1,506	1,435	1,213
	投資活動収支			△1,420	△1,821	△897
	財務活動収支			△90	△196	△685

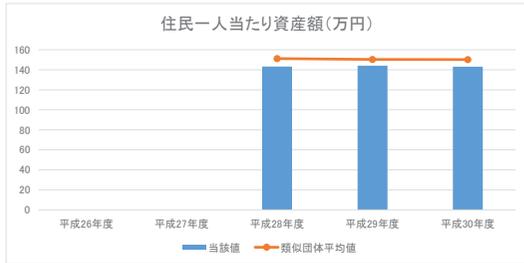


分析: 一般会計等において、財務活動収支が307百万円から△233百万円と対前年度540百万円減少している。これは、大型の建設事業が少なく借入額より償還額が多くなったためであり、投資活動収支も△1,181百万円から△288百万円と893百万円改善されている。

1. 資産の状況

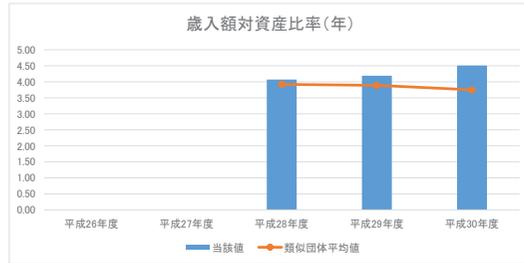
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,010,829	5,044,548	5,007,859
人口			35,004	35,002	35,000
当該値			143.2	144.1	143.1
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			50,108	50,445	50,079
歳入総額			12,308	12,047	11,106
当該値			4.07	4.19	4.51
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,907	24,548	25,123
有形固定資産 ※1			36,776	38,256	38,368
当該値			65.0	64.2	65.5
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

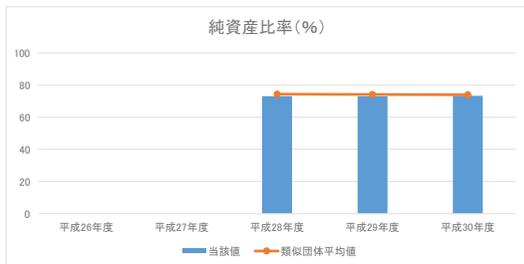
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

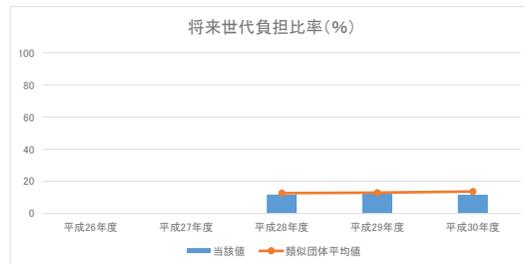
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			36,607	36,813	36,738
資産合計			50,108	50,445	50,079
当該値			73.1	73.0	73.4
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,398	5,674	5,408
有形・無形固定資産合計			45,653	46,675	46,191
当該値			11.8	12.2	11.7
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

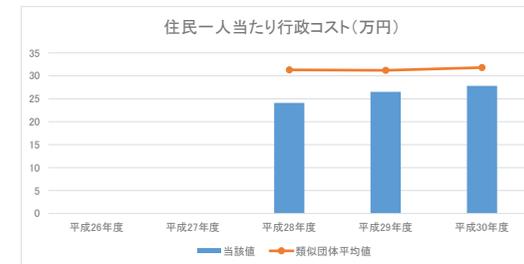
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

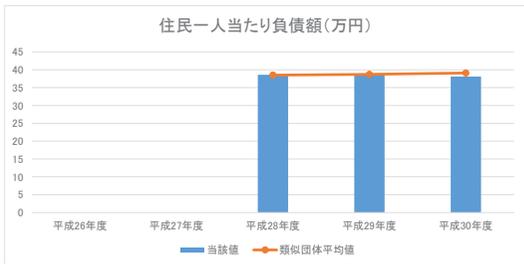
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			842,286	929,119	972,712
人口			35,004	35,002	35,000
当該値			24.1	26.5	27.8
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

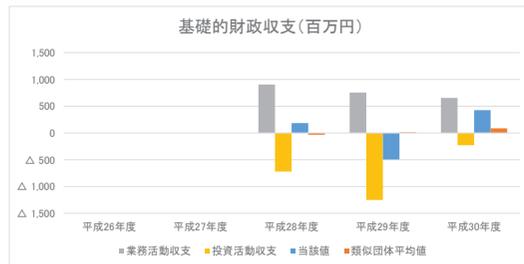
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,350,144	1,363,271	1,334,105
人口			35,004	35,002	35,000
当該値			38.6	38.9	38.1
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			906	756	654
投資活動収支 ※2			△ 722	△ 1,252	△ 229
当該値			184	△ 496	425
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

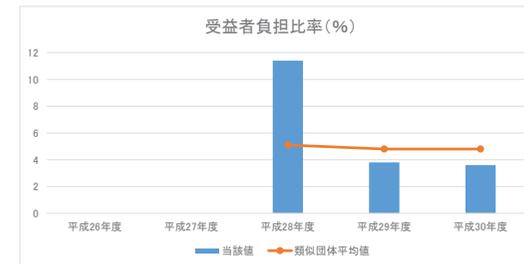
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,084	370	358
経常費用			9,509	9,633	10,054
当該値			11.4	3.8	3.6
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された真美ヶ丘地区における資産が多く、整備から40年程度経過していることから、類似団体より高い水準である。今後、公共施設等総合管理計画(個別施設計画)に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防による長寿命化を進めていくとともに、今ある施設についても早期に取捨選択し、維持経費を削減できるような検討を始める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、11.7%であり類似団体平均値13.7%と比べると2.0%低い状態である。これは、過去に公債費比率が高い時期があり比率を下げるため、公債費を抑えてきたことによる。しかし、今後、控えている新清掃施設の建設や内水対策事業によって多額の借入が発生することで将来世代負担比率が高くなることが予測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは27.8万円と類似団体平均値31.8万円と比べ4.0万円低い状態である。しかし、有形固定資産減価償却率が類似団体より高いことから、施設の修繕等による維持管理費が高くなっていくことが予測される。また、少子化に伴う子どもに対しての手厚い手当や高齢化による社会保険給付が年々増加しているため、今後さらなる経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は38.1万円と類似団体平均値39.1万円と比べ1.0万円低い状態である。しかし、今後、新清掃施設の建設や内水対策事業によって多額の借入が発生し、負債合計が増加する見込みである。そのため、負債の増加を抑えるよう起債に頼りすぎないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.6%と類似団体平均値4.8%より1.2%低い状態である。今後、施設の利用料等について維持経費や他団体比較を行い適正料金となるような設定に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

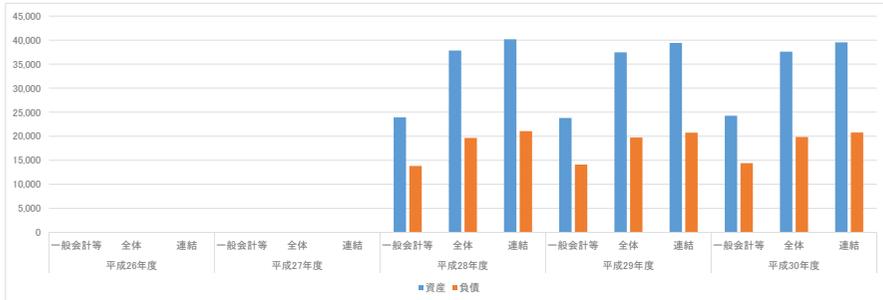
団体名 奈良県河合町  
団体コード 294276

人口	17,776 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	8.23 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,298.031 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	21.1 %
		将来負担比率	208.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

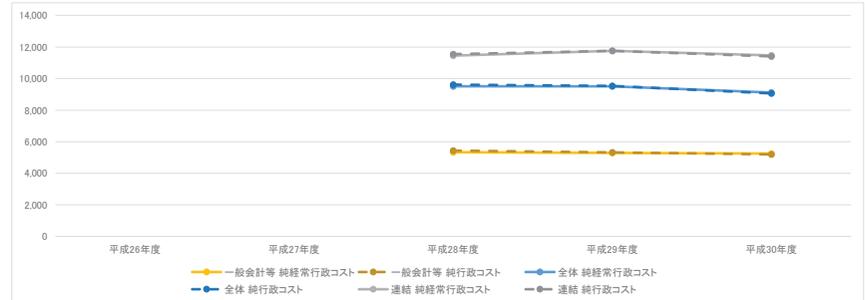
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			23,914	23,796	24,252	
	負債			13,823	14,112	14,400	
全体	資産			37,818	37,434	37,603	
	負債			19,652	19,732	19,847	
連結	資産			40,161	39,416	39,538	
	負債			21,068	20,736	20,768	



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度比456百万円の減少(▲1.9%)、負債総額は前年度比289百万円の増加(+2.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は96.8%であり、負債総額のうち地方債の割合は81.4%となっている。これは、町の将来を見越し算に必要な社会資本整備を埋めてきたことによるものであるが、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比169百万円の増加(+0.5%)、負債総額は前年度比115百万円の増加(+0.6%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて13,351百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債を充当したこと等から、5,447百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

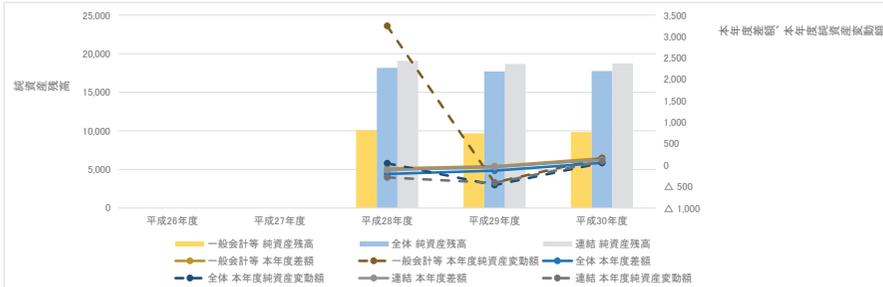
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			5,332	5,293	5,249	
	純行政コスト			5,438	5,322	5,194	
全体	純経常行政コスト			9,512	9,508	9,115	
	純行政コスト			9,618	9,537	9,059	
連結	純経常行政コスト			11,455	11,757	11,473	
	純行政コスト			11,544	11,757	11,404	



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,506百万円となり、前年度比23百万円の減少(▲0.4%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,838百万円、前年度比▲4百万円)であり、純行政コストの35.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が744百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,418百万円多くなり、純行政コストは3,865百万円多くなっている。  
連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が89百万円多くなっている一方、社会保障給付が2,858百万円多くなっているなど、移転費用が1,910百万円多くなり、純行政コストは2,345百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

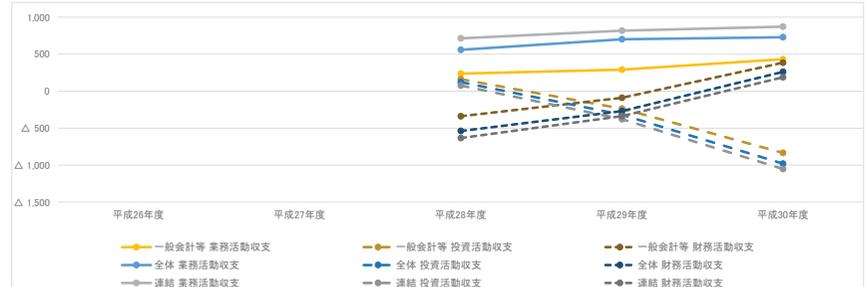
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△ 78	△ 25	162	
	本年度純資産変動額			3,247	△ 407	168	
	純資産残高			10,091	9,684	9,852	
全体	本年度差額			△ 205	△ 126	55	
	本年度純資産変動額			43	△ 465	55	
	純資産残高			18,166	17,701	17,757	
連結	本年度差額			△ 113	△ 46	126	
	本年度純資産変動額			△ 285	△ 413	90	
	純資産残高			19,093	18,680	18,770	



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(5,356百万円)が純行政コスト(5,194百万円)を上回ったことから、本年度差額は162百万円(前年度比+187百万円)となり、純資産残高は169百万円の増加となった。引続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,577百万円多くなっており、本年度差額は55百万円となり、純資産残高は56百万円の増加となった。  
連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が2,416百万円多くなっており、本年度差額は126百万円となり、純資産残高は90百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			237	291	432	
	投資活動収支			162	△ 237	△ 835	
	財務活動収支			△ 339	△ 90	385	
全体	業務活動収支			559	701	729	
	投資活動収支			122	△ 319	△ 980	
	財務活動収支			△ 538	△ 270	261	
連結	業務活動収支			714	817	872	
	投資活動収支			76	△ 379	△ 1,052	
	財務活動収支			△ 634	△ 338	188	



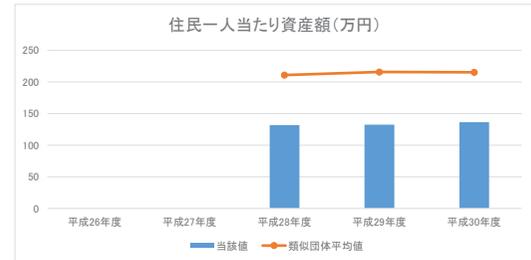
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は432百万円であったが、投資活動収支については、認定こども園の整備事業等を行ったことから、▲835百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、385百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円減少した。24百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より297百万円多い729百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲980百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、261百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、583百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

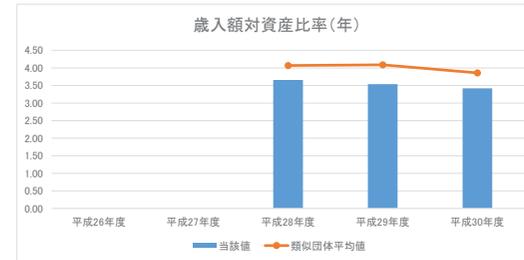
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,391,371	2,379,587	2,425,216
人口			18,145	17,965	17,776
当該値			131.8	132.5	136.4
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率(年)

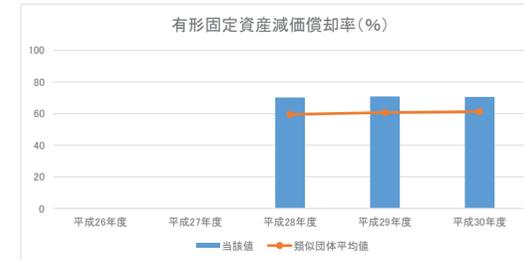
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,914	23,796	24,252
歳入総額			6,535	6,726	7,097
当該値			3.66	3.54	3.42
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,741	19,145	19,588
有形固定資産 ※1			28,694	27,015	27,759
当該値			70.2	70.9	70.6
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

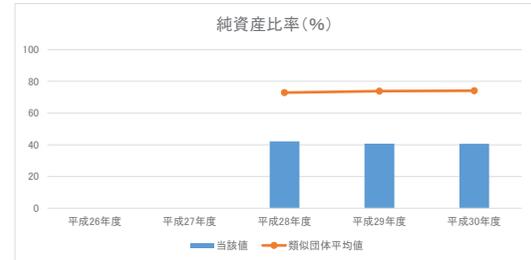
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

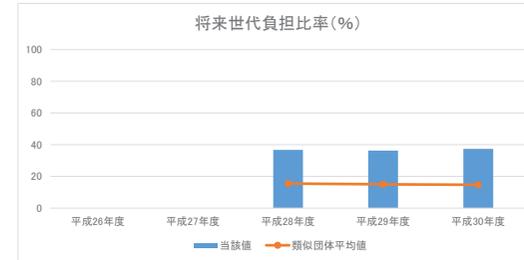
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,091	9,684	9,852
資産合計			23,914	23,796	24,252
当該値			42.2	40.7	40.6
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,385	8,330	8,764
有形・無形固定資産合計			22,820	22,922	23,418
当該値			36.7	36.3	37.4
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

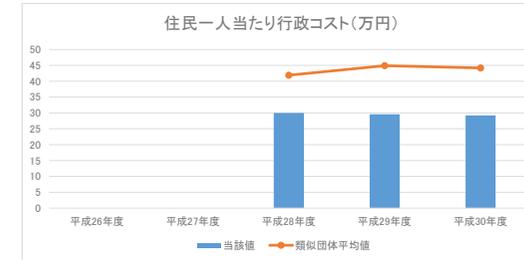
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

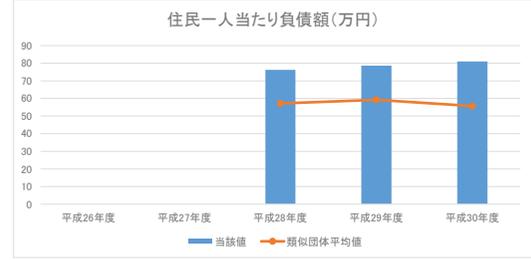
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			543,789	532,157	519,365
人口			18,145	17,965	17,776
当該値			30.0	29.6	29.2
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

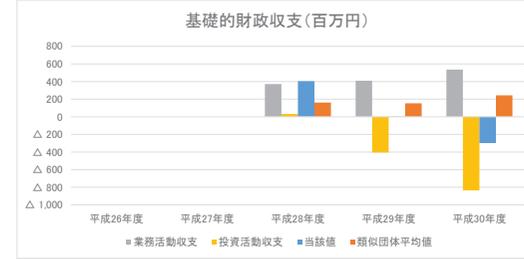
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,382,252	1,411,206	1,440,037
人口			18,145	17,965	17,776
当該値			76.2	78.6	81.0
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			372	409	536
投資活動収支 ※2			32	△406	△835
当該値			404	3	△299
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

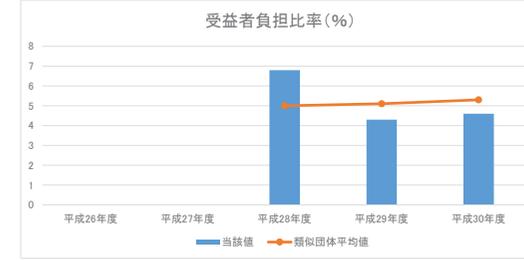
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			389	235	256
経常費用			5,721	5,528	5,506
当該値			6.8	4.3	4.6
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本町では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによるものである。平成30年度に認定こども園整備事業を実施したことなどにより、開始時点からは4.6万円増加している。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは、地方公共団体の資産として計上されない国道や河川の管理を行っているためである。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて0.7%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度に比べても減少している。純行政コストのうち業務費用については、平成29年度から財政健全化の取組みとして職員人件費の削減や公共施設管理運営の見直しなどにより費用の圧縮に努めているが、社会保障関係経費が含まれている移転費用の経費社会保障給付やその他移転費用が増加傾向にあるため、今後も一層、資格審査の強化を図り増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、平成25年度に河合町土地開発公社を解散し、将来の財政負担の軽減を図るため借入れた三セク債により、固定負債の地方債が増加したこと等が主な要因となっている。毎年度の地方債発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。なお、地方債の発行や償還を除いた基礎的財政収支では、業務活動収支で536百万円の剰余があった一方で、認定こども園整備事業等の投資活動収支で835百万円不足が発生したことで総計299百万円不足となっており、類似団体平均値を大きく下回る結果となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、特に老朽化した施設について、集約化・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。平成29年度に改定した財政健全化計画に基づく行財政改革により、経費の削減に努めるとともに、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにして税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県吉野町  
 団体コード 294411

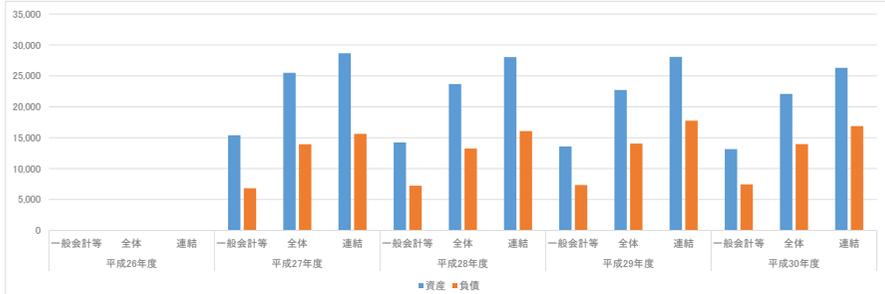
人口	7,117人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136人
面積	95.65 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,221.015千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.0%
		将来負担比率	98.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		15,388	14,230	13,581	13,145
	負債		6,832	7,231	7,334	7,456
全体	資産		25,491	23,665	22,702	22,091
	負債		13,933	13,235	14,058	13,955
連結	資産		28,663	28,020	28,082	26,310
	負債		15,614	16,077	17,757	16,871

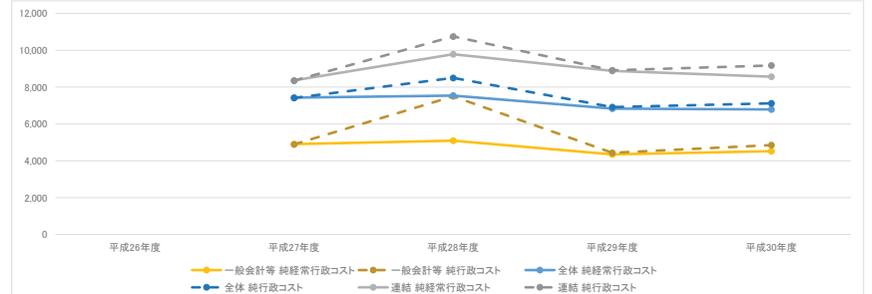


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から436百万円の減少(▲3.2%)となった。金額の変動の大きいものは現金(▲149百万円)と基金(▲163百万円)で、基金のうち財政調整基金が99百万円減少している。財政調整基金は災害復旧にかかる費用への充当や、各会計の財政確保のために取り崩した。負債総額は前年度から123百万円の増加(1.7%)となった。負債のうち、地方債では過債償が516百万円、災害復旧事業債が25百万円、緊急防災・減債事業債が26百万円、前年より増加している。平成30年1月から退職金支給額の基準率変更などにより、退職手当引当金が51百万円減少した。今後も、災害の発生などによる支出の増加や税収の減少に備え、基金の確保に努める。  
 ・全体会計には、水道事業会計や特別会計が含まれるため、一般会計に比較して資産が8,946百万円、負債は6,499百万円多くなっている。  
 ・連結会計には、全体会計に連結対象団体分が含まれるため、全体会計に比較して資産が4,219百万円、負債は2,916百万円が多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,906	5,092	4,349	4,525
	純行政コスト		4,891	7,501	4,434	4,853
全体	純経常行政コスト		7,428	7,540	6,811	6,789
	純行政コスト		7,413	8,502	6,916	7,117
連結	純経常行政コスト		8,366	9,787	8,890	8,567
	純行政コスト		8,351	10,753	8,910	9,177

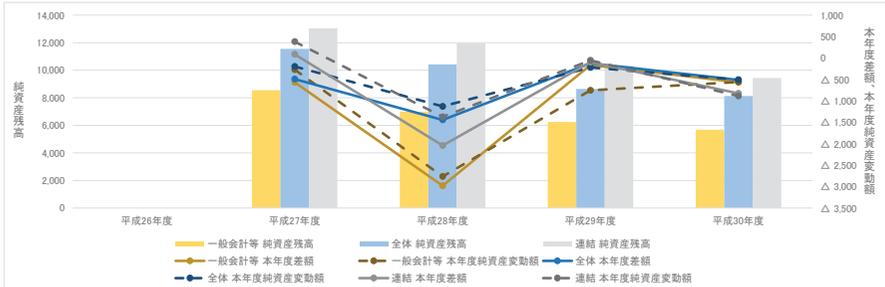


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は4,779百万円となり、前年度比175百万円(3.8%)増加した。人件費のうち、職員給与費は48百万円(5.7%)増加、物件費のうち維持修繕費11百万円(23.3%)増加している。維持修繕費は中央公民館耐震に伴う移設工事等の9百万円が主なものである。中央公民館耐震工事は今年度で終了するが、その他の施設も耐用年数を超えているものが多く、次年度以降も修繕費用は大幅な減少は見込めない。移転費用は、社会保障給付費21百万円(7.3%)増加のうち、介護給付費が約14百万円、自立支援医療給付費が約9百万円、前年より増加している。他会計への繰り出しは前年度に比べ26百万円(5.1%)増加している。主なものは、後期高齢者医療会計が9百万円、介護保険会計が7百万円、国民健康保険会計が4百万円である。全国平均に比べ高齢化率が高いため、医療や介護にかかる費用は今後も増加することが見込まれる。  
 ・全体会計においては、水道事業会計の水道使用料が経常収益に含まれる一方、特別会計等の補助金等が経常費用に含まれるため、一般会計に比較して純経常行政コスト、純行政コストはともに2,264百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 565	△ 2,980	△ 163	△ 566
	本年度純資産変動額		△ 270	△ 2,764	△ 752	△ 559
	純資産残高		8,566	6,999	6,247	5,688
全体	本年度差額		△ 492	△ 1,444	△ 123	△ 512
	本年度純資産変動額		△ 197	△ 1,128	△ 220	△ 507
	純資産残高		11,557	10,429	8,644	8,137
連結	本年度差額		87	△ 2,041	△ 95	△ 825
	本年度純資産変動額		382	△ 1,371	△ 55	△ 885
	純資産残高		13,048	11,944	10,324	9,439

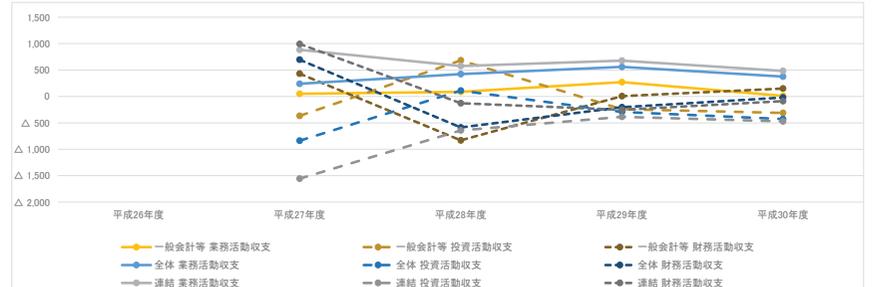


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(4,286百万円)が純行政コスト(4,852百万円)を下回っており、本年度差額は▲569百万円となり、純資産は559百万円減少となった。純資産残高が5,687百万円で、全体の一割程度減少しており、行政コストの見直しや税収の確保に努める。  
 ・全体会計は、国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれているため、一般会計に比較して、本年度差額が54百万円、本年度純資産変動額は52百万円多くなっている。  
 ・連結会計は、全体会計に連結対象団体の国庫補助金などが財源に含まれるため、全体会計に比較して、本年度差額が313百万円、本年度純資産変動額は378百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		51	87	271	11
	投資活動収支		△ 369	682	△ 240	△ 312
	財務活動収支		431	△ 831	6	151
全体	業務活動収支		240	422	560	377
	投資活動収支		△ 838	110	△ 293	△ 427
	財務活動収支		695	△ 587	△ 205	△ 20
連結	業務活動収支		883	575	678	483
	投資活動収支		△ 1,557	△ 643	△ 386	△ 472
	財務活動収支		994	△ 129	△ 253	△ 89



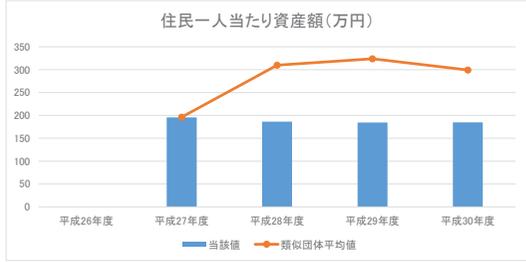
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支が11百万円であったが、投資活動収支については、旧国栖小学校大規模改修工事(104百万円)、中央公民館耐震工事(102百万円)、老人福祉センター大規模改修工事(91百万円)等を行ったことから▲312百万円となった。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還額支出を上回ったことから151百万円となった。前年度比144百万円増加(2248.4%)で、公共施設の投資が増えた影響で負債が増え、将来世代への依存度が高まっている。  
 ・全体会計は、特別会計や企業会計が含まれているため、一般会計に比較して業務活動収支が366百万円多くなり、投資活動収支が115百万円、財務活動収支はともに171百万円少なくなっている。  
 ・連結会計には、連結対象団体に含まれているため、全体会計に比較して業務活動収支が106百万円多くなり、投資活動収支が45百万円、財務活動収支はともに69百万円少なくなっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

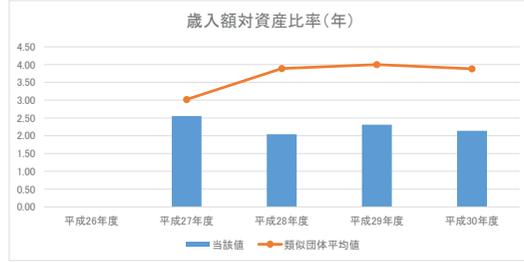
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,538,825	1,423,022	1,358,093	1,314,500
人口		7,869	7,632	7,366	7,117
当該値		195.6	186.5	184.4	184.7
類似団体平均値		196.3	309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

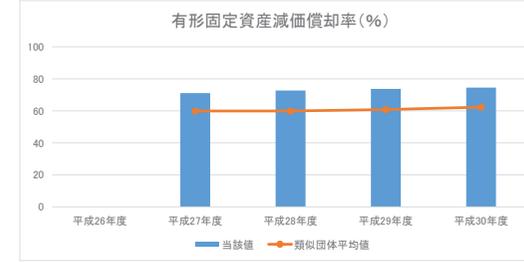
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		15,388	14,230	13,581	13,145
歳入総額		6,042	6,970	5,885	6,130
当該値		2.55	2.04	2.31	2.14
類似団体平均値		3.02	3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		19,244	19,889	20,349	20,643
有形固定資産 ※1		27,084	27,369	27,599	27,700
当該値		71.1	72.7	73.7	74.5
類似団体平均値		59.9	59.9	60.8	62.3

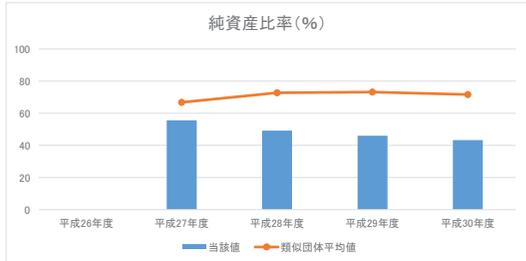
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

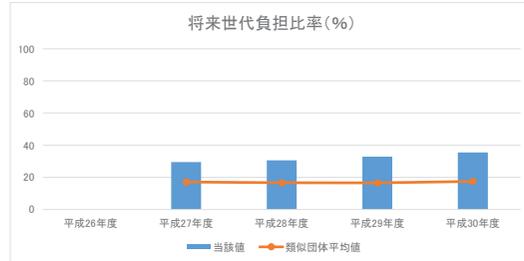
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		8,556	6,999	6,247	5,688
資産合計		15,388	14,230	13,581	13,145
当該値		55.6	49.2	46.0	43.3
類似団体平均値		66.8	72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		3,123	3,320	3,376	3,590
有形・無形固定資産合計		10,594	10,842	10,248	10,101
当該値		29.5	30.6	32.9	35.5
類似団体平均値		17.1	16.7	16.6	17.5

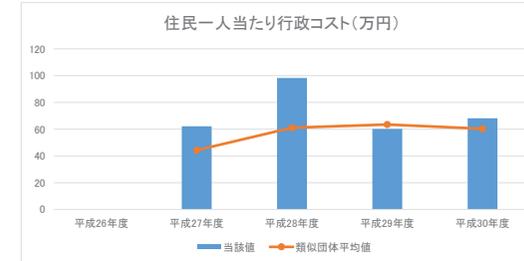
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		489,071	750,055	443,354	485,300
人口		7,869	7,632	7,366	7,117
当該値		62.2	98.3	60.2	68.2
類似団体平均値		44.3	61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

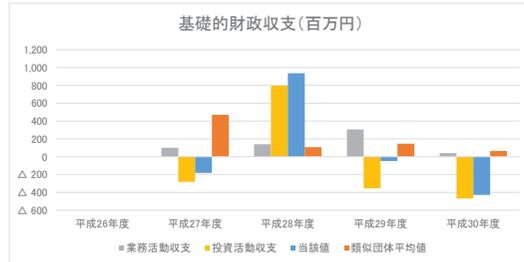
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		683,181	723,122	733,402	745,600
人口		7,869	7,632	7,366	7,117
当該値		86.8	94.7	99.6	104.8
類似団体平均値		65.3	84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		100	140	307	40
投資活動収支 ※2		△281	795	△354	△468
当該値		△181	935	△47	△428
類似団体平均値		469.9	106.9	145.9	65.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		250	249	255	254
経常費用		5,156	5,341	4,604	4,779
当該値		4.8	4.7	5.5	5.3
類似団体平均値		12.2	6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産が類似団体平均より下回っている。資産減少の理由は、固定資産の除却や減価償却による減少によるものである。

・有形固定資産の減価償却率が類似団体より高く、公共施設等の老朽化に伴い、維持管理費用の増加が見込まれる。計画的に更新や廃止等を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産が前年より559百万円減少し、純資産比率も2.7%減少している。純資産と資産がともに減少しており、将来世代が利用可能な資産を、過去及び現世代が消費したことを意味するため、事業の見直し等行政コストの削減に努める。

・将来世代負担率は類似団体を上回り、昨年より2.6%増加している。地方債の残高が前年より214百万円増え、将来世代負担比率が上がる原因になっている。将来負担を伴う新規事業については必要性を十分検証し、将来世代へ過度の負担がかかることがないように、比率上昇の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度から8.0万円増加している。資産の除却損が前年比217百万円増加で、旧ふるさとや旧国栖小学校の除却によるものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っており、前年より5.2万円増加している。地方債の増加が主な原因である。

・退職手当引当金は、退職金給付額の基準率変更などにより、前年から51百万円減少した。

・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったため▲428百万円となっている。旧国栖小学校大規模改修、中央公民館耐震工事、老人福祉センター大規模改修等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益は前年度とほぼ変わらないが、経常費用が175百万円増加している。維持補修費が増加しており、老朽化した施設の点検・診断等予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大淀町  
 団体コード 294420

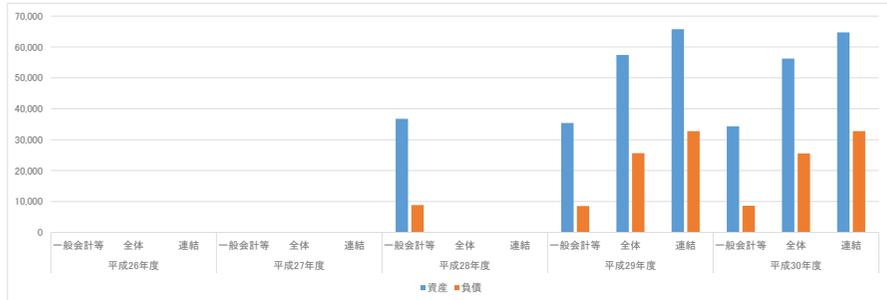
人口	17,720 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	182 人
面積	38.10 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,817,705 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	13.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			36,739	35,396	34,274
	負債			8,858	8,519	8,599
全体	資産				57,407	56,217
	負債				25,618	25,559
連結	資産				65,750	64,703
	負債				32,748	32,767

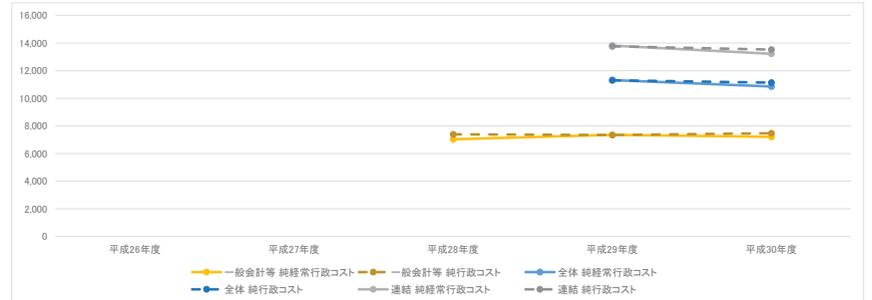


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額は前年度から1122百万円の減少(-3.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 一方、負債総額は前年度から80百万円の増加(+0.9%)となった。学校等空調設備設置事業や災害復旧事業等実施、水道事業への出資により、地方債発行額が前年度より増加し、償還額を上回ったことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,037	7,357	7,212
	純行政コスト			7,392	7,346	7,473
全体	純経常行政コスト				11,320	10,857
	純行政コスト				11,307	11,136
連結	純経常行政コスト				13,818	13,225
	純行政コスト				13,767	13,530

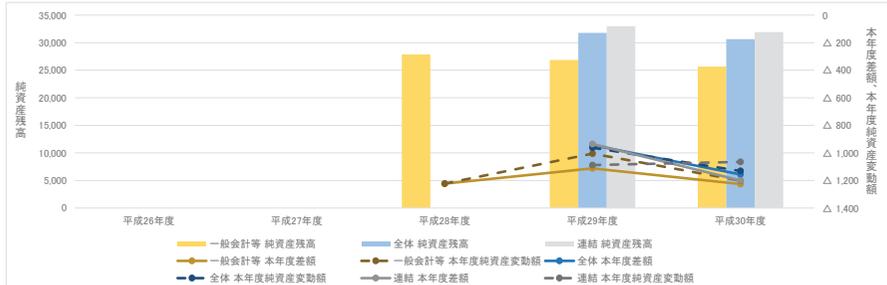


**分析:**  
 一般会計等において、純経常行政コストは、前年度から145百万円の減少(-2.0%)となった。移転費用(前年度比321百万円、9.6%増)は前年度に続き増加したものの、人件費等の業務費用(前年度比394百万円、8.9%減)や物件費等(前年度比293百万円、11.1%減)が前年度より減少したことが主な要因である。  
 一方、平成30年度は災害復旧事業実施により臨時損失が発生しているため、純行政コストは前年度より増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,223	△ 1,112	△ 1,226
	本年度純資産変動額			△ 1,223	△ 1,005	△ 1,201
	純資産残高			27,881	26,877	25,675
全体	本年度差額			△ 943	△ 962	△ 1,156
	本年度純資産変動額			△ 962	△ 962	△ 1,131
	純資産残高			31,789	30,658	
連結	本年度差額			△ 935	△ 935	△ 1,200
	本年度純資産変動額			△ 1,088	△ 1,088	△ 1,065
	純資産残高			33,002	31,937	

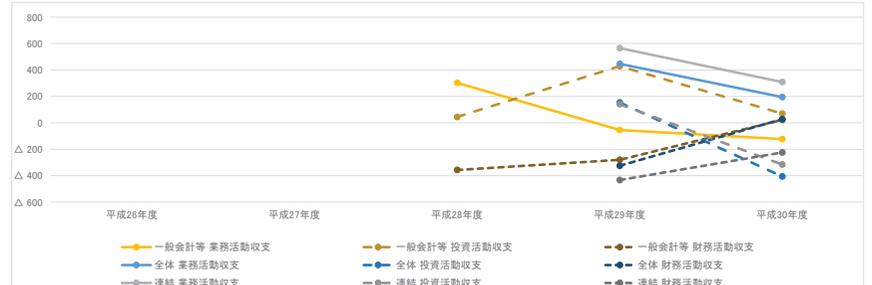


**分析:**  
 一般会計等において、税収等の財源(6247百万円)は前年度より12百万円増加したものの、純行政コスト(7473百万円)を下回ったため、本年度差額は▲1226百万円となり、純資産残高は1201百万円の減少となった。  
 今後も引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、業務の効率化・経費の削減により行政コストの低減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			303	△ 54	△ 123
	投資活動収支			45	429	70
	財務活動収支			△ 357	△ 280	23
全体	業務活動収支				447	195
	投資活動収支				154	△ 406
	財務活動収支				△ 325	28
連結	業務活動収支				566	309
	投資活動収支				141	△ 316
	財務活動収支				△ 433	△ 224



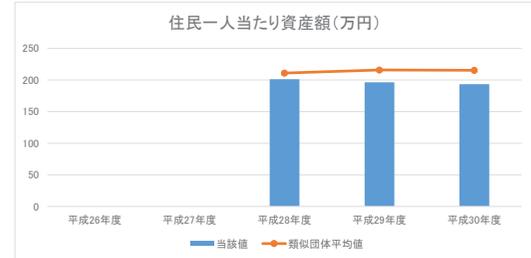
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支については、収入は前年度より増減がなく、支出も減少(前年度比34百万円・0.5%減)したものの、災害復旧事業実施により臨時支出が発生しているため収支でマイナスとなった。  
 投資活動収支については、学校等空調設備設置事業や水道事業への出資等により、支出が大幅に増加(前年度比414百万円・171.8%増)したものの、収入も増加した(前年度比56百万円・8.4%増)ことで収支がプラスとなった。しかし、収入については、基金取崩収入の増加によるところが大きい(前年度比81百万円・13.3%増)。  
 財務活動収支については、上記の事業や出資により地方債等発行収入が増加(前年度比306百万円・89.2%増)し、償還支出を上回ったため、収支でプラスとなった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

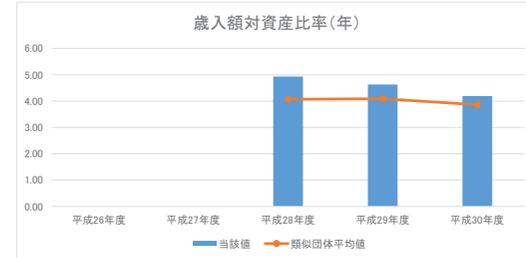
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,673,900	3,539,578	3,427,422
人口			18,263	18,030	17,720
当該値			201.2	196.3	193.4
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率(年)

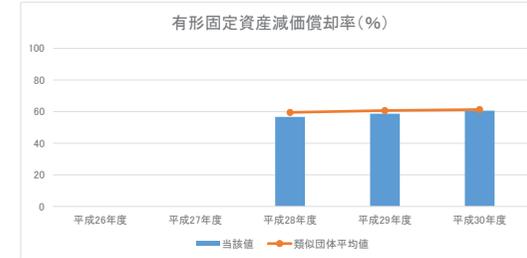
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			36,739	35,396	34,274
歳入総額			7,458	7,644	8,189
当該値			4.93	4.63	4.19
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			30,984	32,071	33,160
有形固定資産 ※1			54,631	54,679	54,730
当該値			56.7	58.7	60.6
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

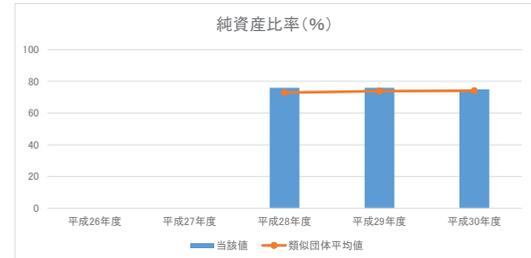
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

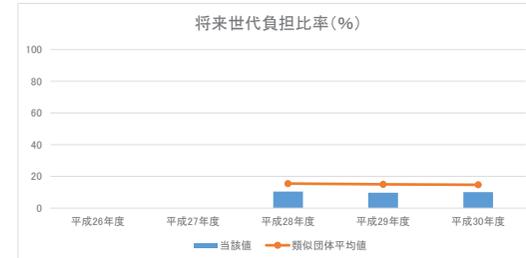
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			27,881	26,877	25,675
資産合計			36,739	35,396	34,274
当該値			75.9	75.9	74.9
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,159	2,861	2,884
有形・無形固定資産合計			30,479	29,448	28,579
当該値			10.4	9.7	10.1
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

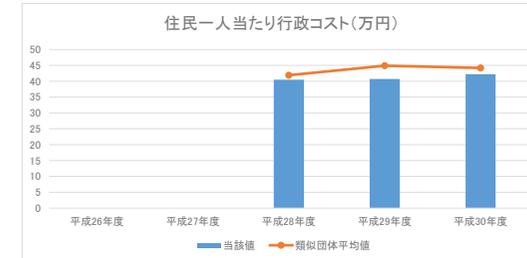
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

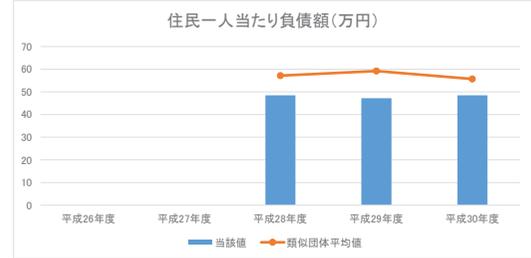
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			739,153	734,645	747,336
人口			18,263	18,030	17,720
当該値			40.5	40.7	42.2
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

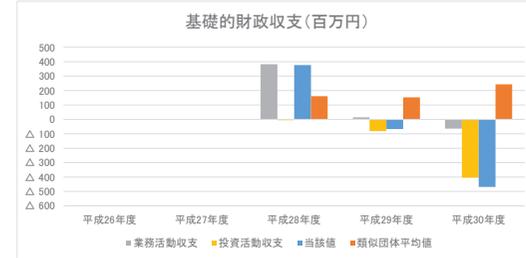
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			895,779	851,909	859,900
人口			18,263	18,030	17,720
当該値			48.5	47.2	48.5
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			383	14	△ 64
投資活動収支 ※2			△ 6	△ 81	△ 404
当該値			377	△ 67	△ 468
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

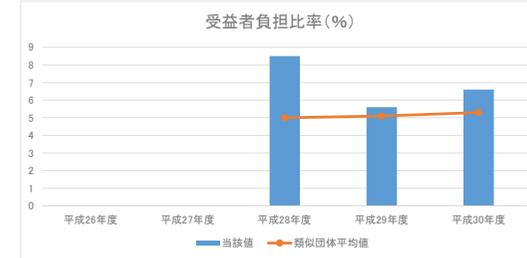
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			655	435	508
経常費用			7,692	7,792	7,720
当該値			8.5	5.6	6.6
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均をわずかに下回っている。今後の人口減少が予測されるなかで老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減に向けて、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均より下回っており10.1%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と比較してもほぼ同程度である。平成30年度においては、災害復旧事業実施により臨時損失が発生しているため、前年度より増加することとなった。純行政コストのうち一部事務組合等への負担金が年々増加しており、今後も同程度の負担が見込まれるため、これらの負担割合の見直し等を検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債残高の大きなものは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債である。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成14年度から発行し続けており、残高が3572百万円(地方債残高の55.2%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より82百万円増加している。基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく下回っている。災害復旧事業実施により臨時支出が発生したことで業務活動収支が、学校等空調設備設置事業や水道事業への出資等により投資活動収支が減少したことが主な要因である。今後はさらに業務の効率化・経費の削減に取り組むことで改善を目指していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較して増加したが、平成30年度は、さくら広域環境衛生組合からの負担金収入が増加したことが主な要因である。今後は行政改革により経費の削減に努めるとともに、施設等の使用状況等を鑑みて適正な使用料となるよう適宜見直し等を行う必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

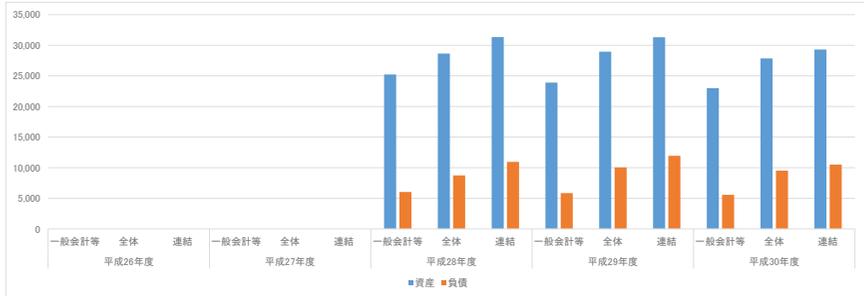
団体名 奈良県下市町  
団体コード 294438

人口	5,444 人(H31.1.現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	61.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,557.612 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	14.1 %
		将来負担比率	77.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

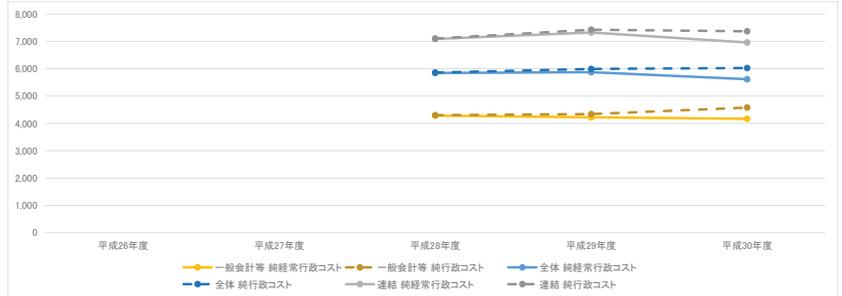
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,231	23,904	22,999
	負債			6,028	5,852	5,571
全体	資産			28,646	28,956	27,849
	負債			8,749	10,037	9,517
連結	資産			31,328	31,311	29,300
	負債			10,938	11,941	10,515



**分析:**  
○一般会計等については、固定資産のうち有形固定資産の割合が92%となっており、これらは将来の維持管理や更新等に支出を伴うものであることから、下市町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化、老朽化が著しいものについては取り壊し等を行い、公共施設の適正管理に努める。資産については減価償却、負債については地方債の償還により前年度に比べ減少している。  
○全体については、水道事業会計及び下水道事業特別会計が抱えるインフラ資産を計上していることから、資産総額が一般会計等よりも4,850百万円増加している。地方債を充当したことから負債総額も3,946百万円増加している。  
○連結については、各一部事務組合等や下市町土地開発公社が保有する施設等の資産を計上していることから、一般会計等よりも6,301百万円増加している。

2. 行政コストの状況

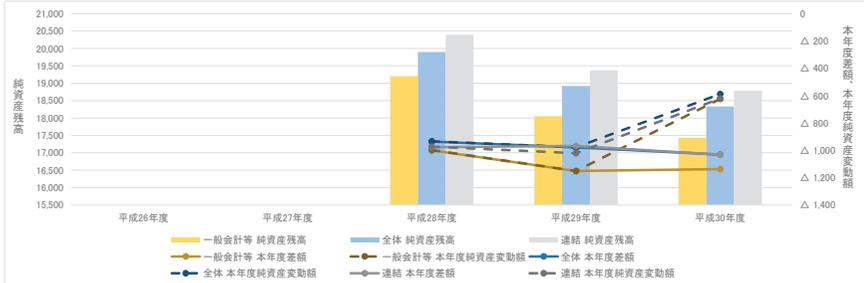
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,285	4,223	4,167
	純行政コスト			4,301	4,342	4,578
全体	純経常行政コスト			5,844	5,874	5,617
	純行政コスト			5,860	5,993	6,027
連結	純経常行政コスト			7,089	7,326	6,960
	純行政コスト			7,105	7,428	7,372



**分析:**  
○一般会計等については、人件費等の業務費用は2,774百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,505百万円となっている。業務費用のうち72%が物件費となっている。前年度同様、修繕等のソフト面での支出が多いため、物件費の占める割合が高いと思われる。移転費用のうち59%が補助金等となっている。純経常行政コストは前年度に比べ減少しているが、各事業の内容を確認し、物件費の抑制や補助金等の見直しを図る。  
○全体については、一般会計等比べて移転費用が大幅に増加している。主な要因としては、特別会計の負担金等を計上しているためである。  
○連結については、一般会計等比べて移転費用及び經常収益が大幅に増加し、純経常行政コストが増加した。主な要因としては、社会保障給付の増加である。

3. 純資産変動の状況

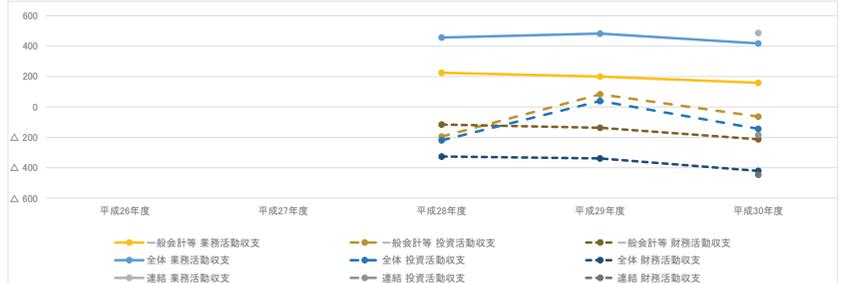
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,000	△ 1,151	△ 1,137
	本年度純資産変動額			△ 998	△ 1,151	△ 624
	純資産残高			19,203	18,052	17,428
全体	本年度差額			△ 936	△ 978	△ 1,031
	本年度純資産変動額			△ 934	△ 978	△ 588
	純資産残高			19,897	18,919	18,332
連結	本年度差額			△ 977	△ 968	△ 1,032
	本年度純資産変動額			△ 973	△ 1,021	△ 621
	純資産残高			20,391	19,370	18,785



**分析:**  
○一般会計等については、純行政コストが収支を上回っている状況である。純資産残高は624百万円の減少となった。少子高齢化及び人口減少の中、より一層の地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。  
○全体会計については、国民健康保険特別会計の保険料が収支等に含まれることから、一般会計等比べて収支等が652百万円増加しており、純資産残高は904百万円増加している。  
○連結については、奈良県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が2,899百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			225	200	159
	投資活動収支			△ 195	83	△ 63
	財務活動収支			△ 116	△ 137	△ 213
全体	業務活動収支			457	483	418
	投資活動収支			△ 220	39	△ 144
	財務活動収支			△ 326	△ 339	△ 421
連結	業務活動収支					487
	投資活動収支					△ 184
	財務活動収支					△ 446

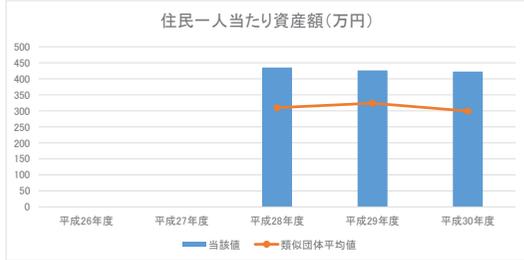


**分析:**  
○一般会計等については、業務活動収支は159百万円となっており、前年度に比べ▲66百万円となった。投資活動収支は基金の積立支出があり▲63百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため▲213百万円となった。  
○全体については、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることや、水道事業等の使用料及び手数料収入があることから、一般会計等より259百万円増加している。財務活動収支では、水道事業会計等の地方債が含まれることから▲144百万円となっている。

1. 資産の状況

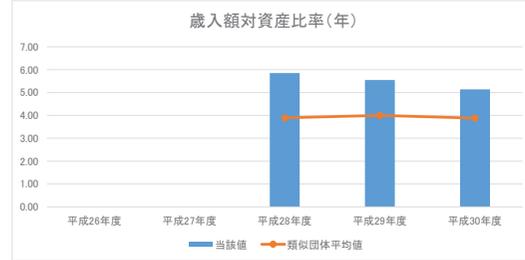
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,523,138	2,390,365	2,299,915
人口			5,796	5,608	5,444
当該値			435.3	426.2	422.5
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率(年)

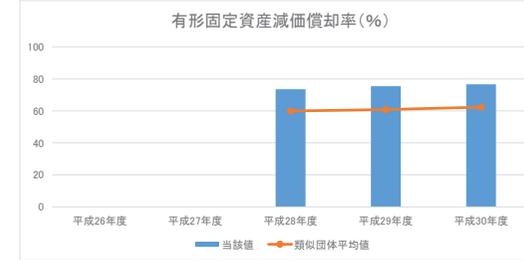
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,231	23,904	22,999
歳入総額			4,311	4,306	4,475
当該値			5.85	5.55	5.14
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			52,697	54,056	55,337
有形固定資産 ※1			71,690	71,739	72,232
当該値			73.5	75.4	76.6
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

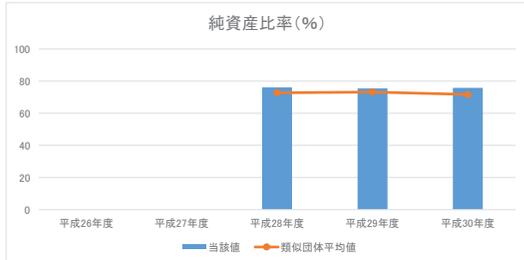
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

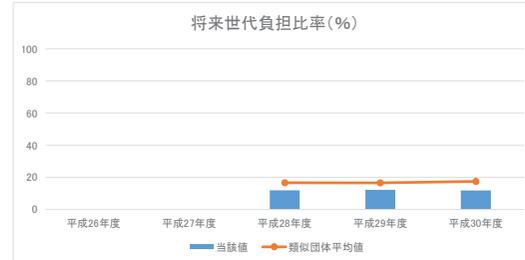
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,203	18,052	17,428
資産合計			25,231	23,904	22,999
当該値			76.1	75.5	75.8
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,630	2,528	2,357
有形・無形固定資産合計			21,936	20,656	19,879
当該値			12.0	12.2	11.9
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

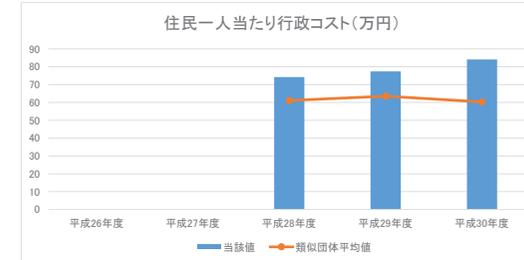
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

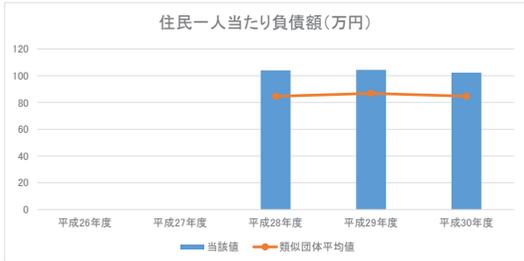
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			430,141	434,235	457,762
人口			5,796	5,608	5,444
当該値			74.2	77.4	84.1
類似団体平均値			61.1	63.3	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

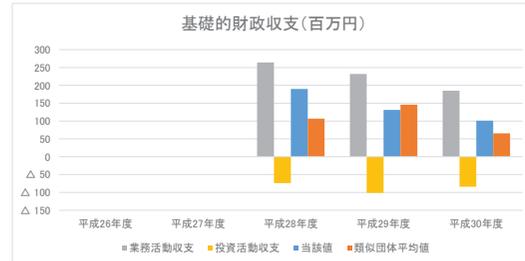
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			602,801	585,168	557,088
人口			5,796	5,608	5,444
当該値			104.0	104.3	102.3
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			264	232	185
投資活動収支 ※2			△74	△101	△84
当該値			190	131	101
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

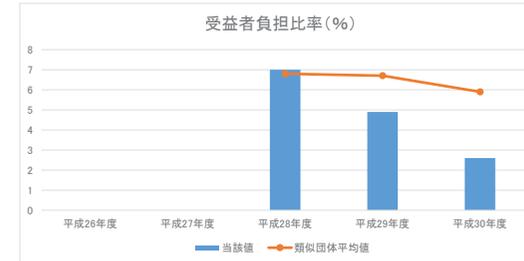
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			325	218	112
経常費用			4,610	4,441	4,279
当該値			7.0	4.9	2.6
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率の全てにおいて類似団体平均を上回っている状況である。現在保有している資産のうち大半が老朽化傾向にあることがわかる。近い将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するために、下市町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化、老朽化が著しいものについては取り壊し等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体を上回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている状況である。このことから、多くの資産が過去及び現在の世代により形成されたものであるため、将来世代の負担が少ないことがわかる。しかし、老朽化が著しい公共施設等も多いため、今後の公共施設等の資産の新設等により、将来世代の負担が増加する可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体平均を上回っている状況である。物件費等の抑制や補助金等の見直しを図り、行政サービスの効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている状況である。適債事業等の計画を立て、地方債の計画的な発行を行い、負債の減少に努める必要がある。  
基礎的財政収支については、類似団体平均を上回り、経常的な支出等を収支等で賄えていることがわかる。投資活動収支がマイナスとなっている要因としては、道路改良工事等があったことによるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度より大幅に減少した。保養施設等の各使用料収入が減少したためと思われる。今後も、公営住宅等の使用料徴収の徹底や、未利用地の貸付や売却により、財産収入の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県黒滝村  
団体コード 294446

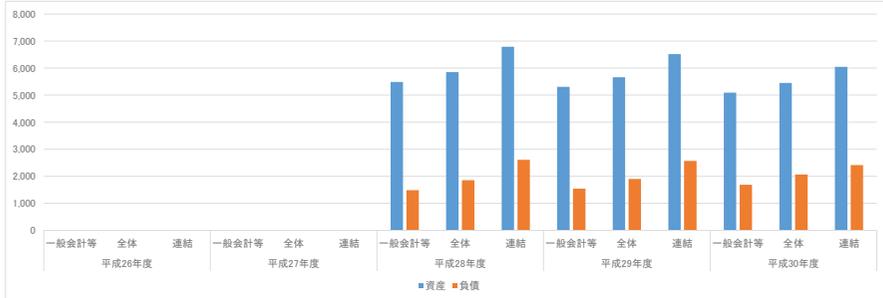
人口	714 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	35 人
面積	47.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	696.845 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			5,489	5,308	5,094
	負債			1,490	1,545	1,687
全体	資産			5,852	5,660	5,454
	負債			1,855	1,905	2,069
連結	資産			6,789	6,519	6,048
	負債			2,610	2,572	2,416

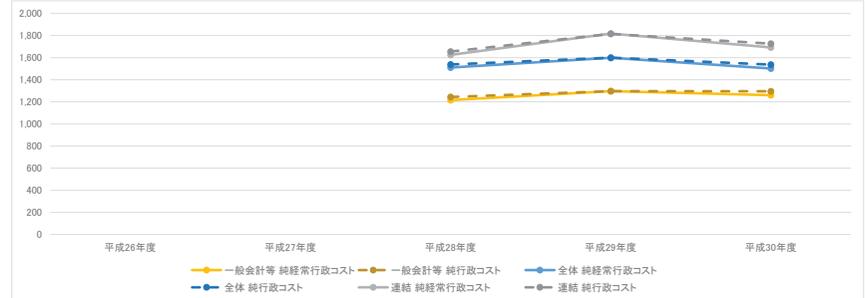


**分析:**  
一般会計等においては、平成30年度末の負債は16億円、純資産は34億円であり前年度末からやや減少している。負債と純資産として集めた資金の多くを固定資産に投資しており、資産の減少は主に固定資産の老朽化(減価償却)によるものである。なお、固定資産44億円は主に土地・建物などの有形固定資産(40億円)であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の点検・診断等の実施により、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持・回復を図り公共施設の適正管理に努める。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から206百万円減少し、負債総額は前年度末から164百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて360百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、382百万円多くなっている。  
連結では、資産総額が南和広域医療企業団等が保有している公有用地等に係る資産や(株)黒滝森物産を計上していること等により、一般会計等と比べて954百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			1,216	1,297	1,261
	純行政コスト			1,244	1,297	1,296
全体	純経常行政コスト			1,510	1,599	1,502
	純行政コスト			1,538	1,600	1,537
連結	純経常行政コスト			1,625	1,818	1,692
	純行政コスト			1,655	1,815	1,727

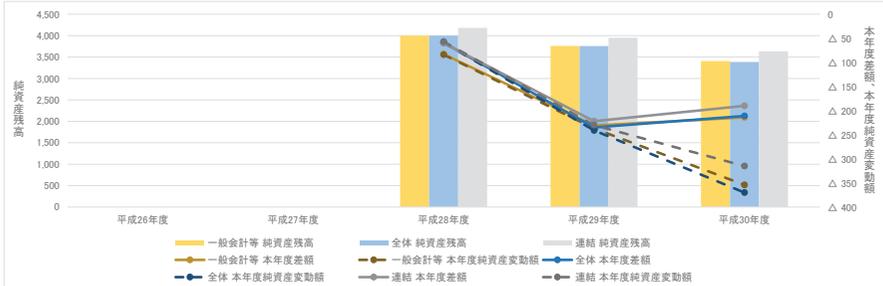


**分析:**  
一般会計等においては、業務費用である人件費が増加したが、物件の維持補修費等の減少、経常収益の増加により、結果として前年度よりも純行政コストは減少した。ただ、固定資産の老朽化(減価償却)が進んでいるため、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持・回復を図り、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等と同様の理由により、前年度よりも純行政コストは減少しました。また一般会計等と比べて、各種保険料や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が79百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が144百万円多くなり、純行政コストは241百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が597百万円多くなっている一方、人件費が288百万円多くなっているなど、経常費用が1,028百万円多くなり、純行政コストは431百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△ 83	△ 231	△ 214
	本年度純資産変動額			△ 84	△ 237	△ 354
	純資産残高			3,999	3,761	3,407
全体	本年度差額			△ 59	△ 235	△ 211
	本年度純資産変動額			△ 59	△ 241	△ 370
	純資産残高			3,998	3,755	3,385
連結	本年度差額			△ 60	△ 222	△ 190
	本年度純資産変動額			△ 57	△ 230	△ 315
	純資産残高			4,180	3,950	3,632

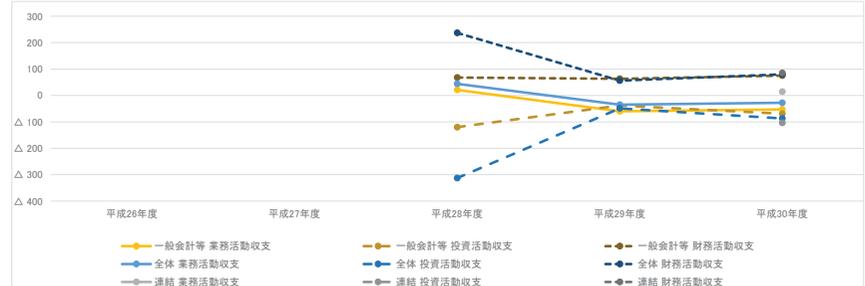


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△214百万円となった。純行政コストを抑えるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が104百万円多くなっており、本年度差額は△211百万円となり、純資産残高は3,385百万円となった。  
連結では、奈良県後期高齢者医療広域連合、南和広域医療企業団への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が454百万円多くなっており、本年度差額は△190百万円となり、純資産残高は3,632百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			21	△ 60	△ 53
	投資活動収支			△ 120	△ 38	△ 69
	財務活動収支			68	63	75
全体	業務活動収支			44	△ 35	△ 28
	投資活動収支			△ 313	△ 49	△ 87
	財務活動収支			237	56	80
連結	業務活動収支					14
	投資活動収支					△ 104
	財務活動収支					85



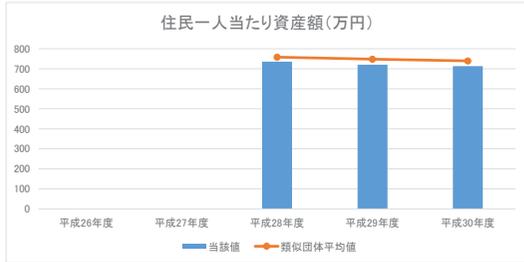
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は△53百万円となり、投資活動収支については、旧黒滝中学校改修など公共施設等の必要な整備を行ったため、△69百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、75百万円となり、本年度末資金残高は13百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革の推進などの必要がある。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より25百万円多くなり△28百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、80百万円となり、本年度末資金残高は44百万円となった。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、業務活動収支は一般会計等より67百万円多くなり14百万円となっており、本年度末資金残高は210百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

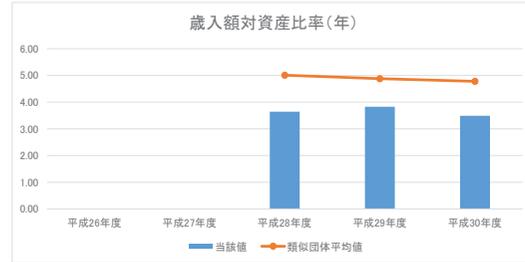
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			548,902	530,800	509,397
人口			746	737	714
当該値			735.8	720.2	713.4
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

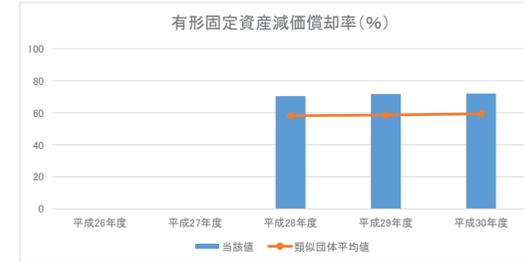
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,489	5,308	5,094
歳入総額			1,507	1,387	1,460
当該値			3.64	3.83	3.49
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			7,777	7,979	8,176
有形固定資産 ※1			11,041	11,132	11,339
当該値			70.4	71.7	72.1
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

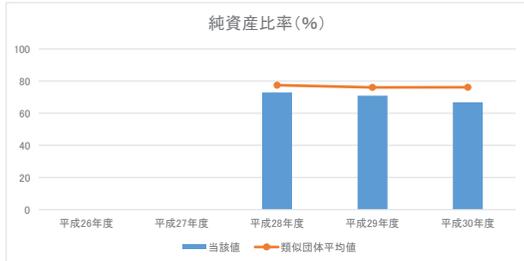
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

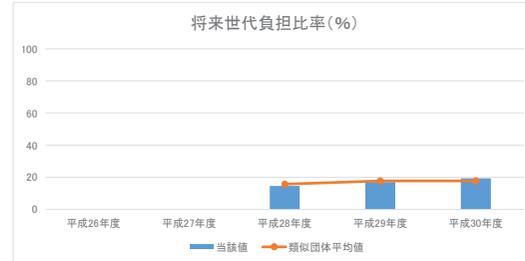
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			3,999	3,761	3,407
資産合計			5,489	5,308	5,094
当該値			72.9	70.9	66.9
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			612	688	782
有形・無形固定資産合計			4,156	4,049	4,037
当該値			14.7	17.0	19.4
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

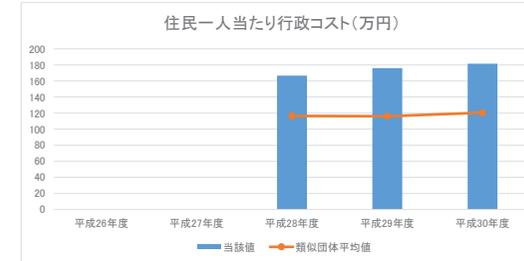
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

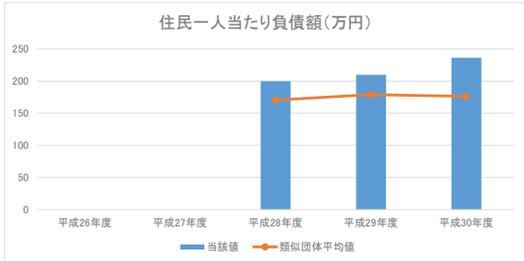
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			124,438	129,700	129,613
人口			746	737	714
当該値			166.8	176.0	181.5
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

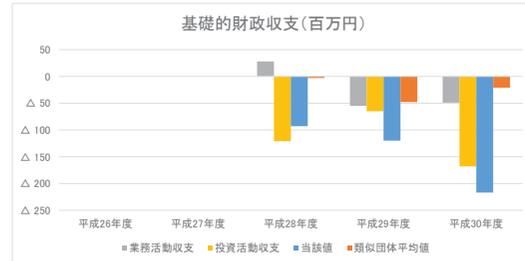
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			149,034	154,500	168,662
人口			746	737	714
当該値			199.8	209.6	236.2
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			28	△ 85	△ 49
投資活動収支 ※2			△ 121	△ 65	△ 168
当該値			△ 93	△ 120	△ 217
類似団体平均値			△ 30	△ 47.9	△ 20.9

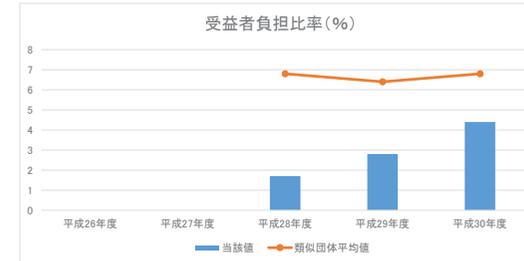
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			21	38	56
経常費用			1,237	1,335	1,319
当該値			1.7	2.8	4.4
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均と同程度であるが、団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のものがあり、備忘価額1円で評価しているものが大きく占めているためである。このため、資産額の取得原価が小さく評価され、各指標にマイナスの影響が出ている。  
また、整備されてから年数が経ち、老朽化している建物が多いと思われるので有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。

今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の点検・診断等の実施により、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているが、平成25年度から南和広域医療企業団(前・南和広域医療組合)が行う救急病院等施設整備事業に対する多額の地方債借入を行っていることなどから、今後、比率の急激な増加が見込まれるので、新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代の負担の減少を目指す。

3. 行政コストの状況

類似団体平均と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、人件費が類似団体平均と比べて非常に高い水準にある他、物件費において様々な業務で電算化が進み、その運用経費が年々増大しているためである。

さくら広域環境衛生組合が行うごみ処理整備事業に対する負担金、公共施設等老朽化対策のための経費等が必要となる見込みである。

今後、人件費縮小に向け職員退職時の補充を控えるなどとし、また施設等老朽化に対しては、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

平成25年度から南和広域医療企業団(前・南和広域医療組合)が行う救急病院整備事業等に対する多額の地方債借入を行っていることなどから、今後、負債の増加が見込まれるので、新規に発行する地方債の抑制に努める。

また基礎的財政収支の投資活動収支が赤字となっているのは、旧黒滝中学校改修など公共施設等の必要な整備を行ったためであり、今後は経費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下しているが、経常費用のうち物件費等が高いことが原因である。

今後、負担比率縮小に向けて、人件費では職員退職時の補充を控えるなどとし、また減価償却費に対しては、早期段階において予防的な修繕を実施し、大規模な改修等が必要にならないよう機能の保持、回復を図り、経費の縮減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

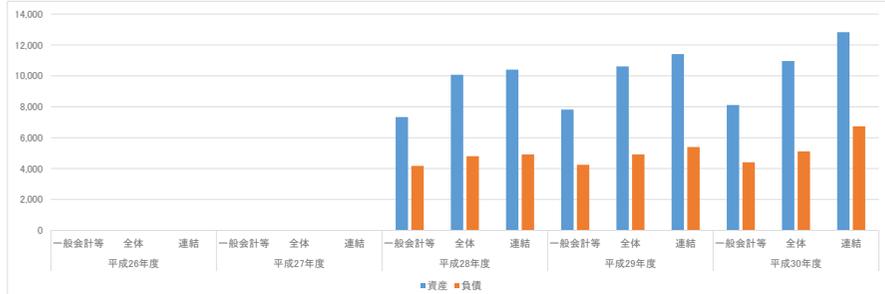
団体名 奈良県天川村  
 団体コード 294462

人口	1,410 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	175.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,321,287 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

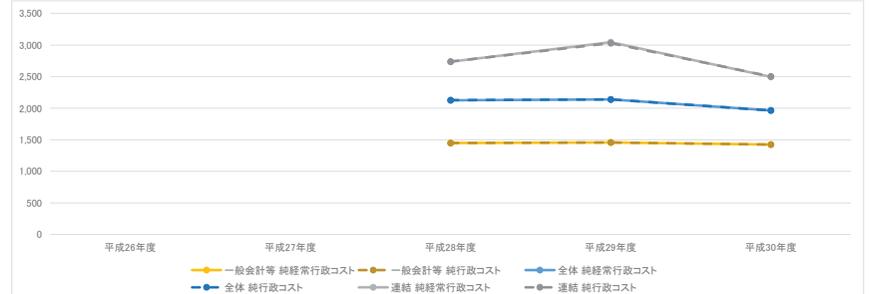
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			7,330	7,821	8,112
	負債			4,170	4,246	4,410
全体	資産			10,068	10,613	10,961
	負債			4,803	4,922	5,114
連結	資産			10,407	11,411	12,828
	負債			4,920	5,398	6,735



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から291百万円の増加(+3.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、火葬場整備事業、龍山橋橋梁長寿命化対策事業等の実施による資産の取得額(190百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から146百万円増加し、基金は、余剰金等の積立により、基金(固定資産)が67百万円増加した。

2. 行政コストの状況

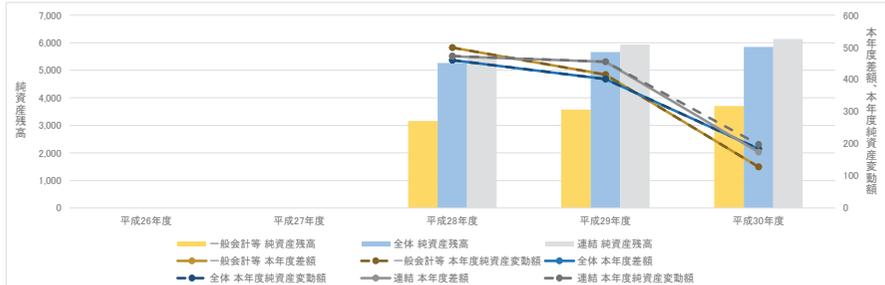
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,448	1,457	1,424
	純行政コスト			1,449	1,457	1,424
全体	純経常行政コスト			2,125	2,139	1,964
	純行政コスト			2,127	2,139	1,964
連結	純経常行政コスト			2,736	3,045	2,496
	純行政コスト			2,738	3,030	2,502



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は1,424百万円となり、前年度比33百万円の減少(▲2.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は438百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は610百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(235百万円、前年度比▲6百万円)、次いで一般会計への繰出金等(238百万円、前年度比▲10百万円)であり、純行政コストの37.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、人口減少が進むことが見込まれるため、機構改革や定員管理の見直し、事務等の効率化・広域化を図り、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

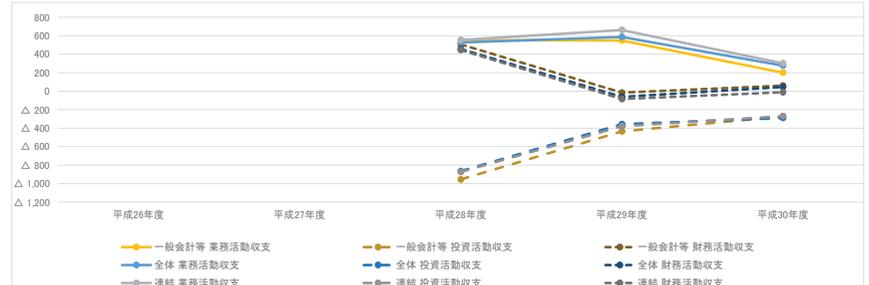
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			499	415	128
	本年度純資産変動額			499	415	128
	純資産残高			3,160	3,575	3,702
全体	本年度差額			460	401	184
	本年度純資産変動額			460	401	184
	純資産残高			5,264	5,664	5,847
連結	本年度差額			472	455	174
	本年度純資産変動額			473	455	198
	純資産残高			5,484	5,936	6,134



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(1,552百万円)が純行政コスト(1,424百万円)を上回ったことから、本年度差額は128百万円(前年度比▲287百万円)となり、純資産残高は128百万円の増加となった。特に、本年度は、社会資本整備総合交付金を受けて龍山橋橋梁長寿命化対策事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			552	548	200
	投資活動収支			△ 955	△ 435	△ 273
	財務活動収支			506	△ 16	60
全体	業務活動収支			526	586	276
	投資活動収支			△ 865	△ 357	△ 290
	財務活動収支			456	△ 62	45
連結	業務活動収支			553	661	301
	投資活動収支			△ 874	△ 380	△ 270
	財務活動収支			445	△ 85	△ 12

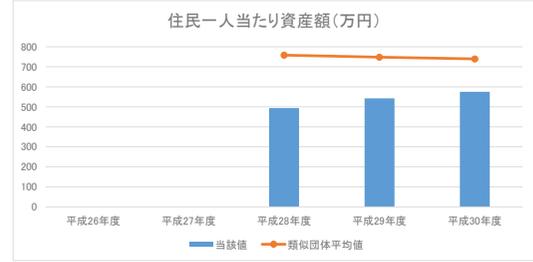


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は200百万円であったが、投資活動収支については、龍山橋橋梁長寿命化対策事業を始めとし道路・橋梁等の老朽化対策事業を行ったことから、▲273百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、60百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より12百万円減少し、563百万円となった。地方債の償還は進んでおり経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であるものの、前々年度から庁舎耐震事業、天の川温泉センター整備事業、公営住宅整備事業等の施設の長寿命化対策事業が重なり、地方債発行収入が増加しており、今後は既存施設の集約化や統廃合を推進し、地方債残高の削減に努めなければならない。

1. 資産の状況

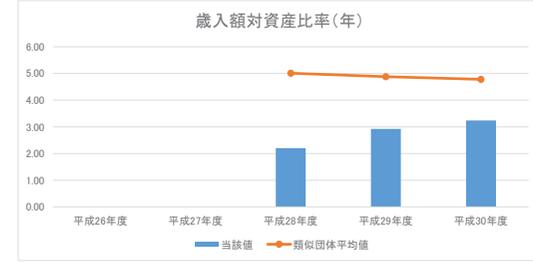
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			732,981	782,063	811,214
人口			1,486	1,442	1,410
当該値			493.3	542.3	575.3
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

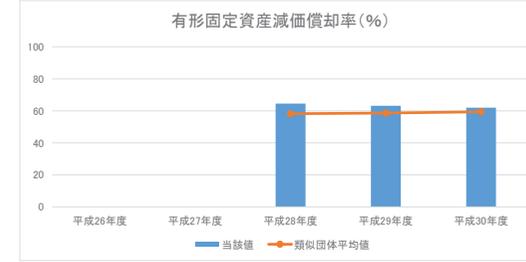
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,330	7,821	8,112
歳入総額			3,335	2,682	2,500
当該値			2.20	2.92	3.24
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			6,759	6,828	6,898
有形固定資産 ※1			10,479	10,799	11,120
当該値			64.5	63.2	62.0
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

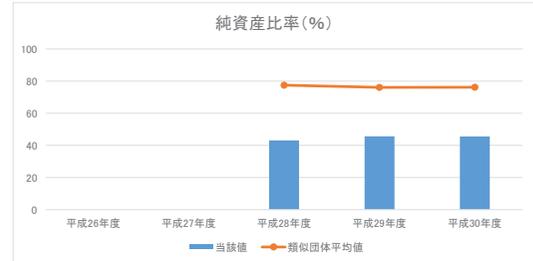
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

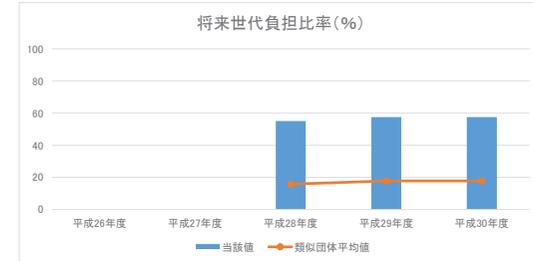
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			3,160	3,575	3,702
資産合計			7,330	7,821	8,112
当該値			43.1	45.7	45.6
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,814	3,078	3,226
有形・無形固定資産合計			5,103	5,355	5,606
当該値			55.1	57.5	57.5
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

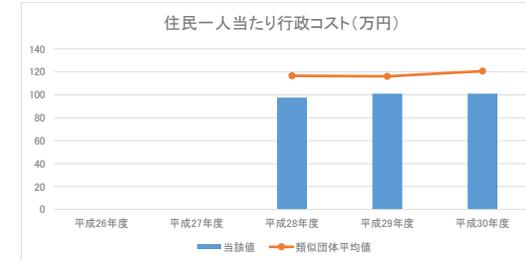
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

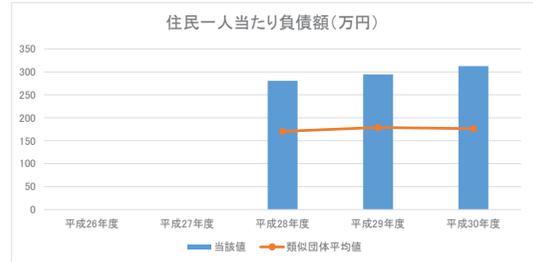
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			144,877	145,651	142,385
人口			1,486	1,442	1,410
当該値			97.5	101.0	101.0
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

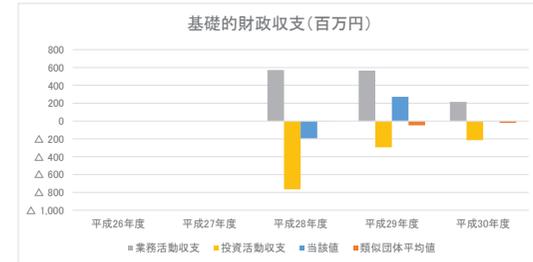
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			417,017	424,579	440,988
人口			1,486	1,442	1,410
当該値			280.6	294.4	312.7
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			572	565	214
投資活動収支 ※2			△765	△294	△215
当該値			△193	271	△1
類似団体平均値			△3.0	△47.9	△20.9

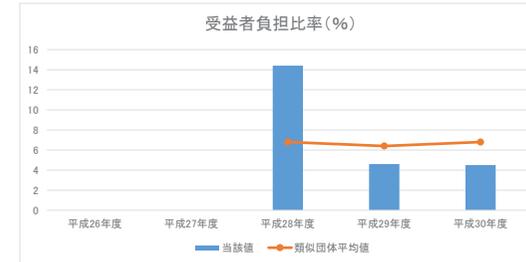
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			243	70	67
経常費用			1,692	1,527	1,491
当該値			14.4	4.6	4.5
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本村では、道路敷地について取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めており、橋梁や道路なども整備後年数経過しているものが多いことなどが要因と考えられる。平成28年度に庁舎耐震化事業、平成30年度に山橋橋梁長寿命化対策事業を実施したことなどにより、開始時点からは78,233万円増加しており、有形固定資産減価償却率も62.0%(対開始時点▲2.5%)と減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っており、逆に、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。本村は、道路インフラや公共施設など30~40年経過している施設が多い中、平成28年度に策定した「公共施設総合管理計画」に基づき、主に地方債収入を財源とし役場庁舎や天の川温泉センター等施設の長寿命化対策事業を実施するも、当該地方債について未だ償還が開始されていないことなどが要因と考えられる。今後、過疎化によりさらに人口減少が見込まれる中、計画に基づき、国補助金等有利な財源により公共施設の適正かつ有効的な配置、統廃合を推進し、さらなる地方債発行を抑制し、将来世代への負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、開始時点と比べると3.5万円(3.6%)増加している。純行政コストのうち30.8%を占める人件費は、今後将来、職員平均年齢の上昇に伴い増大する見込みであり、一方で、高齢化に伴い人口は減少傾向であることから、住民一人当たり行政コストは増大することが見込まれるため、定員管理計画や行財政改革により人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。前々年度の庁舎耐震事業等の実施により、開始時点から負債額は23,951万円(5.7%)増加する一方、人口は76人(▲5.1%)減少しており、今後さらに住民一人当たり負債額は増加することが見込まれるため、地方債発行の抑制により地方債残高の減少に努めるとともに、人口規模に見合った公共施設の配置となるよう施設の統廃合・集約化の推進を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。村単独事業による高齢者や子ども等に対する各種減免、無償化等の実施により経常収益が少ないことが要因と考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県野迫川村  
 団体コード 294471

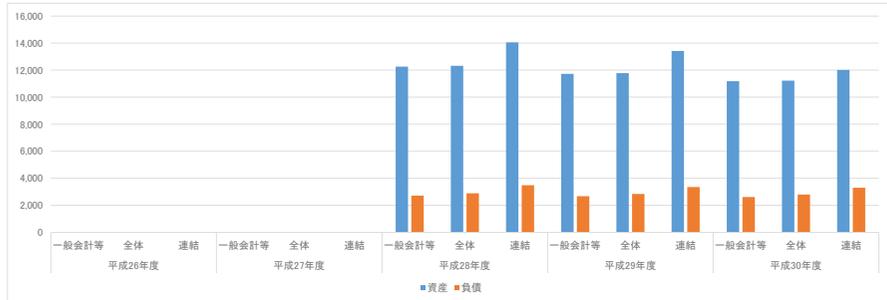
人口	397 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	31 人
面積	154.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	738.828 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	20.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			12,260	11,730	11,183
	負債			2,720	2,679	2,615
全体	資産			12,315	11,772	11,220
	負債			2,888	2,840	2,800
連結	資産			14,052	13,418	12,008
	負債			3,485	3,358	3,301

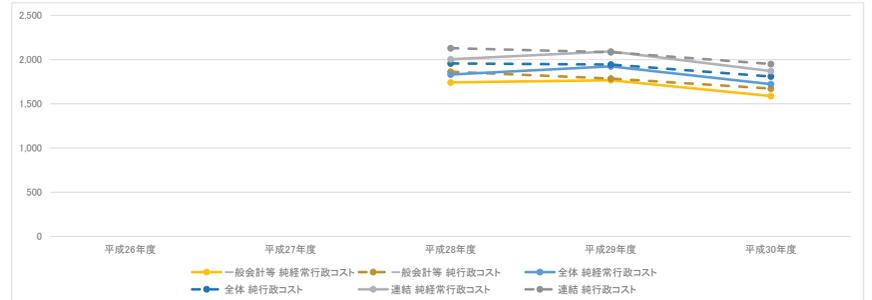


**分析:** 一般会計等において、前年度末と比較すると資産が約500百万円減少。平成30年度は、旧北今西小学校の改修工事や林道の開設・改良工事などの新規投資を行った一方、過去に取得した固定資産の減価償却の金額が新規投資額を上回ったことが要因として考えられる。また、平成30年度末の負債は、平成29年度と比較して約40百万円減少しているが、過年度に発行した地方債の返済が進んだことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,743	1,767	1,588
	純行政コスト			1,863	1,786	1,673
全体	純経常行政コスト			1,832	1,924	1,723
	純行政コスト			1,957	1,944	1,809
連結	純経常行政コスト			2,005	2,093	1,871
	純行政コスト			2,130	2,084	1,951

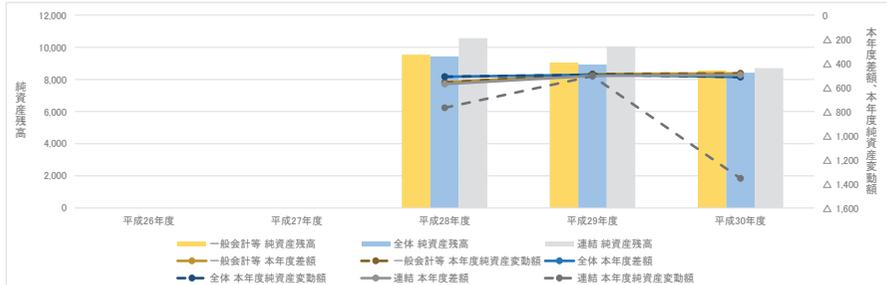


**分析:** 一般会計等において、平成30年度の純行政コストは、平成29年度に比べて1億円の減少となっている。主な要因としては、人件費(△56百万円)・物件費等(△94百万円)の経費節減に努めたことによる。他方、林道の災害復旧工事により臨時損失は66百万円増加したものの、前述の経費節減に努めたことにより、全体としてコストが減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 558	△ 488	△ 483
	本年度純資産変動額			△ 558	△ 488	△ 483
	純資産残高		9,539	9,051	8,568	
全体	本年度差額			△ 511	△ 494	△ 513
	本年度純資産変動額			△ 511	△ 494	△ 513
	純資産残高		9,427	8,932	8,419	
連結	本年度差額			△ 572	△ 504	△ 497
	本年度純資産変動額			△ 768	△ 506	△ 1,354
	純資産残高		10,567	10,059	8,705	

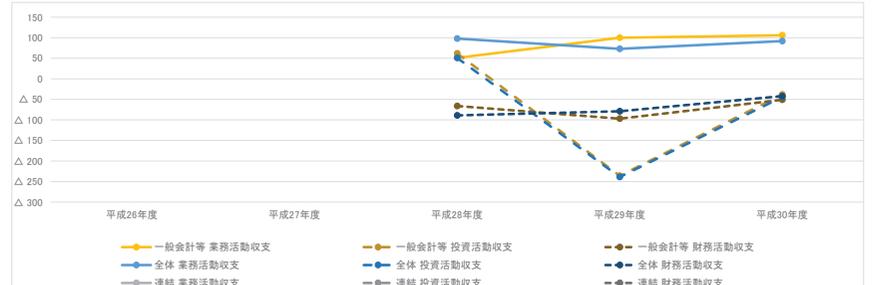


**分析:** 一般会計等において、平成30年度は純行政コスト△1,673百万円に対し、税収等、国県等補助金の財源が1,190百万円で、コストを賄いきれなかった結果、本年度差額がマイナスとなっている。この結果、平成29年度末から純資産がおよそ300百万円減少した。年度別の推移を考えると、本年度差額は一般会計等・全体・連結すべてにおいて3年ともマイナスとなっており、純資産が減少傾向にある。これは、固定資産の減価償却費の負担が大きいために要因と考えられる。連結の平成30年度純資産残高が前年に比べ大きく減っているが、奈良県広域消防組合の無償所管換等で△852百万円となっていることが要因と大きい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			51	100	106
	投資活動収支			62	△ 236	△ 38
	財務活動収支			△ 66	△ 87	△ 51
全体	業務活動収支			98	73	92
	投資活動収支			51	△ 239	△ 44
	財務活動収支			△ 88	△ 79	△ 42
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



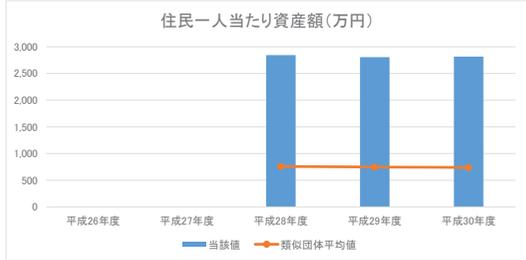
**分析:** 業務活動収支は、3年すべてでプラスであり、通常の行政サービスは賄えていると考えられる。税収等の業務収入が平成28年度に1,174百万円、平成29年度に1,042百万円、平成30年度に1,043百万円と年々減少傾向にあるものの、支出の削減に努めた結果、プラスを維持できている。投資活動収支は、平成30年度は平成29年度と比較し152百万円新規投資を抑制したこと、財政調整基金の取崩しを増やしたことによりマイナス幅が減少している。財務活動収支は、地方債の償還を進めた結果、一般会計等・全体双方において約40百万円以上マイナスとなった。資金収支はプラスとなっているものの、財政調整基金を取り崩している影響がかなり大きいため、引き続き効率的な財政運営に努める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

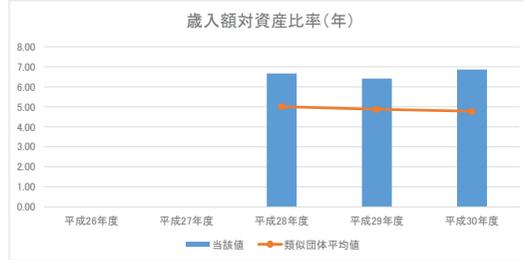
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,225,962	1,173,000	1,118,322
人口			431	418	397
当該値			2,844.5	2,806.2	2,816.9
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

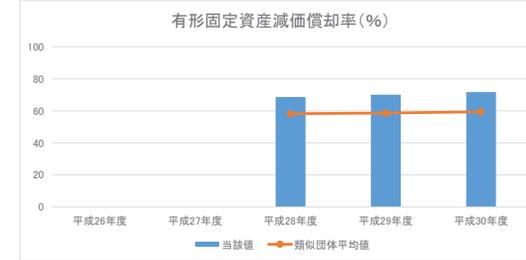
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,260	11,730	11,183
歳入総額			1,839	1,830	1,631
当該値			6.67	6.41	6.86
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,530	24,223	24,915
有形固定資産 ※1			34,321	34,534	34,746
当該値			68.6	70.1	71.7
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

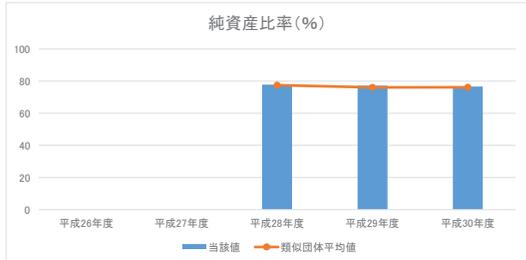
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

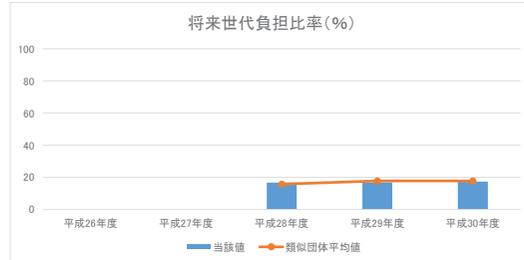
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,539	9,051	8,568
資産合計			12,260	11,730	11,183
当該値			77.8	77.2	76.6
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,837	1,756	1,730
有形・無形固定資産合計			10,911	10,412	9,966
当該値			16.8	16.9	17.4
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

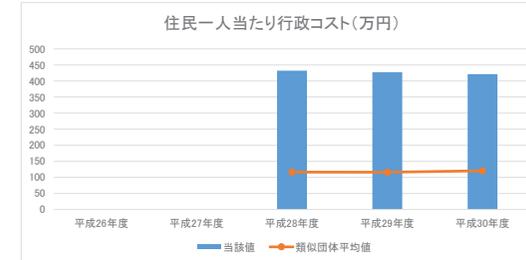
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

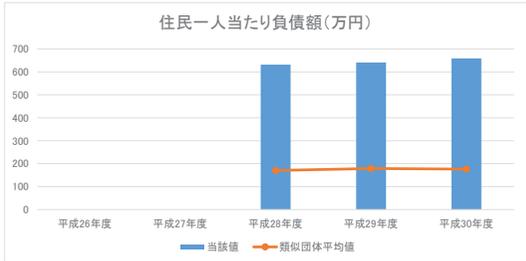
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			186,298	178,600	167,269
人口			431	418	397
当該値			432.2	427.3	421.3
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

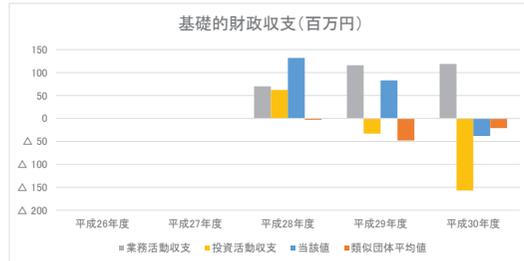
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			272,027	267,900	261,468
人口			431	418	397
当該値			631.2	640.9	658.6
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			70	116	119
投資活動収支 ※2			62	△33	△157
当該値			132	83	△38
類似団体平均値			△3.0	△47.9	△20.9

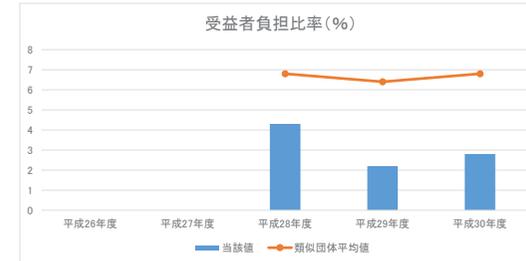
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			79	39	46
経常費用			1,822	1,806	1,634
当該値			4.3	2.2	2.8
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均よりも大きく上回っているが、これは人口規模が類似団体よりも小さいことが要因であると考えられる。平成28年度から平成29年度にかけて当該値が減少しているが、主に固定資産の老朽化によるものが大きい。平成30年度はやや増となっているが、分母の住民人口が減少していることも要因の一つである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率については、類似団体平均とほぼ同じ数値となっているが、住民人口が減少傾向にあること、固定資産の老朽化等を見据えて、新規に発行する地方債の抑制を行い将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体に比べて大きく上回っている。これは人口規模が類似団体より小さいことがかなり作用している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、類似団体に比べ高い数値となっているが、これは類似団体より人口規模が小さいことによる要因が大きいと考えられる。本村の数値を比べた場合、分子の負債額は減少しているものの、それ以上に分母の住民人口の減少の影響が大きい。年々住民一人当たりの負債額が増えてしまっている。

平成30年度に38百万円の赤字となっており、現状この赤字部分を財政調整基金の取崩しにより賄っている状況であるため、今後はさらに効率的な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較し低い数値となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県十津川村  
 団体コード 294497

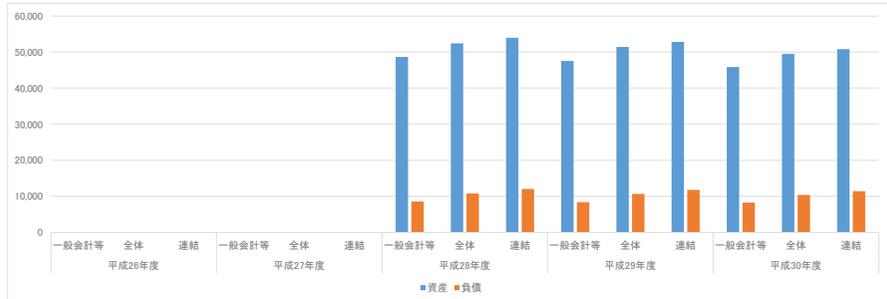
人口	3,305 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	672.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,216.168 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	18.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			48,651	47,546	45,846
	負債			8,597	8,399	8,267
全体	資産			52,431	51,419	49,527
	負債			10,802	10,668	10,379
連結	資産			53,984	52,804	50,825
	負債			12,060	11,770	11,417

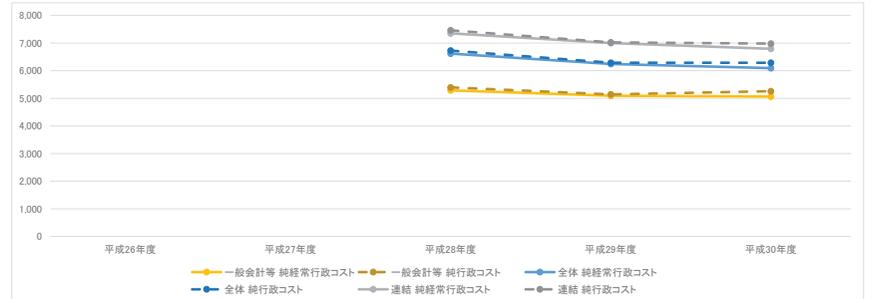


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額が45,846百万円(前年度比▲1,700百万円)となった。金額の変動が大きいのはインフラ資産及び事業資産の減価償却である。インフラ資産の減少は、トンネル等の道路に関する資産の減価償却が進んできていることによるもので、設置から年数が経過しているため、点検や改修などが必要となっている。また、事業資産の減少は、管理資産の見直しによるものである。負債は、8,267百万円(前年度比▲132百万円)で、地方債の発行額が償還額を下回ったこと、退職手当引当金が前年度より低減したことなどにより減少している。  
 固定負債に対する固定資産の割合は一般会計で578%、全体で497%、連結で464%といずれも100%を大きく上回っている。同じく流動負債に対する流動資産は一般会計で313%、全体で267%、連結で252%といずれも100%を大きく上回っていることから、短期・長期いずれの観点からも財政状態は健全といえる。しかしながら、その割合が年々減少しており、令和元年度以降も固定資産の償却や基金の減少による資産額の減少が見込まれる。今後は、十津川村公共施設等総合管理計画に基づき、資産の適正管理に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,288	5,094	5,064
	純行政コスト			5,396	5,142	5,260
全体	純経常行政コスト			6,620	6,241	6,094
	純行政コスト			6,728	6,289	6,290
連結	純経常行政コスト			7,354	7,003	6,793
	純行政コスト			7,462	7,026	6,982

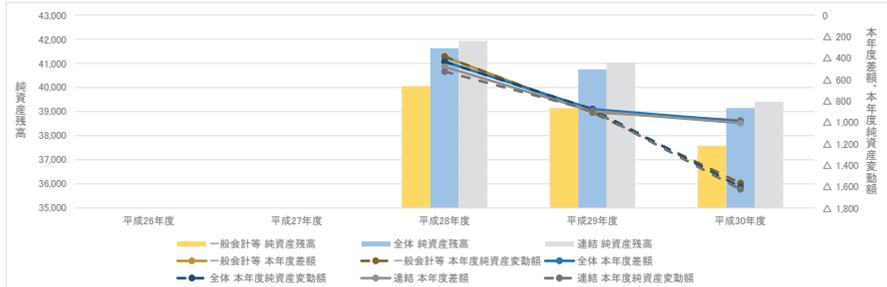


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は5,751百万円(前年度比+36百万円)となった。その主な内訳は物件費等が3,201百万円、補助金等が971百万円、人件費が892百万円で、とりわけ物件費等のうち減価償却費が1,442百万円(前年度比▲58百万円)で最も多く、村のインフラ資産である道路関連の資産の減価償却費が多くを占めている。前年度との比較では、前年度から維持補修費が増加したこと、経常費用は増加している。経常収益は、687百万円(前年度比+66百万円)であり、その主な内容は土地賃付料となっている。  
 全体、連結においても経常費用の中では、物件費等が最も高く、全体で3,559百万円、連結で3,888百万円となっている。今後は、公共施設の集約化を含めた経費の縮減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 387	△ 907	△ 981
	本年度純資産変動額			△ 387	△ 907	△ 1,568
	純資産残高			40,054	39,147	37,579
全体	本年度差額			△ 434	△ 878	△ 991
	本年度純資産変動額			△ 434	△ 878	△ 1,603
	純資産残高			41,629	40,751	39,148
連結	本年度差額			△ 482	△ 895	△ 1,007
	本年度純資産変動額			△ 526	△ 890	△ 1,826
	純資産残高			41,924	41,034	39,408

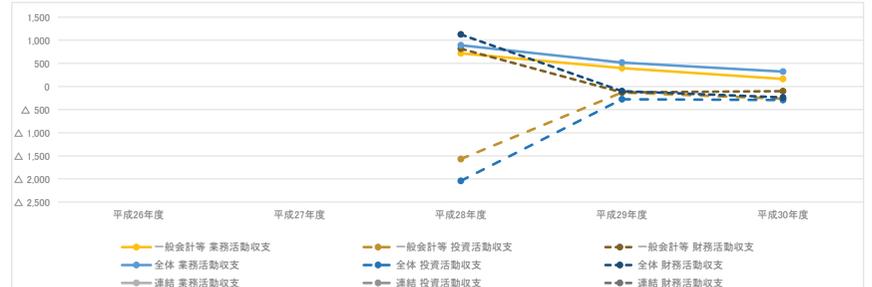


**分析:**  
 一般会計等においては、財源は4,279百万円(前年度比+44百万円)で純行政コストの5,280百万円(前年度比▲118百万円)を下回っており、純資産残高が▲1,568百万円の減少となった。前年度との比較においても、地方交付税・国庫支出金などの財源の増加額が純行政コストの減少額を下回ったため、純資産残高の減少額が大きくなった。また、当年度は、固定資産の見直しに伴い、無償借管換等が▲307百万円が生じたこと、純資産残高を減少させる要因となった。今後は、財源の増加が見込めない中で純資産残高を減らさないためには純行政コストの圧縮が必要となっている。  
 同様に全体では▲1,603百万円、連結では▲1,826百万円ともマイナスとなっており、純資産残高が減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			719	398	164
	投資活動収支			△ 1,569	△ 129	△ 285
	財務活動収支			818	△ 127	△ 101
全体	業務活動収支			893	517	323
	投資活動収支			△ 2,042	△ 275	△ 293
	財務活動収支			1,127	△ 100	△ 235
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



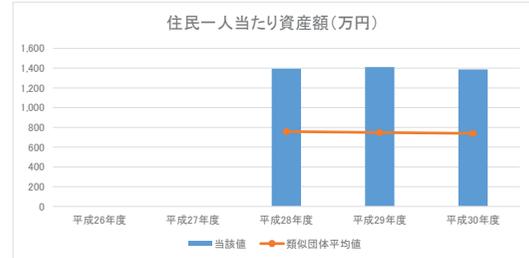
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支が164百万円(前年度比▲234百万円)となったのに対して、投資活動収支は歳出抑制により公共施設等整備費支出が減ったが、それ以上に基金取崩収入が増ったこと▲265百万円(前年度比▲106百万円)となった。これにより、フリーキャッシュフロー(業務活動収支+投資活動収支)が▲101百万円と前年度の269百万円からマイナスへと転じた。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲101百万円となり、本年度末実質残高は前年度から202百万円減少し139百万円となった。通常の行政サービスで生じた余剰資金の範囲を超えた投資を行っていること、地方債の償還が進んでいることが資金残高減少の要因となっている。  
 連結については、当面の間作成を省略します。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

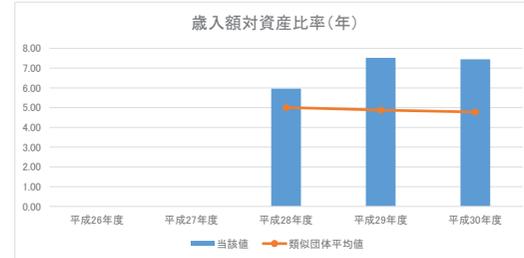
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,865,051	4,754,826	4,584,557
人口			3,488	3,372	3,305
当該値			1,394.8	1,410.0	1,387.2
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

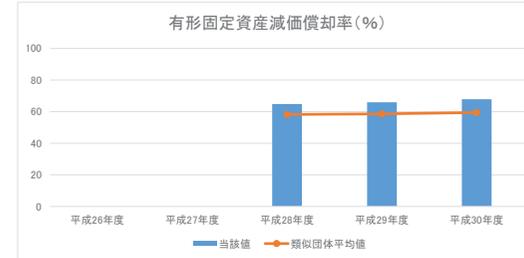
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			48,651	47,546	45,846
歳入総額			8,162	6,321	6,156
当該値			5.96	7.52	7.45
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			59,032	59,483	61,964
有形固定資産 ※1			89,612	90,310	91,359
当該値			64.8	65.9	67.8
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

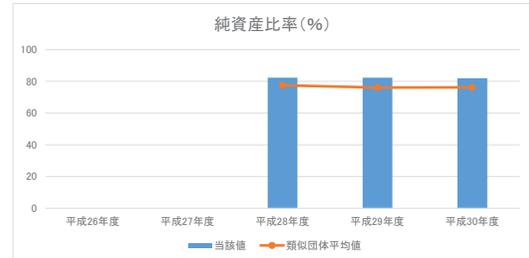
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

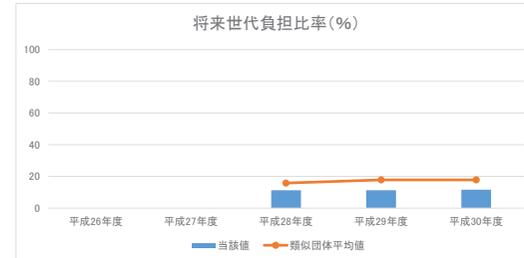
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			40,054	39,147	37,579
資産合計			48,651	47,546	45,846
当該値			82.3	82.3	82.0
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,666	4,578	4,532
有形・無形固定資産合計			41,129	40,434	38,985
当該値			11.3	11.3	11.6
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

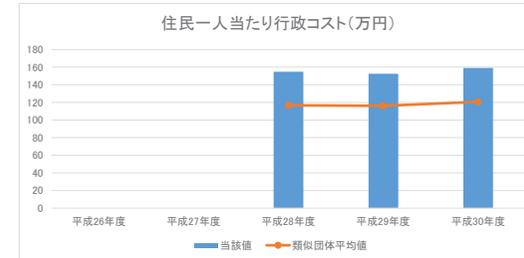
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

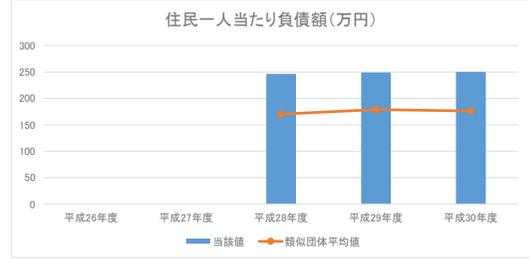
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			539,649	514,189	525,987
人口			3,488	3,372	3,305
当該値			154.7	152.5	159.1
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

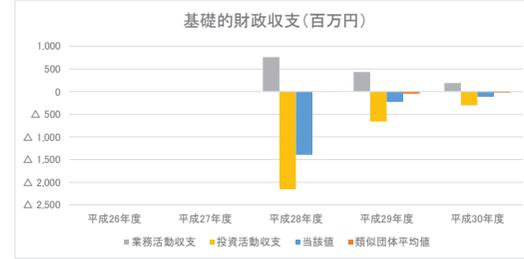
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			859,661	839,827	826,671
人口			3,488	3,372	3,305
当該値			246.5	249.1	250.1
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			761	432	190
投資活動収支 ※2			△ 2,155	△ 659	△ 303
当該値			△ 1,394	△ 227	△ 113
類似団体平均値			△ 30	△ 47.9	△ 20.9

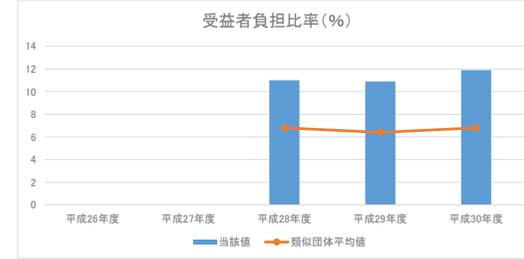
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			654	621	667
経常費用			5,942	5,715	5,751
当該値			11.0	10.9	11.9
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

本村の特徴として、広大な村の面積に集落が点在しており、集落付近に設置した資産と、集落を結ぶための道路、所有する山林等の資産があるため、人口あたりの有形固定資産額が高くなっている。各資産は老朽化が進んでいるため、資産の集約化を進めている。  
①住民一人当たりの資産額については、上記理由により有形固定資産が多いことによるもので類似団体平均値とは847.7万円高くなっている。前年度との比較で22.8万円減少した理由は、インフラ資産の減価償却による。  
②歳入額対資産比率についても同様に、資産が多いため類似団体平均値と比べて2.67ポイント高くなっている。前年度との比較においては、資産合計、歳入総額がともに減少し、0.07ポイント減少となった。  
③有形固定資産減価償却率については、所有するインフラ資産が設置から年数が経過しているため、類似団体と比較して0.4ポイント高くなっている。前年度との比較においても、1.9ポイント増加しており、固定資産の老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、純資産中の有形固定資産額が高いことにより、類似団体と比較して5.8ポイント高くなっている。前年度との比較においては、純資産、資産合計がともに減少し、0.3ポイント減少となった。  
⑤将来世代負担比率については、④と同様に有形固定資産額が高いことにより、類似団体と比較して6.2ポイント低くなっている。前年度との比較も同じく、地方債残高及び資産合計がともに減少し、0.3ポイントの増加となった。  
今後、公共施設の集約化等を進めるとともに、地方債の発行を抑制し、純資産比率及び将来世代負担比率の適正化を目指す。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、本村が、償却資産が多いことにより、減価償却費も高くなることから、類似団体平均値と比較して38.5万円高くなっている。前年度との比較では、維持補修費が増えたことにより、純行政コストが増加したため、6.6万円が増加した。今後は公共施設の集約化などを含めたコスト削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、平成28年度までの学校建設に伴う地方債の発行により負債が増加しており、類似団体平均値と比べて73.9万円も高くなっている。前年度との比較においては、負債合計額が減少したものの、それ以上に人口が減少したため、1.0万円の増加となった。今後は地方債発行に伴う投資的経費を抑制していきたい。  
⑧基礎的財政収支については、基金積立金支出及び基金取崩収入を削減した投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲119百万円となっている。設備投資を進めた結果、類似団体平均と比較して92.1百万円下回っている。前年度との比較においては設備投資を抑制したことにより114百万円の改善が見られた。今後は、投資活動支出を抑制し、収支の改善に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、経常費用が高いものの、所有する土地の貸付料による経常収益があるため、類似団体平均値と比較して5.1ポイント高くなっている。前年度との比較においては、残土処分場の負担金収入により、経常収益が増えたことにより、1.0ポイント増加した。今後、使用料の見直しなど経常収益の改善と、公共施設の集約化など経常費用の削減に努めたい。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県下北山村  
 団体コード 294501

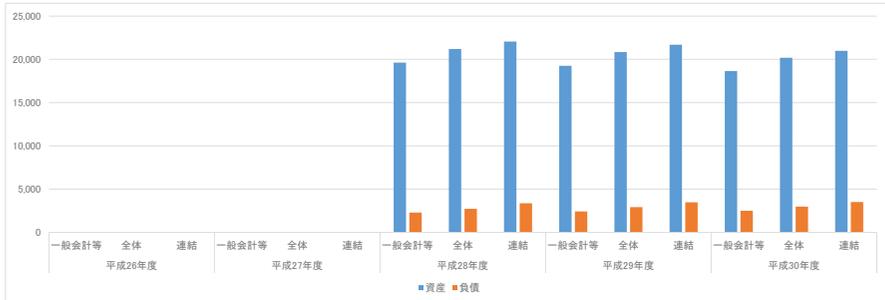
人口	912 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	133.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	954,515 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			19,616	19,256	18,647
	負債			2,291	2,426	2,500
全体	資産			21,195	20,842	20,173
	負債			2,723	2,914	2,978
連結	資産			22,060	21,680	20,978
	負債			3,367	3,486	3,515

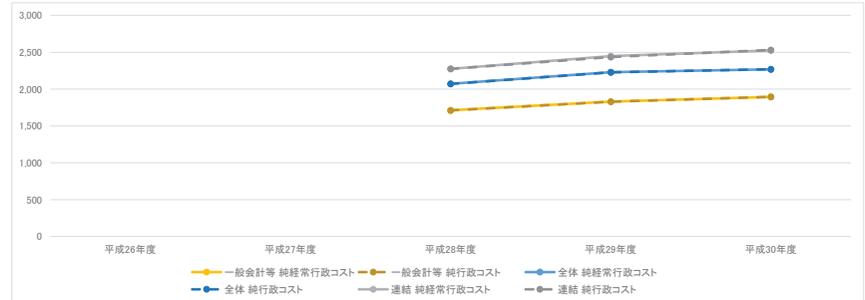


**分析:**  
 一般会計等について、平成30年度末の資産は約186億円となっており、主な内訳として有形固定資産が157億円、基金が27億円となっており、前年度と比較すると、主に固定資産の老朽化(減価償却)により資産は約6億円減少しております。これに対して将来支払う必要がある負債の合計が25億円であり、大部分は地方債の借入が割合を占めています。一方、将来返済する必要のない財源である純資産は約161億円であり、前年度と比較し7億円減少しておりますが、平成30年度末の固定負債+純資産に対する固定資産の割合は90.7%、流動負債に対する流動資産の割合は83.9%であり、財務的には長期的にも短期的にも健全な状況です。又、全体については一般会計等と比べて特別会計及び公営企業会計は負債の割合がやや高い為、純資産比率は一般会計等に比べて減少しています。連結については関連団体も含め負債が大きくなっており、資産総額のうち有形固定資産が資産の大部分を占めており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであるため、維持管理に要する費用が今後増加することが考えられます。よって計画的に施設の更新や除却等を進めて行く必要があると考えます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,713	1,830	1,894
	純行政コスト			1,711	1,829	1,895
全体	純経常行政コスト			2,072	2,230	2,269
	純行政コスト			2,071	2,229	2,270
連結	純経常行政コスト			2,275	2,449	2,525
	純行政コスト			2,275	2,435	2,532

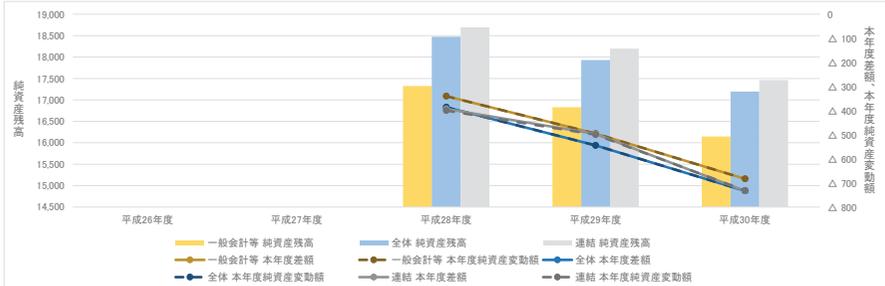


**分析:**  
 一般会計等について経常費用は約20億円であり、主な内訳としては物件費等が約12億円、人件費が約3億円となっており、人件費は減少しましたが、減価償却費や維持修繕費を含む物件費等の増加により、行政コストはやや増加しました。本村は村域が広大で、集落が点在しており、集落と集落をつなぐインフラ費をはじめとする固定資産の維持管理の負担が大きくなり、物件費のウエイトが大きく、純行政コストの約6割を占めております。令和元年度に小・中学校・保育所を集約化・複合化する施設の建設に着手しますが、更なる公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。全体については一般会計等に比べて水道料金等を計上しているため経常収益が多くなっております。一方国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用等が多くなっており、純行政コストは約4億円多くなっております。又、連結については一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が約6億円多くなっております。一方、人件費等が約3億円多くなっているなど、経常費用が約12億円多くなっており、純行政コストは約6億円多くなっております。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 340	△ 495	△ 683
	本年度純資産変動額			△ 340	△ 495	△ 683
	純資産残高			17,325	16,830	16,147
全体	本年度差額			△ 386	△ 544	△ 733
	本年度純資産変動額			△ 386	△ 544	△ 733
	純資産残高			18,472	17,928	17,194
連結	本年度差額			△ 393	△ 497	△ 733
	本年度純資産変動額			△ 400	△ 500	△ 731
	純資産残高			18,694	18,194	17,463

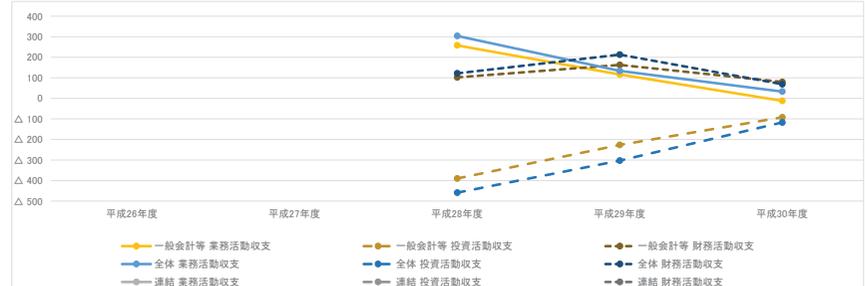


**分析:**  
 一般会計等においては収支等の財源(約12億円)が純行政コスト(約19億円)を下回っており、純資産残高は前年度と比較し約7億円の減少となっております。年度別の推移を見ても本年度差額は3年ともマイナスですが、これは主に減価償却費を7億円計上していることが要因です。又、本村は集落が点在しており、集落と集落をつなぐインフラ資産への投資額も大きくなってしまっており、減価償却費も大きくなるのが現状です。今後は地方税の徴収業務の強化等も含め収支等の増加にも努めてまいります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			258	116	△ 12
	投資活動収支			△ 390	△ 227	△ 82
	財務活動収支			102	163	80
全体	業務活動収支			304	134	△ 33
	投資活動収支			△ 459	△ 303	△ 117
	財務活動収支			122	213	69
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



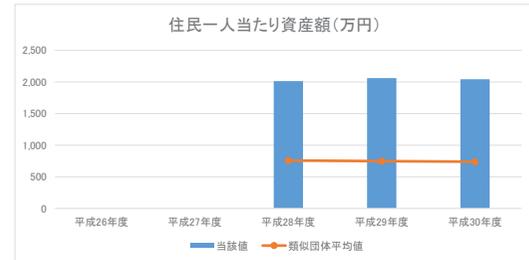
**分析:**  
 一般会計等においては業務活動収支については前年度まではプラスであったものの、平成30年度はマイナスに転じています。これは主に地方交付税が減少した事によるものです。業務活動収支がプラスにならないと通常の行政サービスの維持が難しくなりますので、更なる効率的な財政運営に努めます。投資活動収支については通常はマイナスになりますが、平成30年度はマイナス幅が減少しております。前年度以前は工事などの投資的経費や基金積立額が比較的多かったのが平成30年度は減少した事が主な要因です。又、財務活動収支については投資に係る地方債の借入に償還に係る費用であり、概ね投資活動に比別して増減するものであるが前年度より減少しております。近い将来、公共事業等で借入を実施している過疎債・辺地債等の償還が発生することから財務活動収支もマイナスに転じることが予想されます。全体でも業務活動収支は一般会計等と同様に地方交付税等の減少により前年度から減少しております。投資活動収支についても投資的経費や基金積立額の減により前年度よりマイナス幅が減少しております。財務活動収支については地方債の発行額が地方債の償還額を上回っておりますが、投資活動も前年度より減少したことによりこちらも減少となっております。全体も近い将来、公共事業等で借入を実施している辺地債・簡水債等の償還が発生することから財務活動収支もマイナスに転じることが予想されます。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

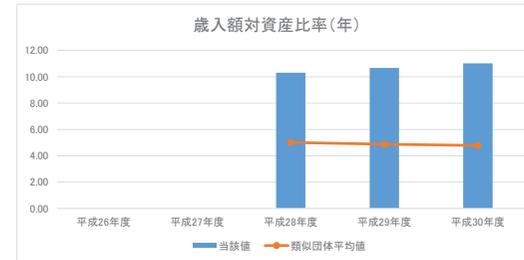
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,961,600	1,925,638	1,864,720
人口			974	934	912
当該値			2,014.0	2,061.7	2,044.6
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

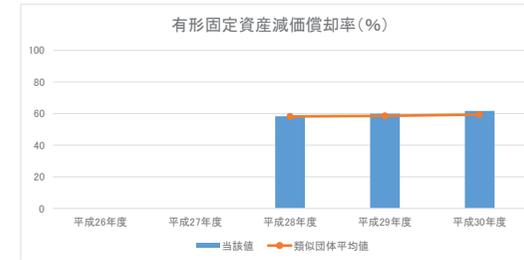
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,616	19,256	18,647
歳入総額			1,902	1,805	1,692
当該値			10.31	10.67	11.02
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,013	20,662	21,312
有形固定資産 ※1			34,356	34,460	34,550
当該値			58.3	60.0	61.7
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

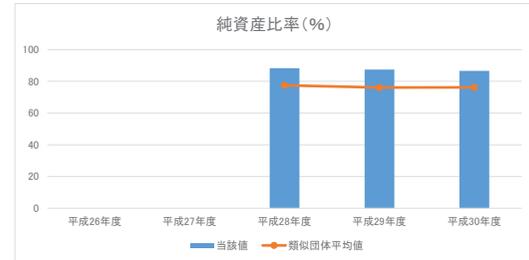
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

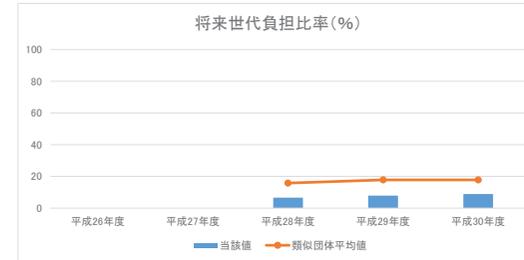
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,325	16,830	16,147
資産合計			19,616	19,256	18,647
当該値			88.3	87.4	86.6
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,107	1,289	1,397
有形・無形固定資産合計			16,704	16,250	15,689
当該値			6.6	7.9	8.9
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

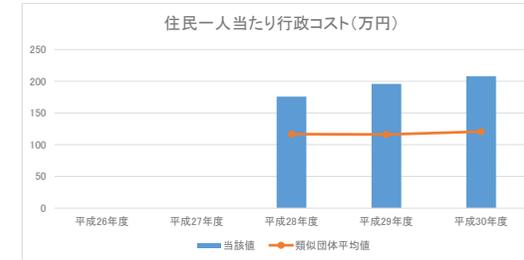
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

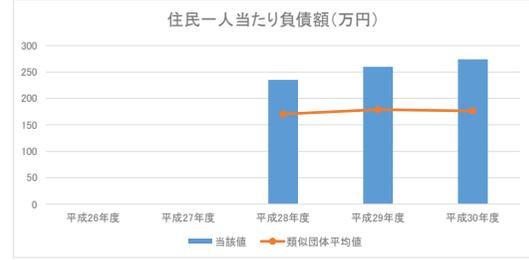
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			171,100	182,875	189,524
人口			974	934	912
当該値			175.7	195.8	207.8
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

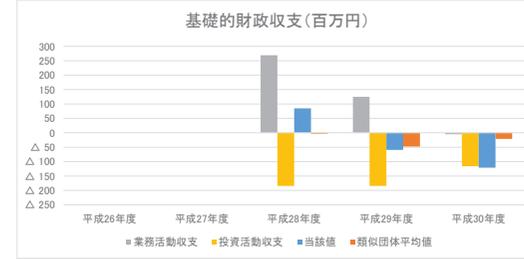
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			229,100	242,627	249,988
人口			974	934	912
当該値			235.2	259.8	274.1
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			269	125	△ 5
投資活動収支 ※2			△ 184	△ 184	△ 116
当該値			85	△ 69	△ 121
類似団体平均値			△ 30	△ 47.9	△ 20.9

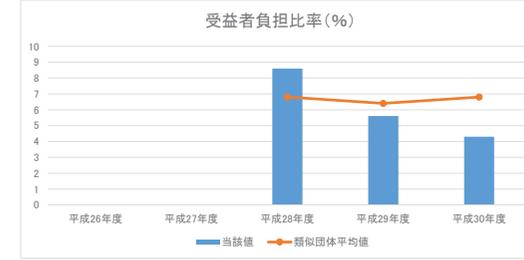
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			162	109	86
経常費用			1,874	1,939	1,980
当該値			8.6	5.6	4.3
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額が類似団体平均より大きく上回っておりますが、これは集落が点在する本村の特性上、インフラ資産をはじめとする社会資本整備を行ったことにより、前年度よりやや減少しておりますが、これは主に資産の老朽化によるものです。今後は老朽化する施設の改修等に係る公共事業を計画的に進める予定である為、ある程度資産額は上昇する見込みです。  
②歳入額対資産比率についても類似団体平均より大きく上回っております。社会資本整備を重点的に進めてきた結果ですが、比率が徐々に高くなっていくのは歳入が減少傾向にあることも影響しているため、今後も維持負担も勘案しながら整備を進めていく必要があります。  
③有形固定資産減価償却率については類似団体の平均値と比較して若干高い値となっております。これは公共施設等の老朽化が進んでいることが原因と考えられます。公共施設の中には既に減価償却を終えているものもあり、維持管理に要する費用が今後も増加することが考えられるので、計画的に施設の更新や除却を進めて行く必要があります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を上回っておりますが、純行政コストが税金等の財源を上回った事から純資産が減少しております。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味する為、定員適正化計画等集中改革プランに基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努めます。  
⑤将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っております。現状では将来世代への負担は少なくなっておりますが、今後計画的に実施する大規模な事業での地方債の発行を控えているため、今後は比率自体は上昇する可能性があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っております。特に純行政コストは前年度比でも大きく上回っております。純行政コストの内、最も規模が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの約6割を占めております。令和元年度から小・中学校・保育所を集約化・複合化する施設の建設に着手しますが、更なる公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っております。計画的に地方債の繰上償還を行うなど地方債残高の縮小に努める予定ですが、今後控えている大型の公共事業等の財源として地方債の発行を余儀なくされている現状があります。  
⑧基礎的財政収支は平成30年度も赤字となっておりますが、これは業務活動収支の黒字を超える規模の公共事業等の必要な整備を行った為であります。災害など不測の事態や今後実施する大規模な公共事業等に備えるための基金積立が今年度は前年度と比較し減少したため、今後も適切な積立を行い、将来にわたる計画的な健全な財政運営を図ります。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の受益者負担比率は類似団体平均より下回っております。本村では低下傾向にありますが主に分母の経常費用に含まれる物件費の増加が要因です。受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めたいと思っております。

平成30年度 財務書類に関する情報①

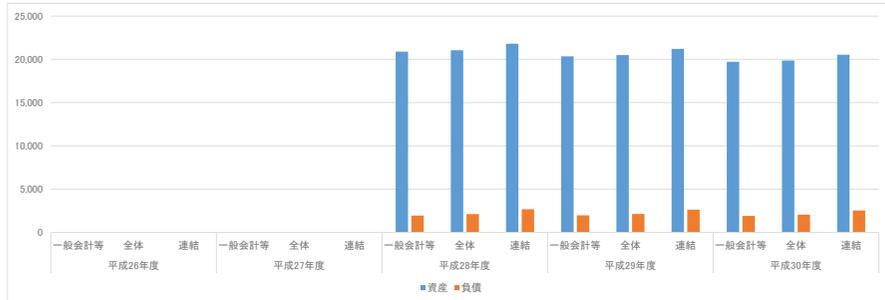
団体名 奈良県上北山村  
 団体コード 294519

人口	500 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	35 人
面積	274.22 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	860,598 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

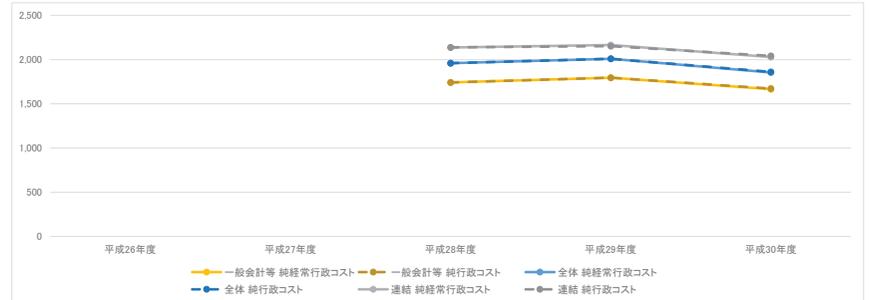
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			20,886	20,335	19,709	
	負債			1,945	1,970	1,908	
全体	資産			21,038	20,488	19,853	
	負債			2,115	2,130	2,052	
連結	資産			21,797	21,210	20,533	
	負債			2,669	2,633	2,528	



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が固定資産の減価償却により、前年度末から626百万円の減少となり、負債総額においては、地方債償還額が発行額を上回り62百万円の減少となった。水道等を含めた全体においても、一般会計等と同様、資産総額は835百万円の減少となり、負債総額は78百万円の減少となった。南和広域医療企業団や奈良県広域消防組合を加えた連結では、総資産額は前年度末から677百万円の減少となり、負債総額も前年度末から105百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

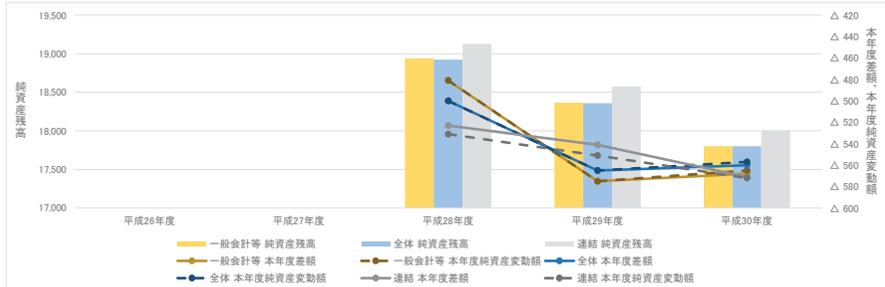
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			1,742	1,796	1,666	
	純行政コスト			1,742	1,796	1,673	
全体	純経常行政コスト			1,960	2,010	1,855	
	純行政コスト			1,960	2,010	1,862	
連結	純経常行政コスト			2,137	2,166	2,030	
	純行政コスト			2,139	2,153	2,043	



**分析:**  
 一般会計等では、経常費用は1,759百万円となり、前年度比91百万円の減少となった。主な要因は、業務費用の人員費13百万円の減少及び物件費等39百万円の減少、移転費用の補助金等30百万円の減少及び他会計への繰出金5百万円の減少である。また、経常収益が39百万円増加したことにより純経常行政コストは130百万円減少し、臨時損失の災害復旧事業費が7百万円増加したものの純行政コストは123百万円減少した。経常費用を抑えるためにも施設の集約化・複合化等を踏まえた公共施設等の適正な管理に努める必要がある。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に含んでいるため経常収益が58百万円多くなっているが、移転費用は補助金等において国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため162百万円増加し、純行政コストは1,862百万円となった。連結では、一般会計等と比べると、関係団体の事業収益を計上しているため、経常収益は242百万円多くなっているが、人員費、物件費等の業務費用が多くなっているため、経常費用は607百万円多く、それに伴い純行政コストは2,043百万円となった。

3. 純資産変動の状況

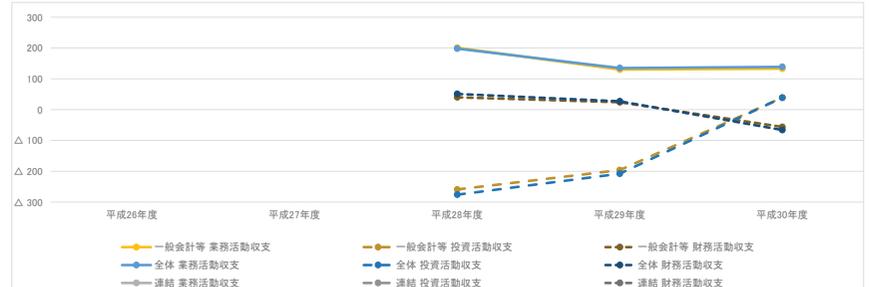
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△ 481	△ 575	△ 568	
	本年度純資産変動額			△ 481	△ 575	△ 565	
	純資産残高			18,941	18,366	17,801	
全体	本年度差額			△ 500	△ 565	△ 560	
	本年度純資産変動額			△ 500	△ 565	△ 557	
	純資産残高			18,923	18,358	17,801	
連結	本年度差額			△ 523	△ 541	△ 571	
	本年度純資産変動額			△ 531	△ 551	△ 572	
	純資産残高			19,128	18,577	18,005	



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(1,105百万円)が純行政コスト(1,673百万円)を下回っているため、本年度の差額は△568百万円となり、純資産残高は17,801百万円となった。人員費、物件費等の削減による純行政コストの減少、徴収業務の強化による税収等の増加を図る必要がある。全体では、税収等に国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて財源は197百万円多くなっているが、純行政コストも189百万円多くなっているため、本年度差額は△560百万円となり、純資産残高は17,801百万円となった。連結においても、税収等、国県等補助金の財源の増加はあるものの純行政コストも多くなっているため、本年度差額は△571百万円となり、純資産残高は18,005百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			201	130	133	
	投資活動収支			△ 259	△ 196	39	
	財務活動収支			40	24	△ 56	
全体	業務活動収支			198	135	139	
	投資活動収支			△ 276	△ 208	39	
	財務活動収支			51	27	△ 66	
連結	業務活動収支						
	投資活動収支						
	財務活動収支						

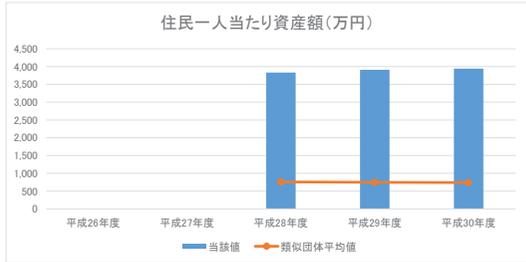


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は133百万円となったが、投資活動収支は財政調整基金等の基金取崩収入が172百万円であったため39百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行が償還額を下回ったため△56百万円となった。今後、施設の老朽化等に伴う整備費等の支出が予想され、またそれらの財源に関しては、地方債の発行や資金の取り崩し等が考えられることから、運用の適正化に取り組む必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に水道料金を使用料及び手数料収入に含まれることから一般会計等と比べ業務収入は242百万円増加し、業務支出においてもへき地医療支援医師派遣負担金や後期高齢者医療広域連合負担金等の補助金等支出が多額なことから一般会計等と比べ236百万円増加し、業務活動収支は139百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出がわずかに増加したが39百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行が償還額を下回ったため△66百万円となった。

1. 資産の状況

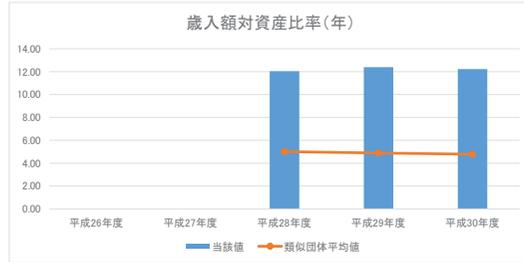
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,088,590	2,033,536	1,970,909
人口			545	520	500
当該値			3,832.3	3,910.6	3,941.8
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率(年)

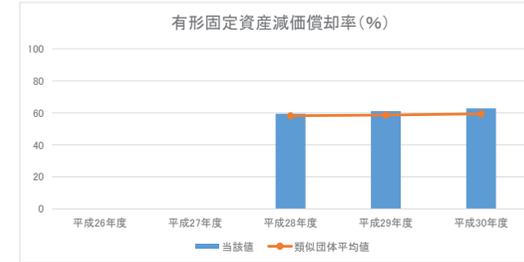
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,886	20,335	19,709
歳入総額			1,734	1,641	1,612
当該値			12.04	12.39	12.23
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,689	24,474	25,252
有形固定資産 ※1			39,890	40,075	40,180
当該値			59.4	61.1	62.8
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

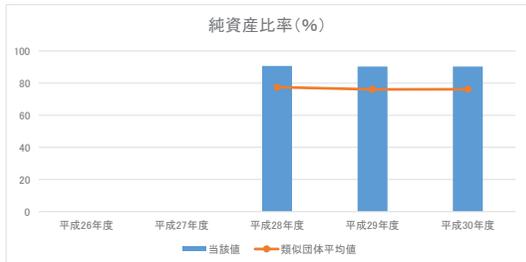
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

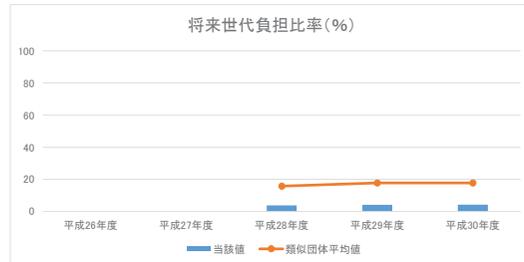
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,941	18,366	17,801
資産合計			20,886	20,335	19,709
当該値			90.7	90.3	90.3
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			699	761	748
有形・無形固定資産合計			18,598	17,990	17,341
当該値			3.8	4.2	4.3
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

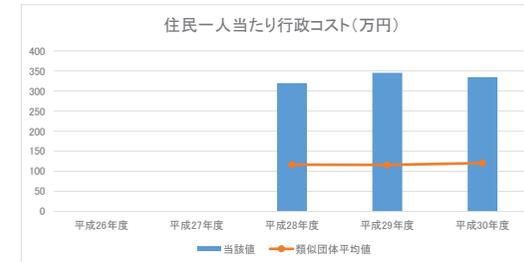
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

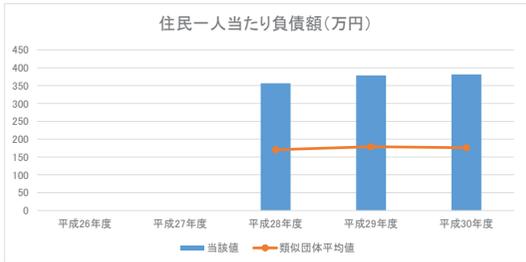
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			174,180	179,579	167,299
人口			545	520	500
当該値			319.6	345.3	334.6
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

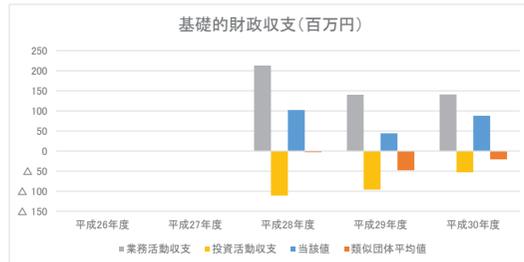
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			194,481	196,972	190,802
人口			545	520	500
当該値			356.8	378.8	381.6
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			213	140	141
投資活動収支 ※2			△111	△96	△53
当該値			102	44	88
類似団体平均値			△3.0	△47.9	△20.9

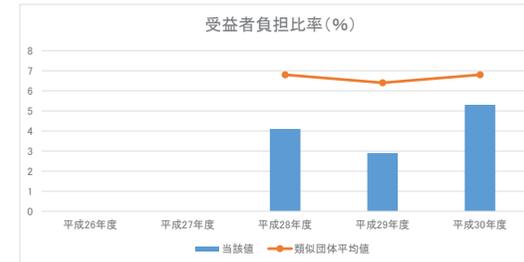
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			75	54	93
経常費用			1,817	1,850	1,759
当該値			4.1	2.9	5.3
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本村が行政面積が広く、人口も少ないためにインフラ資産の割合が高くなっているからである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回った数値となっており、インフラ整備が進んでいるといえるが、本村は有形固定資産が多く、それらの維持管理経費もかかるため、将来を見据えた計画的な整備を進める必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均値より高い数値となっている。純資産については、純行政コストが税収等の財源を上回っていることもあり、前年度と比較すると565百万円減少している。将来世代が利用可能な資源を現世代が消費している状態にあるため、人件費や物件費等の削減に努めていく必要がある。将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っているが、今後、公共施設の整備等、投資的事業に対する地方債の発行が予測されるため、できるかぎり地方債の抑制を図り、将来世代の負担減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。この要因は物件費等や補助金等、また他会計への繰出金による経常費用の増加であると考えられる。今後は大規模な設備投資の抑制や補助金等の抑制に努める必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っている。地方債を発行を抑えたことにより負債の額は減少しているが、今後もなるべく地方債に頼らない財政運営を行い、地方債残高の縮小に努めたい。

**5. 受益者負担の状況**  
 業務活動収支は141百万円の黒字で、投資活動収支は林道・村道改良工事など公共施設等の必要な整備を行ったため53百万円の赤字となったが、基礎的財政収支は88百万円の黒字となり、税収等でまかなえている状況である。しかし、今後は税収等の増加は見込めないため、業務支出や投資活動支出の抑制に努める必要がある。

**6. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均値より低い数値となっており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後、少子高齢化に伴う人口減少の影響により経常収益の減少が予測されるため、公共施設等の使用料の見直しや経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化を図る必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

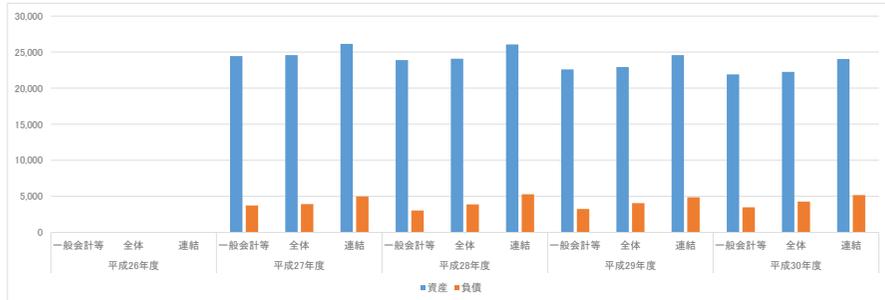
団体名 奈良県川上村  
 団体コード 294527

人口	1,422 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	269.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,427,997 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

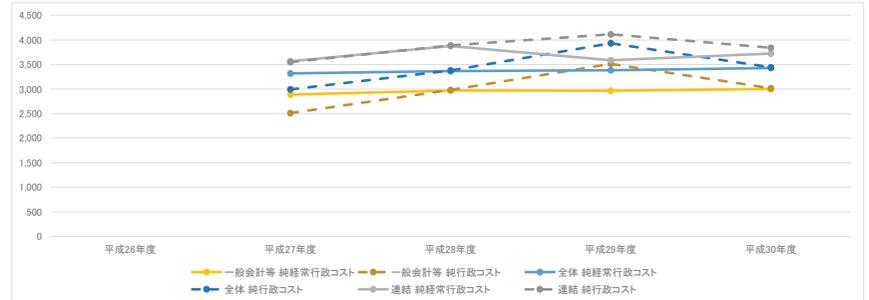
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		24,451	23,897	22,609	21,903
	負債		3,731	3,034	3,256	3,477
全体	資産		24,584	24,078	22,924	22,246
	負債		3,917	3,894	4,063	4,279
連結	資産		26,134	26,070	24,578	24,049
	負債		4,991	5,282	4,872	5,177



分析:  
 一般会計等においては、負債総額が前年度から221百万円増加(+6.8%)しているが、負債の大きな要因は地方債の増加209百万円である。

2. 行政コストの状況

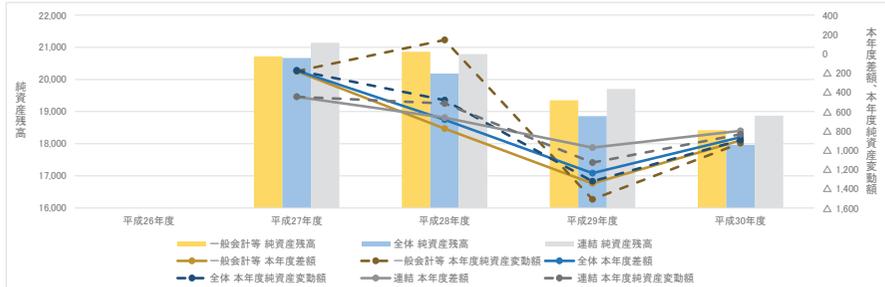
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,889	2,971	2,966	3,004
	純行政コスト		2,512	2,983	3,514	3,018
全体	純経常行政コスト		3,320	3,367	3,386	3,430
	純行政コスト		2,994	3,378	3,934	3,444
連結	純経常行政コスト		3,567	3,878	3,589	3,724
	純行政コスト		3,550	3,890	4,117	3,842



分析:  
 一般会計等においては、経常費用は3,083百万円となり、昨年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,576百万円、前年度比+16百万円)であり、純行政コストの52.5%を占めている。施設の集合化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

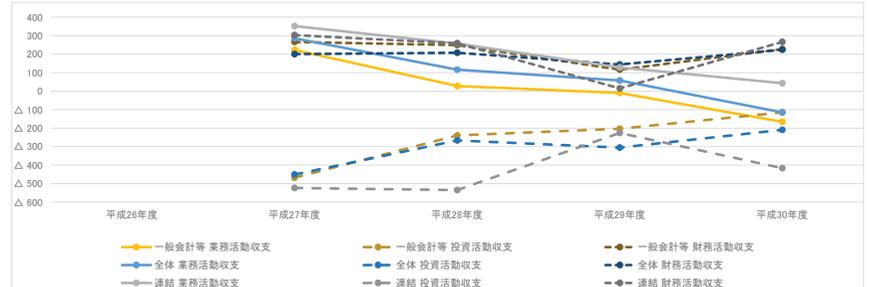
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 192	△ 777	△ 1,345	△ 898
	本年度純資産変動額		△ 181	143	△ 1,510	△ 928
	純資産残高		20,720	20,863	19,353	18,425
全体	本年度差額		△ 174	△ 684	△ 1,238	△ 865
	本年度純資産変動額		△ 173	△ 482	△ 1,323	△ 895
	純資産残高		20,666	20,184	18,861	17,966
連結	本年度差額		△ 447	△ 663	△ 973	△ 800
	本年度純資産変動額		△ 446	△ 516	△ 1,129	△ 835
	純資産残高		21,142	20,790	19,707	18,873



分析:  
 一般会計等においては、税収等の財源(2,120百万円)が純行政コスト(3,018百万円)を下回っており、本年度差額は-898百万円となり、純資産残高は-928百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		223	28	△ 10	△ 166
	投資活動収支		△ 469	△ 239	△ 203	△ 115
	財務活動収支		266	249	116	227
全体	業務活動収支		286	116	58	△ 115
	投資活動収支		△ 451	△ 266	△ 305	△ 209
	財務活動収支		200	208	144	224
連結	業務活動収支		352	257	128	43
	投資活動収支		△ 524	△ 535	△ 226	△ 416
	財務活動収支		303	259	15	266



分析:  
 一般会計等においては、業務活動収支は-166百万円となり、税収等の不足分補うため、水源地域保全基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は-115百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、227百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		2,445,127	2,389,661	2,260,906	2,190,279
人口		1,545	1,497	1,467	1,422
当該値		1,582.6	1,596.3	1,541.2	1,540.3
類似団体平均値		722.8	557.3	601.3	582.5

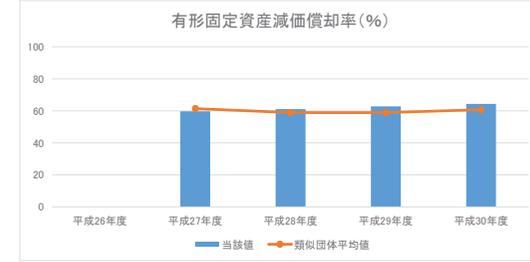
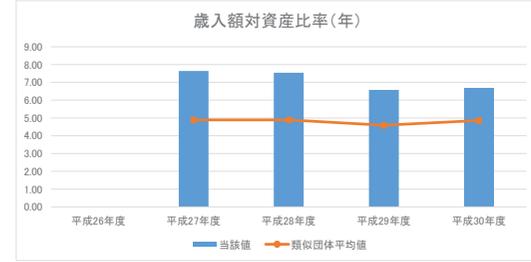
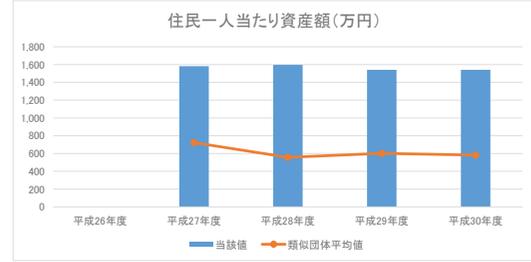
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		24,451	23,897	22,609	21,903
歳入総額		3,202	3,170	3,437	3,272
当該値		7.64	7.54	6.58	6.69
類似団体平均値		4.89	4.89	4.59	4.86

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		22,659	23,054	22,967	23,757
有形固定資産 ※1		37,936	37,748	36,550	36,955
当該値		59.7	61.1	62.8	64.3
類似団体平均値		61.4	59.9	58.9	60.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		20,720	20,863	19,353	18,425
資産合計		24,451	23,897	22,609	21,903
当該値		84.7	87.3	85.6	84.1
類似団体平均値		73.6	79.2	81.8	81.2

⑤将来世代負担比率(%)

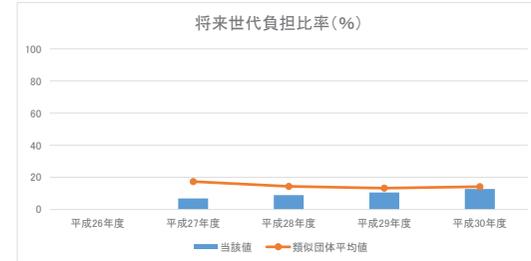
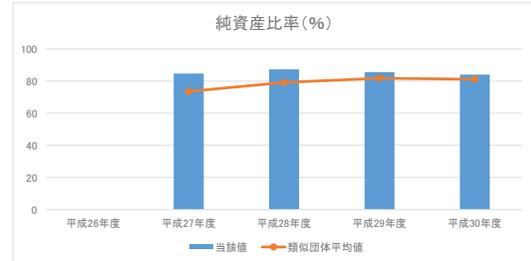
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		1,130	1,415	1,568	1,839
有形・無形固定資産合計		16,295	15,747	14,729	14,402
当該値		6.9	9.0	10.6	12.8
類似団体平均値		17.4	14.4	13.3	14.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		251,163	298,254	351,354	301,813
人口		1,545	1,497	1,467	1,422
当該値		162.6	199.2	239.5	212.2
類似団体平均値		124.6	86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		373,122	303,387	325,585	347,739
人口		1,545	1,497	1,467	1,422
当該値		241.5	202.7	221.9	244.5
類似団体平均値		190.5	116.2	109.4	109.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

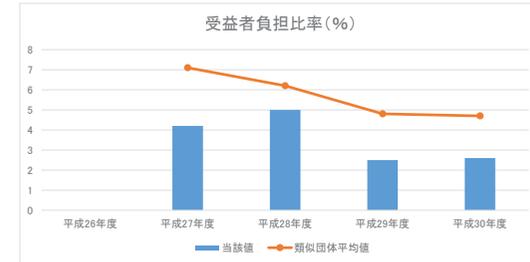
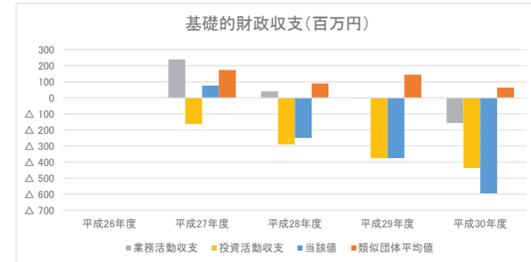
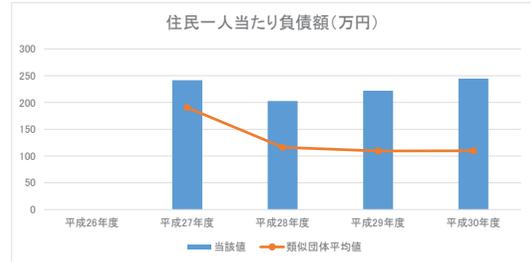
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		239	41	1	△ 157
投資活動収支 ※2		△ 163	△ 290	△ 376	△ 437
当該値		76	△ 249	△ 375	△ 594
類似団体平均値		173.2	90.0	143.8	64.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		128	156	76	79
経常費用		3,017	3,127	3,042	3,083
当該値		4.2	5.0	2.5	2.6
類似団体平均値		7.1	6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして取り扱い、備忘価格1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては引き続き当該評価額によることが容認されているため、当団体は既に整備済であった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から4.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と比べると減少しているが、類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなった要因と考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため▲594百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、林道・村道の整備事業や村営住宅の建設等の公共施設整備を行ったためであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形となっている。徹底した事業の見直しを行い効率化を図り経費削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用数を上げるための取り組みを行うとともに経費の削減に努めるなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県東吉野村  
 団体コード 294535

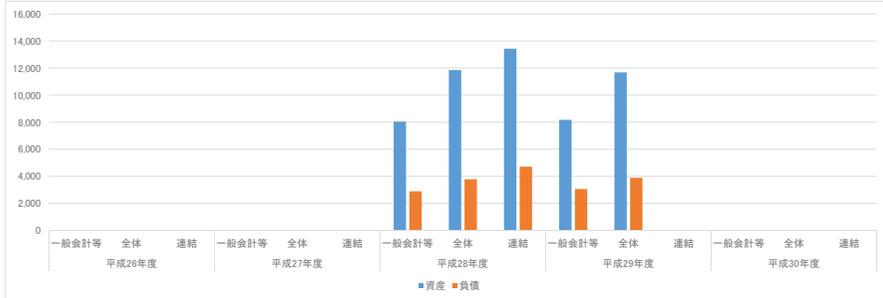
人口	1,782 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	131.65 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,355.076 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			8,040	8,177	
	負債			2,897	3,059	
全体	資産			11,855	11,689	
	負債			3,781	3,886	
連結	資産			13,434		
	負債			4,704		

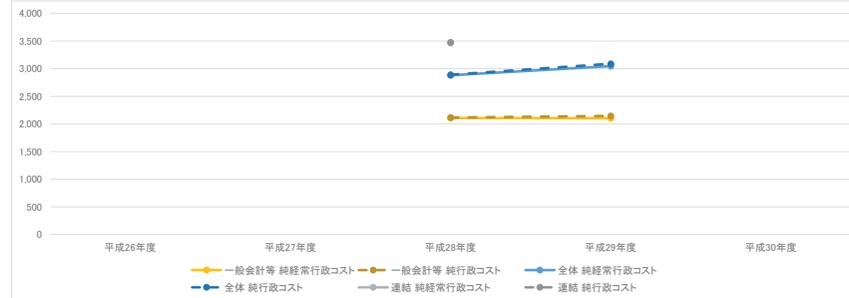


**分析:**  
 一般会計及び学校給食事業費特別会計の合計である一般会計等においては、資産総額が8,177百万円となっている。内訳としては固定資産6,651百万円、流動資産1,526百万円である。固定資産とは、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の計である。流動資産とは、現金預金、未収金、基金、その他流動資産の計である。負債総額は3,059百万円であり、これは固定負債2,833百万円と流動負債226百万円の合計である。固定負債とは地方債、退職手当引当金、その他固定負債の計である。流動負債とは1年内償還予定地方債、貸与等引当金、その他流動負債の計である。一般会計等に国民健康保険事業費特別会計、簡易水道事業費特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を加えた全体では、資産総額が11,689百万円、負債総額が3,886百万円となっている。増加している主な要因としては、簡易水道における施設及びその建設に係った費用の地方債の償還金である。  
 ※平成29年度連結・平成30年度分財務書類については現在作成中である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,107	2,103	
	純行政コスト			2,117	2,145	
全体	純経常行政コスト			2,881	3,047	
	純行政コスト			2,891	3,090	
連結	純経常行政コスト			3,466		
	純行政コスト			3,477		

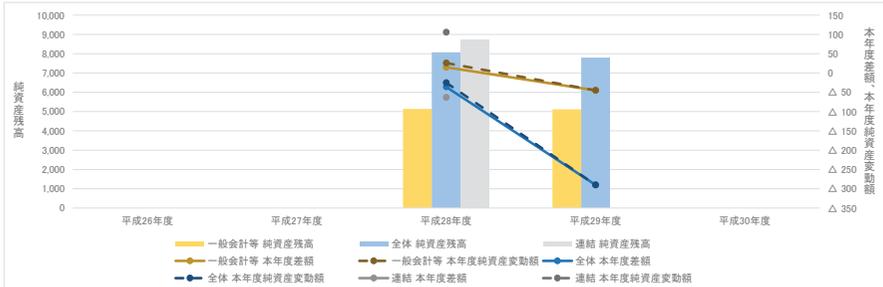


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,167百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、802百万円と純行政コストの40.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が64百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が790百万円多くなり、純行政コストは945百万円多くなっている。  
 ※平成29年度連結・平成30年度分財務書類については現在作成中である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			15	△45	
	本年度純資産変動額			26	△45	
	純資産残高			5,143	5,118	
全体	本年度差額			△36	△290	
	本年度純資産変動額			△25	△290	
	純資産残高			8,073	7,802	
連結	本年度差額			△63		
	本年度純資産変動額			106		
	純資産残高			8,730		

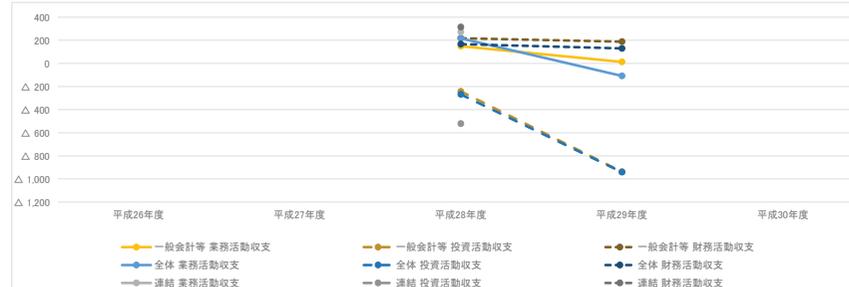


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(2,100百万円)が純行政コスト(2,145百万円)を下回ったことから、本年度差額は△45百万円となり、純資産残高は25百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が100百万円多くなっているが、純行政コスト(3,090百万円)を下回っており、本年度差額は△290百万円となり、純資産残高は271百万円の減少となった。  
 ※平成29年度連結・平成30年度分財務書類については現在作成中である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			149	13	
	投資活動収支			△242	△937	
	財務活動収支			218	188	
全体	業務活動収支			217	△108	
	投資活動収支			△268	△941	
	財務活動収支			167	130	
連結	業務活動収支			272		
	投資活動収支			△521		
	財務活動収支			315		



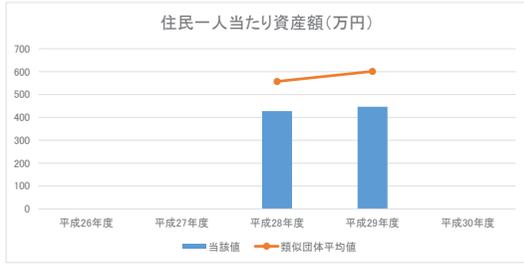
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は13百万円であったが、投資活動収支については、小さな道の駅整備事業、南奈良総合医療センター整備事業等を行ったことから、△937百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、188百万円となっており、本年度末資本金残高は前年度から138百万円減少し、359百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政運営を更に推進する必要がある。全体では、台風21号による土砂災害等被害が出たことによる災害復旧事業などから、業務活動収支は一般会計等より95百万円少ない△108百万円となっている。投資活動収支では、前年度資金残高が多かったことにより基金積立金が増加したため、△941百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、130百万円となっており、本年度末資本金残高は前年度から919百万円減少し、238百万円となった。  
 ※平成29年度連結・平成30年度分財務書類については現在作成中である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

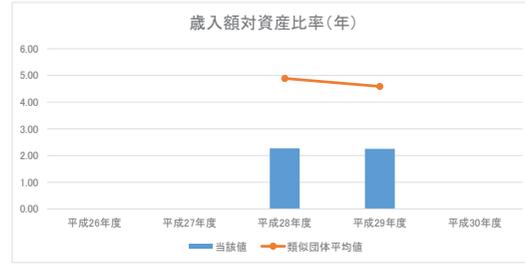
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			804,006	817,687	
人口	1,881		1,832		
当該値			427.4	446.3	
類似団体平均値			557.3	601.3	



②歳入額対資産比率(年)

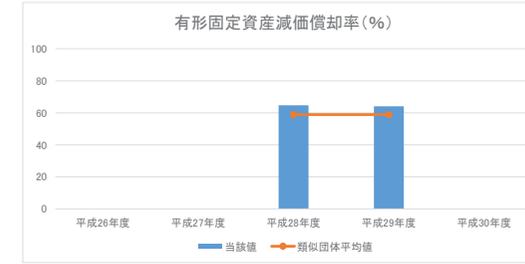
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,040	8,177	
歳入総額			3,545	3,637	
当該値			2.27	2.25	
類似団体平均値			4.89	4.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,258	9,525	
有形固定資産 ※1			14,319	14,854	
当該値			64.7	64.1	
類似団体平均値			58.9	58.9	

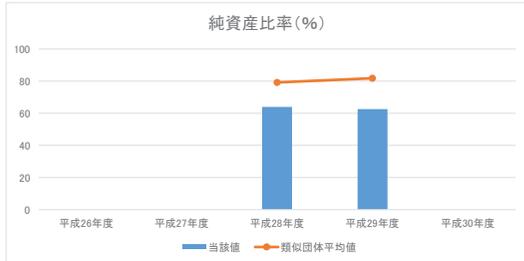
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

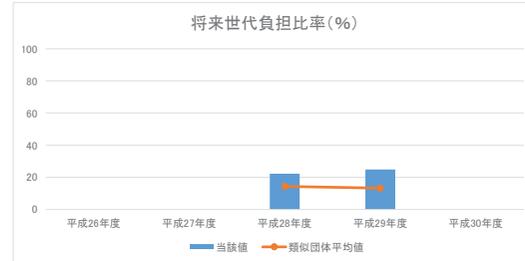
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			5,143	5,118	
資産合計			8,040	8,177	
当該値			64.0	62.6	
類似団体平均値			79.2	81.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,260	1,496	
有形・無形固定資産合計			5,657	6,018	
当該値			22.3	24.9	
類似団体平均値			14.4	13.3	

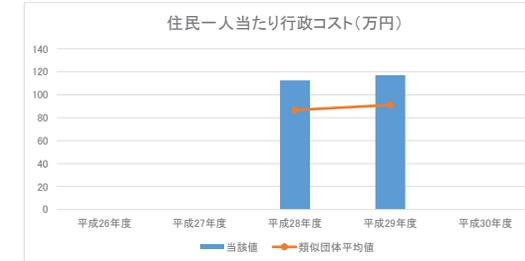
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

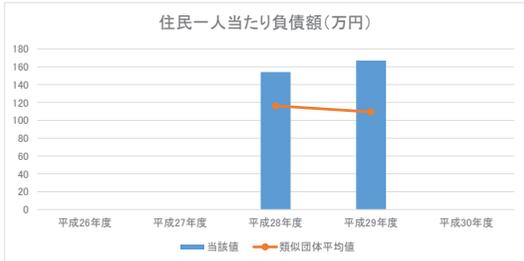
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			211,656	214,540	
人口	1,881		1,832		
当該値			112.5	117.1	
類似団体平均値			86.7	91.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

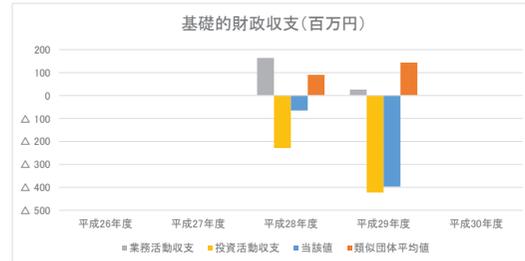
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			289,662	305,914	
人口	1,881		1,832		
当該値			154.0	167.0	
類似団体平均値			116.2	109.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			164	26	
投資活動収支 ※2			△ 229	△ 423	
当該値			△ 65	△ 397	
類似団体平均値			90.0	143.8	

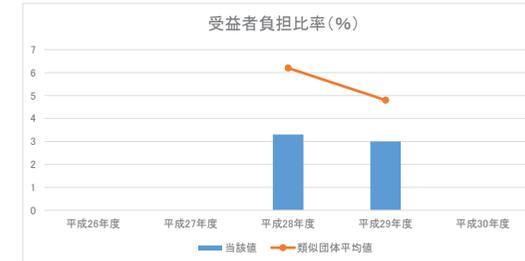
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			72	64	
経常費用			2,179	2,167	
当該値			3.3	3.0	
類似団体平均値			6.2	4.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは耐用年数が過ぎ備忘価格1円で評価している資産が多くあるからである。  
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べ更新時期を迎えている資産が多くなっている事を意味している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。  
※平成29年度連結・平成30年度分財務書類については現在作成中である。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、それほど高い数値であると思われる。世代間の公平性を図る観点から、新規発行の地方債及び地方債残高に留意し、現世代と将来世代の負担のバランス確保に努める。  
※平成29年度連結・平成30年度分財務書類については現在作成中である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている、経常費用に対する経常収益の割合が2.9%となっており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は、行政改革への取組を通じて人員費の削減に努めつつ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、経常費用の増加の抑制を図ると共に、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、経常費用及び手数料などの経常収益の増加も図っていく必要がある。  
※平成29年度連結・平成30年度分財務書類については現在作成中である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、小さな道の駅建設や災害復旧事業、インフラ整備など公共施設等の必要な整備を行うため地方債を発行した事によるものである。地方債については過疎対策事業債を中心に交付税算入率の高い有利な地方債を借り入れしているため、住民一人当たり負債額についても国の財源が確保されているため問題ないと考えている。  
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲397百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小さな道の駅整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。  
※平成29年度連結・平成30年度分財務書類については現在作成中である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、安易に経常費用の増加により比率の低下及びそれに伴う受益者負担の増を行う事の無いよう、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。  
※平成29年度連結・平成30年度分財務書類については現在作成中である。